

1.2 敷地特性

気象、地盤、水理、地震、津波、火山、外部火災、社会環境等、原子炉等規制法第43条の3の5第2項第5号及び実用炉規則第3条第2項第6号に係る発電用原子炉施設所在地の特性について説明する。

具体的には、発電用原子炉設置変更許可申請書添付書類六の記載を基本とし、それらの概要を第1.2.1項から第1.2.11項に示す。

なお、評価時点において、設置が完了しておらず、運用を開始していない構築物、系統及び機器類（それらに係る体制や手順の整備等に関する事項を含む。）については、その旨の注釈をつけることとする。また、商業機密や防護上の観点から公開できないものについては、参考資料I-1及び参考資料II-1にまとめて記載する。

1.2.1 地理及び人口

1.2.1.1 地理

(1) 陸域

敷地周辺陸域の地形図を第1.2-1図に示す。

発電所を設置する敷地は、東松浦半島の先端部に属し、北西方向に長い長方形状のなだらかな起伏をもった丘陵地帯である。敷地は玄界灘に面し、北東に外津浦、南西に八田浦がある。また、発電所周辺の河川としては、敷地から南東方向約2kmの地点を流れる志礼川及び敷地内の八田川がある。八田川の下流には八田浦貯水池を設けている。敷地は、主にEL.+11.0m、EL.+16.0m以上の高さに分かれている。

(2) 海域

敷地前面海域の海底地形図を第1.2-2図に示す。

敷地が位置する東松浦半島周辺海域は、陸域から多くの岬が突出し、大小多数の島々が存在する。また、海底には多数の海底谷が存在し、海底地形は極めて複雑である。これらの岬及び島から沖合に向かう海底地形は、海岸の急な崖から狭い波食棚を経てやや急な斜面に移り、水深約30m～約50mから沖合に向かって緩やかな斜面を形成している。唐津湾付近及び長崎県平戸市田平町北部海域の海底地形は陸域に接する広い波食棚に続く緩やかな斜面を経て、水深約40m～約60mのほぼ水平な海底面に移行している。

1.2.1.2 人口

(1) 人口の状況

玄海町及び唐津市における人口及び人口密度の推移は、第1.2-1表のとおりである。

玄海町及び唐津市の人口は、令和4年1月1日現在において、それぞれ5,292人、118,400人であり、佐賀県全体の812,193人に対し、それぞれ0.7%、14.6%である。

玄海町及び唐津市の人口動態は、第1.2-2表のとおり、平成30年～令和4年でみると、玄海町及び唐津市とも減少傾向にある。

(2) 学校、病院等

学校、病院等の公共施設としては、半径10km以内に小学校8、中学校4、小中一貫校1、高等学校1、幼稚園(含、保育所)14、病院12がある。

学校、幼稚園(含、保育所)名及び生徒、園児数を第1.2-3表に、病院、診療所名を第1.2-4表に示す。

(3) 住宅地

発電所近傍の集落としては、発電所中心から東南東方向約1.5kmに外津(人口607人)、南東方向約1.8kmに下宮(人口203人)、南南東方向約1.7kmに普恩寺(人口425人)、東北東方向約1.8kmに串(人口238人)がある。

また、半径約5km以内に計22の集落があり、各集落中心までの距離及び人口を第1.2-5表に示す。

1.2.2 敷地固有のハザード評価

1.2.2.1 敷地

(1) 敷地の概況

発電所は、佐賀県東松浦郡玄海町に属し、唐津市北西約15km、佐賀市北西約52kmで、東松浦半島北西部の値賀崎に位置する。

東松浦半島は、俗に「上場地区」と呼ばれ、標高30m前後の丘陵地帯で、リアス式海岸特有の多くの湾と岬によって囲まれた複雑な海岸を形成している。

敷地は玄界灘に面し、北東に外津浦、南西に八田浦があり、敷地面積は約84万 m^2 であり、東側の敷地境界に隣接して人が居住しないように制限する社有地及び地役権設定地域約6万 m^2 （「地役権設定地域等」）がある。また、これらの外側に社有地及び地役権設定地域約12万 m^2 がある。

3号機及び4号機用地は、1号機及び2号機の北西側に海面埋立約1万 m^2 を含む約18万 m^2 をEL.+11mに造成している。

3号機及び4号機原子炉は、1号機及び2号機から北西へ約400mで、3号炉心は北緯33°30'51"、東経129°50'09"、4号炉心は北緯33°30'48"、東経129°50'06"に位置している。

敷地と潮位の関係は、既往最高潮位T.P.+1.84mに対し、敷地造成高をEL.+11.0mにするので、異常高潮位による被害を受けるおそれはない。

敷地の概況図を第1.2-3図に示す。なお、第1.2-3図は参考資料I-1に示す。

1.2.2.2 津波

(1) 概要

供用中に設計基準対象施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）を策定し、基準津波による発電用原子炉施設への影響を評価する。

基準津波は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、地震に伴う津波、地震以外を要因とする津波及びこれらの組み合わせによる津波を想定し、不確かさを考慮して策定する。

(2) 既往津波

文献調査によれば、敷地周辺の沿岸域に被害をもたらした既往津波は認められない。

なお、記録されている敷地周辺の沿岸域における津波高としては、1960年チリ地震津波の唐津における0.4m（全振幅）、1983年日本海中部地震津波の唐津における0.11m、1993年北海道南西沖地震津波の仮屋における0.36m（全振幅）がある。

(3) 地震に伴う津波

発電所に影響を及ぼす可能性がある地震に伴う津波として、敷地周辺の海域活断層による地殻内地震、南海トラフ～琉球海溝におけるプレート間地震及び南海トラフ～琉球海溝における海洋プレート内地震に伴う津波について検討する。

a. 海域活断層による地殻内地震に伴う津波

敷地周辺の海域活断層による地殻内地震に伴う津波については、

「1.2.7.1 地盤」における調査結果に基づき、津波波源を設定し、簡易予測式による津波高の検討から、発電所に及ぼす影響が大きいと考えられる津波波源を抽出する。抽出した津波波源について、不確かさを考慮したパラメータスタディにより、安全側の津波水位を評価する。

敷地周辺の海域活断層の津波波源を第1.2-4図に示す。

(a) 簡易予測式による津波高の検討

阿部(1989)の簡易予測式による津波高の比較により、発電所に及ぼす影響が大きいと考えられる津波波源を抽出する。

阿部(1989)の簡易予測式で用いた津波波源の諸元及び津波高の比較結果を第1.2-6表に示す。

発電所に及ぼす影響が大きいと考えられる警固断層帯による地震、壱岐北東部断層群による地震、西山断層帯による地震及び対馬南西沖断層群と宇久島北西沖断層群の連動による地震を、数値シミュレーションによる津波評価の検討対象として抽出する。

(b) 津波波源の設定

検討対象として抽出した津波波源について、土木学会(2002)及び土木学会(2016)を参考に、不確かさを考慮したパラメータスタディを実施する。

すべり量については、断層長さから、武村(1998)及びKanamori(1977)を基に算出する。

傾斜角及びすべり角については、横ずれ断層であることを踏まえて、傾斜角 90° 及びすべり角 $0^\circ \sim 30^\circ$ を設定する。

断層上縁深さについては、0kmを基本ケースとし、最大水位変動量が

最も大きいケースにおいては、0km及び2.5kmを設定する。

(c) 数値シミュレーション

弾性体理論に基づき海面変位を算定し、非線形長波理論に基づき平面二次元の差分法を用いて数値シミュレーションにより津波評価を行う。

数値シミュレーションの計算条件を第1.2-7表に示す。海底地形を第1.2-5図に、計算格子分割を第1.2-6図に示す。

各ケースの取水ピット前面位置での最大水位上昇量及び取水口位置での最大水位下降量を第1.2-8表に示す。

b. プレート間地震に伴う津波

南海トラフ～琉球海溝におけるプレート間地震に伴う津波については、想定される津波の規模及び敷地との位置関係から、敷地周辺の海域活断層による地殻内地震に伴う津波に比べ、発電所に及ぼす影響は小さいと考えられる。

c. 海洋プレート内地震に伴う津波

南海トラフ～琉球海溝における海洋プレート内地震に伴う津波については、想定される津波の規模及び敷地との位置関係から、敷地周辺の海域活断層による地殻内地震に伴う津波に比べ、発電所に及ぼす影響は小さいと考えられる。

(4) 地震以外を要因とする津波

発電所に影響を及ぼす可能性がある地震以外を要因とする津波として、地すべり及び斜面崩壊に伴う津波並びに火山現象に伴う津波について検討する。

a. 地すべり及び斜面崩壊に伴う津波

地すべり及び斜面崩壊に伴う津波については、沿岸陸域の地すべり地形及び海底地すべり地形を抽出し、発電所への影響を評価する。

(a) 沿岸陸域の地すべり地形

沿岸陸域における地すべり地形の調査に当たっては、文献調査を実施し、発電所に影響を及ぼす可能性がある沿岸陸域の地すべり地形を抽出する。

防災科学技術研究所(2008)及び九州活構造研究会編(1989)によると、発電所から半径約10km範囲の沿岸陸域において、発電所に影響を及ぼす可能性のある地すべり地形は判読されていない。

(b) 海底地すべり地形

海底地すべり地形の調査に当たっては、文献調査及び海上音波探査記録等の確認を行い、発電所に影響を及ぼす可能性がある海底地すべり地形を抽出する。

徳山ほか(2001)によると、発電所の位置する九州北西岸域に海底地すべりは認められない。

敷地周辺海域の海上音波探査記録等において、海底面付近の崩落崖や堆積層中の音響的散乱層等の有無を確認した結果、海底地すべりの痕跡と考えられる地形は認められない。

b. 火山現象に伴う津波

火山現象に伴う津波については、「1.2.2.3 火山」における検討結果から、津波発生の可能性を検討し、発電所への影響を評価する。

火山現象に伴う津波については、過去の火山現象の発生状況から想定される津波の規模及び地形的障害を考慮すると、発電所に影響を及ぼすような津波が到達することはないと考えられる。

(5) 津波発生要因の組み合わせの検討

地震以外を要因とする津波については、発電所に及ぼす影響はないと考えられるため、津波発生要因の組み合わせは考慮しない。

(6) 基準津波の策定

想定した津波毎の取水ピット前面位置での最大水位上昇量及び取水口位置での最大水位下降量を第1.2-9表に示す。

想定した津波のうち、発電所に大きな影響を及ぼすおそれがある津波として、上昇側は対馬南西沖断層群と宇久島北西沖断層群の連動による地震に伴う津波、下降側は西山断層帯による地震に伴う津波を選定し、基準津波とする。

基準津波の策定位置を第1.2-7図に、基準津波の時刻歴波形を第1.2-8図に示す。なお、基準津波の策定位置は、時刻歴波形に対して施設からの反射波の影響が微少となるよう、施設から離れた沿岸域としている。

サイト周辺における上昇側の基準津波の最大水位上昇量分布及び下降側の基準津波の最大水位下降量分布並びに上昇側の基準津波の取水ピット前面位置での時刻歴波形及び下降側の基準津波の取水口位置での時刻歴波形を第1.2-9図(1)及び第1.2-9図(2)並びに第1.2-9図(3)及び第1.2-9図(4)に示す。なお、第1.2-9図(1)及び第1.2-9図(2)は参考資料I-1に示す。

また、行政機関により想定されている津波評価との比較により、基準津波による津波評価が安全側であることを確認している。

行政機関により想定された津波の最大水位変動量を第1.2-10表に示す。

(7) 基準津波に対する安全性

取水ピット前面位置での上昇側の基準津波による最高水位は、朔望平均満潮位を考慮するとT.P.+4m程度である。また、取水口位置での下降側の基準津波による最低水位は、朔望平均干潮位を考慮するとT.P.-3m程度である。

重要な安全機能を有する設備を内包する建屋はT.P.+11mの敷地に設置されており、重要な安全機能を有する屋外設備である海水ポンプを設置しているエリア周辺の敷地高さはT.P.+11mであるため、十分な裕度があり、基準津波による遡上波に対して影響を受けるおそれはない。

朔望平均潮位を考慮した場合のサイト周辺における上昇側の基準津波の最高水位分布及び下降側の基準津波の最低水位分布並びに上昇側の基準津波の取水ピット前面位置での時刻歴波形及び下降側の基準津波の取水口位置での時刻歴波形を第1.2-10図(1)及び第1.2-10図(2)並びに第1.2-10図(3)及び第1.2-10図(4)に示す。なお、第1.2-10図(1)及び第1.2-10図(2)は参考資料I-1に示す。

朔望平均潮位を考慮した基準津波について、取水設備の水理特性を考慮した水位変動に関する数値シミュレーションを実施する。

取水設備の水理特性を考慮した水位変動に関する数値シミュレーションの計算条件を第1.2-11表に、取水口～取水ピットの構造図を第1.2-11図に、取水ピットでの水位を第1.2-12表に、取水ピットでの時刻歴波形を第1.2-12図に示す。なお、第1.2-11図は参考資料I-1に示す。

取水ピットでの上昇側の基準津波による最高水位は、T.P.+3.78mである。また、下降側の基準津波による最低水位は、T.P.-3.78mである。なお、取水ピットでの西山断層帯による地震に伴う津波による最高水位は、T.P.+5.06mである。

重要な安全機能を有する屋外設備である海水ポンプを設置しているエリアはT.P.+11.0mの取水ピット壁に囲まれているため、津波が取水路から流入する

ことはない。また、海水ポンプの取水可能水位はT.P.-5.18mであることから、津波により水位が低下した場合でも、海水ポンプの取水性に影響を及ぼすことはない。

また、基準津波に伴う砂移動による影響について検討する。

基準津波について、砂移動に関する数値シミュレーションを実施した結果、取水口位置での砂の堆積はほとんどなく、取水口の呑口レベルは海底面より1.5m高い位置にあるため、砂の堆積に伴って取水口が閉塞することはない。

砂移動に関する数値シミュレーションの計算条件を第1.2-13表に、サイト周辺における砂移動による地形変化量を第1.2-13図に示す。なお、第1.2-13図は参考資料I-1に示す。

(8) 超過確率の参照

日本原子力学会(2012)及び土木学会原子力土木委員会津波評価部会(2011)及び土木学会(2016)方法を参考に、確率論的津波ハザード評価を行い、基準津波による水位の超過確率を参照する。

確率論的津波ハザード評価において設定したロジックツリーを第1.2-14図に、水位と年超過確率の関係を第1.2-15図に示す。

基準津波による水位の年超過確率は、基準津波の策定位置においては、水位上昇側で 10^{-5} ～ 10^{-6} 程度、水位下降側で 10^{-6} ～ 10^{-7} 程度、取水ピット前面位置においては、水位上昇側で 10^{-6} ～ 10^{-7} 程度、取水口位置においては、水位下降側で 10^{-6} ～ 10^{-7} 程度である。また、フラクタイル曲線を第1.2-16図に示す。

1.2.2.3 火山

(1) 調査内容

敷地に影響を及ぼす可能性がある火山について、その活動性及び影響範囲を把握するため、文献調査、地形・地質調査及び地球物理学的調査を実施した。

a. 文献調査

第四紀火山の位置に関する文献としては、気象庁編の「日本活火山総覧（第4版）」（2013a）、第四紀火山カタログ委員会編の「日本の第四紀火山カタログ」（1999）、地質調査総合センター編の「日本の火山」（2016）及び「日本の火山（第3版）」（2013）、海上保安庁海洋情報部発行の「海域火山データベース」（2015）等がある。

第四紀火山の活動年代及び噴出物の分布に関する文献としては、地質調査総合センター編の「日本の火山（第3版）」（2013）、日本第四紀学会編の「日本第四紀地図」（1987）、地質調査所発行の20万分の1地質図幅のうち「野母崎」（1977）、「福江及び富江」（1986）、「長崎（第2版）」（1989）、「福岡」（1993）及び「唐津（第2版）」（1997）、地質調査総合センター発行の20万分の1地質図幅のうち「熊本」（2004）、「中津」（2009）、「八代及び野母崎の一部」（2010）及び「大分（第2版）」（2015）、町田・新井編の「新編 火山灰アトラス」（2011）等がある。

これらの文献により、敷地を中心とする半径160kmの範囲（以下「地理的領域」という。）において、第四紀火山の位置、活動年代、噴出物の分布等を把握した。

b. 地形・地質調査

地形調査では、主に国土地理院で撮影された縮尺4万分の1、2万分の1及び1万分の1の空中写真並びに同院発行の縮尺5万分の1及び2万5千分の1の地形図を使用して、空中写真判読等を実施し、敷地を中心とする半径30kmの範囲及びその周辺地域において、第四紀火山の可能性がある地形を抽出した。

地質調査では、「1.2.7.1 地盤」における調査結果に加え、第四紀火山の噴出物を対象に地表踏査等を実施し、敷地を中心とする半径30kmの範囲及びその周辺地域において、第四紀火山の活動年代、噴出物の分布等を把握した。

c. 地球物理学的調査

地球物理学的調査では、地震活動、地殻変動等に関する検討を実施し、マグマ溜まりの規模、位置等を把握した。

(2) 調査結果

a. 敷地に影響を及ぼす可能性がある火山の抽出

文献調査及び地形・地質調査により、地理的領域において、第四紀火山の噴出物の分布等を把握し、敷地に影響を及ぼす可能性がある火山(以下「検討対象火山」という。)を抽出する。なお、阿蘇カルデラについては、カルデラ形成前後に活動した火山も含めて、1つの検討対象火山としている。

地理的領域の検討対象火山の活動年代と敷地からの距離を第1.2-14表に、地理的領域の検討対象火山の位置を第1.2-17図に示す。

また、地理的領域外の第四紀火山のうち、九州において、過去にVEI7以上の噴火(町田・新井(2011)に従い、以下「破局的噴火」という。)を発生させた加久藤カルデラ及び小林カルデラ(以下「加久藤・小林カルデラ」とい

う。)、始良カルデラ、阿多カルデラ並びに鬼界についても、検討対象火山として抽出する。これらのカルデラ火山についても、カルデラ形成前後に活動した火山も含めて、1つの検討対象火山としている。

b. 将来の活動性評価

検討対象火山について、将来の活動性を評価し、将来の活動可能性が否定できない火山を抽出する。

検討対象火山のうち、完新世に活動を行った雲仙岳、阿蘇カルデラ、福江火山群、九重山、由布岳、鶴見岳、加久藤・小林カルデラ、始良カルデラ、阿多カルデラ及び鬼界については、将来の活動可能性が否定できない火山とする。完新世に活動を行っていない火山のうち、加唐島、有田、黒瀬、佐世保火山群、弘法岳、虚空蔵山、宇久島、有喜、牧島、曾根、日向神火山群、道伯・妙見、下関火山群、渡神岳、月出山岳、杖立火山群、大岳、吉ノ本、赤井、大峰、玖珠火山群、小松台火山群、猪牟田カルデラ、人見岳、カルト山火山群、大蔵山、雨乞火山群、時山火山群、荻岳、長島、庄内火山群及び鹿鳴越火山群については、活動履歴において最後の活動終了からの期間が過去の最大休止期間より長いこと等から、将来の活動可能性はないと評価し、それ以外の壱岐火山群、多良岳、小値賀島火山群、南島原、金峰山、万年山火山群、船野山、涌蓋火山群、立石火山群、野稻火山群及び高平火山群については、将来の活動可能性が否定できない火山とする。

c. 運用期間中の活動性評価

将来の活動可能性が否定できない火山のうち、過去に破局的噴火を発生させた阿蘇カルデラ、加久藤・小林カルデラ、始良カルデラ、阿多カルデラ及び鬼界については、運用期間中の活動性を検討する。

町田・新井(2011)によると、日本列島の各火山における破局的噴火の頻度は、数万年から十数万年に1度程度とされている。また、阿多カルデラ以北、加久藤・小林カルデラ以南の鹿児島地溝において、約60万年前以降に破局的噴火が複数回発生しており、その活動間隔は約9万年の周期性を有している。最新の破局的噴火は始良カルデラにおける約3.0万年前～約2.8万年前の破局的噴火であることから、破局的噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて十分長く、当該地域において、運用期間中の破局的噴火の可能性は十分低いと考えられる。

Nagaoka(1988)によると、始良カルデラ及び阿多カルデラにおいては、破局的噴火に先行して、プリニー式噴火が間欠的に発生するプリニー式噴火ステージ、破局的噴火が発生する破局的噴火ステージ、破局的噴火時の残存マグマによる火砕流を噴出する中規模火砕流噴火ステージ、多様な噴火様式の小規模噴火が発生する後カルデラ火山噴火ステージが認められるとされている。

鍵山編(2003)、東宮(1997)等によるマグマ溜まりの浮力中立点に関する検討及びRoche and Druitt(2001)、篠原ほか(2008)等によるメルト包有物、鉱物組成等に関する分析結果に基づくと、破局的噴火時のマグマ溜まりは少なくとも地下10km以浅にあると考えられる。

Druitt et al.(2012)によると、結晶成長に関する分析から、破局的噴火直前の100年程度の間、急激にマグマが供給されたと推定されている。

以上を踏まえ、活動履歴、火山直下の地下構造等から、現在のマグマ溜まりが破局的噴火直前の状態にあるかを検討し、運用期間中の噴火規模を評価する。

なお、その他の将来の活動可能性が否定できない火山については、運用期間中の噴火規模として、各火山の既往最大規模を考慮する。

(a) 阿蘇カルデラ

阿蘇カルデラは、敷地の東南東約130kmに位置する東西約17km、南北約25kmのカルデラである。阿蘇カルデラ周辺の火山としては、カルデラの中央部に阿蘇山が、東側に根子岳が位置し、縁辺部に先阿蘇の火山岩類が分布する。阿蘇山は、高岳(標高1,592m)、中岳(標高1,506m)等の東西方向に連なる成層火山からなる火山群であり、根子岳(標高1,433m)は、開析の進んだ成層火山である。なお、気象庁編(2013a)では、阿蘇山は活火山に指定されている。

小野・渡辺(1983)、松本ほか(1991)及び町田・新井(2011)によると、阿蘇カルデラでは、約27万年前～約25万年前に阿蘇1噴火が、約14万年前に阿蘇2噴火が、約12万年前に阿蘇3噴火が、約9.0万年前～約8.5万年前に阿蘇4噴火が認められ、いずれも火砕流及び降下火砕物を噴出した噴火とされている。阿蘇1噴火の際に噴出した阿蘇1火砕流堆積物及び阿蘇2噴火の際に噴出した阿蘇2火砕流堆積物は、大分県西部並びに熊本県北部及び中部の広い範囲に、阿蘇3噴火の際に噴出した阿蘇3火砕流堆積物は、大分県西部及び中部並びに熊本県北部及び中部の広い範囲に、阿蘇4噴火の際に噴出した阿蘇4火砕流堆積物は、九州北部及び中部並びに山口県南部の広い範囲に分布する。また、阿蘇3噴火及び阿蘇4噴火の噴火規模は、破局的噴火とされており、阿蘇1噴火及び阿蘇2噴火についても、火砕流堆積物の分布範囲等から、その噴火規模は破局的噴火と考えられる。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、阿蘇4火砕流堆積物は認められるものの、敷地に、同火砕流堆積物は認められない。

阿蘇4噴火に関する活動について、阿蘇4噴火以前の活動としては、小

野ほか(1977)によると、阿蘇3噴火及び阿蘇4噴火の間に、降下軽石又は降下火山灰を主体とする噴火が複数回発生した阿蘇4/3噴火期が認められる。阿蘇4噴火以降の活動としては、小野・渡辺(1985)及び宮縁ほか(2003)によると、約9万年前以降に阿蘇山が噴火活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下軽石を主体とする噴火が複数回認められる。なお、三好ほか(2009)及び地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)によると、約80万年前～約40万年前の間に先阿蘇の火山岩類の活動が認められ、約14万年前～約12万年前の間に根子岳の火山岩類の活動が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、阿蘇1噴火と阿蘇2噴火との間隔は約11万年、阿蘇2噴火から阿蘇3噴火の間隔は約2万年、阿蘇3噴火と阿蘇4噴火との間隔は約3万年であり、活動間隔にばらつきはあるものの、最新の破局的噴火は約9.0万年前～約8.5万年前の阿蘇4噴火であることから、破局的噴火の最短の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて短い。

また、Nagaoka(1988)を参考にすると、現在の阿蘇山の活動は、多様な噴火様式の小規模噴火を繰り返していることから、後カルデラ火山噴火ステージと判断される。

阿蘇カルデラの地下構造については、Sudo and Kong(2001)に示される地震波速度構造において、地下6kmに小規模なマグマ溜まりは認められるものの、大規模なマグマ溜まりは認められない。高倉ほか(2000)によると、阿蘇カルデラの地下10km以浅にマグマと予想される低比抵抗域は認められない。また、三好ほか(2005)によると、阿蘇4噴火以降の火山岩の分布とそれらの組成から、大規模な流紋岩質～デイサイト質マグマ溜まりは想定されないとされている。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後も、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである阿蘇山での既往最大噴火規模を考慮する。なお、宮縁ほか(2003)によると、阿蘇山での既往最大噴火は阿蘇草千里ヶ浜噴火であり、その噴出物量は約 2km^3 とされている。

(b) 加久藤・小林カルデラ

加久藤カルデラは敷地の南南東約180kmに、小林カルデラは敷地の南南東約200kmに位置し、両カルデラは隣接しており、いずれもカルデラ地形が不明瞭である。加久藤・小林カルデラ周辺の火山としては、加久藤カルデラ南縁付近に霧島山が位置する。霧島山は、韓国岳(標高1,700m)、新燃岳(標高1,421m)、高千穂峰(標高1,573m)等の北西－南東方向に連なる複数の成層火山及び火砕丘からなる火山群であり、その山麓の一部には先霧島の火山岩類が分布する。なお、気象庁編(2013a)では、霧島山は活火山に指定されている。

町田・新井(2011)によると、加久藤・小林カルデラでは、約53万年前～約52万年前に小林笠森噴火が、約33万年前～約32万年前に加久藤噴火が認められ、いずれも火砕流及び降下火砕物を噴出した噴火とされている。小林笠森噴火の際に噴出した小林火砕流堆積物及び加久藤噴火の際に噴出した加久藤火砕流堆積物は鹿児島県北部及び中部、宮崎県中部及び南部並びに熊本県南部の広い範囲に分布する。また、加久藤噴火の噴火規模は破局的噴火とされており、小林笠森噴火についても、

火砕流堆積物の分布範囲等から、噴火規模は破局的噴火と考えられる。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、小林火砕流堆積物及び加久藤火砕流堆積物は認められない。

加久藤噴火に関する活動について、加久藤噴火以前の活動としては、長岡ほか(2010)によると、約52万年前～約34万年前の間に降下軽石を主体とする噴火が複数回発生した境別府噴火期が認められる。加久藤噴火以降の活動としては、井村・小林(2001)及び地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)によると、約30万年前に先霧島の火山岩類の活動が認められる。また、約30万年前以降に霧島山が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下火山灰、降下軽石又は降下スコリアを主体とする噴火が複数回認められる。

破局的噴火の活動間隔については、小林笠森噴火と加久藤噴火との間隔は約20万年であり、最新の破局的噴火は約33万年前～約32万年前の加久藤噴火であることから、破局的噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて短い。

また、Nagaoka(1988)を参考にすると、現在の霧島山の活動は、多様な噴火様式の小規模噴火を繰り返していることから、後カルデラ火山噴火ステージと判断される。

加久藤・小林カルデラの地下構造については、鍵山ほか(1997)によると、霧島山の比抵抗構造において、マグマに関連すると考えられる低比抵抗域の上面は深さ約10kmとされている。また、Goto et al.(1997)に示される比抵抗構造において、加久藤カルデラの地下10km以浅に大規模な低比抵抗域は認められない。小林カルデラについては、加久藤噴火以降、火山活動が霧島山に限られることから、大規模なマグマ溜まりは存在しな

いと考えられる。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後も、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである霧島山での既往最大噴火規模を考慮する。なお、長岡ほか(2010)によると、霧島山での既往最大噴火は霧島イワオコシ噴火であり、その噴出物量は約 1km^3 とされている。

(c) 始良カルデラ

始良カルデラは、敷地の南南東約220kmに位置する東西約17km、南北約23kmのカルデラである。始良カルデラ周辺の火山としては、カルデラの北東側に若尊カルデラが、南西縁に桜島が位置し、縁辺部に先始良の火山岩類が分布する。若尊カルデラは、直径約10kmのカルデラであり、桜島は、北岳(標高1,117m)及び北岳の山腹に生じた南岳(標高1,060m)からなる成層火山である。なお、気象庁編(2013a)では、若尊カルデラ及び桜島は活火山に指定されている。

町田・新井(2011)によると、始良カルデラでは、約3.0万年前～約2.8万年前に火砕流及び降下火砕物を噴出した始良Tn噴火が認められる。始良Tn噴火の際に噴出した入戸火砕流堆積物は九州南部の広い範囲に分布し、始良Tn噴火の噴火規模は破局的噴火とされている。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、入戸火砕流堆積物は認められない。

始良Tn噴火に関する活動について、始良Tn噴火以前の活動としては、

長岡ほか(2001)及び町田・新井(2011)によると、約9.0万年前に福山噴火が、約5.0万年前～約4.5万年前に岩戸噴火が、約3.3万年前に大塚噴火が、約3.1万年前に深港噴火が、約3.0万年前に毛梨野噴火が認められ、いずれも降下軽石を主体とする噴火とされている。始良Tn噴火以降の活動としては、西村・小林(2012)によると、約1.9万年前に火砕サージを噴出した高野噴火が、約1.6万年前に火砕流を噴出した新島噴火が認められる。奥野(2002)及び小林ほか(2013)によると、約2.6万年前以降に桜島が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下軽石を主体とする噴火が複数回認められる。なお、地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)によると、約120万年前～約10万年前の間に先始良の火山岩類の活動が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、始良Tn噴火以前の破局的噴火は明らかになっていないものの、少なくとも福山噴火から始良Tn噴火までに破局的噴火は認められず、破局的噴火の活動間隔は約6年以上と考えられる。最新の破局的噴火は約3.0万年前～約2.8万年前の始良Tn噴火であることから、破局的噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて十分長く、破局的噴火までには十分な時間的余裕があると考えられる。

また、Nagaoka(1988)によると、福山噴火、岩戸噴火、大塚噴火及び深港噴火はプリニー式噴火ステージ、始良Tn噴火は破局的噴火ステージ、高野噴火及び新島噴火は中規模火砕流噴火ステージ、桜島の活動は後カルデラ火山噴火ステージとされており、現在、破局的噴火に先行して発生するプリニー式噴火ステージの兆候が認められないことから、破局的噴火までには十分な時間的余裕があると考えられる。

始良カルデラの地下構造については、井口ほか(2011)によると、測地的検討から、桜島直下の深さ6kmに、始良カルデラ中央部の深さ12kmにマグマ溜まりを示唆する圧力源が想定されている。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの増大を示唆する基線の伸張傾向が認められるものの、加茂・石原(1980)により示される水準測量結果に基づくマグマ供給量は、Druitt et al.(2012)に示される破局的噴火直前でのマグマ供給量に比べ十分小さい。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後も、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである桜島での既往最大噴火規模を考慮する。なお、小林・溜池(2002)及び小林ほか(2013)によると、桜島での既往最大噴火は桜島薩摩噴火であり、その噴出物量は約11km³～約14km³とされている。

(d) 阿多カルデラ

阿多カルデラは、北側に位置するカルデラ(以下「阿多カルデラ(北部)」という。)及び南側に位置するカルデラ(以下「阿多カルデラ(南部)」という。)からなり、阿多カルデラ(北部)は敷地の南南東約250kmに位置する東西約11km、南北約10kmのカルデラ、阿多カルデラ(南部)は敷地の南南東約270kmに位置する東西約20km、南北約10kmのカルデラである。阿多カルデラ周辺の火山としては、阿多カルデラ(南部)の西側に指宿火山群及び池田が、南西縁に開聞岳が位置する。指宿火山群は複数の成層火山や溶岩円頂丘からなり、池田は直径約4kmの池田カルデラ、マール群等からなる。開聞岳(標高924m)は、おおむね円錐形をなす成層火山である。なお、気象庁編(2013a)では、池田及び開聞岳は活火山に指

定されている。

町田・新井(2011)によると、阿多カルデラでは、約24万年前に阿多鳥浜噴火が、約10.5万年前に阿多噴火が認められ、いずれも火砕流及び降下火砕物を噴出した噴火とされている。阿多鳥浜噴火の際に噴出した鳥浜火砕流堆積物及び阿多噴火の際に噴出した阿多火砕流堆積物は九州南部の広い範囲並びに鹿児島県の屋久島、種子島に分布し、いずれの噴火規模も破局的噴火とされている。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径30kmの範囲に、鳥浜火砕流堆積物及び阿多火砕流堆積物は認められない。

阿多噴火に関する活動について、阿多噴火以前の活動としては、Nagaoka(1988)によると、阿多噴火以前の数万年間に上ノ宇都噴火、塩屋噴火及び阿多丸峰噴火が認められ、いずれも降下軽石を主体とする噴火とされている。阿多噴火以降の活動としては、Nagaoka(1988)及び川辺・阪口(2005)によると、約10万年前に今和泉噴火が、約8.0万年前に田代噴火が認められ、いずれも火砕流を主体とする噴火とされている。川辺・阪口(2005)によると、約10.5万年前以降に指宿火山群が新期指宿火山群の活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体とともに、降下火山灰、降下軽石又は降下スコリアを主体とする噴火が複数回認められる。奥野(2002)によると、池田では、約6,400年前に主に降下軽石を噴出した池田噴火が認められる。藤野・小林(1997)及び奥野(2002)によると、約4,400年前以降に開聞岳が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体が認められる。なお、川辺・阪口(2005)及び地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)によると、約110万年前～約10.5万年前の間に、指宿火山群において、古期指宿火山群及び中期指宿火山

群の火山岩類の活動が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、阿多噴火と阿多鳥浜噴火との間隔は約14万年であり、最新の破局的噴火は約10.5万年前の阿多噴火であることから、破局的噴火の活動間隔は、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて長い。

また、Nagaoka(1988)によると、上ノ宇都噴火、塩屋噴火及び阿多丸峰噴火はプリニー式噴火ステージ、阿多噴火は破局的噴火ステージ、今和泉噴火及び田代噴火は中規模火砕流噴火ステージ、指宿火山群及び開聞岳の活動は後カルデラ火山噴火ステージとされ、池田については、プリニー式噴火ステージの開始を示す噴火である可能性があるとされている。現在の噴火ステージは後カルデラ火山噴火ステージ又はプリニー式噴火ステージの初期段階であるものの、プリニー式噴火ステージの継続期間は数万年であり、池田噴火からの経過時間に比べて十分長いことから、破局的噴火までには、十分な時間的余裕があると考えられる。

阿多カルデラの地下構造については、西ほか(2001)に示される地震波速度構造において、マグマ溜まりの存在の可能性を示す低速度異常が認められる。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後も、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである開聞岳及び指宿火山群並びにプリニー式噴火ステージである池田での既往最大噴火規模を考慮する。なお、奥野ほか(1995)、藤野・小林(1997)及び第四紀火山カタログ委員会編(1999)によると、池田、開聞岳及び指宿火山群での既

往最大噴火は池田噴火であり、その噴出物量は約 5km^3 とされている。

(e) 鬼界

鬼界は、敷地の南方約 310km の海域に位置する東西約 23km 、南北約 16km のカルデラである。鬼界周辺の火山としては、カルデラの北西縁に薩摩硫黄島が位置し、薩摩硫黄島は硫黄岳(標高 704m)及び稲村岳(標高 236m)の成層火山からなる火山島である。なお、気象庁編(2013a)では、薩摩硫黄島は活火山に指定されている。

小野ほか(1982)及び町田・新井(2011)によると、鬼界では、約14万年前に火砕流を噴出した小アビ山噴火が、約9.5万年前に火砕流及び降下火砕物を噴出した鬼界葛原噴火が、約7,300年前に火砕流及び降下火砕物を噴出した鬼界アカホヤ噴火が認められる。小アビ山噴火の際に噴出した小アビ山火砕流堆積物は竹島及び薩摩硫黄島に、鬼界葛原噴火の際に噴出した長瀬火砕流堆積物は竹島に、鬼界アカホヤ噴火の際に噴出した幸屋火砕流堆積物は鹿児島県南部を含む、カルデラから半径約 100km の範囲に分布する。また、鬼界葛原噴火及び鬼界アカホヤ噴火の噴火規模は破局的噴火とされており、小アビ山噴火についても、竹島における火砕流堆積物の層厚が鬼界葛原噴火及び鬼界アカホヤ噴火と同程度であることから、噴火規模は破局的噴火と考えられる。なお、Maeno et al.(2006)等によると、鬼界アカホヤ噴火時には、津波が発生したとされている。

地質調査結果によると、敷地を中心とする半径 30km の範囲に、小アビ山火砕流堆積物、長瀬火砕流堆積物及び幸屋火砕流堆積物は認められない。

鬼界アカホヤ噴火に関する活動について、鬼界アカホヤ噴火以前の活

動としては、小林ほか(2010)によると、約1.6万年前～約7,300年前までに、降下火山灰を主体とする噴火が複数回発生した籠港噴火期が認められる。鬼界アカホヤ噴火以降の活動としては、奥野(2002)及び前野・谷口(2005)によると、約6,000年前以降に薩摩硫黄島が活動を開始し、溶岩や火砕物を噴出する小規模噴火の繰り返しにより形成された火山体が認められる。

破局的噴火の活動間隔については、小アビ山噴火と鬼界葛原噴火との間隔は約5万年、鬼界葛原噴火と鬼界アカホヤ噴火との間隔は約9万年であり、最新の破局的噴火は約7,300年前の鬼界アカホヤ噴火であることから、いずれの活動間隔も、最新の破局的噴火からの経過時間に比べて十分長く、破局的噴火までには、十分な時間的余裕があると考えられる。

また、Nagaoka(1988)によると、小アビ山噴火、鬼界葛原噴火及び鬼界アカホヤ噴火は破局的噴火ステージ、薩摩硫黄島の活動は後カルデラ火山噴火ステージとされている。

鬼界の地下構造については、篠原ほか(2008)等によると、メルト包有物に関する検討から、地下3kmにマグマ溜まりの存在が推定され、現在の火山ガスの放出量が800年間継続していたと仮定した場合、80km³以上のマグマ溜まりが存在すると推定されている。

また、国土地理院による電子基準点の解析結果によると、マグマ溜まりの顕著な増大を示唆する基線変化は認められない。

以上のことから、現在のマグマ溜まりは破局的噴火直前の状態ではなく、今後も、現在の噴火ステージが継続するものと判断され、運用期間中の噴火規模については、後カルデラ火山噴火ステージである薩摩硫黄島での既往最大噴火規模を考慮する。なお、前野・谷口(2005)によると、層厚数m以上の火砕物は認められないことから、薩摩硫黄島での既往最大噴

火の噴出物量は 1km^3 以下と考えられる。

d. 敷地において考慮する火山事象

将来の活動可能性が否定できない火山について、運用期間中の噴火規模を考慮し、敷地において考慮する火山事象を評価する。

なお、過去に破局的噴火を発生させた阿蘇カルデラ、加久藤・小林カルデラ、始良カルデラ、阿多カルデラ及び鬼界については、運用期間中の破局的噴火の可能性が十分低いものの、自然現象における不確かさ及び敷地への影響を考慮した上で、火山活動のモニタリングを実施する。

モニタリングに当たっては、既存観測網等による地殻変動及び地震活動の観測データ、公的機関による発表情報等を収集・分析し、第三者（火山専門家等）の助言を得た上で活動状況に変化がないことを定期的に確認する。

対象火山の状態に顕著な変化が生じた場合は、第三者（火山専門家等）の助言を得た上で破局的噴火への発展性を評価し、破局的噴火への発展の可能性がある場合は、発電用原子炉の停止、適切な燃料体等の搬出等を実施する。

(a) 降下火砕物

敷地に対して最も影響が大きい降下火砕物は、敷地からの距離と噴出物量との関係から九重山における約5万年前の九重第1噴火によるものであり、長岡・奥野（2014）によると、その噴出物量は 6.2km^3 とされている。

文献調査結果及び地質調査結果によると、いずれも敷地及び敷地付近に九重第1噴火による降下火砕物は認められない。

また、数値シミュレーションにより、現在の気象条件下での敷地における降下火砕物の層厚を検討した結果、火山灰層を形成するような層厚は認

められない(第1.2-18図(1))。更に、敷地における降下火砕物の層厚が最も大きい8月を基本ケースとし、噴煙柱高さ、風速及び風向の3つの要素について、不確かさに関する検討を行った。その結果、敷地における降下火砕物の層厚は、噴煙柱高さの不確かさを考慮した場合が0.081cm、風速の不確かさを考慮した場合が0.15cm及び風向の不確かさを考慮した場合が2.2cmとなる(第1.2-18図(2))。

以上のことから、自然現象における不確かさを踏まえ、敷地において考慮する降下火砕物の層厚を10cmと評価する。

降下火砕物の諸元については、降灰予報の高度化に向けた検討会(2013)から、乾燥密度 $1.0\text{g}/\text{cm}^3$ 及び湿潤密度 $1.7\text{g}/\text{cm}^3$ と評価し、鈴木ほか(1973)から、粒径2mm以下と評価する。

(b) 火砕物密度流

敷地を中心とする半径160kmの範囲の火山について、火砕流堆積物の分布範囲は敷地までの距離に比べ十分小さいことから、火砕物密度流が敷地に到達することはなく、火砕物密度流による影響はないと判断される。

(c) 溶岩流

敷地を中心とする半径50kmの範囲の火山について、火山岩の分布範囲は敷地までの距離に比べ十分小さいことから、溶岩流が敷地に到達することはなく、溶岩流による影響はないと判断される。

(d) 岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊

敷地を中心とする半径50kmの範囲の火山について、Ui et al.(2000)に基づき、標高から算出される岩屑なだれの最大流走距離は敷地までの距

離に比べ十分小さいことから、岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊が敷地に到達することはなく、岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊による影響はないと判断される。

(e) 火山土石流、火山泥流及び洪水

火山土石流、火山泥流及び洪水は、河川、谷等に沿って、低所を流下する性質があるが、敷地に流入する大きな河川がないことから、火山土石流、火山泥流及び洪水による影響はないと判断される。

(f) 火山から発生する飛来物

敷地を中心とする半径10kmの範囲には火山が分布しないことから、火山から発生する飛来物による影響はないと判断される。

(g) 火山ガス

敷地を中心とする半径160kmの範囲の火山について、火山噴出物の分布範囲は敷地までの距離に比べ十分小さいことから、影響を及ぼすような火山ガスが敷地に到達することはない。また、仮に到達したとしても、敷地は海に面して開放された土地に位置し、火山ガスが滞留することはないため、火山ガスによる影響はないと判断される。

(h) 新しい火口の開口

敷地を中心とする半径20kmの範囲には火山が分布しないこと並びに敷地近傍において低周波地震が認められないこと(気象庁編、2013b)及び熱水活動が認められないこと(阪口・高橋、2002)から、新しい火口の開口による影響はないと判断される。

(i) 津波

敷地前面の海域に位置する壱岐火山群以外の火山については、過去の火山事象の発生状況から想定される津波の規模及び地形的障害を考慮すると、敷地に影響を及ぼすような津波が到達することはないと判断される。

壱岐火山群については、玄武岩質の溶岩を噴出する活動が主体（佐野、1995）であり、急峻な山体も存在しないことから、火山噴出物の突入や火山活動による山体崩壊に伴う津波は発生せず、津波による影響はないと判断される。

(j) その他の火山事象

火山と敷地とは十分な離隔があることから、火山活動に伴う大気現象、地殻変動及び静振、火山性地震とこれに関連する事象並びに熱水系及び地下水の異常による影響はないと判断される。

1.2.2.4 竜巻

(1) 竜巻

竜巻影響評価は、「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」(以下「ガイド」という。)を参照して実施する。

安全施設(兼用キャスクである使用済燃料乾式貯蔵容器(以下「使用済燃料乾式貯蔵容器」という。)を除く。)^{※1}に対する基準竜巻及び設計竜巻の設定は、竜巻検討地域の設定、基準竜巻の最大風速の設定及び設計竜巻の最大風速の設定の流れで実施する。

使用済燃料乾式貯蔵容器に対する設計竜巻の最大風速は、「兼用キャスクが安全機能を損なうかどうかをその設置される位置のいかんにかかわらず判断するために用いる地震力等を定める告示(平成31年4月2日原子力規制委員会決定)」に定める100m/sとする。^{※1}

a. 竜巻検討地域の設定

発電所が立地する地域と、気象条件の類似性の観点及び局所的な地域性の観点で検討を行い、竜巻検討地域を設定する。

(a) 気象総観場毎の整理

気象条件の類似性の観点では、気象総観場毎の竜巻発生場所を整理し、発電所と類似の地域を抽出する。気象総観場は、気象庁「竜巻等の突風データベース」の総観場を基に、独立行政法人原子力安全基盤機構が東京工芸大学に委託した研究の成果(以下「東京工芸大学委託成

※1 発電用原子炉設置変更許可申請書(2021年4月28日原規規発第2104282号にて許可)にて使用済燃料乾式貯蔵施設の設置における許可を受けた記載としているが、評価時点において当該工事は完了していない。

果」という。)を参考に、低気圧、台風、停滞前線、局地性降雨(局地性擾乱、雷雨含む)、季節風及びその他の6つに分類する。なお、低気圧には、気圧の谷、暖気の移流、寒気の移流及び前線(停滞前線除く)を含めている(第1.2-19図)。

低気圧起因の竜巻は日本全国で発生しており、地域性はないと判断する(第1.2-20図)。

次に、停滞前線起因の竜巻は、北海道を除く地域で発生している(第1.2-21図)。同様に、台風起因の竜巻は九州から太平洋側の地域で発生している(第1.2-22図)。残る局地性降雨、季節風及びその他の竜巻は、日本全国で発生していると判断する。

(b) 抽出した地域を対象とした竜巻発生頻度等の分析

竜巻発生の地域性が見られる停滞前線起因と台風起因の発生エリアの重なりを考慮すると、九州・山口及び太平洋側沿岸において類似性がある。そこで、この九州・山口及び太平洋側沿岸を基本として、竜巻の発生頻度の観点から竜巻検討地域の検討を行う。

九州・山口及び太平洋側沿岸の海岸線から海側陸側各5kmの範囲を対象として、単位面積当たりの竜巻発生数のエリア毎の比較を示す(第1.2-23図及び第1.2-15表)。なお、竜巻の数は、台風に限定せずすべての気象要因による発生数である。

これらより、九州から太平洋側沿岸に拡げていくと、九州(沖縄県含む)、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県及び茨城県に当る①+②+③+④のケースが単位面積当たりの竜巻発生数が最も大きくなる。

次に、各ケースに含まれるFスケールが比較的大きな竜巻(F1～F2以上)

の発生数について、九州（沖縄県含む）から茨城県（①+②+③+④のケース）まで広げることでF2～F3などの大きな竜巻も取込めていることがわかる（第1.2-16表）。

(c) 集中地域における竜巻の発生頻度の確認

局所的な地域性の観点では、独立行政法人原子力安全基盤機構「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド(案)及び解説」に、全国19個の竜巻集中地域が示されており、発電所は、いずれの集中地域にも含まれない。なお、発電所に最も近い集中地域⑧（第1.2-24図）について、海側陸側各5kmの範囲を対象とした単位面積当たりの竜巻発生数及びFスケール規模の大きい竜巻の発生状況の分析結果から、単位面積当たりの竜巻発生数は、九州（沖縄県含む）から茨城県（①+②+③+④のケース）の地域を若干上回るものの、Fスケール規模の大きな竜巻が発生していないことを確認している（第1.2-17表及び第1.2-18表）。

(d) 竜巻検討地域

九州（沖縄県含む）、山口県、高知県、徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県及び茨城県の海岸線から、陸側及び海側それぞれ5kmの範囲を竜巻検討地域に設定する（面積約 $8.5 \times 10^4 \text{km}^2$ ）。第1.2-25図に竜巻検討地域を示す。

b. 基準竜巻の最大風速の設定

基準竜巻の最大風速は、過去に発生した竜巻による最大風速（ V_{B1} ）及び竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速（ V_{B2} ）のうち、大きな風速を設定する。

(a) 過去に発生した竜巻による最大風速 (V_{B1})

過去に発生した竜巻による最大風速の設定に当たっては、現時点では、竜巻検討地域で過去に発生した竜巻の最大風速を、十分な信頼性のあるデータ等に基づいて評価できるだけの知見を有していないことから、日本で過去に発生した竜巻の観測データを用いて設定する。

なお、今後も地域特性に関する検討、新たな知見の収集やデータの拡充などに取組み、より信頼性のある評価が可能なように努力する。

日本で過去に発生した最大の竜巻はF3スケールである。F3スケールにおける風速70m/s～92m/sであることから、その最大風速を基に過去に発生した最大の竜巻の最大風速 V_{B1} を92m/sとする。第1.2-19表に日本におけるF3スケールの竜巻一覧を示す。

(b) 竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速 (V_{B2})

竜巻最大風速のハザード曲線は、ガイドに従い、既往の算定方法に基づき、具体的には、東京工芸大学委託成果を参照して算定する。本評価は、竜巻データの分析、竜巻風速、被害幅及び被害長さの確率密度分布の算定、相関係数の算定、並びにハザード曲線の算定によって構成される。

竜巻最大風速のハザード曲線の算定は、竜巻検討地域(海岸線から陸側及び海側それぞれ5km全域の範囲)の評価及び竜巻検討地域を海岸線に沿って1km範囲ごとに細分化した場合の評価の2とおりで算定し、そのうち大きな風速を設定する。

イ 海岸線から陸側及び海側それぞれ5km全域の評価

本評価では、竜巻検討地域外で発生して竜巻検討地域内に移動した

陸上発生竜巻も発生数にカウントする。被害幅及び被害長さは、それぞれ被害全幅及び被害全長を用いる。

ロ 竜巻の発生頻度の分析

気象庁「竜巻等の突風データベース」をもとに、1961年～2012年6月までの51.5年間の統計量をFスケール別に算出する。なお、観測体制の変遷による観測データ品質のばらつきを踏まえ、以下の(イ)～(ハ)の基本的な考え方に基づいて整理を行う。

(イ) 被害が小さくて見過ごされやすいF0及びFスケール不明竜巻に対しては、観測体制が強化された2007年以降の年間発生数及び標準偏差を用いる。

(ロ) 被害が比較的軽微なF1竜巻に対しては、観測体制が整備された1991年以降の年間発生数及び標準偏差を用いる。

(ハ) 被害が比較的大きく見逃されることがないと考えられるF2及びF3竜巻に対しては、観測記録が整備された1961年以降の全期間の年間発生数及び標準偏差を用いる。

また、Fスケール不明の竜巻については、以下の取扱いを行う。

陸上で発生した竜巻(以下「陸上竜巻」という。)及び海上で発生して陸上へ移動した竜巻については、被害があつて初めてそのFスケールが推定されるため、陸上でのFスケール不明の竜巻は、被害が少ないF0竜巻と見なす。

海上で発生しその後上陸しなかった竜巻(以下「海上竜巻」という。)については、その竜巻のスケールを推定することは困難であることから、「海岸線から海上5kmの範囲における海上竜巻の発生特性が、海岸線

から内陸5kmの範囲における陸上竜巻の発生特性と同様である。」という仮定に基づいて各Fスケールに分類する。その結果、Fスケール不明の海上竜巻の取扱いにより、第1.2-20表のとおり観測実績に対して保守性を高めた評価としている。

ハ 年発生数の確率密度分布の設定

ハザード曲線の評価に当たって竜巻の発生がポアソン過程に従うと仮定し、使用する竜巻年発生数の確率密度分布はポリヤ分布を採用する。

竜巻年発生数の確率分布の設定には、ポアソン分布とポリヤ分布が考えられる。

ポアソン分布は、生起確率が正確に分からないが稀な現象の場合に有用な分布である。一方、ポリヤ分布は、発生状況が必ずしも独立でない稀現象(ある現象が生ずるのは稀であるが、一旦ある現象が発生するとその周囲にもその現象が生じやすくなる性質)の場合に有用な分布である(例えば、伝染病の発生件数)。台風や前線により竜巻が発生した場合、同時多発的に複数の竜巻が発生する状況が考えられるため、ポリヤ分布の方が実現象をより反映できると考えられる。

また、国内を対象とした竜巻の年発生数の分布の適合性に関する検討結果は、東京工芸大学委託成果に示されており、陸上竜巻及び海上竜巻の両方の発生数について、ポリヤ分布の適合性がポアソン分布に比べて優れているとしている。

発電所の竜巻検討地域で発生した竜巻を対象に、発生数に関するポアソン分布及びポリヤ分布の適合性を評価した結果、竜巻検討地域においても、ポリヤ分布の適合性がポアソン分布に比べて優れている。

ニ 竜巻風速、被害幅及び被害長さの確率分布並びに相関係数

竜巻検討地域における51.5年間の竜巻の発生数、被害幅及び被害長さを基に、確率密度分布についてはガイド及びガイドが参考としている東京工芸大学委託成果を参照し、対数正規分布に従うものとする(第1.2-26～28図)。

なお、疑似的な竜巻の作成に伴う被害幅又は被害長さの情報がない竜巻には、被害幅又は被害長さを有する竜巻の観測値を与えている。その際は、被害幅又は被害長さが大きいほうから優先的に用いることで、被害幅又は被害長さの平均値が大きくなるように工夫しているとともに、被害幅又は被害長さが0のデータについては計算に用いておらず、保守的な評価を行っている。

このように、前述のFスケール不明の竜巻の取扱い等も含め、データについては保守的な評価となる取扱いを行っている。

また、1961年以降の観測データのみを用いて、竜巻風速、被害幅及び被害長さについて相関係数を求める(第1.2-21表)。

ホ 竜巻影響エリアの設定

竜巻影響エリアは、3号機及び4号機はツインプラントであり建屋及び設備が隣接しているため、3号機及び4号機の合計値として評価することとする。3号機及び4号機の評価対象施設の面積(第1.2-22表)及び設置位置を考慮して、評価対象施設を包絡する円形のエリア(直径360m、面積約 $10.2 \times 10^4 \text{m}^2$)として設定する(第1.2-29図。なお、第1.2-29図は参考資料I-1に示す。)

なお、竜巻影響エリアを円形とするため、竜巻の移動方向には依存性は生じない。

へ ハザード曲線の算定

T年以内にいずれかの竜巻に遭遇し、かつ竜巻風速が V_0 以上となる確率を求め、ハザード曲線を求める。

前述のとおり、竜巻の年発生数の確率密度分布としては、ポリヤ分布の適合性が高い。ポリヤ分布は(1)式で示される(Wen and Chu)。

$$P_T(N) = \frac{(vT)^N}{N!} (1 + \beta vT)^{-(N+1/\beta)} \prod_{k=1}^{N-1} (1 + \beta k) \quad (1)$$

ここで、 N は竜巻の年発生数、 v は竜巻の年平均発生数、 T は年数である。 β は分布パラメータであり(2)式で示される。

$$\beta = \left(\frac{\sigma^2}{v} - 1 \right) \times \frac{1}{v} \quad (2)$$

ここで、 σ は竜巻の年発生数の標準偏差である。

竜巻影響評価となる対象構造物が風速 V_0 以上の竜巻に遭遇する事象を D と定義し、竜巻影響評価の対象構造物が1つの竜巻に遭遇し、その竜巻の風速が V_0 以上となる確率を $R(V_0)$ としたとき、 T 年以内にいずれかの竜巻に遭遇し、かつ竜巻風速が V_0 以上となる確率は(3)式で示される。

$$P_{V_0, T}(D) = 1 - [1 + \beta vR(V_0)T]^{-1/\beta} \quad (3)$$

この $R(V_0)$ は、竜巻影響評価の対象地域の面積を A_0 (つまり竜巻検討地域の面積約 $8.5 \times 10^4 \text{km}^2$)、1つの竜巻の風速が V_0 以上となる面積を $DA(V_0)$ とすると(4)式で示される。

$$R(V_0) = \frac{E[DA(V_0)]}{A_0} \quad (4)$$

ここで、 $E[DA(V_0)]$ は $DA(V_0)$ の期待値を意味する。

本評価では、以下のようにして $DA(V_0)$ の期待値を算出し、(4)式により $R(V_0)$ を推定して、(3)式により $P_{V_0,T}(D)$ を求める。風速を V 、被害幅を w 、被害長さを l 及び移動方向を α とし、 $f(V, w, l)$ 等の同時確率密度関数を用いると、 $DA(V_0)$ の期待値は(5)式で示される(Garson et al.)。

$$\begin{aligned} E[DA(V_0)] = & \int_0^\infty \int_0^\infty \int_0^\infty W(V_0) l f(V, w, l) dV dw dl \\ & + \int_0^{2\pi} \int_0^\infty \int_0^\infty H(\alpha) l f(V, l, \alpha) dV dl d\alpha \\ & + \int_0^{2\pi} \int_0^\infty \int_0^\infty W(V_0) G(\alpha) f(V, w, \alpha) dV dw d\alpha \\ & + S \int_{V_0}^\infty f(V) dV \end{aligned} \quad (5)$$

ここで、 $H(\alpha)$ 及び $G(\alpha)$ は、それぞれ竜巻の被害長さ及び被害幅方向に沿った面に竜巻影響評価対象構造物を投影した時の長さである。竜巻影響エリアを円形で設定しているため、 H 及び G ともに竜巻影響エリアの直径360mで一定(竜巻の移動方向に依存しない)となる。 S は竜巻影響エリアの面積(直径360mの円の面積:約 $10.2 \times 10^4 \text{m}^2$)を表す。円の直径を L とした場合の計算式は(6)式で示される。

$$\begin{aligned}
E[DA(V_0)] = & \int_0^\infty \int_0^\infty \int_0^\infty W(V_0) l f(V, w, l) dV dw dl \\
& + L \int_0^\infty \int_0^\infty l f(V, l) dV dl \\
& + L \int_0^\infty \int_0^\infty W(V_0) f(V, w) dV dw \\
& + S \int_{V_0}^\infty f(V) dV
\end{aligned} \tag{6}$$

また、風速の積分範囲の上限値は、ハザード曲線の形状が不自然にならない程度に大きな値として、120m/sに設定する。

また、 $W(V_0)$ は、竜巻の被害幅のうち風速が V_0 を超える部分の幅であり、(7)式で示される。この式により、被害幅内の風速分布に応じて被害様相に分布がある(被害幅の端ほど風速が小さくなる)ことが考慮されている(Garson et al.)。

$$W(V_0) = \left(\frac{V_{\min}}{V_0} \right)^{1/1.6} w \tag{7}$$

ここで、次数部の1.6について、既往の研究では、例えば0.5又は1.0などの値も提案されている。ガイドにて参照しているGarson et al.では、観測値が不十分であるため保守的に1.6を用いることが推奨されており、本評価でも1.6を用いる。また、発電所の竜巻影響評価では、ランキン渦モデルによる竜巻風速分布に基づいて設計竜巻の特性値等を設定している。ランキン渦モデルは、高さ方向によって風速及び気圧が変化しないため、地表から上空まで(7)式を適用できる。なお、(7)式において次数を1.0とした場合がランキン渦モデルに該当する。

また、 V_{\min} は、Gale intensity velocityと呼ばれ、被害が発生し始める

風速に位置づけられる。Garson et al.では、 $V_{min}=40\text{mph}\div 18\text{m/s}$ ($1\text{mph}\div 1.61\text{km/h}$)を提案している。米国気象局NWS (National Weather Service)では、Gale intensity velocityは34～47ノット(17.5～24.2m/s)とされている。また、気象庁が使用している風力階級では、風力9は大強風 (strong gale: 20.8～24.4m/s)と分類されており、風力9では「屋根瓦が飛ぶ。人家に被害が出始める。」とされている。

以上を参考に、本評価においては、 $V_{min}=25\text{m/s}$ とする。なお、この値はF0(17～32m/s)のほぼ中央値に相当する。

海岸線から陸側及び海側それぞれ5km全域を対象に算定したハザード曲線より、年超過確率 10^{-5} における風速を求めると、69.7m/sとなる(第1.2-30図)。

ト 1km範囲ごとに細分化した評価

1km範囲ごとに細分化した評価は、1km幅は変えずに順次ずらして移動するケース(短冊ケース)を設定して評価する。評価の条件として、被害幅及び被害長さは、それぞれ1km範囲内の被害幅及び被害長さを用いている。上記評価条件に基づいて、海岸線から陸側及び海側それぞれ5km全域の評価と同様の方法でハザード曲線を算定する。

これら算定したハザード曲線より、年超過確率 10^{-5} における風速を求めると、陸側4～5kmを対象とした場合の76.0m/sが最大となる(第1.2-31図)。

チ 竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速(V_{B2})

海側及び陸側それぞれ5km全域の評価と、1km範囲ごとに細分化した評価を比較して、竜巻最大風速のハザード曲線により設定する最大風速

V_{B2} は、ガイドを参考に年超過確率 10^{-5} に相当する風速とし、76.0m/sとする(第1.2-32図)。

(c) 基準竜巻の最大風速(V_B)

過去に発生した竜巻による最大風速 $V_{B1}=92\text{m/s}$ 及び竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速 $V_{B2}=76.0\text{m/s}$ より、発電所における基準竜巻の最大風速 V_B は92m/sとする。

c. 設計竜巻の最大風速の設定

発電所が立地する地域の特性として、周辺の地形や竜巻の移動方向を考慮して、基準竜巻の最大風速の割り増しを検討し、設計竜巻の最大風速を設定する。

(a) 発電所周辺の地形

発電所敷地周辺の地形を第1.2-33図に示す。

Forbesによると、下り斜面又は山裾で竜巻の強さは増すことが確認されている。また、Lewellenでは、山及び谷の地形を考慮したシミュレーションを行い、Forbesの知見と合致する結果を得ている。

発電所の敷地内は、海側からも陸側からも高低差は小さくほぼ平坦であり、敷地境界外では、陸側から海側に向かってごく緩やかに下っているが、前述の知見である下り斜面又は山裾に該当する地形は存在しない。

(b) 九州北部地域で過去に発生した竜巻の移動方向

発電所が立地する九州北部地域で過去に発生した竜巻のうち、移動方向が記録されている8個の竜巻について、移動方向の実績を整理する

(第1.2-34図)。

その結果、北北東～南向きに集中しており、陸側から発電所に到来する方向(西向きに移動する方向)を記録した竜巻は確認されていない。

竜巻の移動方向の分析結果から、発電所への竜巻の進入ルートは、地形が平坦な海側からとなる可能性が高い(第1.2-35図)。

(c) 設計竜巻の最大風速

発電所において、地形効果による竜巻の増幅を考慮する必要はないと考えるが、基準竜巻の最大風速の数値を安全側に切り上げて、設計竜巻の最大風速は100m/sとする。

d. 設計竜巻の特性値の設定

設計竜巻の特性値は、設計竜巻の最大風速(V_D)より米国NRCの基準類を参考として、ランキン渦モデルを仮定して設定する。(第1.2-23表)

(a) 設計竜巻の移動速度(V_T)

設計竜巻の移動速度(V_T)は、以下の算定式を用いて V_D から V_T を算定する。

$$V_T = 0.15 \cdot V_D$$

(b) 設計竜巻の最大接線風速(V_{Rm})

設計竜巻の最大接線風速(V_{Rm})は、米国NRCの基準類を参考として、以下の算定式を用いて算定する。

$$V_{Rm} = V_D - V_T$$

(c) 設計竜巻の最大接線風速が生じる位置での半径 (R_m)

設計竜巻の最大接線風速が生じる位置での半径 (R_m) は、日本における竜巻の観測記録をもとに提案された竜巻モデルに準拠して以下の値を用いる。

$$R_m = 30 \text{ (m)}$$

(d) 設計竜巻の最大気圧低下量 (ΔP_{\max})

設計竜巻の最大気圧低下量 (ΔP_{\max}) は、米国NRCの基準類を参考として、ランキン渦モデルによる風速分布に基づいて設定する。

$$\Delta P_{\max} = \rho \cdot V_{Rm}^2$$

ここで、 ρ は空気密度 (1.22 kg/m^3) を示す。

(e) 設計竜巻の最大気圧低下率 ($(dp/dt)_{\max}$)

設計竜巻の最大気圧低下率 ($(dp/dt)_{\max}$) は、米国NRCの基準類を参考として、ランキン渦モデルによる風速分布に基づいて設定する。

$$(dp/dt)_{\max} = (V_T / R_m) \cdot \Delta P_{\max}$$

1.2.2.5 生物

(1) 海生生物

発電所周辺海域において、魚等の遊泳動物に関する小型定置網調査を実施した結果、四季を通じての総出現種類数は69種となっている。また、季節別の出現種類数は15～49種となっており、秋季が最も多く、主な出現種は、ウルメイワシ、マアジ、スズメダイ、カタクチイワシ、アオリイカ等である。

なお、周辺海域において、夏季にクラゲの発生が確認されることがあるが、クラゲ等の襲来により安全施設の安全機能が損なわれた実績はない。

(2) 植生

発電所周辺は水田を中心とする農用地が広がっており、その中に小規模の森林が点在している。森林は基本的に広葉樹の二次林であり、一部にスギ・ヒノキ植林も存在する。

1.2.3 近接する産業、輸送及び他の施設

1.2.3.1 近接する産業

発電所周辺における石油コンビナート施設としては、唐津地区工業地帯に石油工業関連施設(敷地南東約12km)がある。

また、発電所敷地外の半径10kmに存在する危険物貯蔵施設については、発電所との間の山林(標高約120m)の障壁がある。

(1) 産業構造及び産業配置

玄海町及び唐津市の産業別就業者数の比率は、令和2年10月現在で第1次産業は玄海町約20%、唐津市約10%、第2次産業は玄海町約25%、唐津市約22%、第3次産業玄海町約52%、唐津市約63%となっており、業種別では農業、建設業及び製造業、卸・小売業及びサービス業が主要なものとなっている。玄海町及び唐津市の産業別就業者数を第1.2-24表に示す。

(2) 生産量及び生産額等

a. 農業

玄海町及び唐津市の農業の状況を見ると、令和2年現在の総農家戸数は玄海町353戸、唐津市2,579戸である。主要農作物としては、米、麦、いも、野菜、果実等がある。乳用牛については、玄海町及び唐津市で平成18年現在の乳用牛飼養戸数36戸、乳用牛飼養頭数1,752頭である。

令和3年における主要農作物の作付面積及び収穫量を第1.2-25表に、平成18年における家畜、家きん飼養頭羽数及び飼養戸数を第1.2-26表に示す。

b. 水産業

(a) 海域

海産物としては、かたくちいわし、まあじ、まだい、いか類、貝等が水揚げされている。

令和3年における海産物の魚種別漁獲量を第1.2-27表に示す。

1.2.3.2 交通の状況

(1) 陸上交通

a. 主要な道路の状況

主要な道路は、国道202号線（福岡～有田～長崎）及び国道204号線（唐津～湊～呼子～伊万里～佐世保）があり、唐津から発電所までの道路は、国道204号線、県道唐津呼子線、今村枝去木線、国道204号線及び町道となっている。また、発電所中心から国道（204号線）までの最短距離は東南東約1,120mである。

b. 鉄道

発電所最寄りの鉄道線路は、JR筑肥線（姪浜～東唐津～伊万里）及びJR唐津線（久保田～西唐津）があり、発電所中心から鉄道路線までの最短距離は、南東方向約13km（西唐津付近）である。

(2) 海上交通

海上交通としては、発電所沖合約4kmに博多（福岡市）－平（長崎県佐世保市）間等の定期航路がある。

発電所最寄りの港湾は、発電所中心から東方向約13kmに唐津港があり、10,000t級岸壁を有している。また、敷地内の北東部にある3,000t級の荷揚岸壁を重量物の運搬に利用する。

鉄道、主要道路、海上航路を第1.2-36図に示す。

(3) 航空交通

航空関係としては、発電所の北方向約26kmに壱岐空港、東方向約58kmに福岡空港、南東方向約60kmに佐賀空港及び南方向約66kmに長崎空港がある。発電所上空の航空路等には「A-582」、「Y-25」及び直行経路がある。これらの航空路等に関する平成24年の交通便数の調査によると、「A-582」の最大交通便数日（平成24年8月9日）の飛行便数は1日36便、「Y-25」の最大交通便数日（平成24年3月22日）の飛行便数は1日25便及び直行経路の最大交通便数日（平成24年8月9日）の飛行便数は1日10便である。また、発電所南東方向約57kmに陸上自衛隊目達原駐屯地があるが、発電所上空に訓練区域は設定されていない。なお、航空機は原則として発電所上空を飛行することを規制されている。航空路等図を第1.2-37図に示す。

1.2.4 安全に影響を及ぼす可能性があるプラント敷地での活動

プラントの安全に影響を及ぼす可能性があるプラント敷地での活動には、新燃料及び使用済燃料の運搬、化学物質の貯蔵及び排出並びにばい煙等を排出する補助ボイラーの運転がある。

これらの活動は、プラントの安全に影響を及ぼさないよう、以下のとおり管理された状態で実施される。

(1) 新燃料及び使用済燃料の運搬

「玄海原子力発電所原子炉施設保安規定(要則)第92条及び第97条」参照。

(2) 化学物質の貯蔵及び排出

補給水処理装置、復水脱塩装置、補助ボイラー等に必要な化学薬品は、「玄海原子力発電所原子炉施設保安規定(要則)第3条」に基づく業務要領「玄海原子力発電所化学業務要領(3, 4号)」に従い、専用のタンクで貯蔵・管理される。

これらの化学薬品を含む排水は、「玄海原子力発電所原子炉施設保安規定(要則)第3条」に基づく規定文書「玄海原子力発電所技術基準(3, 4号)」に従い、排水処理装置で中和、除濁、ろ濁処理した後、放出する。

(3) 補助ボイラーからのばい煙

補助ボイラーから排出されるばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物等は、「玄海原子力発電所技術基準(3, 4号)」に従い測定され、測定結果が制限値を満足することを確認する。

測定結果が、大気汚染防止法の規制値を超えるおそれがある場合には、必要な処置をとる。

1.2.5 水文

1.2.5.1 水理

(1) 陸水

発電所付近の河川として、敷地から南東方向約2kmの地点を流れる志礼川及び敷地内の八田川がある。八田川下流には有効貯水容量約10万m³の貯水池を設けている。

(2) 海象

a. 潮位

発電所周辺海域の潮位については、当該発電所敷地の南東約13kmに位置する唐津港検潮所の潮位観測記録によれば、下記のとおりである。

最高潮位 (H.H.W.L.) T.P.+1.84m

(昭和26年10月14日ルース台風時に観測)

朔望平均満潮位 (H.W.L.) T.P.+1.31m

平均潮位 (M.W.L.) T.P.+0.06m

朔望平均干潮位 (L.W.L.) T.P.-0.98m

最低潮位 (L.L.W.L.) T.P.-1.56m

(昭和43年2月13日に観測)

ここに、T.P. : 東京湾平均海面

b. 流況

発電所周辺海域の流向は、沖合では満潮時前後に北東流、干潮時前後に南西流の往復流が卓越しており、その出現率は北東流が約37%、南西流が約33%である。

また、外津浦入口では、地形の影響をうけて複雑な流れとなっているが、お

おむね上げ潮時に東流、下げ潮時に西流の往復流となっており、その出現率は東流が約25%、西流が約44%となっている。

発電所周辺海域の流速の出現率は年間を通じ25cm/s以下が約80%を占めており、5～15cm/sの出現率が約40%と最も多い。また、季節別でもほとんど変化はなく、25cm/s以下が約70～80%出現している。

調査時期	夏季：昭和52年8月	秋季：昭和52年11月
	冬季：昭和53年2月	春季：昭和53年5月

c. 波高

(a) 波高出現率

発電所周辺海域の波浪は、秋～冬季にかけて季節風の影響をうけ波が高く、春～夏季にかけては比較的波の低い日が多い。

昭和54年6月から55年5月までの約1年間の観測によると、有義波高の年間を通じた出現状況はまず外津浦では0.5m以下の出現率が約67%で、2m以上の出現率は約1%である。

一方、八田浦では0.5m以下の出現率が約70%で、2m以上の出現率は約2%である。

また、この期間に観測された年最大有義波高は外津浦で2.99m

(昭和55年1月31日最大波高4.65m)、八田浦では3.29m

(昭和55年1月7日最大波高5.03m)である。

(b) 設計波高

設計波高は昭和27年より56年の30ヶ年の台風及び季節風資料を用いて沖波の波浪推算を行い、次に浅海における波の変形計算を実施し、対象とする海岸構造物の設計波高を求めた。

推算の結果は取水口（外津浦）で有義波高5.8m、周期13.0秒、放水口（八田浦）で有義波高6.4m、周期11.2秒である。

なお、敷地の標高はT.P.+11.0mであるため、波浪等によって原子炉施設が影響を受ける事はない。

d. 海水温度

3号機及び4号機取水口設置予定箇所付近の水温は、昭和54年6月から昭和55年5月までの1年間の観測によると、第1.2-28表に示すようにT.P.-10mの月平均水温は8月が最も高く25.9℃であり、2月が最も低く12.3℃である。

また、月最高水温は8月で27.8℃、月最低水温は2月で11.7℃である。

(3) 利水計画

a. 原水所要量

(a) 所要水量

原水の所要水量は、3号機及び4号機通常運転時で平均約2,600m³/dと予想される。

(b) 取水計画

発電所の諸補給水、雑用水等の淡水使用量は3号機及び4号機合わせて平均約2,600m³/d、年間約95万m³が見込まれる。

これらの淡水については、海水淡水化装置（約1,000m³/d×2基）及び排水回収装置（約2,000m³/d×1基）により所要の淡水を確保する計画である。

(c) 水処理計画

海水淡水化装置及び排水回収装置で生産された淡水は原水タンクに

貯水する。

プラント補給水は、原水タンクの水を純水装置に通した後、純水タンクに貯水して使用する。

また、飲料水は1号機及び2号機のろ過水を減菌装置で処理して使用する。

b. 復水器冷却水及び補機冷却水

(a) 取水量

海水取水量は3号機及び4号機合わせて、復水器冷却水として約 $160\text{m}^3/\text{s}$ 、補機冷却水として約 $4\text{m}^3/\text{s}$ 、合計約 $164\text{m}^3/\text{s}$ である。

(b) 取放水計画

海水は、外津浦の水深約10～13mに設けた取水口から深層取水し、海底に埋設した取水管を経て取水ピットへ導き、循環水ポンプにより復水器に送水する。復水器を冷却した後は循環水管、放水ピット及び海底に埋設した放水管を経て八田浦の水深約14mに設けた放水口から水中放流する。

また、取水ピットに別に設置するポンプにより海水を取水し、補機冷却水システムの冷却水として使用する。

1.2.6 気象

(1) 玄海地方の気象

a. 地勢と気候

玄海地方は、佐賀県の北西部にある東松浦半島の西部海岸に位置している。

この半島は、俗に「上場地区」と呼ばれている丘陵地帯を主体とした半島で、リアス式海岸特有の多くの深い湾と岬によって囲まれ、複雑な海岸を形成している。

東松浦半島は玄界灘に面しており、この地方は福岡県北部とともに日本海型の海洋性気候をもち、佐賀県のうちでも内陸性気候をもつ有明海側と比べて異なった気候風土である。

また、この地方は長崎県などの西海型気候区との接合点にも位置しているため、両気候区の性質を兼ね備えている。

この地方の年平均気温は、15～16℃で佐賀県内としては冬暖夏冷の傾向を示している。

降水量は、年間1,700～2,200mm程度であり、九州地方としては少ない地域にあたる。

b. 四季の気候

(a) 春(3月～5月)

3月に入ると、冬季に卓越していた北西の季節風が弱まり、高・低気圧の去来に伴って、天候は周期的に変化し、冬季における三寒四温型の気象変化から4日ないし10日周期の天気変化となる。気温の日較差もこの季節が年間で最も大きい。

降水量は、4月に多いが、雨天日数はそれほど多くない。

(b) 夏(6月~8月)

晩春から初夏にかけて南西の風が多くなる。この期間における降水量は、梅雨期を含んでいるため多く、約900mmに達する。

梅雨明けとともに気温は急に上昇し、天候も安定して気温の高い日が続く。

雷は佐賀県内では少ない地域に入る。

(c) 秋(9月~11月)

太平洋高気圧が後退し、大陸からの移動性高気圧が周期的に通過するようになる。

風は北ないし西よりの風が多くなる。

降水量は一般に少ないが、台風の進路によっては、一時に多量の降水をみることがあり、平年値的にみても9月には梅雨期の月間降水量に匹敵するほどの降水がある。

11月に入ると既に冬のきざしがあり、北西の季節風とともに気温の低下も大きくなる。

(d) 冬(12月~2月)

冬は大陸の高気圧が発達し、北西の季節風が卓越する。平戸地方とともに、平均風速が1年中で最も大きくなる季節である。

気温は、1月下旬から2月上旬にかけて最低となる。また、降水量は四季を通じ最も少ないが、その割には曇天やしぐれの日が多い。

(2) 最寄りの気象官署の資料による一般気象

a. 気象官署所在地の状況

発電用原子炉施設の一般的設計条件及び異常年検定の資料とするために、最寄りの気象官署の気象資料を用いた。

対象とした気象官署は、平戸測候所及び福岡管区気象台の2箇所で、各気象官署の位置及び観測項目を第1.2-29表及び第1.2-38図に示す。

平戸測候所は、平戸市内の南部丘陵地にあり、平戸瀬戸に面している。福岡管区気象台は、福岡市内の平坦地にあり海に近い。

これらの気象官署は、いずれも玄界灘の沿岸部にあり、海洋性気候区に属している。

b. 平戸、福岡各気象官署を選んだ理由

敷地における気象観測期間が、十分長期間の気象を代表しているかどうかを検定するため、及びこの地方の一般的気候を知るため、長期間通年観測が行われている気象官署の資料が必要である。

最寄りの気象官署としては、福岡管区気象台、佐賀地方気象台、平戸測候所及び佐世保測候所がある。

佐賀は、九州の気候区分によると内陸型に属し、玄海地点とは気候区を異にしており、佐世保は平戸と同じ西海型気候区に属しているが、敷地からの距離が平戸より遠いため、佐賀地方気象台及び佐世保測候所は対象から除外した。

敷地における気象観測期間が異常年でないかどうかを検定するために、気候的にも敷地と同じ地帯に属し、よく管理された長期間の観測資料がある平戸測候所及び福岡管区気象台を選んだ。

一方、敷地の局地的気象を推定し、発電所の一般的設計条件として使用するために、敷地に近く同じ気象が出現すると思われ、また、長期間の観測記録がある平戸測候所を選んだ。

c. 最寄りの気象官署における一般気象概況

「日本気候表」に基づいて、平戸測候所及び福岡管区気象台における一般気象に関する統計を第1.2-30表(1)～第1.2-30表(2)に示す。

(a) 一般気象概況

イ 気温

この地方の年平均気温は16℃前後となっており、日最低気温0℃以下の日数(冬日日数)は平戸で7日、福岡で18日となっている。

最高気温の平均は、平戸で18.6℃、福岡で20.3℃、また最低気温の平均は、平戸で13.3℃、福岡で12.1℃となっている。

夏、冬の気温差は第1.2-31表に示すように両地点とも20℃前後と小さい。

ロ 風向、風速

第1.2-39図及び第1.2-40図(1)～第1.2-40図(12)に平戸、福岡における10年間の風配図と1年間(敷地での観測期間と同期間)の風配図を示す。

平戸は、年間を通して北北東、南及び北西の3方位の風が多く、冬季は北西の風、夏季は南の風が多くなっている。

福岡は、年間を通して北、南東及び北北西の3方位の風が多くなっている。

10年間の風配図と1年間の風配図とは、よい相似を示しており、この地域における風系の安定性を示している。

この地域の平均風速は第1.2-32表に示すように平戸は3.4m/s、福岡は2.8m/sとなっている。

ハ 降水量

敷地付近で観測された日最大1時間降水量は、平戸特別地域気象観測所での観測記録(1951～2012年)によれば、125.5mm(1999年9月2日)である。

ニ 台風

敷地付近で観測された最大瞬間風速は、平戸特別地域気象観測所での観測記録(1951～2012年)によれば、53.2m/s(1987年8月31日)である。

ホ その他

この地方の他の気象的特徴として、霧日数は平戸では5月～7月にやや多くでている。

雪日数は、年間18～20日、雷日数は年間15～17日となっている。

(b) 極値

第1.2-33表(1)～第1.2-33表(5)に示すように最寄りの気象官署の観測記録からみれば、この地域は必ずしも厳しい気象条件が現われる所ではなく、比較的温和な気候をもっている。

平戸測候所の観測記録によれば、最低気温 -5.8°C (1977年2月16日)、最大日降水量406.9mm(1959年7月13日)、最大瞬間風速42.5m/s(1951年10月14日)、最大積雪量12cm(1959年1月18日)である。

これらの極値はいずれも発電用原子炉施設の一般的設計に用いられる気象条件を下まわっている。

イ 凍結

敷地付近で観測された最低気温は、平戸特別地域気象観測所での観測記録(1951～2012年)によれば、 -5.8°C (1977年2月16日)である。

ロ 積雪

敷地付近で観測された積雪の深さの月最大値は、平戸特別地域気象観測所での観測記録(1951～2000年)によれば、12cm(1959年1月18日)である。

ハ 高潮

発電所周辺海域の潮位については、発電所から南東約13km地点に位置する唐津港における潮位を設計潮位とする。本地点の潮位は、既往最高潮位(H.H.W.L.)EL.+1.84m(昭和26年10月14日ルース台風時に観測)、朔望平均満潮位(H.W.L)EL.+1.31mである。

ニ その他の資料による一般気象

(イ) 森林火災

森林火災検討に係る発電所の最寄りの気象庁観測所の気象データ(気温、風速、卓越風向、湿度)(平成14～23年)及び発電所の位置する佐賀県の森林火災発生状況(平成14～23年)について、第1.2-34表に示す。

(3) 敷地における気象観測

発電所の安全解析に関連する気象資料を得るために敷地内における気象観測を行った。

観測地点は、玄海観測所A(EL.+37m)及び玄海観測所B(EL.+70m)の2

地点で、玄海観測所A及び玄海観測所Bの2地点は昭和54年6月1日（一部昭和55年2月1日）から観測を始めた。

観測地点の配置を第1.2-41図に示す。なお、第1.2-41図は参考資料I-1に示す。

これらの地点は、敷地内のなだらかな丘の上にあり、敷地の気象を十分代表できる地点と考えられる。

また、気象観測器の種類、観測項目等を第1.2-35表に示す。

なお、これらの観測所は「気象業務法」に基づき届出を行った観測所であり、同法に検定規定のある測器については、同法に基づく検定を受けたものである。

以下に観測点の状況及び観測項目について記す。

a. 観測点の状況

(a) 玄海観測所A

大気安定度決定に必要な地上風、及び敷地一帯の風の状態をより詳しく知るために、風向及び風速の観測を行った。

(b) 玄海観測所B

逆転現象の出現度数及び排気筒高さの風と地表の影響の少ない一般風を知るため観測鉄塔を設置し、温度、風向及び風速の観測を行い、大気安定度の決定に必要な日射量の観測を行った。また、大気安定度を決定するため放射収支量の観測を行うとともに、一般気象を知るため湿度及び降水量の観測を行った。

b. 観測項目

敷地において次の項目について観測記録を行い、毎時間の読取りを行っ

た。

風向・風速	玄海観測所A、玄海観測所B
温度	玄海観測所B
湿度	玄海観測所B
日射量	玄海観測所B
放射収支量	玄海観測所B
降水量	玄海観測所B

c. 気象測器の検定

観測に使用した気象測器は、温度差計及び放射収支計を除き、すべて設置前において「気象業務法」に基づく検定を受けたものである。

なお、温度差計及び放射収支計は「気象業務法」の検定項目にないので、温度差計については毎月1回あらかじめ調整した温度計による比較検査を行い、放射収支計については毎月点検を行うとともに必要に応じて比較検査を行った。

d. 係留気球による観測

玄海観測所Bの観測鉄塔を利用した温度及び温度差の測定値が、自由大気鉛直方向の温度分布を表わしていることを確認するため、及び観測鉄塔より上空の気温の鉛直分布を調べるため、敷地において係留気球による観測を実施した。

第1.2-36表に示すように観測鉄塔を利用して測定した値は、自由大気鉛直方向の温度分布とかなり良い対応を示していることが確認された。

(4) 敷地における観測結果

昭和56年1月から昭和56年12月までの1年間の敷地における観測結果を以下に記す。

a. 風向出現度数

第1.2-42図及び第1.2-43図(1)～第1.2-43図(6)に全年及び月別の玄海観測所A、玄海観測所Bにおける風配図を示す。

玄海観測所Aは、夏季を除いて西、西北西及び北東の風が多い。夏季は、南南西ないし南の風が多い。

玄海観測所Bは玄海観測所Aに類似している。

b. 低風速時(0.5～2.0m/s)の風向出現分布

玄海観測所A、玄海観測所Bにおける低風速時の風配図を第1.2-44図に示す。

玄海観測所A、玄海観測所Bにおける全年の北東～南南西風向(以下「陸からの風」という。)の出現率は、それぞれ71.6%及び54.6%となっており、南西～北北東風向(以下「海からの風」という。)の出現率は、それぞれ28.4%及び45.4%となり、陸からの風が海からの風より多くなっている。

c. 大気安定度E、F、G型時の風向出現分布

大気安定度E、F、G型時の玄海観測所Bにおける風配図を第1.2-45図に示す。

これらの大気安定度では60%以上の風が陸からの風で占められており、風向では南及び南南西の風が多くなっている。

d. 同一風向継続時間

玄海観測所Bにおける各風向の継続時間分布を第1.2-37表に示す。

長く続きやすい風向は北東、南、西及び西北西であり、最も長い継続時間は風向が北東の場合である。

各風向とも継続時間7時間以内がほとんどで、全体では97%を占めている。

また、0.5～2.0m/sの低風速の場合は、第1.2-38表に示すように、同一風向が4時間以上続く例はなく、1時間の場合が全体の90%を占めている。

e. 風速出現度数

玄海観測所A、玄海観測所Bにおける全年及び月別の風速階級別出現分布を第1.2-46図及び第1.2-47図(1)～第1.2-47図(6)に示す。

全年で見ると玄海観測所Aでは、風速階級2、3、4での出現度数が多くなっている。

また、玄海観測所Bにおける風速階級は、玄海観測所Aよりも1階級大きい方にずれており、排気筒高さでの風速の方が大きいことがわかる。

静穏(0.5m/s未満)の出現率は、第1.2-42図に示すようにそれぞれ2.4%、2.1%である。

なお、風速階級の分類は次の風速範囲による。

風速階級	風速範囲 (m/s)
0(静穏)	≤ 0.4
1	0.5～1.4
2	1.5～2.4
3	2.5～3.4
4	3.5～4.4
5	4.5～5.4
6	5.5～6.4
7	6.5～7.4
8	7.5～8.4
9	8.5～9.4
10	$9.5 \leq$

f. 風向別平均風速

玄海観測所A、玄海観測所Bにおける全年の風向別平均風速を第1.2-42図の全年の風配図に示す。

両地点とも北東、南及び西よりの風が強く出ている。

陸からの風(北東～南南西)の平均風速は、玄海観測所Aで3.0m/s、玄海観測所Bで4.9m/s、海からの風(南西～北北東)の平均風速は、玄海観測所Aで4.8m/s、玄海観測所Bで6.0m/sとなっている。

また、排気筒高さを代表する玄海観測所Bにおける年平均風速は5.4m/s、年間の風速の中央値は4.8m/sとなっている。

g. 大気安定度の出現度数

玄海観測所Aにおける風速、玄海観測所Bにおける日射量及び放射収支量の観測データをもとに「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定。以下「気象指針」という。）に従って大気安定度を分類した。

観測期間中における全年及び月別、風向別の大気安定度の出現度数を第1.2-48図及び第1.2-49図に、大気安定度別風向出現度数を第1.2-39表に示す。

全年の出現度数は、A型～C型が22%、D型が55%、E型～G型が23%となっている。

風向別では、A型～C型は西南西～西及び北北西～北北東の風のときに多く、E型～G型は東～南西の風のときに多く現れる。

h. 同一大気安定度の継続時間

大気安定度別の継続時間別出現回数を第1.2-40表に示す。

(a) 大気安定度A型～C型

A型～C型が10時間以上継続する場合は15%で、残りは9時間以内である。

(b) 大気安定度D型

最も出現が多いのは、継続時間1時間の場合であり、10時間以上継続する場合は18%で、残りは9時間以内である。

(c) 大気安定度E型～G型

E型～G型が10時間以上継続する場合は22%で、残りは9時間以内である。

i. 温度差の現れ方

玄海観測所Bの観測鉄塔で測定した温度差の階級別出現度数を第1.2-50図に示す。

EL.+70m以下の気層での気温勾配(°C/100m)を見ると、-0.9°Cのときが最多度数となっている。

j. 逆転現象

気温差が0.1°C以上のいわゆる気温の逆転現象の出現回数を第1.2-41表に示す。EL.+70m～35mの逆転出現回数の割合は、22%である。また、逆転現象のほとんどが夜間に起きており、陸からの風のときとなっている。

逆転の継続時間は、第1.2-51図に示すようにあまり長くなく、逆転度数の61%が4時間で解消している。最も長い例では、15時間以上が11回(逆転出現頻度の2.9%)となっている。

また、同一風向の場合の逆転継続時間を第1.2-42表に示す。

同一風向の場合の逆転継続時間はほとんどが4時間以内である。

k. 気象からみた敷地の環境

敷地における気象観測データを解析した結果によると、敷地の気象からみた環境は、次のような特徴があげられる。

(a) 陸からの風の回数は、海からの風の回数より多い。特に大気安定度がE、F、G型の場合、海からの風の回数が著しく少なくなっている。

(b) 陸からの風と海からの風を比較した場合、海からの風の方が強い。

また、第1.2-42図及び第1.2-46図に示すように玄海観測所A及び玄海観測所Bの低風速階級(風速階級0と1)の出現度数は、それぞれ15%、8%で、静穏もそれぞれ2.4%、2.1%となっている。

(c) 同一風向が連続して吹く時間は、7時間以内で終わる場合がほとんどである。低風速の継続時間は、3時間以内である。

(d) 大気安定度は、D型の出現頻度が多い。また、大気安定度A型～C型、E型～G型が10時間以上継続する頻度は少ない。

(e) 気温の逆転の出現度数は、22%である。

また、逆転は夜間陸からの風のときに発生する場合が大半である。

逆転の継続時間は、ほとんど4時間以内である。

(5) 安全解析に使用する気象条件

安全解析に使用する気象条件について、「気象指針」に基づき、以下のとおり検討を行った。

a. 観測期間の気象データの代表性の検討

安全解析に使用する昭和56年1月から昭和56年12月の1年間の気象資料が長期間の気象状態を代表しているかどうか統計的手法により定量的検定を行った。

すなわち、風向出現度数及び風速階級別出現度数について、平戸測候所及び福岡管区气象台における10年間の資料を用いて、この1年間の資料との間に有意な差があるかどうかを、不良標本の棄却検定に関するF分布検定の手順に従って検定した。

検定の結果、2地点とも棄却(有意水準5%)された項目はないので安全解析に使用した観測期間が異常年でなく、十分長期間の気象状態を代表していると判断される。

更に、この観測期間における気象資料の欠測率については、排気筒放出に係る気象資料で1.3%、地上放出に係る気象資料で1.2%となっている。

したがって、安全解析においては、昭和56年1月から昭和56年12月の1年間における敷地を代表する地上風の風向、風速として玄海観測所A(EL.+37m)の気象資料を、また排気筒放出に係る高所の風の風向、風速として玄海観測所B(EL.+70m)の気象資料を使用する。

b. 大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さ

原子炉施設上部の排気筒より放出される放射性物質が敷地周辺に及ぼす影響を評価するに当たって、大気拡散の計算に使用する放出源の有効高さは、建屋及び敷地周辺の地形の影響を考慮するため、以下のような風洞実験により求める。

平常運転時の線量評価に用いる放出源の有効高さについては、縮尺1/1,000の建屋及び敷地周辺の地形模型を用い、排気筒高さに吹き上げ高さを加えた高さからガスを排出し、風下地点における地表濃度を測定する。その模型実験で得られた地表濃度の値が、平地実験による地表濃度の値に相当する放出源高さを、排気筒有効高さとする。

排気筒高さは設計ではGL.+55mであるが、以上の風洞実験により、平常運転時の線量評価に用いる排気筒有効高さは第1.2-43表のとおりとする。

事故、重大事故及び仮想事故時における原子炉冷却材喪失及び制御棒飛び出しの線量評価に用いる放出源の有効高さについては、排気筒からの吹き上げを考慮せずに上記と同様の風洞実験を行い、排気筒有効高さは第1.2-44表のとおりとする。また、放射性気体廃棄物処理施設の破損、燃料集合体の落下及び蒸気発生器伝熱管破損では地上放出とし、並びに原子炉冷却材喪失及び制御棒飛び出しの地上放出分について、放出源の有効高さは0mとする。

c. 平常運転時の線量評価に使用する気象条件

発電所の平常運転時に放出される放射性気体廃棄物の敷地周辺に及ぼす影響を評価するに当たっては、玄海観測所A及び玄海観測所Bにおける昭和56年1月から昭和56年12月までの1年間の風向、風速及び大気安定度の観測データから以下に示すパラメータを求め、これを用いる。

(a) 風向別大気安定度別風速逆数の総和及び平均

風向別大気安定度別風速逆数の総和及び平均は次式により計算する。

$$S_{ds} = \sum_{i=1}^{Nk} \frac{\delta_i}{U_i}$$

$$\overline{S_{ds}} = \frac{1}{N_{ds}} \cdot S_{ds}$$

S_{ds} : 風向別大気安定度別風速逆数の総和 (s/m)

$\overline{S_{ds}}$: 風向別大気安定度別風速逆数の平均 (s/m)

Nk : 年間の観測回数 (回/y)

U_i : 時刻*i*における風速 (m/s)

δ_i : 時刻*i*において風向*d*、大気安定度*s*の場合 $\delta_i = 1$ 、

その他の場合 $\delta_i = 0$

N_{ds} : 風向*d*、大気安定度*s*の観測回数 (回/y)

(b) 風向出現頻度

風向出現頻度は次式により計算する。

$$f_d = \sum_{i=1}^{N_k} \frac{\delta_i}{N_k} \times 100$$

$$f_{dT} = f_d + f_{d'} + f_{d''}$$

f_d : 風向 d の出現頻度(%)

N_k : 年間の観測回数(回/y)

δ_i : 風向が d の場合 $\delta_i = 1$ 、その他の場合 $\delta_i = 0$

$f_{d'}$ 、 $f_{d''}$: 風向 d に隣接する風向 d' 、 d'' の出現頻度(%)

f_{dT} : 風向 d 、 d' 、 d'' の出現頻度の和(%)

なお、静穏(風速0.5m/s未満)の場合には、風速は0.5m/sとし、風向は風速0.5~2.0m/sの風向出現頻度に応じて比例配分して求める。

また、欠測を除いた期間について得られた統計は、欠測期間についても成り立つものとし、1年間に基準化する。

以上の計算から求めた f_d 、 f_{dT} 、 N_{ds} を第1.2-45表に、 S_{ds} 、 $\overline{S_{ds}}$ を第1.2-46表に示す。

d. 事故、重大事故及び仮想事故時の線量評価に使用する気象条件

発電所の事故、重大事故及び仮想事故時に放出される放射性物質が、敷地周辺の公衆に及ぼす影響を評価するに当たって、放射性物質の拡散状態を推定するのに必要な気象条件については、現地における出現度数からみて、これより悪い条件がめったに現れないと言えるものを選ばなければならない。

そこで、線量評価に用いる放射性物質の相対濃度 (χ/Q) を、玄海観測所A及び玄海観測所Bにおける昭和56年1月から昭和56年12月までの1年間の観測データを使用して推定した。すなわち、次式に示すように風向、風速、大気安定度及び実効放出継続時間を考慮した χ/Q を求め、方位別にその値の小さい方から大きい方へ累積度数を求め、年間のデータ数に対する出現頻度(%)で表すことにする。横軸に χ/Q 値を、縦軸に累積出現頻度を取り、着目方位ごとに χ/Q 値の累積出現頻度分布を書き、この分布から、累積出現頻度が97%に当たる χ/Q 値を方位別に求め、そのうち陸側方位で最大のものを安全解析に使用する相対濃度とする。

但し、 χ/Q の計算の着目地点は、各方位とも炉心から最短距離となる敷地及び地役権設定地域等の境界外(以下「敷地等境界外」という。)とする。

$$\chi/Q = \frac{1}{T} \sum_{i=1}^T (\chi/Q)_i \cdot \delta_i$$

χ/Q : 実効放出継続時間中の相対濃度 (s/m^3)

T : 実効放出継続時間 (h)

$(\chi/Q)_i$: 時刻*i*における相対濃度 (s/m^3)

δ_i : 時刻*i*において風向が当該方位にあるとき $\delta_i=1$

時刻*i*において風向が他の方位にあるとき $\delta_i=0$

ここで、原子炉冷却材喪失(排気筒放出分)及び制御棒飛び出し(排気筒放出分)での $(\chi/Q)_i$ の計算に当たっては、次により行う。

短時間放出の場合、

$$(\chi/Q)_i = \frac{1}{\pi \cdot \sigma_{yi} \cdot \sigma_{zi} \cdot U_i} \cdot \exp \left(- \frac{H^2}{2\sigma_{zi}^2} \right)$$

長時間放出の場合、

$$(\chi/Q)_i = \frac{2.032}{\sigma_{zi} \cdot U_i \cdot x} \cdot \exp\left(-\frac{H^2}{2\sigma_{zi}^2}\right)$$

σ_{yi} :時刻*i*における濃度分布の*y*方向の拡がりのパラメータ(m)

σ_{zi} :時刻*i*における濃度分布の*z*方向の拡がりのパラメータ(m)

U_i :時刻*i*における風速(m/s)

H :放出源の有効高さ(m)

x :放出点から着目地点までの距離(m)

また、放射性気体廃棄物処理施設の破損、燃料集合体の落下及び蒸気発生器伝熱管破損並びに原子炉冷却材喪失(地上放出分)及び制御棒飛び出し(地上放出分)での $(\chi/Q)_i$ の計算に当たっては、建屋等の影響を考慮して次により行う。

短時間放出の場合、

$$(\chi/Q)_i = \frac{1}{\pi \cdot \Sigma y_i \cdot \Sigma z_i \cdot U_i} \cdot \exp\left(-\frac{H^2}{2\Sigma z_i^2}\right)$$

長時間放出の場合、

$$(\chi/Q)_i = \frac{2.032}{\sigma_{zi} \cdot U_i \cdot x} \cdot \exp\left(-\frac{H^2}{2\Sigma z_i^2}\right)$$

$$\Sigma y_i = (\sigma_{yi}^2 + C \cdot A/\pi)^{1/2}$$

$$\Sigma z_i = (\sigma_{zi}^2 + C \cdot A/\pi)^{1/2}$$

C :形状係数

A :建屋等の風向方向の投影面積(m²)

方位別 χ/Q の累積出現頻度を求めるとき、静穏の場合には風速を0.5m/sとして計算し、その風向は静穏出現前の風向を使用する。

実効放出継続時間としては、各事故について χ/Q はよう素の、また、D/Qは希ガスの、それぞれ事故期間中の全放出量を1時間当たりの最大放出量で除して求めた第1.2-47表(1)、第1.2-47表(2)に示す値を用いる。

また、建屋等の風向方向の投影面積としては、計算の便宜上最小投影面積4,300m²を使用し、形状係数としては0.5を用いる。

但し、 Σy_i 、 Σz_i の算出に当たっては、建屋等の影響を保守的に制限する。

なお、想定する事故時の放射性雲からの γ 線による空気カーマについては χ/Q の代わりに空間濃度分布と γ 線による空気カーマ計算モデルを組み合わせたD/Q(相対線量、 γ 線エネルギー0.5MeV換算)を用いて同様に求める。

以上の方法により陸側方位について求めた方位別 χ/Q 及びD/Qの累積出現頻度を第1.2-52図(1)～第1.2-52図(16)に示す。

また、累積出現頻度が97%に当たる方位別 χ/Q 及びD/Qを第1.2-47表(1)、第1.2-47表(2)に示す。

このうち、各事故の線量評価に用いる χ/Q 及びD/Qは、陸側方位のうち線量が最大となる値を使用する。但し、原子炉冷却材喪失(事故)及び制御棒飛び出しの線量評価に用いる χ/Q 及びD/Qは、原子炉格納容器内及びアニュラス部内の浮遊核分裂生成物からの γ 線による線量を考慮して線量が最大となる値を使用する。

また、原子炉冷却材喪失(重大事故及び仮想事故)の線量評価に用いるD/Qは原子炉格納容器内及びアニュラス部内の浮遊核分裂生成物からの

γ 線による線量を考慮して線量が最大となる値を使用する。

以上の各事故の線量評価に用いる χ/Q 、 D/Q 及び着目方位を第1.2-47表(3)、第1.2-47表(4)に示す。

1.2.7 地質、地震及び地盤工学

1.2.7.1 地盤

(1) 調査の経緯

a. 敷地周辺の調査

敷地周辺の地質及び地質構造を把握するため、陸域については、文献調査、変動地形学的調査、地表地質調査及び地球物理学的調査を、海域については、文献調査、海上音波探査、既往音波探査記録の解析等を実施した。

b. 敷地近傍の調査

敷地近傍の地質及び地質構造を把握するため、陸域については、文献調査、変動地形学的調査、地表地質調査、地球物理学的調査及びボーリング調査を、海域については、海上音波探査、既往音波探査記録の解析等を実施した。

c. 敷地の調査

敷地の地質及び地質構造を把握するため、文献調査、変動地形学的調査、地表地質調査、ボーリング調査、試掘坑調査、トレンチ調査、基礎掘削面の地質観察等を実施した。

d. 発電用原子炉施設設置位置付近の調査

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎地盤の特性を把握するとともに、発電用原子炉施設の設計及び施工に必要な検討資料を得るため、ボーリング調査、試掘坑調査等を実施した。

また、基礎地盤の物理的・力学的特性を把握するため、試掘坑、ボーリン

グコア等から採取した供試体による室内試験及び試掘坑内、ボーリング孔内等において原位置試験を実施した。

(2) 敷地周辺の地質・地質構造

a. 調査内容

(a) 文献調査

敷地からおおむね半径100km範囲における周辺陸域の地質及び地質構造に関する文献としては、通商産業省工業技術院地質調査所（以下「地質調査所」という。現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）発行の5万分の1地質図幅及び説明書のうち「呼子」（1955）、「唐津」（1956）、「勝本・郷ノ浦・芦辺」（1958）、「伊万里」（1958）、「平戸」（1955）、「佐世保」（1989）、同所発行の「佐世保北部地域地質図」（1970）、「北松炭田地質図」（1958）、同所発行の20万分の1地質図幅「唐津（第2版）」（1997）、「福岡」（1993）、「長崎（第2版）」（1989）、独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター（以下「地質調査総合センター」という。現 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター）発行の20万分の1地質図幅「熊本」（2004）、佐賀県発行の10万分の1「佐賀県地質図」（1954）、地質調査所発行の「日本活断層図」（1978）、九州活構造研究会編の「九州の活構造」（1989）、活断層研究会編の「日本の活断層」（1980）、「[新編]日本の活断層」（1991）、中田・今泉編の「活断層詳細デジタルマップ」（2002）、文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会（以下「地震調査委員会」という。）の「警固断層帯の長期評価について」（2007）、「西山断層帯の評価（一部改訂）」（2013）、「日向峠－小笠木峠断層帯の長期評価」（2013）、「宇美断層の長期評価」（2013）、「佐賀平野北縁断層帯の

長期評価」(2013)、「水縄断層帯の長期評価について」(2004)、「雲仙断層群の長期評価の一部改訂について」(2006)、国土交通省国土地理院(以下「国土地理院」という。)の2万5千分の1都市圏活断層図「久留米」(2001)、「太宰府」(2004)、「直方」(2004)、「福岡(改訂版)」(2014)、「甘木」(2014)、「脊振山」(2014)、同院の「2万5千分の1都市圏活断層図警固断層帯とその周辺「福岡(改訂版)」「甘木」「脊振山」解説書」(2014)等がある。

敷地からおおむね半径100km範囲における周辺海域の地質及び地質構造に関する文献としては、運輸省海上保安庁水路部(以下「海上保安庁水路部」という。現 国土交通省海上保安庁海洋情報部)発行の沿岸の海の基本図(5万分の1海底地形図・海底地質構造図及び調査報告書)のうち「壱岐南部」(1982)、「壱岐北部」(1978)、「豆敷」(1978)、「対馬東岸南部」(1981)、「対馬東岸北部」(1981)、同部発行の10万分の1海底地質構造図「福岡湾」(1996)、同部発行の大陸棚の海の基本図(20万分の1海底地質構造図)のうち「響灘」(1978)、「対馬付近」(1976)、「壱岐水道」(1976)、「五島堆群」(1976)、「天草灘」(1977)、「五島列島」(1977)、「男女群島」(1977)、国土交通省海上保安庁海洋情報部(以下「海上保安庁海洋情報部」という。)発行の沿岸の海の基本図(5万分の1海底地形図・海底地質構造図及び調査報告書)のうち「福岡湾」(2003)、建設省国土地理院(現 国土交通省国土地理院)発行の沿岸海域基礎調査報告書「平戸地区」(1985)、九州活構造研究会編の「九州の活構造」(1989)、活断層研究会編の「日本の活断層」(1980)、「[新編]日本の活断層」(1991)、地質調査所発行の「日本海南部および対馬海峡周辺広域海底地質図」(1979)、「日本地質構造図」(1992)、徳山ほかの「日本周辺海域中新世最末期以降の構造発達史」(2001)、地震

予知総合研究振興会の「沿岸域における活断層調査 西山断層帯(海域部)及び菊川断層帯(海域部) 委託業務成果報告書」(2010)、佐藤・伊藤の「福岡県沖玄界灘における海底地形調査速報」(2011)、地震調査委員会の「西山断層帯の長期評価(一部改訂)」(2013)、地質調査総合センターの「福岡沿岸域20万分の1活断層図」(2013)、「福岡沿岸域20万分の1海底地質図及び同説明書」(2013)、日本海における大規模地震に関する調査検討会の「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書」(2014)、岡村ほかの「山陰西部及び九州北部沖の第四紀断層」(2014)等がある。

また、重力異常に関する文献としては、地質調査総合センター編の「日本重力データベース DVD版」(2013)、Yamamoto et al.のGravity Database of Japan(CD ROM)(2011)、Sandwell and Smithの「Marine gravity anomaly from Geosat and ERS 1 satellite altimetry」(1997)、笹原ほかの「日本周辺における海域ジオイドモデルの決定」(2006)等が、微小地震に関する文献としては、気象庁の「地震年報」(2014)等が、測地資料に関する文献としては、大竹ほか編の「日本海東縁の活断層と地震テクトニクス」(2002)等がある。

これらの文献により、敷地周辺の地質及び地質構造、重力異常、微小地震の分布等について、その概要を把握した。

(b) 敷地周辺陸域の地質調査

敷地を中心とするおおむね半径100km範囲の文献調査の結果を踏まえ、敷地を中心とする半径約30kmの範囲及びその周辺陸域において、変動地形学的調査、地表地質調査及び地球物理学的調査を実施した。

変動地形学的調査としては、主に国土地理院で撮影された縮尺4万分

の1、2万分の1及び1万分の1の空中写真並びに同院発行の縮尺5万分の1及び2万5千分の1の地形図を使用して、空中写真判読等を行った。変動地形学的調査においては、地形発達過程を重視し、段丘面等の地形面を抽出し、分類するとともに、広域的な変位及び変形も考慮した上で、活断層及び活褶曲に起因した変動地形の可能性のある地形（以下「リニアメント」という。）を抽出した。

地表地質調査としては、文献に示されている活断層、推定活断層及びリニアメント並びに空中写真により判読されたリニアメントを対象に地表踏査等を実施し、これらの調査結果に基づいて敷地周辺陸域の地質及び地質構造の検討を行った。

地球物理学的調査としては、重力探査を実施し、海域を含めた範囲の解析を行った。

これらの調査結果に基づいて、敷地周辺陸域の地質図、地質断面図、リニアメント分布図等を作成した。

(c) 敷地周辺海域の地質調査

敷地を中心とするおおむね半径100km範囲の文献調査の結果を踏まえ、敷地を中心とする半径約30kmの範囲の海域（以下「敷地前面海域」という。）においては、ウォーターガン等を音源としたシングルチャンネル方式の音波探査及びGIガン等を音源としたマルチチャンネル方式の音波探査を実施した。音波探査は、原則として汀線方向の測線については、約5km間隔、汀線直交方向の測線については、約2.5km間隔で実施し、敷地から半径5kmの範囲については約1km間隔の格子状の測線配置で実施した。測線の総延長は約1,620kmである。なお、文献に示されている陸域断層の延長海域等においては、ブーマーを音源としたシングルチャンネル

方式及びマルチチャンネル方式の音波探査を実施した。測線間隔は約500m、総延長は約220kmである。更に、海上保安庁水路部、海上保安庁海洋情報部、国土地理院等による音波探査記録の解析を行った。これらの音波探査記録の解析等に基づいて敷地前面海域の海底地質図及び海底地質断面図を作成した。

海底地形については、沿岸の海の基本図「壱岐南部」(1982)及び「福岡湾」(2003)、沿岸海域基礎調査報告書「平戸地区」(1985)等の既存の海底地形図を編集して敷地前面海域の海底地形図を作成した。なお、壱岐島南東の海域においては、約80km²の範囲でマルチビーム精密音響測深器を用いた海底地形調査を実施した。

敷地前面海域に加え、敷地を中心とするおおむね半径100kmの範囲のうち敷地前面海域を除く範囲(以下「敷地周辺海域」という。)に分布する地層の地質時代を検討するため、第四紀中期更新世から後期更新世にかけての年代が明らかにされている既存のボーリング2地点(福岡県福岡市東区海の中道、対馬西方海域)よりウォーターガンを音源としたシングルチャンネル方式及びマルチチャンネル方式の音波探査を実施し地層の追跡を行った。測線の総延長は約330kmである。

また、敷地周辺海域においては、文献に示されている主な断層等について、当社、地質調査所、海上保安庁水路部、海上保安庁海洋情報部、石油公団(現 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)等による音波探査記録の解析を行い、地質及び地質構造の検討を行った。

敷地周辺海域のうち対馬北西海域から五島列島西方の海域(以下「対馬－五島西方海域」という。)では、文献に示されている断層にほぼ直交する方向の約10km～約20km間隔の測線及びこれらを横断する測線で、スパーカを音源としたアナログ・シングルチャンネル方式の音波探査を实

施しており、その測線の総延長は約740kmである。

また、地震調査委員会の「警固断層帯の長期評価について」(2007)を踏まえ、その北西延長海域(以下「福岡県西方海域」という。)において、ウォーターガンを音源としたシングルチャンネル方式等の音波探査を実施した。その測線の総延長は約160kmである。

これらの調査結果に基づいて、敷地周辺海域の断層分布図等を作成した。

b. 陸域の調査結果

敷地を中心とする半径約30kmの範囲における地質及び地質構造は、文献調査、変動地形学的調査、地表地質調査等の結果によると以下のとおりである。

(a) 敷地周辺陸域の地形

敷地周辺陸域の地形図を第1.2-1図に示す。

敷地周辺の地形は背振一筑紫山地、北肥前山地、筑紫平野及び壱岐、平戸等の島嶼部に大別される。

イ 背振一筑紫山地

本山地は背振山(標高1,055m)を最高点として佐賀、福岡両県境に連なる背振山地と、天山(標高1,046m)を中心とする筑紫山地及びその間に挟まれる高原状山地(標高400m～標高500m)からなる東西約50km、南北約25kmの楕円形の地塊山地である。

ロ 北肥前山地

本山地は東松浦及び北松浦両半島と、八幡岳(標高764m)、黒髪山(標高516m)、神六山(標高447m)等を含む中央部の山地域からなり各種の地形が混在している。

東松浦及び北松浦半島は古第三紀～新第三紀の堆積岩類を玄武岩類が覆っており、東松浦半島では標高200m～標高300m、北松浦半島では標高700m前後から北西方向に徐々に低下している。その地表面はかなり開析されているものの玄武岩類流出時の原面をよく残している。

海岸線は極めて出入りに富み多くの小島が海岸近くに点在し典型的なリアス式海岸が発達している。また、河口付近には沖積平野が見られるがいずれも小規模である。

本山地の中央部には古第三紀～新第三紀の堆積岩類が広く分布し丘陵性山地となっているが、その中の比較的高い山地は火山岩類からなり堅牢残丘の性格を持つものと考えられる。

ハ 筑紫平野

本平野は筑後川を主とする河川によって形成された沖積平野で極めて低平な土地である。本平野を佐賀、福岡の両県に二分して流れる筑後川や、北肥前山地中央部から東流して本平野に入る六角川等は蛇行しながら有明海に注いでいる。

ニ 壱岐、平戸等の島嶼

玄界灘中に散在する島嶼は出入りに富むリアス式海岸や海食崖が発達している。このうち代表的な島は壱岐島及び平戸島である。

壱岐島は、南北約15km、東西約10kmで、玄武岩類で被覆されている南部及び北部地域と第四系からなる中央部の低地帯とに地形的に区分

される。

玄武岩類地域は一般に台地状をなしているが、南部地域は全体に標高が高く、地形も他地域に比べて急峻で本島の最高峰岳ノ辻（標高213m）がある。

平戸島は南北約30km、東西約10kmで、新第三系を覆う安山岩類と、更にこれらを削って形成された平坦面上に玄武岩類が流出している。本島の最高峰は安満岳（標高514m）で、そのほかにも標高300m～標高400mの火山岩類よりなる孤立丘が見られる。海岸線は一般に出入りに富み平戸港を初めとする多くの小湾入が見られる。

(b) 敷地周辺陸域の地質

敷地周辺陸域の地質層序表を第1.2-48表に、地質図を第1.2-53図に、地質断面図を第1.2-54図に示す。

敷地を中心とする半径約30km範囲の陸域の地質は、古生代～中生代の三郡変成岩類及び花崗岩類、古第三紀～新第三紀の堆積岩類、新第三紀～第四紀の火成岩類、第四紀の段丘堆積物と沖積層等によって構成されている。

三郡変成岩類及び花崗岩類は本地域における基盤岩類である。

古第三紀～新第三紀の堆積岩類は、砂岩及び頁岩を主とし、炭層及び凝灰質岩層を挟んでいる。それらは、唐津炭田に属する古第三紀の相知層群、杵島層群と佐世保炭田に属する古第三紀の相浦層群、古第三紀～新第三紀の佐世保層群、新第三紀の野島層群及び平戸層に層序区分される。

古第三紀～新第三紀の堆積岩類の全層厚は約5,000m（地質調査所「地質図幅（唐津）」、1956）であり、地層は開いた褶曲構造あるいはドー

ム・ベーズン状構造を形成しているが、大局的には西方に緩く傾く同斜構造を呈し、東方から西方に向かって新しい時代の地層が分布しており玄武岩質岩脈の貫入が多く見られる。なお、壱岐島には新第三紀の勝本層群と壱岐層が分布している。

また、古第三紀～新第三紀の堆積岩類の各層群と後述する北松浦玄武岩類及び東松浦玄武岩類とに挟まれて八ノ久保砂礫層が断続的に薄く、かつ広く分布している。

火成岩類としては基盤岩類及び古第三紀～新第三紀の堆積岩類を覆い、あるいは、それらに貫入して新第三紀中新世から一部第四紀更新世に至る火山岩類が広く分布し、これらは肥前粗粒玄武岩類、安山岩類、平戸島火山岩類、北松浦玄武岩類、東松浦玄武岩類、東松浦玄武岩類相当層、加唐島粗面岩類、有田流紋岩類、伊万里安山岩類、壱岐島玄武岩類等に大別される。

このうち、最も広く分布するのは北松浦玄武岩類と東松浦玄武岩類で、本地域における火山岩類露出面積の大部分を占めている。その他の火成岩類の露頭面積は比較的小さい。

第四系は段丘堆積物、沖積層、砂丘堆積物等からなる。段丘堆積物は、糸島半島、東松浦半島、北松浦半島等に小規模に分布するが、段丘面としての発達は良くない。沖積層は各河川沿いの低地に発達し、海岸沿いには砂丘堆積物が分布している。なお、北松浦半島の玄武岩台地周縁には、地すべりに伴う崖錐性の厚い堆積物が広く分布している。

イ 基盤岩類

(イ) 三郡変成岩類

本変成岩類は、本地域で南東部の唐津市巖木町付近及び背振

山地の一部に分布するがその面積は狭い。主として緑色～黒色の結晶片岩類からなり、蛇紋岩、角閃岩等の超塩基性岩類の貫入がある。本岩類の変成年代は、放射年代によると、古生代後期石炭紀～中生代前期ジュラ紀の長い地質年代にまたがるとされている(日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992)。

(ロ) 花崗岩類

本岩類は、本地域では東部の背振山地から唐津市にかけて広く分布し、主として中生代白亜紀に貫入したものと考えられている(日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992;松本ほか、1962)。本岩類は、いくつかの岩体に分けられており、本地域内には糸島花崗閃緑岩、深江花崗岩、相知花崗閃緑岩、早良花崗岩が分布する(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997;地質調査所「地質図幅(福岡)」、1993;日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992)。

糸島花崗閃緑岩は、糸島半島及び背振山地の佐賀県側に主に分布する。粗粒～中粒で片状構造を持ち、角閃石及び黒雲母有色鉱物の含有率が高い花崗閃緑岩～トータル岩を主体とする(日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992)。

深江花崗岩は、唐津市北西部及び背振山地の南西麓に古第三系に接して広く分布する。一般に細粒～中粒で優白質の花崗岩～石英閃緑岩類からなっており、アプライトやペグマタイト等の岩脈を多く伴う(日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992)。糸島花崗閃緑岩に岩脈状に貫入しており、その境界は明瞭に切っている場合と漸移的な場合とがある。

相知花崗閃緑岩は、本地域南東部に分布する三郡変成岩類に

貫入しているがその分布面積は狭い。主に、粗粒～中粒で、長さ最大1cmの柱状結晶を呈する角閃石を含む(日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992)。

早良花崗岩は、唐津市付近で古第三系に接して分布する。主に、粗粒な黒雲母、長さ1cm～2cmの斑状のカリ長石及び少量の白雲母を含む。早良花崗岩は、三郡変成岩類や糸島花崗閃緑岩の片理面及び層理面に斜交して貫入している(日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992)。

なお、これらの花崗岩中には石英斑岩、花崗斑岩、アプライト、ペグマタイト等の小岩体の貫入が見られる。

ロ 古第三紀～新第三紀の堆積岩類

(イ) 相知層群

本層群は、本地域の南東部においてNW-SEの方向で基盤岩に対して断層関係あるいは不整合関係で細長く分布している。砂岩及び頁岩からなるが、全体的には砂岩優勢の夾炭層である。本層群は層厚500m～700m(松本ほか、1962;長浜、1965)で、下部から巖木層及び芳ノ谷層に二分される。本層群の堆積年代は、古第三紀後期始新世～古第三紀前期漸新世とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)。

巖木層の下部は、主に灰白色礫質砂岩、灰白色～白色砂岩及び黒色頁岩の互層であるが、しばしば礫岩及び凝灰質岩に富み、また、いわゆる紫頁岩及び緑色砂岩を挟んでいる。

本層の上部は、主に粗粒～中粒の暗緑色塊状砂岩の厚層からなるが、しばしばレンズ状に礫岩を挟み、また、部分的に頁岩層を挟ん

でいる。

芳ノ谷層は、巖木層に整合関係で重なる夾炭層で、主として灰白色の細粒～中粒砂岩及び暗灰色～黒色の頁岩からなる。このうち、細粒～中粒の砂岩は岩屋砂岩と呼ばれ、塊状で連続性があり、各地で断崖を作っている。

(ロ) 杵島層群

本層群は、本地域の南東部に広く分布し層厚は700m～1,200m(地質調査所「地質図幅(唐津)」、1956;地質調査所「地質図幅(伊万里)」、1958;長浜、1965)で最下部に頁岩優勢の地層が存在するが、一般的には下部及び中部は砂岩、上部は頁岩がそれぞれ優勢な地層である。

本層群には炭層はほとんどなく、岩相により下位から杵島層、佐里砂岩層、行合野砂岩層、駒鳴砂岩層、畑津砂岩層及び畑津頁岩層の6層に分けられる。

本層群の堆積年代は、古第三紀前期漸新世とされており(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)、下位の相知層群とは整合関係とする考え(地質調査所「地質図幅(唐津)」、1956;地質調査所「地質図幅(伊万里)」、1958)と不整合関係とする考え(山崎、1959)がある。

杵島層は、主として頁岩及び泥質砂岩からなり、貝化石を多産する比較的岩相の安定した地層で、基底に礫岩及び礫質の中粒砂岩を伴う。本層中部には、ときに塊状で発達する黄灰色泥質砂岩が分布するが、上部及び下部では暗灰色砂質頁岩を主とし、暗色の頁岩及び薄い砂岩を数枚挟んでいる。

佐里砂岩層は、杵島層上部の頁岩につづく粗粒～中粒砂岩を基底とし、下部は緑色を呈する中粒砂岩、上部は灰色を呈する砂岩、最上部は薄板状砂岩、凝灰質砂岩及び頁岩を主として暗色で堅硬な珪質細粒砂岩を挟んでいる。

行合野砂岩層は、伊万里市波多津町筒井、唐津市北波多行合野付近を中心に、ほぼNW-SE方向に細長く分布している。細粒～中粒の塊状砂岩で新鮮な部分では暗青色～淡灰色を呈し、風化すると灰白色となり、ところにより赤褐色を呈している。

駒鳴砂岩層は、暗緑色粗粒砂岩又は細礫質の塊状砂岩からなるが、基底部に厚さ1m程度の礫岩層が発達することが多い。緑色鉱物を含み、また、長石の白色斑点が明瞭である。一般に造崖性が強く、山腹に崖をなして連続し、地形的にも他の地層と区別しやすい。

畑津砂岩層は、下位の駒鳴砂岩層とは整合関係にあるが、駒鳴砂岩層が北西方向へ向かって薄くなり唐津市肥前町切木付近で消滅するため、その部分では行合野砂岩層を直接覆っている。本層は細粒砂岩を主とするが、粗粒砂岩及びシルト岩を随所に挟んでいる。一般に下部は暗青色～灰青色の細粒砂岩、中部は濃緑色～灰緑色粗粒砂岩、上部は緑色の中粒～細粒の砂岩である。

畑津頁岩層は、主に泥岩及びシルト岩の細互層からなり、中部に板状の細粒～中粒の砂岩を挟んでいる。泥岩及びシルト岩の互層は暗灰色～暗青色、砂岩は灰白色を呈している。本層は風化し崩れやすいため新鮮な露頭は少ない。

(ハ) 相浦層群

本層群は、本地域では東松浦半島の西部から伊万里市付近にか

けて杵島層群の西側に広く分布し、杵島層群の畑津頁岩層を平行不整合関係で覆う場合と、基盤岩の花崗岩類を直接覆う場合がある。主として砂岩及び頁岩からなる夾炭層で、全層準にわたって白色～淡黄色を呈し、中粒～細粒で層厚5m～30mの泥質分の乏しい塊状砂岩が発達している。

この砂岩は褐鉄鉱に富み、風化すると赤褐色の縞模様又は不規則な雲形あるいは同心円状の模様が現われ、迷彩砂岩と俗称される特徴のある砂岩である。

本層群の層厚は500m～600m(長浜、1965)であり、フィッション・トラック年代値等より堆積年代は、古第三紀漸新世とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997;宮地・酒井、1991)。

(二) 佐世保層群

本層群は、本地域では東松浦半島の北西縁から福島、鷹島及び北松浦半島にかけて広く分布している。地層は相浦層群に類似して主として砂岩(前述の迷彩砂岩)及び頁岩からなり、岩相は単調である。石炭層が発達し、まれに凝灰質岩を挟んでいる。

本層群は、下位の相浦層群とは主要炭層(福島二尺炭層)を境界として分けられ、その関係は整合関係で層厚は750m～900m(岩橋、1961;山崎ほか、1971)である。炭層を境として下位から中里層、柚木層、世知原層、福井層及び加勢層の5層に分けられる。

本層群の堆積年代は、フィッション・トラック年代値(宮地・酒井、1991)、化石(Sakai et al.,1990)等より、古第三紀後期漸新世～新第三紀前期中新世とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)。

中里層は、下部は砂岩に乏しく頁岩及び砂質頁岩を主とし、上部はいわゆる迷彩砂岩に富み、中部に凝灰角礫岩を挟んでいる。

柚木層は、全体的にはいわゆる迷彩砂岩が発達した地層であるが、中部にかなりの層厚をもつ頁岩又は砂質頁岩及び薄層の凝灰角礫岩を挟在する。

世知原層は、全域にわたり灰青色頁岩及び砂質頁岩に富む地層で、薄板状の白色アルコース砂岩を挟んでいる。

福井層は、下部は細粒砂岩、砂質頁岩及び頁岩の互層、上部は白色塊状のアルコース砂岩の厚層で、造崖性を有する。

加勢層は、下部は中粒砂岩が優勢でときに粗粒又は細粒に漸移する。中部は、暗灰色～黒色の泥岩、上部は粗粒砂岩を主とする。本層は下位の福井層を不整合関係で覆い分布は狭い。

(ホ) 野島層群

本層群は、本地域では北松浦半島の一部に分布し、その露出面積は他の層群に比べて小さく、下位の佐世保層群に不整合関係で接している。下位から凝灰質な大屋層、主に砂岩及び泥岩からなる深月層並びに南田平層の3層に分けられるが、本地域には大屋層及び深月層のみが分布し、その層厚は400m程度(地質調査所「地質図幅(平戸)」、1955;岩橋、1961)である。堆積年代は、フィッション・トラック年代値等より、新第三紀前期中新世～新第三紀中期中新世とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997;小松原ほか、2005)。

大屋層は、全体を通じて凝灰質で、凝灰角礫岩、砂岩、泥岩等の互層からなるが、凝灰角礫岩が最も優勢である。

深月層は、大屋層に整合関係で重なる厚さ0.5m～5mの単調な砂岩及び泥岩の互層で、炭質泥岩の薄層を挟んでいる。

(へ) 平戸層

平戸層は、平戸瀬戸の両側に小露出するのみであるが、層厚は400m以上である(地質調査所「地質図幅(平戸)」、1955)。砂岩の優勢な砂岩及び泥岩の互層を主とし礫岩を混える。岩石の固結度は前述の深月層以下の地層と比べると低い。本層の堆積年代については、後述する北松浦玄武岩類等との関係及びその時代を考慮し、新第三紀前期中新世とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)。

(ト) 勝本層群

本層群は、壱岐島の北部に分布し、岩相は砂岩及び頁岩の互層で、ときに凝灰岩を挟んでいる。本層群の堆積年代は新第三紀前期中新世とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)。

(チ) 八ノ久保砂礫層

本層は、新第三紀の地層を傾斜不整合関係で覆い、後述する北松浦玄武岩類と東松浦玄武岩類に覆われる砂礫層である。その分布は岩橋(1961)によると連続的ではないが、佐世保炭田のほぼ全域にわたるほか、東松浦半島などにも分布するとしている。

本層の厚さは20m以下で5m程度の場合が多い。礫は玢岩、チャート、砂岩等からなり、安山岩等の火山岩礫を含んでいる。礫径は

20cm程度まで種々あるが、5cm程度の扁平な円礫が多い。基質は一般に粗粒砂からなるが、上部に砂質シルト層を伴う場合もあり、固結度は低い。東松浦半島部では一般に礫径が小さく、基質には粘土分が多い。

本層は、後述の北松浦玄武岩類及び東松浦玄武岩類の噴出活動直前から活動初期にかけて堆積した砂礫層であり、その堆積年代は、新第三紀後期中新世とされている(地質調査所「地質図幅(佐世保)」、1989)。

(リ) 壱岐層

本層は、壱岐島の中央部の低地帯周辺に主に分布し、火山碎屑岩を主とし、これに砂岩、泥岩及び礫岩を加えた互層である。本層の堆積年代は、新第三紀中期中新世を示す植物化石の産出、本層上部の流紋岩のフィッション・トラック年代(5.0Ma~4.3Ma)及び上下の地層との関係から、新第三紀中期中新世~新第三紀前期鮮新世と推定されている(竹下ほか、1987;佐野、1995;「日本地方地質誌8.九州・沖縄地方」、2010;地質調査総合センター「日本の火山(第3版)」、2013)。

ハ 新期火成岩類

(イ) 肥前粗粒玄武岩類

本岩類は、普通輝石かんらん石粗粒玄武岩で代表され、古第三紀~新第三紀の堆積岩類の各層群中にしばしば層状貫入岩体として迸入している。

本地域では、福島 of 玄武岩質安山岩岩床、大陣岳の粗粒玄武岩

岩床、眉山の石英安山岩岩床等があり、これらを一括して肥前粗粒玄武岩類とする。地表での露出面積は小さいが既存の試錐資料等から、分布面積は400km²程度であり、個々の層状貫入岩体の厚さは数m～300mであり、枚数も多く厚さを総計すると500m以上になると推定されている(山崎、1959)。

本岩類の貫入時期は、新第三紀中新世とされている(松本ほか、1962;松本、1977)。

(ロ) 安山岩類

本岩類は、伊万里市東方の眉山山頂部の角閃石安山岩溶岩、鷹島の輝石安山岩等があり、これらを一括して安山岩類とする。

本岩類の年代は、新第三紀中新世とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)。

(ハ) 平戸島火山岩類

本岩類は、平戸島に広く分布し、輝石安山岩溶岩、角閃石輝石安山岩凝灰角礫岩等からなる。本岩類は、後述する北松浦玄武岩類に覆われること等から、新第三紀中期中新世に活動したとされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)。

(ニ) 北松浦玄武岩類・東松浦玄武岩類

本岩類は、東松浦半島、北松浦半島、杵島地区、平戸島、的山大島、鷹島等で花崗岩類、古第三紀～新第三紀の堆積岩類及び前述の火成岩類を覆って広く分布し台地を形成している。

本岩類は、多数の玄武岩溶岩の層からなり、それらの間にはしばし

ば薄い凝灰岩及び凝灰角礫岩を挟み、まれに砂礫層を挟むこともある。各溶岩はかんらん石玄武岩を主とする。また、海岸部以外では風化が進み赤褐色を呈することが多い。

本岩類のK-Ar年代値については、北松浦半島に分布するものについては8Ma～6.5Ma(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)、東松浦半島に分布するものは3.0Ma～2.9Ma(Nakamura et al.,1986)の値を示すとされており、前者を北松浦玄武岩類、後者を東松浦玄武岩類という。

(ホ) 東松浦玄武岩類相当層

本岩類は、松島及び馬渡島に分布している。松島には輝石粗面岩の溶岩、馬渡島には粗面岩及び粗面安山岩の溶岩が分布するが、これらを一括して東松浦玄武岩類相当層とする。本岩類は東松浦玄武岩類の噴出時期とほぼ年代の等しい火山岩類とされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997)。

(ヘ) 加唐島粗面岩類

本岩類は、加唐島に分布している。粗面岩の溶岩からなり、噴出時期は2.6Ma～2.5Maの第四紀前期更新世前半とされている(地質調査総合センター「日本の火山(第3版)」、2013)。

(ト) 有田流紋岩類

本岩類は、伊万里市南の黒髪山付近において北松浦玄武岩類を貫き、伊万里安山岩に覆われて分布する。角閃石流紋岩、無斑晶流紋岩、黒雲母流紋岩、黒曜岩等からなり一般に凝灰角礫岩状を

呈する。本岩類の年代については、K-Ar年代値等より第四紀前期更新世前半とされている(地質調査所「地質図幅(長崎(第2版))」、1989;日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992;地質調査総合センター「日本の火山(第3版)」、2013)。

(チ) 伊万里安山岩類

本岩類は、伊万里市南の青螺山及び牧ノ山に有田流紋岩類を覆って分布し、ときに基底に砂礫層を介在する。角閃石輝石安山岩、輝石かんらん石安山岩、輝石石英安山岩、黒雲母石英安山岩等からなるが、最下部には火山角礫岩が厚く発達する。

本岩類の年代については、K-Ar年代値等より第四紀前期更新世前半とされている(地質調査所「地質図幅(長崎(第2版))」、1989;日本の地質「九州地方」編集委員会編、1992;地質調査総合センター「日本の火山(第3版)」、2013)。

(リ) 壱岐島玄武岩類等

本岩類は、壱岐島を広く覆って分布する。最古期玄武岩類は本島東部の海岸地域のみ分布し、新第三紀後期中新世に噴出したとされている。古期玄武岩類、古期流紋岩類、古期粗面安山岩類及び古期安山岩は本島北半部に分布し、新第三紀前期鮮新世に噴出したとされている。中期玄武岩類及び中期流紋岩類は本島中部～南部に分布し、新第三紀後期鮮新世～第四紀前期更新世前半に噴出したとされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997;佐野、1995;地質調査総合センター「日本の火山(第3版)」、2013)。新期玄武岩類及び新期粗面安山岩類は壱岐島南半部にお

いて壱岐層等を覆って分布し、第四紀前期更新世から中期更新世の1.7Ma～0.7Maに噴出したとされている(地質調査所「地質図幅(唐津(第2版))」、1997;地質調査総合センター「日本の火山(第3版)」、2013)。

ニ 第四系

(イ) 段丘堆積物

敷地周辺陸域の段丘面分布図を第1.2-55図に示す。なお、同図には、比較的分布の広い扇状地面も示した。

敷地周辺陸域に分布する段丘面について、地形発達過程を重視し、広域的な変位及び変形も考慮した上で、空中写真判読結果、地表地質調査結果等により、段丘面の分布形態、保存状況、高度、堆積物の層相、テフラとの関係等について検討を行い、高位より、高位面のH₁面、H₂面、H₃面及びH₄面、中位面のM₁面、M₁'面及びM₂面、低位面のL₁面、L₂面、L₃面、L₄面及びA面に区分した。いずれの段丘面も、主に礫層により構成されており、高位面については、堆積物がほとんど確認されないことが多く、波食台状を呈する。これらの段丘面のうち、M₁面は最も分布が広くかつ連続が良いこと、原面の保存状態が比較的良いこと、堆積物を覆うローム層下部に阿蘇4テフラ(約9万年前～約8.5万年前)(町田・新井、2003)を挟在すること等から海洋酸素同位体ステージ(以下「MIS」という。)5eに対比され、M₂面は、M₁面の低位にあり、同様に広く分布することからMIS5cに、H₄面及びそれより高位の段丘面は、M₁面の高位に分布し、面の開析が進んでいること等からMIS7又はそれ以前のステージにそれぞれ対比される。L₂面、L₃面及びL₄面は、いずれも現河川沿いに分布し、原

面の保存が良いこと、河川縦断方向の面の傾斜が現河床勾配よりも急であること等からMIS4～MIS2に対比される。また、A面は、現河川沿いに分布し、極めて平坦な面であること、現河床から僅かな比高であり、河川縦断方向の面の傾斜は現河床勾配とほぼ同程度であること等からMIS1に対比される。

(ロ) 沖積層・砂丘堆積物

沖積層は、未固結の泥、砂、礫等からなり、各河川沿いの低地や海岸付近に分布する。また、海岸沿いには比較的淘汰の良い砂からなる砂丘堆積物が分布する。唐津市東方の松浦潟には砂丘が発達している。

(c) 敷地周辺陸域の地質構造

イ 概要

敷地周辺陸域の地質構造図を第1.2-56図に示す。

敷地周辺陸域東部の背振山地には、花崗岩類が広く分布し、天山付近では、三郡変成岩類が花崗岩類に挟まれてE-W方向に幅広く分布しており、同変成岩類の構造もE-W方向を示す。

背振山地と東松浦半島との境界付近において、花崗岩類及び三郡変成岩類は、NW-SE走向、南西落ちの畑島断層による断層関係で、また、一部不整合関係で南西側の古第三系と接する。畑島断層の北西延長部には、新第三系鮮新統の東松浦玄武岩類が広く分布している。同玄武岩類はほぼ水平な構造を示し、畑島断層等の延長を示唆する構造及び地質の不連続は認められない。

敷地周辺陸域南西部の北松浦半島には、古第三系及び新第三系中

新統最下部並びにこれらを不整合関係で覆う新第三系上部中新統の北松浦玄武岩類が分布する。古第三系及び新第三系中新統最下部は、おおむね水平な構造を示すが、顕著な構造としては、長崎県松浦市南から同県佐々町にかけて、NNE-SSW走向の西上がりの逆断層である佐々川断層がある。佐々川断層の東側ではWNW-ESE走向の断層が、西側ではNNE-SSW走向の断層が卓越しており、これらの断層のうち、一部の断層については、北松浦玄武岩類にも変位が認められる。

ロ 敷地を中心とする半径約30kmの範囲の活断層及びリニアメント

「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)によれば、敷地を中心とする半径約30kmの範囲においては、敷地北東の半径約5kmの範囲に名護屋断層及び名護屋南断層が、半径約5km以遠の東方には竹木場断層及び真名子－荒谷峠断層が、南方には今福断層、楠久断層、長浜断層、国見断層及び佐々川断層が、北西の壱岐島には久喜触断層及び釘山触断層群が示されている(第1.2-49表、第1.2-57図)。これらはいずれも長さが7km以下であり、真名子－荒谷峠断層は「活断層であると推定されるもの(確実度Ⅱ)」及び一部「活断層の疑いのあるリニアメント(確実度Ⅲ)」、久喜触断層は「活断層であると推定されるもの(確実度Ⅱ)」とされ、そのほかは「活断層の疑いのあるリニアメント(確実度Ⅲ)」とされている。「活断層詳細デジタルマップ」(2002)は上記断層のうち、真名子－荒谷峠断層のみを示し、推定活断層としている。

敷地を中心とする半径30kmの範囲及びその周辺陸域において、空中写真判読により、リニアメントを抽出した。リニアメントについては、井上ほか(2002)及び武田ほか(2006)に示されている判読基準に基づき新たな判読基準を作成し、変動地形である可能性が高いものから、LA、LB、LC

及び L_D の4ランクに区分した。リニアメントの判読基準を第1.2-50表に示す。

敷地を中心とする半径約30kmの範囲におけるリニアメントの分布図を第1.2-58図に示す。

空中写真判読結果によると、上記の文献に示される断層及びリニアメントにほぼ対応してリニアメントが判読され、そのほかに敷地南東の東松浦半島南部には、唐津市梨川内付近から同市重河内付近を経て同市相知町田頭付近に至る約19km間に判読されるNW-SE方向の L_C 及び L_D リニアメント(以下「畑島リニアメント」という。)及び重河内付近から伊万里市大川町川西付近に至る約12km間に判読されるNNW-SSE方向の L_C 及び L_D リニアメント(以下「駒鳴峠リニアメント」という。)が、敷地東方の背振山地南西縁には、唐津市浜玉町渚上北西から同市七山池原付近に至る約11km間に判読されるWNW-ESE方向又はE-W方向の L_B 、 L_C 及び L_D リニアメント(以下「城山南断層」という。)がある。東松浦半島の北端部にはE-W方向、長さ約2kmの L_D リニアメント(以下「呼子北リニアメント」という。)及びWNW-ESE方向、長さ約4kmの L_D リニアメント(以下「呼子南リニアメント」という。)が、糸島半島の西端付近にはNW-SE方向、長さ約4kmの L_D リニアメント(以下「前原断層」という。)が判読される。また、壱岐島のほぼ中央付近にはWNW-ESE方向、長さ約9kmの L_D 及び一部西端部付近に L_C リニアメント(以下「銚ノ木山リニアメント」という。)が、壱岐島の南西付近にはNNW-SSE方向、長さ約7kmの L_D リニアメント(以下「岳ノ辻西リニアメント」という。)が判読される。

敷地周辺における重力異常図を第1.2-59図に、微小地震分布図を第1.2-60図に示す。

背振山地の花崗岩類及び三郡変成岩類分布域は高重力異常域となっており、その西側の東松浦半島南部における古第三系分布域は低重

力異常域となっている。これらの境界付近での変化は緩やかであり、急変部は認められず、直線性にも欠ける。北松浦玄武岩類、東松浦玄武岩類等の火山岩分布域では、古第三系分布域の低重力異常域に比べてやや高い重力異常域になっており、両者の境界は勾配が緩い。壱岐島の南部にはNE-SW方向に連続する重力異常の急変帯が認められるが、その方向とリニアメントとは直交しており、その他のリニアメントについても重力異常との対応は認められない。

また、敷地周辺における微小地震は少なく、微小地震の分布と文献による活断層及びリニアメント並びに空中写真判読結果によるリニアメントとの対応も認められない。

以上の文献調査結果、変動地形学的調査結果、重力異常及び微小地震分布の検討結果に基づき、断層及びリニアメントの長さ、方向、敷地からの距離等を検討した結果、敷地を中心とする半径約30kmの範囲の陸域においては、主要な断層及びリニアメントとして、名護屋断層・名護屋南断層、竹木場断層、城山南断層、畑島リニアメント・駒鳴峠リニアメント及び真名子ー荒谷峠断層がある。これらの断層及びリニアメント並びにその他の断層及びリニアメントの調査結果は以下のとおりである。

なお、敷地を中心とする半径約5kmの範囲の敷地近傍に位置する名護屋断層及び名護屋南断層の調査結果については、「1.2.7.1(3) 敷地近傍の地質・地質構造」で述べる。

(イ) 竹木場断層

I 文献調査結果

「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)は、唐津市佐志下戸南付近から同市竹木場付近に至る約3.5km間に

NNE-SSW方向の「活断層の疑いがあるリニアメント(確実度Ⅲ)」を示し、竹木場断層と呼んでいる。「九州の活構造」(1989)によると、同断層は、玄武岩溶岩堆積以降の3Ma以降に断層変位が生じた可能性は高いが、第四紀後期に断層運動があったかどうかは問題があり、第四紀後期の活動を示す証拠は認められなかったので確実度Ⅲとしている。

一方、「活断層詳細デジタルマップ」(2002)によると、当該地域に活断層及び推定活断層は示されていない。

II 空中写真判読結果

当該地域の空中写真判読図を第1.2-61図に示す。

唐津市下戸北西付近から同市竹木場付近に至る約5km間にNNE-SSW方向のL_Dリニアメントが認められる。同リニアメントは、溶岩台地状の平坦面分布域に認められる崖、直線状の谷及び鞍部からなり、同平坦面の高度に約10m～約20mの東側低下の不連続を伴う。

リニアメントは、中央部で雁行配列を示し、雁行部において崖の基部に幅の狭い溝状凹地が認められることから、横ずれ成分を伴う可能性もある。

III 地表地質調査結果

当該地域周辺の地質図を第1.2-62図に、地質断面図を第1.2-63図に示す。

本地域周辺には白亜紀の花崗岩類及び新第三紀鮮新世の東松浦玄武岩類が分布し、東松浦玄武岩類は、岩相、累重関係等から、下位より、佐志玄武岩、菅牟田東方玄武岩、後川内玄武岩、竹木場

玄武岩、石高山玄武岩等に区分される。玄武岩の基底面及び花崗岩類の上面は、凹凸が認められるものの、リニアメントを挟んだ両側で約10m～約30m東側低下の高度差が認められる。この高度差は、南方では唐津市竹木場付近、北方では同市下戸北西で不明瞭となり、竹木場付近では、リニアメントの延長部の両側で東松浦玄武岩類に変位は認められない(第1.2-63図及び第1.2-64図)。

一方、リニアメント北端部付近に位置する下戸西において、東側の後川内玄武岩と西側の下位の佐志玄武岩とを境する西上がりの変位を与える逆断層が確認される(第1.2-65図)。この断層は、リニアメントの位置及びセンスに対応しており、断層の走向もリニアメントとほぼ平行である。断層面は大きく湾曲しており、約50°～約60°の西傾斜であり、低下側に低角西傾斜の分岐断層を伴う。断層面は、シャープであり、面に沿って数cm～10数cmの破碎部が認められる。断層面上には水平成分の卓越した南落ちの明瞭な条線が認められ、断層が西上がりであることを考慮すると、断層は右横ずれ成分を伴うことになる。断層の変位は、東松浦玄武岩類を覆うローム質シルト層の中部まで及んでいることが確認され、ローム質シルト層の下部層には断層による引きずりが明瞭であるが、ローム質シルト層の上部では断層の連続は確認されない。同ローム質シルト層のテフラ分析結果によると、断層の連続が認められないローム質シルト層上部に阿蘇4テフラ起源の角閃石及び鬼界葛原テフラ(約9.5万年前)(町田・新井、2003)起源のβ-石英が産出する層準が認められ、同層準には断層を横断して不連続は認められない。しかし、断層による変位を受けているローム質シルト層下部については、その年代に関するデータが得られていない。

IV 総合評価

文献により長さ約3.5kmの竹木場断層が示され、空中写真判読によっても、ほぼ同位置に唐津市下戸北西から同市竹木場付近に至る約5km間にNNE-SSW方向のL_Dリニアメントが判読される。

地表地質調査の結果、東松浦玄武岩類の基底面及び花崗岩類の上面は地形同様にリニアメントを挟んで東側が低い高度差が認められ、この高度差は南方では竹木場付近、北方では下戸北西で不明瞭となる。また、リニアメントにほぼ対応する位置の玄武岩中に断層が確認され、同断層の変位は玄武岩を覆うローム質シルト層の下部まで及んでいるものの、その上位の阿蘇4テフラ及び鬼界葛原テフラ層準には及んでいないと考えられるが、変位を受けている地層の年代が不明であり、後期更新世以降の活動が明確には否定できない。

以上のことから、本断層の活動性を考慮することとし、その長さを東松浦玄武岩類に変位の認められる唐津市下戸北西付近から同市竹木場付近に至る約5kmと評価する。

(ロ) 城山南断層

I 文献調査結果

「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)等のいずれの文献にも、当該地域に活断層、推定活断層及びリニアメントは示されていない。

II 空中写真判読結果

当該地域の空中写真判読図を第1.2-66図に示す。

背振山地南西縁の山地内に、唐津市浜玉町渕上北西の唐津湾

東岸から同市七山池原付近に至る約11km間にWNW-ESE方向又はE-W方向のL_B、L_C及びL_Dリニアメントが判読される。

リニアメントは、山地内に認められる急崖、直線状の谷、鞍部及び鞍部の連続からなり、渚上北西の唐津湾東岸から同市浜玉町平原柳瀬付近に至る間では北側の山地と南側の沖積低地とを境する急崖の連続が良く、山地斜面の高度に南側が低い不連続が明瞭である。同市浜玉町五反田付近から平原柳瀬付近に至る間では小河川及び小尾根に左方向への比較的系統的な屈曲が認められ、屈曲量は約20m～約50mである。平原柳瀬付近以東では2条に分岐し、北側に分岐したリニアメントは、方向をE-W方向に変え、平原柳瀬の東方約2.5kmの同市七山滝川付近まで判読される。一方、南側に分岐したリニアメントは、平原柳瀬以西と同方向のWNW-ESE方向に、七山池原付近まで認められ、七山池原以東では、崖、鞍部等の系統的な連続は認められなくなる。

III 地表地質調査結果

当該地域の地質図を第1.2-67図に、地質断面図を第1.2-68図に示す。

本地域周辺には、主に白亜紀の花崗岩類が分布し、局所的に、扇状地堆積物等が分布する。リニアメントに対応する規模の大きい断層及び破碎帯は確認されなかったものの、リニアメントが判読される全線において、リニアメントと同方向の小規模な断層又は節理が多くの地点で確認される。一方、リニアメントの南東延長部においては、断層、節理密集部等は認められない(第1.2-69図)。

IV 総合評価

文献では活断層、推定活断層及びリニアメントは示されていないものの、空中写真判読によると、唐津市浜玉町渚上北西の唐津湾東岸から同市七山池原付近に至る約11km間にWNW-ESE方向又はE-W方向のL_B、L_C及びL_Dリニアメントが判読される。

地表地質調査の結果、リニアメントに対応して規模の大きい断層が存在する可能性は低いと考えられる。しかしながら、小規模な断層の存在を否定できず、後期更新世以降の活動が否定できない。

以上のことから、本断層の活動性を考慮することとし、その長さを陸域における唐津市浜玉町渚上北西の唐津湾東岸から同市七山池原付近に至る区間に加え、北西側延長海域において断層の存在が否定できない対岸までの約19kmと評価する。

(ハ) 畑島リニアメント・駒鳴峠リニアメント

I 文献調査結果

「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)等のいずれの文献にも、当該地域に活断層、推定活断層及びリニアメントは示されていない。

II 空中写真判読結果

当該地域の空中写真判読図を第1.2-70図に示す。

唐津市梨川内付近から同市重河内付近を経て同市相知町田頭付近に至る約19km間にNW-SE方向のL_C及びL_Dリニアメント(畑島リニアメント)が判読される。同リニアメントは、山地内及び溶岩台地状の平坦面分布域に認められる崖、直線状の谷及び鞍部からなり、一

部で小河川及び小尾根に左方向への屈曲が認められる。重河内付近において、リニアメントはやや雁行しており、重河内付近以南では山地斜面の高度に南西側が低い不連続が、重河内付近以北では溶岩台地状の平坦面の高度に北東側が低い不連続が認められる。

また、重河内付近から、上記リニアメントにやや斜交し、駒鳴峠を経て、伊万里市大川町川西付近に至る約12km間にNNW-SSE方向のL_C及びL_Dリニアメント(駒鳴峠リニアメント)が判読される。同リニアメントは、小起伏を示す丘陵内に認められる直線状の谷、鞍部及び崖からなり、駒鳴峠付近では直線状の谷及び鞍部を挟んで丘陵の高度に西側が約10m～約20m低い不連続が認められる。

III 地表地質調査結果

当該地域の地質図を第1.2-71図に、地質断面図を第1.2-72図に示す。

本地域周辺には、白亜紀の花崗岩類、古第三紀後期始新世～古第三紀前期漸新世の相知層群、古第三紀前期漸新世の杵島層群、新第三紀鮮新世の東松浦玄武岩類等が分布する。東松浦玄武岩類は、岩相、累重関係等から、下位より、水ノ元山玄武岩、轟公園玄武岩、菅牟田東方玄武岩、竹木場玄武岩、田代玄武岩、石高山玄武岩等に区分される。畑島リニアメントは、唐津市相知町牟田部坊中の南方では花崗岩類と古第三系とを境する畑島断層の位置に、霧差山付近では相知層群中に推定される南西落ちの断層の位置に対応する。駒鳴峠リニアメントは、古第三系中に推定される南西落ちの断層に対応する。

北部の同市梨川内付近では、リニアメントはおおむね花崗岩類の

分布域に判読され、花崗岩類中には規模の大きい断層は確認されず、リニアメントと同方向の小断層及び節理が卓越しており、リニアメントを挟んだ両側で花崗岩類を覆う田代玄武岩に変位は認められない(第1.2-73図)。同市北波多成淵付近では、リニアメントに対応して、杵島層群に南西落ちの断層が推定されるものの、リニアメントを横断して分布する石高山玄武岩に変位は認められない(第1.2-74図)。また、両リニアメントが収斂する同市竹木場付近では、比較的広く石高山玄武岩が分布するが、同玄武岩分布域にはリニアメントは判読されず、同玄武岩に変位は認められない。

IV 総合評価

文献では活断層、推定活断層及びリニアメントは示されていないものの、空中写真判読によると、唐津市梨川内付近から同市重河内付近を経て同市相知町田頭付近に至る約19km間にNW-SE方向のL_C及びL_Dリニアメント(畑島リニアメント)が、畑島リニアメントにやや斜交して重河内付近から駒鳴峠を経て伊万里市大川町川西付近に至る約12km間にNNW-SSE方向のL_C及びL_Dリニアメント(駒鳴峠リニアメント)が判読される。

地表地質調査の結果、リニアメントにはほぼ対応する位置に、花崗岩類中又は花崗岩類と古第三系との境界及び古第三系中に断層が確認又は推定されるものの、その上位の東松浦玄武岩類に変位が認められないことから、少なくとも後期更新世以降の活動はないと判断される。

(二) 真名子－荒谷峠断層

I 文献調査結果

「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)はいずれも、福岡県糸島市二丈深江南方から同市真名子を経て浮嶽東山麓に至る約6km間にNNE-SSW方向の「活断層と推定されるもの(確実度II)」及び一部「活断層の疑いがあるリニアメント(確実度III)」を示し、真名子－荒谷峠断層と呼んでいる。

「活断層詳細デジタルマップ」(2002)もほぼ同じ位置に推定活断層を示している。

II 空中写真判読結果

当該地域の空中写真判読図を第1.2-75図に示す。

福岡県糸島市淀川付近から同市真名子を経て荒谷峠に至る約5km間にNE-SW方向又はNNE-SSW方向の L_c 及び L_D リニアメントが判読される。リニアメントは、山地内に認められる鞍部、直線状の谷、崖及び溝状凹地からなり、二丈岳の北西では、北西に傾斜する山地斜面に対して、逆向きの崖が明瞭であり、山地斜面の高度に約20m～約40mの東側が低い不連続が認められる。真名子では逆向きの崖とその東側に盆地状の低地が発達しており、北端部の淀川付近では溝状凹地の北西側にNE-SW方向に長軸をもつ高まりが認められる。一方、リニアメントの北東方延長部に位置する福岡県糸島市油比付近には、中位段丘面が広く分布するが、リニアメントは判読されない。(第1.2-76図)

III 地表地質調査結果

当該地域の地質図を第1.2-77図に、地質断面図を第1.2-78図に

示す。

本地域周辺には主に白亜紀の花崗岩類が分布し、花崗岩類中にリニアメントと同方向の小規模な断層が確認される。福岡県糸島市真名子南においては、花崗閃緑岩中に断層が確認され、同断層はその上部を覆う粗粒砂層基底面に変位を与えていないことが確認される(第1.2-79図)。同粗粒砂層はよく固結していること及び層厚約1.8mの礫混じり土壌に覆われていることから、古いと推定されるものの、堆積物の年代を特定することはできない。

IV 総合評価

文献により長さ約6kmの真名子－荒谷峠断層(確実度Ⅱ、一部確実度Ⅲ)が示され、空中写真判読結果によっても、ほぼ同位置の福岡県糸島市淀川付近から同市真名子を経て荒谷峠に至る約5km間にNE-SW方向又はNNE-SSW方向のL_C及びL_Dリニアメントが判読される。

地表地質調査の結果、リニアメントにほぼ対応する位置に花崗岩類に変位を与える断層が確認され、古いと推定される堆積物の基底面に変位を与えていないことから、同断層の後期更新世における活動はないと推定されるが、堆積物の年代が特定できないことから、後期更新世以降の活動が明確には否定できない。

したがって、文献で示されている福岡県糸島市二丈深江南方から同市真名子を経て浮嶽東山麓に至る約6km、その北東延長部の、後期更新世以降の活動が不明なNE-SW方向のL_Dリニアメント約4km、更にそれらの北東延長部において、沖積低地を挟み、断層が想定されない地点まで延ばした福岡県糸島市油比付近までを、一連のもの

と判断する。

以上のことから、本断層の活動性を考慮することとし、その長さを南西部の浮嶽東山麓から北東部の油比付近に至る約15kmと評価する。

(ホ) その他の断層・リニアメント

楠久断層は、「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)において、いずれも長崎県松浦市の石盛山北方から伊万里市山代町の城山南方に至る約6km間にWNW-ESE方向の「活断層の疑いのあるリニアメント(確実度Ⅲ)」として示されている。「活断層詳細デジタルマップ」(2002)は、同位置付近に活断層及び推定活断層を示していない。

楠久断層周辺の空中写真判読の結果、長崎県松浦市志佐町の不老山北方から城山南方に至る約9km間にWNW-ESE方向のL_Dリニアメントが判読される(第1.2-80図)。リニアメントは、小起伏を示す山地内に認められる直線状の谷、崖及び鞍部からなり、石盛山北から国見岳北に至る間では、北方に傾斜する山地斜面に対して逆向きの崖が直線状に配列する。一方、リニアメントの南東方延長部に位置する伊万里市山代町城山付近には、中位段丘面が広く分布するが、リニアメントは判読されない。

楠久断層周辺の地表地質調査の結果、リニアメントにほぼ対応する位置に、北松浦玄武岩類に変位を与える断層が確認され、後期更新世以降の活動が否定できないことから、活動性を考慮することとし、その長さを北西部の長崎県松浦市志佐町の不老山北方から南東部の伊万里市山代町の城山南方に至る約9kmと評価する(第1.2-81図、第1.2-82図及び第1.2-83図)。

国見断層は、「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)において、いずれも長崎県佐世保市世知原町黒石付近から同市と伊万里市及び有田町との境に位置する国見山北方に至る約6km間にNW-SE方向の「活断層の疑いのあるリニアメント(確実度Ⅲ)」として示され、「[新編]日本の活断層」(1991)では国見山断層とされている。「活断層詳細デジタルマップ」(2002)は、同位置付近に活断層及び推定活断層を示していない。

国見断層周辺の空中写真判読の結果、長崎県松浦市志佐町栢木免付近から国見山北方に至る約15km間にWNW-ESE方向のL_Dリニアメントが判読される(第1.2-84図)。リニアメントは、小起伏を示す山地内に認められる鞍部、直線状の谷及び崖からなり、山地斜面の高度に、東部では約10m～約30m北側が低い不連続が、西部では逆に10m程度南側が低い不連続が認められる。

国見断層周辺の地表地質調査の結果、リニアメントにほぼ対応する位置に、北松浦玄武岩類に変位を与える断層が推定され、後期更新世以降の活動が否定できないことから、活動性を考慮することとし、その長さを北西部の長崎県松浦市志佐町栢木免付近から、南東部の沖積低地を挟み断層が想定されない地点まで延ばした伊万里市二里町中里甲金武付近に至る約17kmと評価する(第1.2-85図及び第1.2-86図)。

今福断層は、「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)において、いずれも長崎県松浦市調川町上免付近から同市今福町仏坂免付近に至る約2km間にENE-WSW方向の「活断層の疑いのあるリニアメント(確実度Ⅲ)」として示されている。「活断層詳細デジタルマップ」(2002)は、同位置付近に活断層及び推定活

断層を示していない。

今福断層周辺の空中写真判読の結果、長崎県松浦市志佐町里免付近から同市今福町の城山北方の伊万里湾西岸に至る約8km間にENE-WSW方向のL_Dリニアメントが、また同リニアメント東端の北方約1km付近にE-W方向の短いL_Dリニアメントが判読される(第1.2-87図)。リニアメントは、小起伏を示す山地内に認められる鞍部、直線状の谷及び崖からなり、西部では山地斜面の高度に北側が低い不連続が認められる。一方、リニアメントの西側端部に位置する長崎県松浦市志佐町里免付近には、中位段丘面が広く分布するが、リニアメントは判読されない。

今福断層周辺の地表地質調査の結果、リニアメントにほぼ対応する位置に、北松浦玄武岩類に変位を与える断層が推定され、後期更新世以降の活動が否定できないことから、活動性を考慮することとし、その長さを西部の長崎県松浦市志佐町里免付近から東部の海域において断層を示唆する構造が認められないS3測線に至る約9kmと評価する(第1.2-88図、第1.2-89図及び第1.2-90図)。

佐々川断層は、「九州の活構造」(1989)において、長崎県佐世保市吉井町子産坂付近から同県佐々町石木場免付近に至る約7km間にNNE-SSW方向の「活断層の疑いのあるリニアメント(確実度Ⅲ)」として示され、同断層の中部の福井川と江迎川との合流部において、中位段丘の高度は佐々川断層を挟んで連続し、有意な食い違いは認められず、第四紀(後期)には活動していない可能性が高いとしている。「[新編]日本の活断層」(1991)もほぼ同位置の約6km間に「活断層の疑いのあるリニアメント(確実度Ⅲ)」を示しているが、「活断層詳細デジタルマップ」(2002)は、同位置付近に活断層及び推

定活断層を示していない。

佐々川断層周辺の空中写真判読の結果、長崎県佐世保市吉井町子産坂付近から佐々町本田原免付近に至る約9km間にNNE-SSW方向のL_Dリニアメントが判読される(第1.2-91図)。リニアメントは、小起伏を示す山地内に認められる崖、鞍部及び直線状の谷からなり、山地斜面の高度に北部では東側が低い不連続が、南部では西側が低い不連続が認められる。

佐々川断層周辺の地表地質調査の結果、リニアメントにほぼ対応する位置に、杵島層群、相浦層群及び佐世保層群に変位を与える断層が確認されるものの、上位の新第三紀鮮新世の北松浦玄武岩類に変位は認められないことから、少なくとも後期更新世以降の活動はないと判断される(第1.2-92図及び第1.2-93図)。

前原断層は、「九州の活構造」(1989)、「[新編]日本の活断層」(1991)等のいずれの文献にも、当該地域に活断層、推定活断層及びリニアメントとして示されていない。

前原断層周辺の空中写真判読の結果、福岡県糸島市志摩小金丸北西の玄界灘海岸部から同市大浦台付近に至る約4km間にNW-SE方向のL_Dリニアメントが判読される(第1.2-94図)。リニアメントは山地の山麓付近に認められる急崖、崖及び鞍部からなり、リニアメント北西部に位置する火山の南西山麓では、急崖が直線状に連続し、一部の尾根に20m程度の左屈曲が認められる。リニアメントの南東方延長部に位置する福岡県糸島市前原付近、同市有田付近及び同市曾根付近には、中位段丘面が広く分布するが、リニアメントは判読されない。

前原断層周辺の地表地質調査の結果、リニアメントに対応して規

模の大きい断層が存在する可能性は低いと考えられるが、小規模な断層の存在を否定できず、後期更新世以降の活動が否定できないことから、活動性を考慮することとし、陸域における長さとして、北西部の福岡県糸島市志摩小金丸北西の玄界灘沿岸部から南東部の中位段丘面に変位及び変形が認められない地点まで延ばした福岡県糸島市前原付近に至る約5kmと評価する(第1.2-95図、第1.2-96図及び第1.2-97図)。

呼子北リニアメント及び呼子南リニアメントは、「九州の活構造」(1989)、「[新編]日本の活断層」(1991)等のいずれの文献にも、当該地域に活断層、推定活断層及びリニアメントとして示されていない。

呼子北リニアメント及び呼子南リニアメント周辺の空中写真判読の結果、唐津市鎮西町丸田付近から同市屋形石先部付近に至る約2km間にE-W方向のL_Dリニアメント(呼子北リニアメント)が判読される。リニアメントは溶岩台地状の平坦面分布域に認められる直線状の谷及び鞍部からなる。また、その南方約1.5km付近の同市鎮西町塩鶴付近から同市相賀付近に至る約4km間にWNW-ESE方向のL_Dリニアメント(呼子南リニアメント)が判読される。リニアメントは溶岩台地状の平坦面分布域に認められる崖、鞍部及び溝状の谷からなり、同平坦面の高度に約20m～約30m北側が低い不連続が認められ、相賀西方では小河川及び尾根状を呈する溶岩台地状の平坦面に左方向の湾曲が認められる(第1.2-98図)。

呼子北リニアメント及び呼子南リニアメント周辺の地表地質調査の結果、リニアメントを横断して分布する新第三紀鮮新世の東松浦玄武岩類に変位は認められないことから、少なくとも後期更新世以降の活動はないと判断される(第1.2-99図、第1.2-100図及び第1.2-101

図)。

銚ノ木山リニアメントは、「九州の活構造」(1989)、「[新編]日本の活断層」(1991)等のいずれの文献にも、当該地域に活断層、推定活断層及びリニアメントとして示されていない。

銚ノ木山リニアメント周辺の空中写真判読の結果、長崎県壱岐市勝本町立石東触付近から同市石田町筒城西触付近に至る約9km間に、WNW-ESE方向の L_D 及び一部西端部付近に L_C リニアメントが判読され、同市芦辺町深江鶴亀触付近より西側では2条のリニアメントが並走する。また、リニアメント東部では、同市石田町石田西触から南南東方向に沿岸部まで延びる L_D リニアメントも判読される(第1.2-102図)。本リニアメントは、小起伏面内に認められる直線状の谷、鞍部及び崖からなり、崖面は一部で平滑であるが、多くの地点で崩壊が見られ、開析が進んでいる。

銚ノ木山リニアメント周辺の地表地質調査の結果、リニアメントにほぼ対応する位置に南側低下の断層の存在が推定され、後期更新世以降の活動が否定できないことから、活動性を考慮することとし、その長さをリニアメントが判読される長崎県壱岐市勝本町立石東触付近から南東側延長海域の断層が認められないSA03測線に至る約12kmと評価する。(第1.2-103図、第1.2-104図及び第1.2-105図)。

岳ノ辻西リニアメントは、「九州の活構造」(1989)、「[新編]日本の活断層」(1991)等のいずれの文献にも、当該地域に活断層、推定活断層及びリニアメントとして示されていない。

岳ノ辻西リニアメント周辺の空中写真判読の結果、長崎県壱岐市郷ノ浦町庄触付近から同町初山東触付近に至る約7km間に、NNW-SSE方向の L_D リニアメントが判読される(第1.2-106図)。本リニアメント

は、小起伏面内に認められる鞍部及び直線状の谷からなり、谷の側壁は細かく凹凸し、開析が進んでいる。

岳ノ辻西リニアメント周辺の地表地質調査の結果、リニアメント南方延長部において、新第三紀後期鮮新世の中期玄武岩類等に右横ずれ変位を与える断層が確認されるものの、第四紀前期更新世の中期玄武岩類以降の地層には有意な高度差は認められず、地質構造もおおむね水平で地形と調和的である。郷ノ浦港及び久美ノ尾付近において、リニアメントを横断して分布する第四紀前期更新世から中期更新世の新期玄武岩溶岩及び第四紀前期更新世の中期玄武岩溶岩に変位は認められないことから、少なくとも後期更新世以降の活動はないと判断される(第1.2-107図及び第1.2-108図)。

敷地を中心とする半径約5km以遠から半径約30kmの範囲には、前述の主要な断層及びリニアメント並びにその他の断層のほかに、文献による断層及び空中写真判読によるリニアメントがあるが、文献による長浜断層、久喜触断層及び釘山触断層群については、いずれも変動地形の可能性はないと判断される。また、そのほかにもリニアメントが判読されるものの、長さ、方向及び敷地からの距離を考慮すると、これらが敷地に与える影響は小さいと判断される。

ハ 敷地を中心とする半径約30km以遠の活断層

「九州の活構造」(1989)、「[新編]日本の活断層」(1991)、「活断層詳細デジタルマップ」(2002)等によれば、敷地を中心とする半径約30km以遠のおおむね半径100km範囲の陸域にはいくつかの活断層、推定活断層及びリニアメントが示されている。これらについて、断層及びリニアメントの長さ、走向及び敷地からの距離を考慮した結果、主要な断層として

は警固断層帯、西山断層帯、日向峠－小笠木峠断層帯、宇美断層、佐賀平野北縁断層帯、水縄断層帯及び雲仙断層群がある。

警固断層帯は、「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)において、いずれも福岡県福岡市の博多湾付近から同県春日市、同県太宰府市等を経て同県筑紫野市武蔵付近に至る約17km間にNW-SE方向の「活断層であることが確実なもの(確実度I)」等として示されている。「活断層詳細デジタルマップ」(2002)や「福岡沿岸域20万分の1活断層図」(2013)もほぼ同位置に活断層を示している。地震調査委員会(2007)は、2005年福岡県西方沖地震を起こしたと推定される海底活断層も本断層帯に含め、福岡県福岡市東区志賀島から北西沖の区間(北西部、約25km)と志賀島南方から博多湾を経て同県筑紫野市山口川付近に至る区間(南東部、約27km)に区分して長期評価を行っている。また、国土地理院の2万5千分の1都市圏活断層図「福岡(改訂版)」(2014)、「甘木」(2014)、「脊振山」(2014)及び「2万5千分の1都市圏活断層図警固断層帯とその周辺「福岡(改訂版)」「甘木」「脊振山」解説書」(2014)は、警固断層帯の南端が同県筑紫野市山口川付近より更に南方に約2.5km延びる可能性が高いと考えられるとしている。更に、その南東延長部においても2条の断層トレースを示していることから、これらの断層トレースを含めた同県朝倉郡筑前町下高場付近に至る区間まで延長して本断層帯の活動性を考慮する。

北西部の海域については、「c. 海域の調査結果」で述べるが、本断層帯については、警固断層帯北西部と南東部を一連のものとし、約65kmと評価する。

その他の断層については、地震調査委員会、日本海における大規模地震に関する調査検討会(2014)及び岡村ほか(2014)による評価結果

を参考とし、西山断層帯は約137kmと評価する。また、地震調査委員会による評価結果を参考とし、日向峠－小笠木峠断層帯は約28km、宇美断層は約23km、佐賀平野北縁断層帯は約38km、水縄断層帯は約26km、雲仙断層群は約38kmと評価する(第1.2-109図)。

なお、文献調査の結果、前述の断層以外にもいくつかの活断層、推定活断層及びリニアメントが示されているが、断層の長さや敷地からの距離を考慮すると、これらが敷地に与える影響は小さいと判断される。

c. 海域の調査結果

敷地を中心とする半径約30kmの範囲の敷地前面海域と半径約100kmの範囲のうち敷地前面海域を除く範囲の敷地周辺海域における地質及び地質構造は、文献調査、海上音波探査、海上保安庁水路部等の音波探査記録の解析結果、対馬－五島西方海域において実施した音波探査記録の解析結果等によると、以下のとおりである。

(a) 敷地前面海域の海底地形

敷地前面海域の海底地形図を第1.2-2図に示す。

敷地が位置する東松浦半島周辺海域は、陸域から多くの岬が突出し、大小多数の島々が存在する。また、海底には多数の海底谷が存在し、海底地形は極めて複雑である。これらの岬及び島から沖合に向かう海底地形は、海岸の急な崖から狭い波食棚を経てやや急な斜面に移り、水深約30m～約50mから沖合に向かって緩やかな斜面を形成している。唐津湾付近及び長崎県平戸市田平町北部海域の海底地形は陸域に接する広い波食棚に続く緩やかな斜面を経て、水深約40m～約60mのほぼ水平な海底面に移行している。

壱岐水道海域の海底地形はNE-SW方向に連なるほぼ水平な海底面で形成され、平均水深は約60mで南西方向に深くなる傾向を示している。

(b) 敷地前面海域の地質

敷地前面海域を含む敷地周辺海域の地層区分を第1.2-51表に、敷地周辺陸域と敷地前面海域を含む敷地周辺海域との地層対比を第1.2-52表に示す。また、敷地前面海域の海底地質図を第1.2-110図に、代表的な海底地質断面図を第1.2-111図に、音波探査記録を第1.2-112図に示す。

文献調査結果、陸域の地質分布並びに海上音波探査の結果得られた不整合関係及び反射パターンにより、敷地前面海域を含む周辺海域に分布する地層は、上位からA層、B層、C層、D層、V層及びG層に区分される。更にB層は、B₁層、B₂層、B₃層及びB₄層に、C層はC₁₋₁層、C₁₋₂層、C₂層及びC₃層に、V層はV₁層及びV₂層に細分される。このうち、敷地前面海域では、B₁層、B₂層、C₂層及びD層は欠如している。

イ A層

A層は、陸域及び島嶼の沿岸部、狭隘な水道部等を除き、海底直下に広範囲に分布する。内部の反射パターンは、ほぼ水平又は海底面に平行な弱い線状パターンを示す。サンドウエーブや堆を形成し、所々に本層を採取した跡が確認されることから、砂を主体とした未固結の堆積層と推定される。また、伊万里湾内では、内部反射が非常に弱いことから泥質の堆積層と推定される。本層は海底面を形成して堆積する最上位層で、下位層の顕著な浸食面を覆い堆積していることから沖積層に対比される。

ロ B層

B層は、不整合関係及び反射パターンによりB₁層、B₂層、B₃層及びB₄層に細分される。

B₁層は、敷地周辺海域の大島西方から響灘及び対馬海峡西水道に分布し、敷地前面海域では欠如する。内部の反射パターンは、ほぼ水平又は海底面に平行な連続性のある数条の線状パターンを示す。本層は、泥、砂、礫等の未固結の堆積層と推定され、海上保安庁水路部による採泥結果(海上保安庁水路部、2001)によると、大島沖で本層中に始良Tnテフラ(約2.9万年前～約2.6万年前)(町田・新井、2003)が挟在することから、福岡平野の大坪砂礫層(地質調査所「地質図幅(福岡)」、1994)に相当する低位段丘堆積物に対比される。

B₂層は、敷地周辺海域の大島西方から響灘及び対馬海峡西水道に分布し、敷地前面海域では欠如する。本層は、響灘ではほぼ水平な線状パターンを示し、対馬海峡西水道では前置層状のパターンを示す。本層は、未固結の堆積層と推定される。

B₃層は、沿岸部を除くほぼ全域に分布し、壱岐島北東海域の一部で欠如する。本層は、ほぼ水平な線状又は緩やかな波状パターンを示し、対馬海峡西水道では前置層状のパターンを示す。本層は、敷地前面海域では、B₄層及びV₁層以下の地層を覆い、A層に覆われる。本層は、未固結の堆積層と推定され、福岡県福岡市東区海の中道からの層序学的な追跡によれば中位段丘堆積物相当の奈多砂層(須崎層と一部指交関係にある。)(地質調査所「地質図幅(福岡)」、1994)に対比される。

B₄層は、沿岸部を除きほぼ全域に分布する。本層上部は、B₃層と類似した緩やかな波状パターンを示すが、B₃層に比べ、強いパターンを示し、分布域の縁部付近では乱れた波状パターンとなる。また、下部では弱

い水平な線状パターンを示す。本層は、敷地前面海域では、C₁₋₁層及びV₁層以下の地層を覆い、A層又はB₃層に覆われる。本層は、未固結の堆積層と推定され、層序関係等から高位段丘相当層に対比されると推定される。

ハ C層

C層は、不整合関係及び反射パターンによりC₁₋₁層、C₁₋₂層、C₂層及びC₃層に細分される。

C₁₋₁層は、沿岸部を除くほぼ全域に分布し、北松浦半島沖、糸島半島沖及び壱岐水道北部では欠如する。本層は、東松浦半島側で北に緩く傾斜した弱い線状パターンを示すが、壱岐水道では、ほぼ水平な連続性に乏しい線状パターン又は緩やかな波状パターンを示す。本層は、敷地前面海域では、C₁₋₂層又はC₃層に接して欠如し、A層、B₃層、B₄層又はV₁層に覆われる。本層は、層序関係等から、新第三紀前期鮮新世～第四紀前期更新世の半固結堆積層と推定される。

C₁₋₂層は、沿岸部を除くほぼ全域に分布し、壱岐水道北部及び糸島半島沖では欠如する。本層は、壱岐水道ではC₁₋₁層と類似した弱い緩やかな波状パターンを示し、連続性のある反射面が認められる。東松浦半島側の分布域の縁部ではC₁₋₁層に比べ傾斜がやや大きい。本層は、敷地前面海域では、C₃層又はV₂層が形成する堆積盆地を埋め、東松浦半島及び北松浦半島から壱岐水道にかけてはA層、B₃層、B₄層、C₁₋₁層又はV₁層に覆われ、壱岐島東側海域から福岡湾にかけてはC₁₋₁層に覆われる。本層は、層序関係等から、新第三紀中期中新世～新第三紀前期鮮新世の半固結堆積層と推定される。

C₂層は、響灘及び対馬東方の堆積盆地の深部に分布し、敷地前面

海域では欠如する。本層は、連続性に乏しいほぼ水平な波状パターンを示す。本層は、層序関係等から、新第三紀中期中新世～新第三紀前期鮮新世の半固結堆積層と推定される。

C₃層は、唐津湾から福岡湾にかけては、G層分布域の縁部に、また唐津湾から伊万里湾にかけての沿岸部では陸域から連続し分布する。唐津湾及び伊万里湾の沖合から壱岐水道にかけては、沖合に向かうほど分布深度が深くなる。広範囲に分布すると推定されるが、海面下約200m以深では完全には追跡できない。本層は、敷地前面海域から福岡湾にかけての範囲では、おおむね北西方向に傾斜した弱い内部反射が認められ、対馬海峡西水道の大陸棚上では音響基盤をなす。本層は、敷地前面海域では、C₁₋₂層及びV₂層以上の地層に覆われ、東松浦半島等の沿岸部の一部で海底に露出する。本層は、固結した砂岩、頁岩等の堆積岩と推定され、陸域から連続していることから、敷地前面海域では古第三紀漸新世～新第三紀中新世の堆積岩である佐世保層群、対馬海峡西水道では古第三紀始新世～新第三紀中新世の対州層群に対比される。

ニ D層

D層は、石油公団による探査深度の深いマルチチャンネル音波探査記録の解析結果によると、響灘から対馬海峡東水道にかけての深部及び沖ノ島周辺に分布する。反射パターンは、傾斜した不鮮明な線状パターンで、C₃層より大きい傾斜を示す。本層は、固結した堆積岩と推定され、層序関係等から古第三紀漸新世以前の地層と判断される。

ホ V層

V層は不整合関係等から、V₁層とV₂層に細分される。

V₁層は、東松浦半島付近の島嶼周辺、壱岐島沿岸部、壱岐島沿岸南東部から加唐島及び名島周辺、壱岐水道、小呂島の北西沖及び博多湾沖にかけて分布する。本層は、馬渡島及び加唐島の周辺では音響基盤をなし、壱岐水道では不規則で連続性に乏しいパターンから不明瞭な波状パターンに漸移する。本層は、青島、黒島、向島、馬渡島、加唐島、小川島、加部島等の東松浦半島付近の島嶼周辺を取り囲む形で、海底に直接露出又はA層に覆われる。また、伊万里湾内、敷地近傍等では独立丘として分布する。一方、壱岐島沿岸部では部分的にA層に覆われるが、壱岐島沿岸南東部から加唐島及び名島方向にかけて連続し海底に露出する。壱岐水道では、C₁₋₁層、C₁₋₂層、C₃層又はV₂層を覆い、A層、B₃層又はB₄層に覆われる。本層は、陸域に分布する地層との関係及び反射パターンから、音響基盤については、新第三紀後期鮮新世～第四紀前期更新世に噴出した玄武岩類及び安山岩類に、反射パターンが認められる地層については、火山碎屑岩類等に対比される。

V₂層は、的山大島、二神島、度島、平戸島及び北松浦半島周辺、烏帽子島周辺、壱岐水道、小呂島の北西沖及び福岡湾沖にかけて分布する。本層は、的山大島、烏帽子島等の島嶼周辺では音響基盤をなし、海底下浅部に分布する範囲ではV₁層と類似した不規則で連続性に乏しいパターンを示し、壱岐水道で上位の地層に厚く覆われる範囲では内部反射は認められず、その上面は起伏に富む。また、敷地前面海域では、C₁₋₂層以上の地層に覆われ、部分的に海底に露出する。本層は、陸域に分布する地質との関係及び反射パターンから、音響基盤については、北松浦半島、的山大島等に分布する新第三紀前期中新世～新第三紀前期鮮新世に噴出した玄武岩類及び安山岩類に、反射パターンが認め

られる地層については、火山碎屑岩類等に対比される。

へ G層

G層は、唐津湾から福岡湾にかけての沿岸部に分布する。本層は、音響基盤をなし、その上面にほとんど起伏は見られず平坦面が形成されている。また、敷地前面海域では、A層、B₃層、B₄層又はC₃層に覆われ、陸域の地層との連続から、糸島半島周辺に広く分布する中生代白亜紀の花崗岩類等に対比される。

(c) 敷地前面海域の地質構造

敷地前面海域の地質構造に関しては、海上保安庁水路部「海底地質構造図(壱岐南部)」(1982)に、敷地より北東約14km、小川島東方約5kmの位置にNE-SW走向、北西落ちの長さ約3kmの伏在断層が示されている。海上保安庁海洋情報部「海底地質構造図(福岡湾)」(2003)には、敷地より北東約21km～約28km、姫島の北方約8km付近を中心としたN-S走向又はNE-SW走向で長さ約2kmの伏在断層が5条、NW-SE走向で長さ約4.5km及び約5.5kmの伏在断層が2条、同じ走向で長さ2km未満の顕在断層が2条示されている(以下「糸島半島沖断層群」という。)

なお、「[新編] 日本の活断層」(1991)等の他の文献には、当海域に断層は示されていない。

音波探査記録の解析によれば、調査海域の海底の大部分は沖積層に対比されるA層が分布している。A層を除いた地質構造は以下のとおりである。

当地域の基盤をなすG層とした花崗岩類は、福岡湾から唐津湾沿岸部及び島嶼で確認され、その上面は平坦面が形成されている。その上位の

C₃層は、福岡湾から伊万里湾に至る沿岸部でG層分布域沖合及び陸域から連続してNE-SW方向に分布し、壱岐水道では層厚約200m以上の上位の地層に覆われる堆積盆地を形成している。C₃層の内部の構造は、北西方向に約10°～約20°の傾斜を示し、部分的に褶曲が認められる。V₁層は、壱岐島南東部から加唐島方向及び名島方向に、連続して海底に露出する地形の高まりを形成しており、B₃層及びB₄層の分布を規制している。V₂層は、的山大島及び烏帽子島周辺で海底付近に分布し、堆積盆地内に連続して分布すると見られる。堆積盆地では、C₁₋₂層及びC₁₋₁層はほぼ水平に堆積している。

敷地前面海域には、音波探査記録の解析結果により、連続性がある断層としてF-h断層及び糸島半島沖断層群が認められた(第1.2-53表)。

なお、「1.2.7.1(2)b. 陸域の調査結果」で述べたとおり、陸域と同様に、断層と重力異常及び微小地震との対応は認められない(第1.2-59図及び第1.2-60図)。

イ F-h断層

F-h断層の位置を第1.2-113図に、断層周辺の音波探査記録及び海底地質断面図を第1.2-114図に示す。

音波探査記録及び海上保安庁海洋情報部「海底地質構造図(福岡湾)」(2003)の音波探査記録を解析した結果、S18測線及びS19測線では断層は認められないが、両測線間に位置する海上保安庁海洋情報部の音波探査記録ではC₃層内の層理面がV字構造を示すことから、断層と推定される。C₃層の上載層はA層だけであるため、後期更新世以降の活動性が否定できないことから、活動性を考慮することとし、その長さをS18測線及びS19測線間の約6kmと評価する。

ロ 糸島半島沖断層群

糸島半島沖断層群の位置を第1.2-113図に、断層周辺の音波探査記録及び海底地質断面図を第1.2-115図に示す。

音波探査記録及び海上保安庁海洋情報部「海底地質構造図(福岡湾)」(2003)の音波探査記録を解析した結果、姫島の北方約8km付近を中心とし、NW-SE方向に連なる11条の断層群が認められる。本断層群は、S109測線～S105_3A測線間において、B₃層以上の地層に変位及び変形が認められることから、後期更新世以降の活動性を考慮することとし、北西延長上において断層が認められないM105_2測線を北端とする。

本断層群は南東側の陸域において後期更新世以降の活動が否定できない前原断層がほぼ延長上に分布することから、一連のものと判断し、長さ約21kmと評価する。

ハ その他の断層

F-h断層、糸島半島沖断層群以外にも複数の断層が認められるが、いずれも連続性はなく、極めて小規模で局所的なものであることから、敷地に与える影響は小さいと判断される。

(d) 敷地周辺海域の地質構造

文献による敷地周辺海域の断層分布図を第1.2-116図に示す。また、敷地周辺海域の断層一覧表を第1.2-54表に、断層分布図を第1.2-117図に示す。

文献調査によると、当海域には多くの断層や褶曲が記載されているが、断層の長さや敷地からの距離を考慮すると、敷地に影響を与える可能性のあるものは、福岡県西方海域に分布する断層、西山断層帯、対馬一五島

西方海域に分布する断層、巖原東方沖断層群及び沖ノ島東方沖断層である。

イ 福岡県西方海域に分布する断層

地震調査委員会(2007)は、福岡県西方海域において、2005年福岡県西方沖地震後24時間の余震分布の北西端と南東端を結ぶ25km程度を警固断層帯北西部として示している。また、本断層帯南東部は、福岡県福岡市志賀島南方から博多湾を経て同県筑紫野市山口川付近に至る約27kmとし、総延長は55km程度と評価している。

海上保安庁海洋情報部「海底地質構造図(福岡湾)」(2003)では、2005年福岡県西方沖地震の震源域の東側海域に向斜を伴う2条の東落ち断層と1条の西落ち断層が雁行するように示され、その長さは約14kmである。また、同図では、震源域の北西側延長部付近に長さ約2km、約4km及び約2kmのほぼ平行する3条の断層が示され、地質調査総合センター「福岡沿岸域20万分の1活断層図」(2013)では、ほぼ同位置に3条の断層が示されている。

当社の音波探査記録、海上保安庁海洋情報部「海底地質構造図(福岡湾)」(2003)の音波探査記録、地震発生後に実施された海上保安庁海洋情報部及び電力中央研究所の音波探査記録等を解析した結果、「海底地質構造図(福岡湾)」(2003)で示されている志賀島北方から、約10kmの長さでG層の分布域に沿って花卉構造を示す断層が確認される。また、この断層の西約5kmの位置に同じ走向を示す向斜構造が認められ、その両側に断層が推定される。この構造はM103測線では確認されないものの、その北西側のS205測線では小規模な6条の断層が確認される。これらの断層はいずれもB₃層以上の地層に変位及び変形が認

められていることから、活動性を考慮することとし、北西延長上で断層が認められない地質調査所Gs.No127測線を北西側端部とする。

「1.2.7.1(2)b.(c) 敷地周辺陸域の地質構造」で述べたとおり、本断層は、南東側陸域においては後期更新世以降に活動したとされる警固断層帯(南東部)の北西延長部に位置し、警固断層帯(南東部)と同様に南西側隆起成分を伴い、横ずれに特徴的な花卉構造を示す断層が認められること等から、一連のものと判断し、その長さを約65kmと評価する。

また、警固断層帯の北西延長部には、壱岐北東部の断層群が認められる。壱岐北東部の断層群は、一部で海底面に変位及び変形が認められるものの、走向や落ちの方向が一定せず、累積性及び連続性に乏しいこと等から、警固断層帯と連続するものではないと判断し、その長さを約51kmと評価する。

ロ 西山断層帯

地震調査委員会(2013)は、平成16年に公表した西山断層帯の長期評価を一部改訂し、福岡県宗像市沖ノ島南方の玄海灘から同市大島の北岸付近に至る長さ約38kmの区間を西山断層帯大島沖区間とし評価した。また、大島沖区間以南の区間を長さ約43kmの西山区間と長さ約29kmの嘉麻峠区間に区分し、総延長は110km程度とし、複数の隣接する活動区間が同時に活動する可能性は否定できないとしている。

地質調査総合センター「福岡沿岸域20万分の1活断層図」(2013)は、地震調査委員会(2013)とほぼ同位置に活断層を示している。

日本海における大規模地震に関する調査検討会(2014)及び岡村ほか(2014)は、地質調査所等の音波探査記録を解析した結果、沖ノ島よ

り北西側の海域にも断層を確認し、日本海における大規模地震に関する調査検討会(2014)は、沖ノ島北西延長部を含め、本断層帯の長さを約137kmと評価している。

以上のことから、本断層帯について、すべての活動区間を一連のものとし、その長さを沖ノ島北西沖から嘉麻峠区間南端部に至る約137kmと評価する。

ハ 対馬－五島西方海域に分布する断層

対馬－五島西方海域には「日本の活断層」(1980)、「[新編]日本の活断層」(1991)、海上保安庁水路部「大陸棚の海の基本図(対馬付近)」(1976)、「大陸棚の海の基本図(五島堆群)」(1976)、「大陸棚の海の基本図(五島列島)」(1977)、地質調査所「日本海南部および対馬海峡周辺広域海底地質図」(1979)及び徳山ほか(2001)の各文献に共通してほぼ一致する位置に断続する断層が示されている。これらは対馬付近では古第三紀始新世～新第三紀中新世の対州層群に、五島列島付近では新第三紀中新世の五島層群に相当する地層の隆起部とより新期の堆積層とが接する境界の断層として示されている。これらの断層は位置的に、北より対馬北方～対馬上島西方沖(以下「F-Ⓐ」という。)、対馬下島西方沖(以下「F-Ⓑ」という。)、対馬下島南端沖～五島宇久島北西方(以下「F-Ⓒ」という。)及び宇久島北西方～五島中通島西方(以下「F-Ⓓ」という。)の4つのグループに分けられる。F-Ⓐ、F-Ⓑ及びF-Ⓒは西落ち、F-Ⓓは東落ちとされ、断層の長さは各文献により異なり、最大のは徳山ほか(2001)による約140kmである。

F-Ⓐに相当するものとして、対馬上島の北側からNNE-SSW走向で浅

茅湾の北側まで基盤岩と堆積層との境界をなす西落ちの断層(F_{TW}-1)が認められ、一部で海底面に変位及び変形が見られることから、後期更新世以降の活動が認められる区間の活動性を考慮することとし、その長さを約49kmと評価する。

F-⑧に相当するものとして、浅茅湾西側の地塁状の高まりを形成する断層(F_{TW}-3、F_{TW}-4)が認められ、一部でB₂層に変位及び変形が見られることから、後期更新世以降の活動が認められる区間の活動性を考慮することとし、その長さをそれぞれ約25km及び約23kmと評価する。

F-⑧の南部からF-⑨に相当するものとして、対馬の南西方にNNE-SSW走向の主に西落ちで、部分的に地塁状若しくは基盤の高まりを形成する断層群(F_{TW}-5～F_{TW}-10)が認められ、一部で海底面に変位及び変形が見られることから、後期更新世以降の活動が認められる区間の活動性を考慮する。個々の断層としてはF_{TW}-9が約27kmで最大であるが、F_{TW}-5～F_{TW}-10が近接して分布することから、対馬南西沖断層群として一連のものとし、その長さを約38kmと評価する。

F-⑩に相当するものとして、宇久島の西側に基盤に沿う東落ちの断層(F_{GW}-2)及びその東側に東落ちの断層(F_{GW}-1)が認められ、一部で海底面に変位及び変形が見られることから、後期更新世以降の活動が認められる区間の活動性を考慮する。両断層は近接して分布することから、宇久島北西沖断層群として一連のものとし、その長さを約34kmと評価する。また、中通島の西側に基盤に沿う西落ちの断層(F_{GW}-3)及びその西側に東落ちの断層(F_{GW}-4)が認められ、一部で海底面に変位及び変形が見られることから、後期更新世以降の活動が認められる区間の活動性を考慮する。両断層は近接して分布することから、両者を中通島西方沖

断層群として一連のものとし、その長さを約19kmと評価する。

また、対馬－五島海域の断層周辺では、対馬の南方約40km付近を中心として、西落ちを示す断層(F_{TG-1})が認められ、A層に変位及び変形が見られることから、後期更新世以降の活動が認められる区間の活動性を考慮することとし、対馬南方沖断層としてその長さを約35kmと評価する。

対馬南西沖断層群と宇久島北西沖断層群の両断層群については、両断層群の主な断層の落ちの方向が異なること、両断層群の間には基盤の高まりが認められ、離隔距離が約20km以上あること等から両断層群は連続する構造ではないと考えられるものの、走向及び一部の断層の落ちの方向が類似していることから、地震の震源及び津波の波源としては一連のものとし、その長さを約88kmと評価する。

ニ 巖原東方沖断層群

「[新編]日本の活断層」(1991)及び海上保安庁水路部「沿岸の海の基本図(対馬東岸南部)」(1981)は、対馬海峡東水道にNNE-SSW走向の断層を示している。「沿岸の海の基本図(対馬東岸南部)」(1981)等の音波探査記録を解析した結果、C層の背斜構造の西翼部に西側落ちの2条の断層が確認され、これらの断層は一部で海底面付近に変位及び変形が認められることから、後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さを約26kmと評価する。

ホ 沖ノ島東方沖断層

地質調査総合センター「福岡沿岸域20万分の1海底地質図及び同説明書」(2013)は、大島北西約50kmに位置する沖ノ島の北東側に褶曲

構造を示している。地質調査所「西南日本周辺大陸棚の海底地質に関する研究」(1986)等の音波探査記録を解析した結果、褶曲構造の東翼部にNNE-SSW方向に連続する東落ちの断層が認められ、一部でB₂層に変位及び変形が認められることから、後期更新世以降の活動性を考慮することとし、その長さを約35kmと評価する。

へ その他の断層

敷地周辺海域のその他の断層及び断層群については、その長さや敷地からの距離を考慮すると、敷地に与える影響は小さいと判断される。

(3) 敷地近傍の地質・地質構造

a. 調査内容

敷地近傍においては、不明瞭又は小規模な活構造も含めて精度良く把握するため、敷地周辺における調査結果を踏まえて、敷地を中心とする半径約5kmの範囲において、文献調査、変動地形学的調査、地表地質調査、地球物理学的調査、海上音波探査等を実施した。

敷地近傍陸域においては、変動地形学的調査及び地表地質調査を実施し、地表地質調査結果を踏まえて、敷地の北東約3km付近に位置する名護屋城跡周辺において、文献に示されている断層を対象にボーリング調査を実施した。ボーリングは5箇所において実施し、総延長は約238mである。また、地球物理学的調査として、重力探査及び解析を実施した。

敷地近傍海域については、ウォーターガンを音源としたシングルチャンネル方式の音波探査及びブーマ並びにGIガンを音源としたマルチチャンネル方式の音波探査を実施し、解析を行った。解析に使用した測線は、「1.2.7.1(2)

a. 調査内容 1.2.7.1(2) a. (c) 敷地周辺海域の地質調査」に示した海上

音波探査のうち、敷地近傍に位置する部分であり、測線の総延長は約78kmである。並びに、スパーカを音源とするアナログ・シングルチャンネル方式の音波探査記録の解析を行った。その測線の総延長は約45kmである。

これらの地質及び地質構造に関する調査結果に基づいて、敷地を中心とする半径約5kmの範囲の地形図、地質図、地質断面図等を作成した。

b. 調査結果

(a) 敷地近傍の地形

敷地近傍の地形図を第1.2-118図に示す。

敷地近傍の陸域は、東松浦半島の北西端に位置し、リアス式海岸及び海食崖が発達する。敷地近傍陸域の地形は、溶岩台地状の丘陵からなり、丘陵頂部は定高性のある小起伏面であり、開析が進んでいる。丘陵頂部の高度は、敷地近傍の南東端で最も高く、標高180m程度を示し、北西方向に徐々に高度を減じ、敷地北側の海岸部では標高80m程度となる。

敷地近傍陸域の北部では、海岸に沿って波食台状の段丘面が数段認められる。

敷地近傍の海底地形は、入り組んだ入り江、岩礁等により、非常に起伏に富んだ地形となっている。岸から水深約20m～約30m付近までは、主に急斜面(約85/1,000～約160/1,000)、その前面については緩斜面(約10/1,000～約50/1,000)が卓越し、比高数m程度～20m程度の高まりが一部ある。入り江に連続する形で谷が形成され、一部非常に狭長なものがある。また、点在する高まりの間等に海底水道が形成されている。これらの海底谷や海底水道の延長部の一部では、深く掘り込まれた海釜が形成されている。

(b) 敷地近傍の地質

敷地近傍の地質図を第1.2-119図に、地質断面図を第1.2-120図に示す。

敷地近傍の陸域は、下位より、古第三紀漸新世の相浦層群、古第三紀漸新世～新第三紀前期中新世の佐世保層群、新第三紀鮮新世の東松浦玄武岩類並びに第四紀中期更新世～後期更新世の段丘堆積物及び第四紀完新世の沖積層からなる。

敷地近傍の海域は、敷地前面海域の地層と同様に、陸域の地質分布、海上音波探査記録の解析結果より得られた不整合関係、反射パターンの違い等により区分される。敷地前面海域の地層は、上位からA層、B₃層、B₄層、C₁₋₁層、C₁₋₂層、C₃層、V₁層、V₂層及びG層に区分される。敷地近傍海域には、これらのうち、A層、V₁層、C₁₋₁層、C₁₋₂層及びC₃層が分布している。

イ 相浦層群

相浦層群は、敷地近傍南東部の名護屋湾奥部、志礼川上流部及び仮屋湾奥部の標高20m程度以下に分布し、花崗岩類を不整合関係で覆い、佐世保層群及び東松浦玄武岩類に覆われる。同層群は、主に砂岩からなり、頁岩、凝灰岩、炭層等を挟在する。

本層群は、敷地近傍海域のC₃層に相当する。

ロ 佐世保層群

佐世保層群は、ほぼ全域にわたり、海岸部及び谷底付近の標高20m程度以下に分布し、主に砂岩及び頁岩の互層からなる。同層群は、斜交葉理の発達した層厚10m以上の砂岩及び層厚の薄い炭層を挟在し、

貝化石も産出する。

本層群は、敷地近傍海域のC₃層に相当する。

ハ 東松浦玄武岩類

東松浦玄武岩類は相浦層群及び佐世保層群を不整合関係で覆い、敷地近傍陸域のほぼ全域において、丘陵部に分布する。同玄武岩類は、かんらん石玄武岩溶岩を主体とし、同質火砕岩、スコリア層、ローム層等を挟在する。

敷地近傍陸域に分布する東松浦玄武岩類は、岩相、累重関係等から、16層に区分され、下位より、玄武岩1～玄武岩16と仮称する。

本玄武岩類は、敷地近傍海域のV₁層に相当する。

ニ 段丘堆積物

段丘堆積物は、敷地付近、唐津市鎮西町名護屋付近、同市呼子町付近等の海岸部に、H₂面、H₃面、H₄面、M₁面、M₂面及びL₁面として認められる。いずれの段丘面についても、波食台状を呈し、堆積物は認められない。

ホ 沖積層

沖積層は、現河床沿い及び湾奥部に小規模に分布し、未固結の砂礫層等からなる。

本層は、敷地近傍海域のA層に相当する。

(c) 敷地近傍の地質構造

イ 概要

敷地近傍の陸域において、古第三紀漸新世の相浦層群及び古第三紀漸新世～新第三紀前期中新世の佐世保層群は、おおむねNE-SW走向、 10° 程度～ 40° 程度北西傾斜の同斜構造を示し、これらを傾斜不整合関係で新第三紀鮮新世の東松浦玄武岩類が緩やかに覆っている。東松浦玄武岩類は、水平～数 $^{\circ}$ の角度で、大局的には北西方向に緩やかに傾斜しており、同玄武岩類には褶曲及び断層は認められない。

敷地近傍の海域においては、基盤のC₃層が広く分布する。沖合ではC₃層の上位をC₁₋₂層が、更にC₁₋₂層の上位をC₁₋₁層が覆うが、沖合から沿岸に近づくに従い、C₁₋₁層、C₁₋₂層は順に欠如する。C₃層、C₁₋₂層及びC₁₋₁層の上位には、V₁層が点在する。B層は欠如するが、ほぼ全域にわたりこれらの上位をA層が覆う。

C₃層の内部反射面は、敷地を中心とする半径約5kmの範囲の音波探査記録の解析結果では、おおむね北方向に緩やかに傾斜した同斜構造を示しており、当該海域に断層及び断層に関連した褶曲は認められない。

ロ 敷地近傍の断層・リニアメント

陸域においては、「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)によれば、敷地の北東約3kmの名護屋城跡付近に、名護屋断層及び名護屋南断層が示されている。また、空中写真判読結果によっても、上記の名護屋断層にほぼ対応してL_Dリニアメントが判読される。敷地近傍の空中写真判読図を第1.2-121図に示す。

海域においては、音波探査記録の解析結果等から、断層は存在しないと判断される。

(イ) 名護屋断層・名護屋南断層

I 文献調査結果

「九州の活構造」(1989)及び「[新編]日本の活断層」(1991)は、名護屋城跡を挟んで、その北側にWNW-ESE方向に長さ約2km、南側にNW-SE方向に長さ約1.5kmのほぼ並走する2条のいずれも「活断層の疑いがあるリニアメント(確実度Ⅲ)」を示し、北側のものを名護屋断層、南側のものを名護屋南断層としている。「九州の活構造」(1989)によると、両断層に挟まれた楔形のブロックは小規模な地塁状を呈し、名護屋断層では南側の玄武岩溶岩の台地面が10m～20m高いとしている。

「活断層詳細デジタルマップ」(2002)には同位置に活断層及び推定活断層は示されていない。

II 空中写真判読結果

当該地域の空中写真判読図を第1.2-122図に示す。

唐津市鎮西町先部南付近から名護屋城跡北を経て同市鎮西町浦方付近に至る約2km間に、WNW-ESE方向のL_Dリニアメントが判読され、同リニアメントは「九州の活構造」(1989)等による名護屋断層に対応する。リニアメントは、溶岩台地状の平坦面及び高位段丘面分布域に認められる直線状の谷及び鞍部からなり、直線状の谷を挟んで北側の溶岩台地状の平坦面の高度が若干低い不連続が認められる。

「九州の活構造」(1989)等により名護屋南断層が示されている位置付近では、直線状の谷及び鞍部が断続するものの、溶岩台地状平坦面の高度は、名護屋城跡南では北側が、先部南では南側がそれぞれ高く、上下成分が一様でないこと、直線状の谷の側壁は凹凸

すること等から、リニアメントとして抽出していない。

III 地表地質調査結果・ボーリング調査結果

名護屋断層及び名護屋南断層周辺の地質図を第1.2-123図に、地質断面図を第1.2-124図に示す。

本地域においては、標高20m程度以下の海岸部に古第三紀漸新世～新第三紀前期中新世の佐世保層群、同層群を不整合関係で覆う新第三紀鮮新世の東松浦玄武岩類のうち玄武岩1、玄武岩3、玄武岩5、玄武岩9、玄武岩12、玄武岩15等が分布する。

佐世保層群は、名護屋断層及び名護屋南断層が示されている位置付近を挟んでその両側において、おおむねNE-SW走向、約30°～約40°北西傾斜の同斜構造を示し、断層が示されている両側で構造の差異又は岩相の不連続も認められない。

佐世保層群を覆う東松浦玄武岩類については、地表地質調査の結果によると、名護屋断層及び名護屋南断層が示されている位置付近において、玄武岩9、玄武岩12、玄武岩15等がおおむね水平な構造を示し、玄武岩類最上位の玄武岩15には、名護屋断層が示されている位置及びリニアメントの両側で変位は認められない。また、ボーリング調査結果によっても、名護屋断層及び名護屋南断層を横断して、玄武岩類の各層はおおむね水平に連続していることが確認され、玄武岩12及び佐世保層群上面の高度は、両断層間の地形的な高まりの区間で、地形とは逆に低くなっており、玄武岩類各層及び佐世保層群上面の分布と地形との対応は認められない。

IV 総合評価

文献により名護屋断層及び名護屋南断層が示されており、名護屋断層については、空中写真判読によってもL_Dリニアメントが判読される。

地表地質調査及びボーリング調査の結果によると、名護屋断層及び名護屋南断層を横断して、玄武岩類の各層はおおむね水平に連続していることが確認され、玄武岩類の各層及び佐世保層群上面の分布と地形との対応は認められない。

以上のことから、名護屋断層及び名護屋南断層のいずれについても、少なくとも後期更新世以降の活動はないと判断される。

(4) 敷地の地質・地質構造

a. 調査内容

(a) 地表地質調査

敷地の地質及び地質構造を把握するため地表地質調査を実施した。また、文献調査、変動地形学的調査、ボーリング調査、試掘坑調査、トレンチ調査等の調査結果とあわせて、原縮尺5千分の1の地質図を作成し、地質及び地質構造の検討を行った。

(b) ボーリング調査

敷地の地質及び地質構造並びに断層の活動性及び連続性を把握するためにボーリング調査を実施した。ボーリング調査位置を第1.2-125図(1)及び第1.2-125図(2)に示す。これまでに実施したボーリングの孔数は411孔、総延長は約35,700mである。このうち、1号機及び2号機付近で実施したボーリングは92孔、延長約4,740m、3号機及び4号機付近で実施したボーリングは180孔、延長約14,560mである。なお、第1.2-125図(2)は参考資

料Ⅱ-1に示す。

掘進に当たってはロータリ型ボーリングマシンを使用し、掘削孔径は66mm、76mm又は116mmのオールコア・ボーリングとした。また、コア採取率を向上させるため掘進速度の管理を行った。

(c) 試掘坑調査

発電用原子炉施設設置位置の基礎岩盤を直接観察するため、試掘坑による調査を実施した。試掘坑調査位置を第1.2-125図(1)及び第1.2-125図(2)に示す。1号機及び2号機の試掘坑はEL.-12mで、延長約590m(斜坑約50m、水平坑約540m)、3号機及び4号機の試掘坑はEL.-13mで、延長約1,270m(斜坑約190m、水平坑約1,080m)である。試掘坑内で、岩質や断層の性状等を直接確認しており、基礎岩盤の地質及び地質構造並びに断層の活動性及び連続性を判断する基とした。なお、第1.2-125図(2)は参考資料Ⅱ-1に示す。

(d) トレンチ調査

佐世保層群に貫入している玢岩の貫入時期を確認するため、1号機及び2号機付近にてトレンチ調査を実施した。また、断層の活動性を確認するために、敷地南東部においてトレンチ調査を実施した。トレンチ調査位置を第1.2-125図(1)及び第1.2-125図(2)に示す。なお、第1.2-125図(2)は参考資料Ⅱ-1に示す。

(e) 基礎掘削面地質観察

発電所建設時に基礎掘削面の地質観察を行い、基礎岩盤を構成する地質の分布、断層の走向、傾斜等を直接確認した。

b. 調査結果

(a) 敷地の地形

敷地は、東松浦半島北西部の玄界灘にのぞむ値賀崎に位置し、一般にはほぼ平坦な玄武岩台地を形成している。玄武岩とその下位の古第三紀～新第三紀の堆積岩との境界面もほぼ平坦で玄武岩流出以前に準平原化したことを示している。

値賀崎先端部の海岸には堅硬な玄武岩が露出し、急崖をなしており、外津浦及び八田浦の海岸には転石が多く見られるが、ともに海底勾配は大きい。敷地の南側境界付近には、八田川が下場溜池と淡水用貯水池（有効貯水容量約10万 m^3 ）を經由して流れている。

変動地形学的調査によると、敷地には変動地形及び地すべり地形は認められない。

(b) 敷地の地質

敷地の地質層序を第1.2-55表に、地質平面図を第1.2-126図に、地質断面図を第1.2-127図に示す。

敷地の地質は、古第三紀漸新世～新第三紀前期中新世の佐世保層群を基盤とし、これに貫入した肥前粗粒玄武岩類に属する玢岩と、これらを不整合関係で覆う八ノ久保砂礫層、東松浦玄武岩類及び沖積層によって構成されている。

イ 佐世保層群

佐世保層群は、一般に八ノ久保砂礫層及び東松浦玄武岩類に覆われているが、外津浦や八田浦の海岸及び貯水池付近に小露出し、砂岩及び頁岩の互層からなっている。砂岩は灰色～暗灰色を呈し、粗粒～細

粒で、単層厚は10m以下の、節理の少ない塊状岩体である。頁岩は暗灰色～黒色を呈し、部分的に砂質又は炭質で、砂岩の薄層を挟む。また、植物化石を産し、単層厚は3m以下である。本層は一般にNE-SWの走向で、北西に傾斜した地層であり、露頭では褐色～黄白色に風化している。

ロ 肥前粗粒玄武岩類

肥前粗粒玄武岩類に属する玢岩は、外津浦海岸や淡水用貯水池東方に小露出し、厚さ約1.5m～約5mの岩脈をなしている。玢岩は緑灰色～暗緑灰色を呈し、斜長石等の斑晶を含む。これらの岩脈は上位の八ノ久保砂礫層又は東松浦玄武岩類に不整合関係で覆われており、その貫入時期は新第三紀中新世と考えられる。

ハ 八ノ久保砂礫層

八ノ久保砂礫層は外津浦海岸に小露出し、半固結状の砂礫及び粘土層で、佐世保層群をほぼ水平に不整合関係で覆っている。八ノ久保砂礫層は径数mm～数cm程度の砂岩、頁岩、チャート、玄武岩等の礫を含み、基質は砂又はシルトで、層厚は1m～2m程度である。本層の分布は連続的でなく、佐世保層群を東松浦玄武岩類が直接被覆している部分もあり、局部的に佐世保層群の凹地に堆積したものと考えられる。

本層の堆積時期は玢岩の貫入後で、かつ、東松浦玄武岩類の噴出以前である。

ニ 東松浦玄武岩類

東松浦玄武岩類は、下位から、かんらん石粗粒玄武岩、無斑晶質玄

武岩、かんらん石玄武岩に区分される。

かんらん石粗粒玄武岩は、値賀崎、トリカ崎の海岸、外津の西部及び対岸に露出している。本岩は暗黒灰色～灰色を呈し、径約1mm～約2mmのかんらん石の斑晶に富み、全体にやや多孔質で、柱状節理が見られ、最上部に薄い凝灰岩を挟んでいる。

無斑晶質玄武岩は、敷地全体にわたって広く分布している。本岩は暗緑黒灰色を呈し、無斑晶、緻密で、柱状及び板状節理が発達している。

最上位のかんらん石玄武岩は、串崎の先端部に小規模に分布している。本岩は灰色を呈し、径1mm程度のかんらん石の斑晶を含み、柱状節理が見られる。

東松浦玄武岩類の噴出時期は、新第三紀鮮新世と考えられる。

ホ 沖積層

沖積層は、海浜堆積物及び崖錐堆積物として海岸、山腹斜面、湿地帯及び低地に分布し、層厚は約3m～約5mである。

(c) 敷地の地質構造

イ 概要

敷地の基盤である佐世保層群は、 $N20^{\circ}\sim 60^{\circ}E/20^{\circ}\sim 40^{\circ}NW$ の走向・傾斜を示す同斜構造をなしている。

佐世保層群には玢岩が岩脈状に貫入しており、そのほとんどが $N30^{\circ}\sim 60^{\circ}E/50^{\circ}\sim 70^{\circ}SE$ の走向・傾斜を示し、佐世保層群の地層の傾斜にほぼ直交しているが、一部に層理に平行したものも認められる。本岩のほとんどは深さ方向には連続性が見られるが、水平方向の連続性に乏しく、雁行状配列している。また、佐世保層群の地層の傾斜にほぼ直交する玢

岩として、敷地南部において北西－南東方向に連続するものが認められ、 $N60^{\circ}\sim 80^{\circ}W/60^{\circ}\sim 80^{\circ}SW$ の走向・傾斜を示す。

佐世保層群と上位の八ノ久保砂礫層及び東松浦玄武岩類との不整合面は、一部に起伏が見られるが一般にほぼ平坦で、北西へ緩く低下している。

敷地の基盤である佐世保層群内には、断層及び破碎帯（岩石が破碎されて粘土化、角礫化し、本来の構造が乱されているもの。）とシーム（細かい割れ目が発達し、一部軟質化しているが、本来の構造に著しい乱れが認められないもの。）が確認されている。

玢岩と佐世保層群の境界は、多くは密着しているものの、一部に断層及び破碎帯とシームが確認されている。

敷地においては、地表地質調査の結果、顕著な断層や破碎帯は認められない。なお、八田浦に面した砂岩中に $N30^{\circ}W/82^{\circ}SW$ の走向・傾斜を示す小断層が認められるが、連続性に乏しい小規模なものである。

ロ 断層

敷地内で確認された断層は計162条である。敷地内の主な断層分布を第1.2-128図に示す。

敷地内の断層は、①佐世保層群の層理に沿う断層、②-1佐世保層群の層理に斜交するNW走向の断層、②-2佐世保層群の層理に斜交するNE走向の断層及び③佐世保層群に貫入した玢岩に沿う断層の4つのタイプに区分される。

各タイプの断層のうち、規模が大きい断層として、タイプ①では破碎幅が大きいG-1断層及び連続性のあるf-101断層、タイプ②-2ではf-143断層並びにタイプ③ではf-113断層が認められる。また、タイプ②-1には規模

が大きい断層は認められないものの、4号機付近の基礎掘削面に出現する断層として、G-2・4断層が認められる。

これらの断層のうち、タイプ①のf-101断層、タイプ②-2のf-143断層及びタイプ③のf-113断層の切り合い関係は、ボーリング調査によると、三つ巴と判断され、これらの断層の新旧関係は複雑である。

ハ 断層の活動性

3号機及び4号機の試掘坑(N坑)よりG-1断層の傾斜に沿ってG-1断層調査坑(Y=492坑)を掘削した。G-1断層調査坑(Y=492坑)の地質展開図を第1.2-129図に示す。試掘坑調査の結果、本断層が基礎岩盤を被覆する東松浦玄武岩類中に延びていないことから、G-1断層は東松浦玄武岩類の噴出以前にその活動を終えたと判断される。

敷地南東部におけるf-101断層を横断して実施したボーリング調査の結果を第1.2-130図に示す。ボーリング調査の結果、八ノ久保砂礫層及び東松浦玄武岩類に本断層による変位・変形は認められないことから、f-101断層は少なくとも東松浦玄武岩類の噴出以前にその活動を終えたと判断される。

敷地南東部におけるf-143断層を横断して実施したボーリング調査の結果を第1.2-131図に示す。ボーリング調査の結果、八ノ久保砂礫層及び東松浦玄武岩類に本断層による変位・変形は認められないことから、f-143断層は少なくとも東松浦玄武岩類の噴出以前にその活動を終えたと判断される。

敷地南東部におけるトレンチ調査結果を第1.2-132図に、4号機南西部におけるボーリング調査の結果を第1.2-133図に示す。トレンチ調査及びボーリング調査の結果、八ノ久保砂礫層及び東松浦玄武岩類に本断

層による変位・変形は認められないことから、f-113断層は少なくとも東松浦玄武岩類の噴出以前にその活動を終えたと判断される。

4号機付近の基礎掘削面スケッチ図を第1.2-134図に示す。基礎掘削面地質観察の結果、G-2・4断層の北西方向の延長部は本断層にほぼ直交する玢岩中に伸びていないことから、G-2・4断層は玢岩の貫入以前にその活動を終えたと判断される。

以上のことから、敷地内に分布するいずれの断層も、生成時期及び活動時期はすべて東松浦玄武岩類の噴出時期よりも古いと考えられ、少なくとも新第三紀鮮新世以降における活動はないことから、敷地内には将来活動する可能性のある断層等はないと判断される。

(5) 発電用原子炉施設等設置位置付近の地質・地質構造及び地盤

a. 調査内容

(a) ボーリング調査

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤の地質特性、地質構造についての直接資料を得るとともに、岩石試験用供試体の採取及びボーリング孔を利用したPS検層を実施するためにボーリングによる調査を実施した。

イ 実施要領

原子炉設置位置付近で実施したボーリングは180本、延長約14,600mである。そのうちEL.-200m以深に到達する深層ボーリングは19本、延長約4,500m、EL.-100m程度のものは26本、延長約3,500mである。

なお、深層ボーリングのうち、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎直下には3号機及び4号機にそれぞれ5本実施した。

ボーリング位置を第1.2-135図に示す。

ロ 実施方法

掘進に当たってはロータリ型ボーリング機を使用し、掘削孔径は66mm～75mmのオールコア・ボーリングとした。また、コア採取率を向上させるため掘進速度等の管理を行った。

(b) 試掘坑調査

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤を直接観察することにより地質・地質構造の調査の精度を上げ、あわせて基礎岩盤の力学的性質を検討するため、試掘坑内で種々の岩盤試験を実施した。

試掘坑はEL.-13mで、第1.2-135図に示す位置に延長約1,270m(斜坑約190m、水平坑約1,080m)掘削した。この試掘坑内で、岩質や断層の性状等を直接確認し、基礎岩盤の地質・地質構造及び断層の活動性や連続性を判断する基とした。

更に、この試掘坑内で、弾性波試験、岩盤変形試験、岩盤せん断試験等を実施し、基礎岩盤の岩盤物性を把握した。

試掘坑の概要を第1.2-136図に示す。

(c) 岩石試験

基礎岩盤を構成する岩石の物理的、力学的性質を明らかにし、構造物の設計及び施工の基礎資料を得るため、試掘坑内で地質に応じた代表的なブロックサンプルを、またボーリング孔からも試料を採取して岩石試験を実施した。

試掘坑での岩石試料採取位置を第1.2-137図に、試料を採取した6本

のボーリング孔位置を第1.2-138図に示す。

イ 供試体

一軸圧縮試験用供試体は直径5cm、長さ10cm、引張試験用供試体は直径5cm、長さ5cm、三軸圧縮試験用供試体は直径5cm、長さ10cmのものを作製した。物理試験は力学試験と同じ試料を用いて実施した。

また、岩石供試体の個数を第1.2-56表、第1.2-57表に示す。

ロ 試験項目

物理試験は単位体積重量、吸水率、有効間隙率、超音波伝ば速度等を測定した。力学試験は、一軸圧縮強度、引張強度を測定し、三軸圧縮試験によりせん断強度及び内部摩擦角を求めた。

ハ 試験方法

(イ) 一軸圧縮試験

試験は、JIS M0302(岩石の圧縮強さ試験方法)に準拠し、自然状態の供試体について実施した。また、ひずみの測定は直交型ストレインゲージを供試体の側面2箇所にはり付けて実施した。

(ロ) 引張試験

試験は、JIS M0303(岩石の引張強さ試験方法)に準拠し、自然状態の供試体について圧裂試験により強度を求めた。

(ハ) 三軸圧縮試験

試験は、自然状態の供試体で実施した。試験に用いた三軸圧縮

試験機の概略図を第1.2-139図に示す。

試験はまず、ゴムスリーブ中の供試体に以下に示す側圧を負荷し、次いで軸荷重を破壊まで載荷して、そのときの軸差応力を求める方法で実施した。側圧は2.5、5、10、20、30、60、120、240kg/cm²の8段階とした。

(d) 岩盤試験

原子炉設置位置の基礎岩盤の適性を検討し、あわせて設計、施工上の基礎資料を得るため、試掘坑内で弾性波試験、岩盤変形試験、支持力試験、岩盤せん断試験及び、シュミット・ロック・ハンマによる反発度の計測を、また、ボーリング孔を利用してPS検層をそれぞれ実施した。

イ 弾性波試験

構造物の設計に必要な基礎岩盤の動的特性を求め、試掘坑内で屈折波法による弾性波試験を実施し、縦波(P波)及び横波(S波)の伝ば速度を求め、動弾性係数及び動ポアソン比を算出した。

測定は受振器を2m間隔に設置した8測線で行い、延長は770mである。弾性波測定位置を第1.2-140図に示す。

ロ 岩盤変形試験

岩盤変形試験は試掘坑内の岩種・岩盤分類を代表する箇所、3号側の6箇所、4号側の12箇所について実施した。更に頁岩については異方性に関する試験も実施した。

試験位置を第1.2-137図に、試験装置を第1.2-141図に示す。また、載荷パターンを第1.2-142図に示す。

ハ 支持力試験

支持力試験は、変形試験終了後、同一地点において載荷荷重を段階的に増加させながら変位量を計測し、ジャッキ(油圧容量100t)の最大載荷荷重の140kg/cm²まで実施した。

ニ 岩盤せん断試験

岩盤せん断試験は、試掘坑内の岩種・岩盤分類を代表する箇所、3号側の6箇所、4号側の6箇所について実施した。

試験位置を第1.2-137図に、試験装置を第1.2-143図に示す。

ホ PS検層

基礎岩盤の深さ方向の動的特性を把握するために、ボーリング孔を利用してPS検層を実施した。

測定は孔中受振計をボーリング孔内の所定深度まで降下させた後、地上でダイナマイト(P波測定時)又は板たたき法(S波測定時)による起振を行い、基礎岩盤の縦波(P波)及び横波(S波)の伝ば速度を求めた。

PS検層実施孔は17孔、延長約4,000mとし、測定深度の間隔はいずれの場合も2mである。

測定ボーリング位置を第1.2-138図に、測定方法概念図を第1.2-144図に示す。

ヘ バラツキ

基礎岩盤物性のバラツキの評価に当たっては、岩種及び岩盤分類別構成比率を把握し、更にシュミット・ロック・ハンマ反発度測定及びランダムサンプルによる一軸圧縮強度の測定を行った。

(イ) 岩種、岩盤分類別分布

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤の岩種別の分布状態及び岩盤の変質劣化状態を定性的に評価した岩盤分類別の分布状況を原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤について3号機及び4号機別に把握した。

(ロ) シュミット・ロック・ハンマ反発度測定

試掘坑の側壁で5m間隔に、3号原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎部36箇所、4号原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎部37箇所を含む計156箇所でシュミット・ロック・ハンマによる反発度測定を行った。

測定位置を第1.2-145図に示す。

(ハ) ランダムサンプルによる一軸圧縮強度の測定

試掘坑内で岩種、岩盤分類に関係なく5m間隔に試料を採取して、一軸圧縮強度を求めた。

このランダムサンプルの採取は、3号原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面41箇所、4号原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面37箇所を含む計177箇所で行った。採取位置を第1.2-145図に示す。

ト 異方性

基礎岩盤物性の異方性を検討するため、岩石試験、弾性波試験、岩盤変形試験及び岩盤せん断試験を実施した。

(イ) 岩石試験

試掘坑内で頁岩④級のブロックサンプルを採取して、層理に直角及び平行方向の一軸圧縮強度、引張強度及び超音波伝ば速度を測定した。

(ロ) 弾性波試験

試掘坑内に約2m間隔で受振器を設置し、他の試掘坑あるいはボーリング孔に起振点を設けて平均速度法による弾性波試験を行い、基礎岩盤の縦波平均伝ば速度を測定した。

弾性波測定範囲を第1.2-140図に示す。

(ハ) 岩盤変形試験

試験坑内の頁岩④級及び⑤級の箇所、荷重が層理に直角、平行方向及び鉛直方向の岩盤変形試験を実施した。

試験位置を第1.2-137図に示す。

(ニ) 岩盤せん断試験

試掘坑内の頁岩⑤級の箇所、層理に流れ目、差し目及び平行方向の岩盤せん断試験を実施した。

試験位置を第1.2-137図に示す。

(e) 断層及びシームの物性試験

断層及びシーム内の物質の物理的、力学的性質を明らかにし、構造物の設計及び施工の資料を得るため、断層及びシーム内の物質の物理試験及び力学試験を実施した。

力学試験としては、試掘坑内から不攪乱試料を採取して、室内で静的三軸圧縮試験(CD試験及び \overline{CU} 試験)及び動的三軸圧縮試験を、更に断層については原位置で変形試験及びせん断試験を実施した。

試験数量の一覧表を第1.2-58表に示す。

イ 物理試験

物理試験は、断層としてはG-1断層について、シームとしては試掘坑内で認められる20箇所のシームのうち17箇所について、土質工学会編「土質試験法」に準拠して比重、含水量、密度、液性限界、塑性限界及び粒度試験を実施した。

試料の採取位置を第1.2-146図に示す。

ロ 静的三軸圧縮試験

試掘坑内で不攪乱試料を採取可能なG-1断層及びシーム①より採取した供試体について、飽和状態でCD試験及び \overline{CU} 試験を土質工学会編「土質試験法」に準拠して行った。

供試体は断層の \overline{CU} 試験については直径5cm、長さ12cmのものを、その他の試験については直径5cm、長さ10cmのものを作製した。試料の採取位置を第1.2-146図に、試験に用いた三軸圧縮試験機の概略図を第1.2-147図に示す。

ハ 動的三軸圧縮試験

断層及びシーム内の物質の動的変形特性を把握するために、試掘坑内で不攪乱試料を採取可能なG-1断層及びシーム①より採取した供試体について、動的三軸圧縮試験を実施した。供試体は直径5cm、長さ

10cmのものを作製した。試料の採取位置を第1.2-146図に、試験装置の概略図を第1.2-147図に示す。

ニ 原位置変形試験

G-1断層2箇所について、原位置で変形試験を実施した。試験装置としては岩盤変形試験と同じものを使用した。

試験位置を第1.2-146図に、載荷パターンを第1.2-142図に示す。

ホ 支持力試験

支持力試験は、岩盤の支持力試験と同様の方法で変形試験終了後実施した。

へ 原位置せん断試験

G-1断層1箇所について、原位置でせん断試験を実施した。試験装置としては頁岩◎級の岩盤せん断試験と同じものを使用した。

試験位置を第1.2-146図に示す。

b. 調査結果

(a) 発電用原子炉施設等設置位置付近の地質・地質構造

イ 地質

発電用原子炉施設等設置位置付近の地質水平断面図(EL.-15m)を第1.2-148図に、3号機及び4号機の地質鉛直断面図を第1.2-149図～第1.2-151図に示す。また、1号機及び2号機の地質鉛直断面図を第1.2-152図～第1.2-154図に示す。

発電用原子炉施設等設置位置付近の地質は、古第三紀漸新世～新

第三紀前期中新世の佐世保層群を基盤とし、これに貫入した肥前粗粒玄武岩類に属する玢岩と、これらを不整合関係で覆う八ノ久保砂礫層、東松浦玄武岩類及び沖積層によって構成されている。

(イ) 佐世保層群

佐世保層群は、砂岩、頁岩からなり、一部に礫質砂岩を伴う。砂岩は灰色～暗灰色の粗粒～細粒、単層厚は25m以下で、節理の少ない塊状岩体を呈している。頁岩は暗灰色～黒色を呈し、部分的に砂質又は炭質で、砂岩の薄層を挟む。また、植物化石を産し、単層厚は5m以下である。3号機及び4号機の原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面(EL.-15m)では、砂岩が約80%を占めている。

(ロ) 肥前粗粒玄武岩類

肥前粗粒玄武岩類に属する玢岩は、緑灰色～暗緑灰色を呈し、斜長石等の斑晶を含み、幅14m以下の一般に中～高角度の岩脈として認められる。これらの岩脈は、上位の八ノ久保砂礫層及び東松浦玄武岩類に不整合関係で覆われている。

1号機及び2号機付近の佐世保層群に貫入している玢岩をトレンチ調査により追跡調査した結果、第1.2-155図に示すように、玢岩は東松浦玄武岩類に覆われていることから、玢岩の貫入時期は佐世保層群の堆積後から東松浦玄武岩類の噴出前の間であり、佐世保層群に貫入した玢岩に沿う断層の生成時期及び活動時期も同様と判断される。なお、3号機及び4号機の試掘坑においてG-1断層が幅約1.5m及び約3mの2本の玢岩を変位させていることが確認されており、玢岩の貫入時期はG-1断層の活動よりも古いと考えられる。

(ハ) 八ノ久保砂礫層

八ノ久保砂礫層は、礫径2cm～5cm程度の砂岩、頁岩、チャート、玄武岩等の礫を含み、基質は一般に淡褐灰色を呈した凝灰質の砂あるいはシルトで、層厚は最大5m程度である。なお、一部にやや炭化した木片を含んでいる。

(ニ) 東松浦玄武岩類

東松浦玄武岩類は、本地点では下位のかんらん石粗粒玄武岩と上位の無斑晶質玄武岩に区分される。かんらん石粗粒玄武岩は、暗黒灰色を呈し、径約1mm～約2mmのかんらん石の斑晶を含み、全般に多孔質で、柱状節理がみられ、数m～20m程度の厚さを有している。無斑晶質玄武岩は暗緑黒灰色を呈し、堅硬、緻密で、数m～30m程度の厚さを有している。なお、上、下位の玄武岩の境界には、ほぼ連続した凝灰岩の薄層を挟んでいる。

(ホ) 沖積層

沖積層は、海浜堆積物及び崖錐堆積物からなる。

ロ 岩盤分類

岩盤分類は、岩石組織の風化の程度、節理の状況等により①、②、③級の3段階とした。

岩盤分類基準を第1.2-59表に、発電用原子炉施設等設置位置付近の水平岩盤分類図(EL.-15m)を第1.2-156図に、3号機及び4号機の鉛直岩盤分類図を第1.2-157図～第1.2-159図に示す。また、1号機及び2号機の鉛直岩盤分類図を第1.2-160図～第1.2-162図に示す。

4号機原子炉建屋基礎底面の一部に㉔級が存在するが、大部分は㉕級以上の堅硬な岩盤から構成される。

ハ 地質構造

(イ) 概要

本地点の基礎岩盤は、 $N50^{\circ}\sim 60^{\circ}E/30^{\circ}NW$ の走向・傾斜を示す同斜構造を呈している。

玢岩はそのほとんどが $N30^{\circ}\sim 60^{\circ}E/50^{\circ}\sim 70^{\circ}SE$ の走向・傾斜を示し、地層の傾斜にほぼ直交しているが、一部に平行したものも認められる。本岩のほとんどは深さ方向にはかなりの連続性がみられるが、水平方向の連続性に乏しく、雁行状配列を示している。また、地層の傾斜にほぼ直交する玢岩として、4号機南部において北西－南東方向に連続するものが認められ、 $N60^{\circ}\sim 80^{\circ}W/60^{\circ}\sim 80^{\circ}SW$ の走向・傾斜を示す。

基礎岩盤と八ノ久保砂礫層及び東松浦玄武岩類との不整合面は、所により起伏を示すが、全般的にはほぼ平坦で、北西へゆるく低下している。

(ロ) 断層

敷地内の断層と評価対象施設との位置関係を第1.2-163図に示す。なお、第1.2-163図は参考資料II-1に示す。

3号機及び4号機の試掘坑で確認された断層は計4本(G-1断層、G-2・4断層、G-3断層、G-5断層)であり、それらの性状を第1.2-60表に、位置を第1.2-164図に示す。また、1号機及び2号機の試掘坑で確認された断層は計7本(g-1断層、g-2断層、g-3断層、g-4断層、g-5

断層、g-6断層、g-7断層)であり、それらの性状を第1.2-61表に、位置を第1.2-165図に示す。

試掘坑で確認された断層は、タイプ①佐世保層群の層理に沿う断層(G-1断層、g-1断層、g-4断層、g-5断層、g-6断層、g-7断層)、タイプ②-1佐世保層群の層理に斜交するNW走向の断層(G-2・4断層、G-3断層)及びタイプ③佐世保層群に貫入した玢岩に沿う断層(G-5断層、g-2断層、g-3断層)に区分される。

3号機及び4号機周辺で最も規模が大きいG-1断層は、3号機及び4号機南側の試掘坑(N坑、Y=425坑、S坑、G-1断層調査坑(Y=492坑、X=789坑))で確認された。ボーリング調査(F-1～F-5)によるG-1断層付近の地質鉛直断面図を第1.2-166図に、G-1断層調査坑(Y=492坑)の地質展開図を第1.2-129図に示す。本断層は佐世保層群の走向・傾斜にほぼ平行な逆断層で、最大の破砕幅は基礎掘削面で70cmである。

1号機及び2号機周辺で最も規模が大きいg-1断層は、1号機及び2号機の試掘坑(連絡坑、中東横坑)及び1号機基礎掘削面で確認された。本断層は佐世保層群の走向・傾斜に平行な断層のため変位は確認できないが、破砕幅は最大40cmである。

G-2・4断層及びG-3断層は、いずれもその走向が佐世保層群の走向とほぼ直交する高角度の正断層で、延長は短く破砕幅及び落差も小規模である。

3号機及び4号機の試掘坑で確認されたG-5断層は、佐世保層群と同走向であるが、傾斜は逆であり、近接する玢岩の岩脈と走向・傾斜が同系統であることから、玢岩の貫入に伴う局所的かつ小規模なものと考えられる。また、1号機及び2号機の試掘坑で確認された玢岩

の岩脈に沿う断層（g-2断層、g-3断層）は、No.1横坑、連絡坑、中東横坑及び玢岩追跡坑（B）で確認され、約100m連続するが、その岩脈の延長であるNo.2横坑では玢岩の岩脈と佐世保層群の境界は密着している。

参考資料II-1参照。

使用済燃料乾式貯蔵容器を固定する使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}基礎及び使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}上部構造物で構成される使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}の設置位置に露頭する可能性がある断層は、タイプ③のf-161断層である。

f-161断層は、敷地南東部に分布し、破砕幅は小さく、連続性に乏しい小規模な断層である。

(b) 岩石試験結果

試掘坑内より採取したブロックサンプルによる岩石試験結果を第1.2-62表に、岩石の三軸圧縮試験結果を第1.2-63表に、またモールの応力円、破壊包絡線を第1.2-167図に示す。

ボーリングコアより採取した試料による岩石試験結果を第1.2-64表に、一軸圧縮強度と深度との関係を第1.2-168図に示す。

ブロックサンプルによる試験結果のうち砂岩④級、⑤級及び頁岩④級、⑤級について、またボーリングコアサンプルによる試験結果のうち砂岩、頁岩について要約すると次のとおりである。

イ 一般物理特性

(イ) 単位体積重量

ブロックサンプル供試体による値は3号側で2.334～2.522g/cm³、4

号側で $2.286\sim 2.567\text{g/cm}^3$ 、ボーリングコア供試体による値は3号側で $2.424\sim 2.446\text{g/cm}^3$ 、4号側で $2.417\sim 2.452\text{g/cm}^3$ である。

(ロ) 吸水率

ブロックサンプル供試体による値は3号側で $5.12\sim 8.88\%$ 、4号側で $4.01\sim 10.50\%$ 、ボーリングコア供試体による値は3号側で $5.30\sim 5.61\%$ 、4号側で $4.76\sim 6.11\%$ である。

(ハ) 有効間隙率

ブロックサンプル供試体による値は3号側で $12.24\sim 19.13\%$ 、4号側で $9.83\sim 21.85\%$ 、ボーリングコア供試体による値は3号側で $12.15\sim 12.80\%$ 、4号側で $11.24\sim 14.00\%$ である。

(ニ) P波速度

ブロックサンプル供試体による値は3号側で $2.32\sim 3.23\text{km/s}$ 、4号側で $2.32\sim 3.31\text{km/s}$ 、ボーリングコア供試体による値は3号側で $3.33\sim 3.42\text{km/s}$ 、4号側で $3.28\sim 3.52\text{km/s}$ である。

(ホ) S波速度

ブロックサンプル供試体による値は3号側で $1.34\sim 1.79\text{km/s}$ 、4号側で $1.36\sim 2.01\text{km/s}$ 、ボーリングコア供試体による値は3号側で $1.95\sim 2.00\text{km/s}$ 、4号側で $1.87\sim 2.05\text{km/s}$ である。

ロ 変形特性

(イ) 動弾性係数

ブロックサンプル供試体による値は3号側で $1.03 \times 10^5 \sim 2.10 \times 10^5 \text{kg/cm}^2$ 、4号側で $1.11 \times 10^5 \sim 2.55 \times 10^5 \text{kg/cm}^2$ 、ボーリングコア供試体による値は3号側で $2.39 \times 10^5 \sim 2.49 \times 10^5 \text{kg/cm}^2$ 、4号側で $2.25 \times 10^5 \sim 2.61 \times 10^5 \text{kg/cm}^2$ である。

(ロ) 動ポアソン比

ブロックサンプル供試体による値は3号側で0.21～0.28、4号側で0.19～0.28、ボーリングコア供試体による値は3号側で0.24～0.25、4号側で0.24～0.27である。

(ハ) 静弾性係数

ブロックサンプル供試体による値は3号側で $2.87 \times 10^4 \sim 5.54 \times 10^4 \text{kg/cm}^2$ 、4号側で $1.85 \times 10^4 \sim 11.98 \times 10^4 \text{kg/cm}^2$ である。

(ニ) 静ポアソン比

ブロックサンプル供試体による値は3号側で0.18～0.29、4号側で0.12～0.36である。

ハ 強度特性

(イ) 一軸圧縮強度

ブロックサンプル供試体による値は3号側で $137 \sim 287 \text{kg/cm}^2$ 、4号側では $118 \sim 326 \text{kg/cm}^2$ 、ボーリングコア供試体による値は3号側で $278 \sim 325 \text{kg/cm}^2$ 、4号側で $308 \sim 317 \text{kg/cm}^2$ である。

(ロ) 引張強度

ブロックサンプル供試体による値は3号側で7～23kg/cm²、4号側で10～26kg/cm²である。

(ハ) せん断強度

ブロックサンプル供試体による値は3号側で30～35kg/cm²、4号側で28～50kg/cm²である。

(ニ) 内部摩擦角

ブロックサンプル供試体による値は3号側で44～52°、4号側で42～50°である。

(c) 岩盤試験結果

イ 弾性波試験

試掘坑内で実施した屈折波法による弾性波試験結果を第1.2-169図及び第1.2-65表に示す。

3、4号原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤の弾性波速度は、P波で3号側平均約3.0km/s、4号側平均約2.9km/s、S波で3号側平均約1.3km/s、4号側平均約1.4km/sであり、弾性波速度から求めた動弾性係数は3号側で $1.15 \times 10^5 \text{kg/cm}^2$ 、4号側で $1.24 \times 10^5 \text{kg/cm}^2$ 、動ポアソン比は3号側で0.38、4号側で0.36である。

ロ 変形・支持力試験

岩盤変形試験により得られた割線弾性係数、接線弾性係数及び変形係数の値を第1.2-66表に、また荷重－変位曲線を第1.2-170図に示す。結果を要約すると以下のとおりである。

3、4号原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤の大部分を占める④級及び⑤級の低荷重域(0～20kg/cm²)での割線弾性係数は、3号側で $9.90 \times 10^3 \sim 31.2 \times 10^3 \text{kg/cm}^2$ 、4号側で $12.7 \times 10^3 \sim 28.8 \times 10^3 \text{kg/cm}^2$ を示しており、高荷重域(60～70kg/cm²)でも3号及び4号側ともに弾性的挙動を示している。また、③級での割線弾性係数は低荷重域(0～10kg/cm²)で $2.49 \times 10^3 \sim 4.58 \times 10^3 \text{kg/cm}^2$ を示している。

次に、変形試験後実施した支持力試験の結果得られた荷重－変位曲線を第1.2-171図に示す。結果を要約すると以下のとおりである。

岩盤分類④級及び⑤級はジャッキの能力限度の140kg/cm²まで载荷したが、破壊を確認することはできなかった。また、③級では25～30kg/cm²で破壊に至った。

ハ 岩盤せん断試験

岩盤せん断試験により得られたせん断強度及び内部摩擦角を第1.2-67表に、また、せん断強度と鉛直応力との関係を第1.2-172図に示す。

結果を要約すると以下のとおりである。

3、4号原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤の大部分を占める④級及び⑤級のせん断強度は3号側で7.5～11.6kg/cm²、4号側で8.4～19.6kg/cm²、内部摩擦角は3号側で45～56°、4号側で45～50°である。

ニ PS検層

PS検層によって得られたボーリング各孔の深さ方向のP波、S波速度を第1.2-173図に示す。

そのうち、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤の試験孔

(3号側5孔、4号側5孔)についてまとめた結果を第1.2-68表に示す。これより求めた基礎岩盤の弾性波速度は、P波で3号側平均約3.5km/s、4号側平均約3.7km/s、S波で3号側平均約1.7km/s、4号側平均約1.8km/sである。

ホ バラツキ

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面における岩盤の分布状況及び岩盤物性のバラツキに関する表を第1.2-69表に示す。結果を要約すると以下のとおりである。

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎岩盤の岩種別分布率は3号及び4号側とも砂岩が約80%、頁岩が約15%で残りの数%が玢岩である。また、岩盤分類別分布率は、3号側で①級が約90%、②級が約10%であり、4号側で①級が約75%、②級が約20%、③級が約5%である。

試掘坑内で実施したシュミット・ロック・ハンマの反発度測定結果は、3号側で平均値29.9、その変動係数は16.0%であり、4号側では平均値27.4、その変動係数は21.3%である。

ランダムサンプルによる一軸圧縮強度の測定結果は、3号側で平均値191kg/cm²、その変動係数30.8%、4号側で平均値153kg/cm²、その変動係数は49.1%である。

ヘ 異方性

異方性に関する試験結果を第1.2-70表に示す。結果を要約すると以下のとおりである。

頁岩の異方性を調べるために実施した岩石試験の結果は、一軸圧縮強度、引張強度及び弾性波速度とも直角と水平方向の値にほとんど差

は認められない。

また、試掘坑内の平均速度法による弾性波試験結果は第1.2-174図に示すようにP波速度は2.6～3.5km/sで、平均値3.0km/s、変動係数6.6%である。一方、互いに直交する坑道沿いの弾性波速度の測定結果では、北西－南東方向及び北東－南西方向ともP波速度2.6～3.3km/s、S波速度1.2～1.5km/sであり、弾性波速度による異方性はほとんど認められない。

層理に直角、平行方向及び鉛直方向に実施した頁岩での岩盤変形試験の結果では第1.2-70表に示すように、㊸級の高荷重域では荷重方向による差は顕著でないが、㊸級の低荷重域及び㊹級では層理に直角方向、鉛直方向、層理に平行方向の順で弾性係数が大きくなっており異方性が認められる。荷重－変位曲線を第1.2-175図に示す。

更に、層理に対して流れ目、差し目及び平行方向で行った岩盤せん断試験結果では第1.2-70表に示すように、せん断強度及び内部摩擦角はそれぞれ流れ目方向で9.2kg/cm²、45°、差し目方向で9.0kg/cm²、50°、層理に平行方向で7.5kg/cm²、55°であり、せん断方向による差は小さい。

ト 透水性

透水性を検討するため、岩盤については第1.2-138図に示すボーリング10孔において各々EL.+10.0m～EL.-50.0mの測定区間でルジオンテストを行い、断層については土質試験法で行った。その結果の一覧表を第1.2-71表に示す。

また、試掘坑内での地下水の湧出は数箇所の割れ目から滴水がわずかに認められるのみであり、試掘坑全体での滴水量は少ない。

(d) 岩盤分類と岩石・岩盤試験結果

以上の岩石・岩盤試験結果によると、基礎岩盤を構成する堆積岩の④級と⑤級は工学的にはほぼ同等の物性を示していることから試験結果を④級、⑤級に区分することにした。

その区分による岩石試験結果を第1.2-72表に、岩盤試験結果を第1.2-73表及び第1.2-176図に示す。

(e) 断層及びシームの物性試験結果

断層及びシームの物理試験結果を第1.2-74表に、断層の静的三軸圧縮試験結果を第1.2-75表に、シームの静的三軸圧縮試験結果を第1.2-76表に、また、断層及びシームのモールの応力円、破壊包絡線を第1.2-177図に示す。

断層の動的三軸圧縮試験結果を第1.2-77表に、シームの動的三軸圧縮試験結果を第1.2-78表に、断層及びシームの微小ひずみ時の初期せん断弾性係数と平均主応力の関係を第1.2-178図に、また、断層及びシームのせん断弾性係数、減衰定数とせん断ひずみの関係を第1.2-179図に示す。

断層の原位置変形試験結果を第1.2-79表に、また、荷重－変位曲線を第1.2-170図に示す。変形試験後実施した支持力試験の結果得られた荷重－変位曲線を第1.2-171図に示す。

断層の原位置せん断試験より得られたせん断強度及び内部摩擦角を第1.2-67表に、また、せん断強度と鉛直応力との関係を第1.2-172図に示す。

結果を要約すると以下のとおりである。

イ 一般物理特性

(イ) 比重

比重は、断層で2.74、シームで2.56～2.79である。

(ロ) 含水比

自然状態での含水比は、断層で21.4%、シームで10.4～18.9%である。

(ハ) 乾燥密度

乾燥密度は、断層で1.66g/cm³、シームで1.67～1.94g/cm³である。

ロ 原位置変形試験

断層の割線弾性係数は、荷重範囲0～5kg/cm²で2.72×10³～3.06×10³kg/cm²である。

ハ 強度特性

\overline{CU} 試験による断層及びシームの破壊包絡線は、次のとおりである。

$$\text{断層} \quad \tau = 0.28 + \sigma \tan 13^\circ \quad (\text{kg/cm}^2)$$

$$\text{シーム} \quad \tau = 0.51 + \sigma \tan 15^\circ \quad (\text{kg/cm}^2)$$

また、CD試験による断層及びシームの破壊包絡線は、次のとおりである。

$$\text{断層} \quad \tau = 0.40 + \sigma \tan 14^\circ \quad (\text{kg/cm}^2)$$

$$\text{シーム} \quad \tau = 0.45 + \sigma \tan 13^\circ \quad (\text{kg/cm}^2)$$

原位置変形試験後実施した支持力試験で断層は、11.5～13.0kg/cm²で破壊に至った。また、原位置せん断試験による断層のせん断強度は

0.35kg/cm²、内部摩擦角は19°である。

(6) その他

「1.2.7.1 地盤」で用いている地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図及び2万5千分の1地形図を複製したものである。(承認番号 平29情複、第1027号)

また、図面の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の1沿岸海域地形図、数値地図200000(地図画像)、数値地図25000(空間データ基盤)、数値地図25000(行政界・海岸線)、数値地図50mメッシュ(標高)、5万分の1地形図及び2万5千分の1地形図を使用したものである。(承認番号 平25情使、第162号、承認番号平29情使、第848号)

上記地図を第三者が更に複製又は使用する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

1.2.7.2 地震

(1) 概要

供用中に耐震重要施設に大きな影響を及ぼすおそれがある地震による地震動(以下「基準地震動」という。)は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、敷地及び敷地周辺の地質・地質構造、地盤構造並びに地震活動性等の地震学及び地震工学的見地から想定することが適切なものとし、以下の方針により策定することとする。

まず、「1.2.7.1 地盤」に記載されている敷地周辺における活断層の性質、敷地周辺における地震発生状況等を考慮して、その発生様式による地震の分類を行った上で、敷地に大きな影響を与えると予想される地震(以下「検討用地震」という。)を選定した後、敷地における応答スペクトルに基づく地震動評価及び断層モデルを用いた手法による地震動評価を実施し、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」を評価する。

次いで、敷地周辺の状況等を十分考慮した詳細な調査を実施しても、なお敷地近傍において発生する可能性のある内陸地殻内地震のすべてを事前に評価し得るとは言い切れないとの観点から、「震源を特定せず策定する地震動」を評価する。

以上を踏まえて、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「震源を特定せず策定する地震動」の評価結果に基づき、基準地震動を策定する。

(2) 敷地周辺の地震発生状況

発電所が位置する九州地方北部における地震活動は、陸域及び海域の浅いところで発生する「内陸地殻内地震」、太平洋側沖合の南海トラフから陸の方へ傾き下がるプレート境界付近で発生する「プレート間地震」、海洋プレート内で発生する「海洋プレート内地震」及び「その他の地震」に分けることが

できる。

陸域及び海域の浅いところで発生する内陸地殻内地震については、九州地方北部でマグニチュード(以下「M」という。)7程度の地震が発生している。

太平洋側沖合では、地震の発生数が多く、日向灘周辺でM7クラスの地震がしばしば発生することがあり、これらの地震の多くはプレート間地震である。日向灘周辺のM7クラスの地震は、十数年から数十年に一度発生しているが、M8以上の巨大地震が発生したという記録はない。

海洋プレート内地震としては、海溝付近又はそのやや沖合の沈み込む海洋プレート内で発生する地震及び海溝よりも陸側の沈み込んだ海洋プレート内で発生する地震がある。陸側に深く沈み込んだプレート内では、稀に規模の大きな地震が起こることがある。

その他の地震としては、島原半島で雲仙岳の火山活動に伴った地震活動が見られる。

a. 被害地震

日本国内の地震被害に関する記録は古くからみられ、これらを収集、編集したものとして、「増訂 大日本地震史料」、「日本地震史料」及び「新収 日本地震史料」等がある。

また、地震史料及び明治以降の地震観測記録を基に、主な地震の震央位置、地震規模等を取りまとめた地震カタログとして、「理科年表 平成27年」、「日本被害地震総覧」、「茅野・宇津カタログ(2001)」、「気象庁地震カタログ」等がある。

第1.2-180図は、敷地からの震央距離が200km程度以内の被害地震の震央分布を示したものである。

ここで、地震の規模及び震央の位置は、地震カタログによる地震諸元の違

いを考慮しても敷地へ与える影響が小さいことを確認した上で、1884年以前の地震は「日本被害地震総覧」による値、1885年以降1922年までの地震は「茅野・宇津カタログ(2001)」による値、更に1923年以降の地震は「気象庁地震カタログ」による値をそれぞれ用いている。

これらの地震についての諸元を第1.2-80表に示す。

第1.2-80表及び第1.2-180図によると、陸域及び海域の浅いところで発生する内陸地殻内地震として、M7程度の地震がみられる。敷地から半径100km以内において、679年筑紫の地震(M6.5～7.5)、1700年壱岐(壹岐)・対馬の地震(M7.0)及び2005年福岡県西方沖地震(M7.0)が発生している。敷地からの震央距離が200km程度の日向灘周辺から九州地方内陸部にかけて、海洋プレート内地震である1909年宮崎県西部の地震(M7.6)が発生している。また、敷地からの震央距離が200km程度を超える日向灘周辺では、M7クラスの地震が見られる。

その他の地震として、雲仙普賢岳の噴火活動に伴って発生した1792年雲仙岳の地震(M6.4±0.2)がある。

気象庁震度階級関連解説表(2009)の第1.2-81表及び第1.2-82表によれば、震度5弱の現象や被害として、耐震性が低い木造建物(住宅)は、『壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。』とされている。また、震度5強の現象や被害として、耐震性が低い木造建物(住宅)は、『壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。』、耐震性が低い鉄筋コンクリート造建物は、『壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。』とされている。

したがって、地震によって建物等に被害が発生するのは、震度5弱(1996年以前は震度V)程度以上であり、敷地に大きな影響を与えた地震として、震度5弱程度以上を目安に選定する。

第1.2-80表及び第1.2-180図に示した地震について、震央距離を横軸、Mを縦軸として描いたものが第1.2-181図であり、敷地における気象庁震度階級区分も書き加えている。なお、この図中の気象庁震度階級の区分は、文献に基づき、旧気象庁震度階級(IV、V、VI)で記載している。

この図によると、敷地で震度5弱程度以上となる地震には、1700年壱岐・対馬の地震及び2005年福岡県西方沖地震がある。これら被害地震の地震諸元を第1.2-83表に示す。

b. 敷地周辺の地震活動

(a) 中・小地震

「気象庁地震カタログ」に記載されている1978年1月から2012年12月までの地震のうち、東経128°～132°、北緯32°～35°の範囲で深さ0～200kmで発生したM3.0以上の地震における震央分布を第1.2-182図、震源の鉛直分布を第1.2-183図に示す。

敷地周辺における中・小地震活動の特徴は、以下のとおりである。

イ 敷地を中心とした半径100km以内に震央を有する地震では、2005年福岡県西方沖地震に伴う地震活動が見られる。

ロ 島原半島周辺に地震活動が見られる。

(b) 微小地震

敷地周辺における微小地震の震央分布を第1.2-184図～第1.2-186図、震源の鉛直分布を第1.2-187図及び第1.2-188図に示す。微小地震分布の震源データは、「気象庁地震カタログ」のうち1997年10月から2012年12月までの期間に、深さ0～30km、30～60km及び60km以深で発生したものとする。

これらの図から、以下のような微小地震活動の特徴が見られる。

イ 敷地から半径100km以内において発生した微小地震は、中・小地震と同様に2005年福岡県西方沖地震の余震及び島原半島周辺に活動域が見られる。

ロ 敷地から半径100km以内では、深さ30km以深のフィリピン海プレートの沈み込みに関連したプレート間地震及び海洋プレート内地震は見られない。

ハ 敷地から半径100km以遠では、熊本地方で深さ30km以浅の地震帯が見られる。

ニ 深さ30～60kmでは、日向灘の南北に沿って、深さ60km以深では内陸部の南北に沿って震源が高密度に存在する。これは、フィリピン海プレートの沈み込みに関連したプレート間地震及び海洋プレート内地震である。

(3) 活断層の分布状況

敷地周辺の半径30km以内及び半径30km以遠の主な活断層分布を第1.2-189図及び第1.2-190図に示す。

「1.2.7.1 地盤」で示したとおり、敷地周辺の半径30km以内の主な活断層として、陸域については、竹木場断層、今福断層、城山南断層、楠久断層、国見断層、真名子－荒谷峠断層及び銚ノ木山リニアメントがある。海域については、F-h断層及び糸島半島沖断層群がある。

また、半径30km以遠の主な活断層として、警固断層帯、佐賀平野北縁断層帯、日向峠－小笠木峠断層帯、宇美断層、西山断層帯、水縄断層帯、雲仙断層群、壱岐北東部断層群、対馬南方沖断層、対馬南西沖断層群、厳原東方沖断層群、宇久島北西沖断層群、沖ノ島東方沖断層、FTW-3、FTW-4、中通島西方沖断層群及びFTW-1がある。

(4) 地震の分類

「1.2.7.2(2) 敷地周辺の地震発生状況」を踏まえ、「1.2.7.2(3) 活断層の分布状況」に示す敷地周辺の活断層による地震も考慮の上、敷地周辺における主な地震を以下のとおり分類する。

a. 内陸地殻内地震

(a) 地震規模

「1.2.7.1 地盤」及び「1.2.7.2(3) 活断層の分布状況」に基づき、想定されるM、震央距離及び震度の関係から、敷地に影響を及ぼすおそれのある主な活断層を、第1.2-84表に示す活断層から選定する。第1.2-84表に示した活断層による地震について、震央距離を横軸、Mを縦軸として、敷地における旧気象庁震度階級区分も書き加えたものを第1.2-191図に示す。第1.2-191図によると、敷地において、周辺の活断層から想定される地震による揺れは、宇美断層、水縄断層帯、雲仙断層群、巖原東方沖断層群、宇久島北西沖断層群、沖ノ島東方沖断層、F_{TW}-3、F_{TW}-4、中通島西方沖断層群及びF_{TW}-1による地震を除き、建物等に被害が発生するとされている震度5弱(1996年以前は震度V)程度以上と推定される。

なお、敷地周辺の活断層が敷地に与える影響度の検討にあたり、想定する地震の断層面の設定において、断層幅は、地質調査結果に対して地震学的知見を加味して、敷地周辺における地震発生層を考慮し、震源が地震発生層の上端から下端まで広がっているものと仮定する。

また、「1.2.7.2(2) a. 被害地震」を踏まえると、敷地周辺で発生した内陸地殻内地震で敷地への影響が大きかったと考えられる地震として、1700年壱岐・対馬の地震(M7.0)及び2005年福岡県西方沖地震(M7.0)がある。

(b) 地震発生層

地域地盤環境研究所(2011)では、臨時余震観測による余震分布から得たD5%からD10%(その値より震源深さが浅い地震数が全体の5%から10%になるときの震源深さ)はP波速度5.5~5.8km/sに対応し、地震発生層の上端をより高精度に決定できる可能性があるとされている。また、地震発生層の下端は気象庁一元化震源のD95%(その値より震源深さが浅い地震数が全体の95%になるときの震源深さ)により定義できる可能性があるとされている。

地域地盤環境研究所(2011)による2005年福岡県西方沖地震の臨時余震観測による余震分布等を第1.2-192図に示す。第1.2-192図では、Uehira et al.(2006)による2005年福岡県西方沖地震の臨時余震観測データに基づきD5%が算出されており、その深さは約2kmであり、P波速度 V_p は5.5~6.0km/sに相当するとされている。臨時余震観測データに基づくD95%は、約12km程度とされている。

2005年福岡県西方沖地震の震源域から敷地周辺にかけての防災科学技術研究所の地震ハザードステーション(以下「J-SHIS」という。)による地震波速度構造を第1.2-193図に示す。第1.2-193図によると、地震発生層の上端深さに相当するP波速度 $V_p=5.7\text{km/s}$ の速度層の上端深さは、2005年福岡県西方沖地震の震源域では約2kmに位置している。一方、敷地周辺では、2005年福岡県西方沖地震の震源域よりも深くなる傾向にあり、約3kmである。

また、2005年福岡県西方沖地震の震源域から敷地周辺にかけての微小地震の深さ方向の分布を第1.2-194図に示す。第1.2-194図によると、敷地周辺は、2005年福岡県西方沖地震の震源域と比較して、微小地震が発生する上端深さは深い傾向にあり、J-SHISの地震波速度構造の傾向と

整合が見られる。微小地震の下端深さは、2005年福岡県西方沖地震の震源域と比較して、浅い傾向にある。

また、地震調査委員会(2007)では、2005年福岡県西方沖地震に関する強震動評価において、地震発生層の上端深さ及び下端深さをそれぞれ3km、19kmとしている。

以上を踏まえて、地震発生層を上端深さは3km、下端深さは20kmとし、地震発生層厚さを17kmと設定する。

b. プレート間地震及び海洋プレート内地震

「1.2.7.2(2) a. 被害地震」によると、海洋プレート内地震として最大規模のものは、1909年宮崎県西部地震(M7.6)があるが、敷地における揺れは、その発生位置から敷地までの距離が十分に離れているため、建物等に被害が発生するとされている震度5弱(1996年以前は震度V)程度以上とは推定されず、敷地に大きな影響を与える地震ではない。

また、1769年日向・豊後の地震(M7 3/4 ± 1/4)は、プレート間地震又は海洋プレート内地震と考えられるが、敷地における揺れは、建物等に被害が発生するとされている震度5弱程度以上とは推定されず、敷地に大きな影響を与える地震ではない。

c. その他の地震

「1.2.7.2(2) a. 被害地震」によると、その他の地震として島原半島周辺の火山性の地震があるが、その発生位置から敷地までの距離が十分に離れており、敷地に大きな影響を与える地震ではない。

(5) 敷地地盤の振動特性

a. 敷地及び敷地周辺の地盤構造

敷地周辺の地質は、古生代～中生代の変成岩類及び花崗岩類、古第三紀～新第三紀の堆積岩類、新第三紀～第四紀の火成岩類、第四紀の段丘堆積物と沖積層等によって構成されている。また、敷地近傍の地質は、下位より、古第三紀漸新世の相浦層群、古第三紀漸新世～新第三紀前期中新世の佐世保層群、新第三紀鮮新世の東松浦玄武岩類並びに第四紀中期更新世～後期更新世の段丘堆積物及び第四紀完新世の沖積層からなる。

このうち佐世保層群は、標高20m程度以下に分布し、拡がりをもって分布することが確認される。

b. 解放基盤表面の設定

「1.2.7.1 地盤」に基づく、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底版位置における岩盤の弾性波平均速度値は、P波で3号側平均約3.0km/s、4号側平均約2.9km/s、S波で3号側平均約1.3km/s、4号側平均約1.4km/sであり、良質の岩盤と考えられる。この岩盤は地質調査の結果、相当の広範囲にわたり基盤を構成している。

解放基盤表面は、S波速度が0.7km/s以上となっていることから、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底版位置のEL.-15.0mとして、地震動評価上、解放基盤表面におけるS波速度は、1.35km/sと設定する。

c. 地震観測及び微動アレイ探査等

(a) 敷地内の地震観測

敷地地盤における地震観測は、第1.2-195図に示す観測点で観測を実施している。主な観測地震の諸元を第1.2-85表、震央分布を第1.2-196図

に示す。

主な観測地震の地表観測点(EL.+11.0m)における応答スペクトルを第1.2-197図～第1.2-199図に示す。第1.2-197図～第1.2-199図によると、2005年福岡県西方沖地震の本震における地震観測記録の応答スペクトルが大きい。

2005年福岡県西方沖地震の本震について、深度別の応答スペクトルを第1.2-200図に示す。第1.2-200図によると、岩盤内で応答スペクトルの著しい増幅は見られない。

また、M5.0以上の地震により敷地地盤で得られた地震観測記録の応答スペクトルのNoda et al.(2002)による応答スペクトルに対する比を到来方向別に算定した結果を第1.2-201図に示す。第1.2-201図から、地震の到来方向による特異な地盤増幅の傾向は見られない。

(b) 微動アレイ探査

地下構造の把握のため敷地で実施した微動アレイ探査の観測点及び推定された地盤のせん断波速度構造を第1.2-202図に示す。第1.2-202図によると、せん断波速度は、地表から深くなるにつれて大きくなる傾向が見られる。

(c) ボーリング孔内減衰測定及びPS検層

敷地地盤において、EL.-200mまでのボーリング孔(QG-1～QG-3)を用いて地盤減衰(Q値)の測定を実施した。ボーリング孔内減衰測定に先立ち、PS検層を実施した。得られた地盤減衰(Q値)及び速度構造を第1.2-86表に示す。

d. 地下構造モデル

「1.2.7.2(6) a. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」の断層モデルを用いた手法における長周期帯の理論的方法による地震動評価及び「1.2.7.2(6) b. 震源を特定せず策定する地震動」の標準応答スペクトルを考慮した短周期帯から長周期帯までの地震動評価に用いる地下構造モデルを設定する。

地震動評価に用いる地下構造モデルの速度構造は、解放基盤表面EL.-15mからEL.-200mまでは試掘坑内弾性波試験の調査結果及び「1.2.7.1 地盤」のPS検層結果に基づき設定する。また、EL.-200m以深は、地震調査委員会(2007)及び地震調査委員会(2003)に基づき設定する。

密度は、岩石試験結果及び地震調査委員会(2003)に基づき設定する。

地震減衰(Q値)は、S波速度を用いた慣用値($V_s/15 \sim V_s/10$)に基づき設定する。さらに、短周期帯においての精度・信頼性を向上させるため、EL.-200m以浅の地盤減衰(Q値)は、調査及び観測結果に基づき設定する。解放基盤表面EL.-15mからEL.-90mまでは、第1.2-85表に示す地震の鉛直アレイの地震観測記録を用いて、不確かさを考慮して、伝達関数(周波数依存型及びバイリニア型)による同定及び地震波干渉法による推定の複数の手法で検討を実施する。地盤減衰(Q値)の検討結果を第1.2-203図に示す。これらの多面的な検討により得られた地盤減衰(Q値)に対して保守的に $Q=12.5$ と設定する。EL.-90mからEL.-200mまでは、EL.-90m以浅と比較して、S波速度に大きな差異が見られず、ボーリング孔内減衰測定結果の地盤減衰(Q値)が同等であることから、 $Q=12.5$ とした上で、この範囲では地震観測記録が得られていないことから、さらに保守的に $Q=16.7$ と設定する。

設定した地下構造モデルを第1.2-87表に示す。

設定した地下構造モデルの長周期帯への適用性について、地下構造モ

デルによる理論位相速度と微動アレイ探査による観測位相速度を比較し、整合することを確認した。

また、短周期帯から長周期帯への適用性について、設定した地下構造モデルの応答波と第1.2-85表に示す地震の鉛直アレイの地震観測記録の応答スペクトルを比較し、設定した地下構造モデルの応答波の応答スペクトルが地震観測記録の応答スペクトルと同等もしくは上回ることを全周期帯で確認した。また、設定した地下構造モデルによる理論伝達関数と第1.2-86表に示すボーリング孔内減衰測定結果等により得られた地盤減衰(Q値)及び速度構造による理論伝達関数を比較し、設定した地下構造モデルによる理論伝達関数がボーリング孔内減衰測定結果等による理論伝達関数と同等もしくは上回ることを確認した。

以上より、設定した地下構造モデルが妥当であることを確認した。

(6) 基準地震動

基準地震動は、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「震源を特定せず策定する地震動」について、解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動としてそれぞれ策定する。

また、基準地震動の策定に及ぼす影響が大きいと考えられる不確かさを考慮する。

a. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動

(a) 検討用地震の選定

「1.2.7.2(4) 地震の分類」を踏まえ、地震発生様式ごとに、敷地に特に大きな影響を及ぼすと想定される地震をNoda et al.(2002)の方法により算定した応答スペクトルを基に評価し、検討用地震として選定する。

なお、プレート間地震、海洋プレート内地震及びその他の地震は、敷地へ及ぼす影響が小さいため、検討用地震は、内陸地殻内地震から選定する。

1700年壱岐・対馬の地震(M7.0)、2005年福岡県西方沖地震(M7.0)及び敷地周辺の主な活断層による地震の諸元を第1.2-88表、応答スペクトルを第1.2-204図に示す。第1.2-204図より、検討用地震として、「竹木場断層による地震」及び「城山南断層による地震」を選定する。

(b) 検討用地震の地震動評価

検討用地震による地震動は、応答スペクトルに基づく地震動評価及び断層モデルを用いた手法による地震動評価を行う。

応答スペクトルに基づく地震動評価は、Noda et al. (2002)の方法を用いる。Noda et al. (2002)の方法は、岩盤における地震観測記録に基づいて提案された距離減衰式で、解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動の応答スペクトルを予測することができ、敷地における地震観測記録に基づいて補正することにより、地震の分類に従った震源特性、伝ば特性及び敷地地盤の特性を的確に把握することが可能である。

断層モデルを用いた手法による地震動評価については、要素地震として適切な地震観測記録が敷地で得られているため、経験的グリーン関数法及び経験的グリーン関数法と理論的方法によるハイブリッド合成法を用いる。

イ 基本震源モデルの設定

基本震源モデルの設定にあたり、敷地地盤で得られた地震観測記録を用いて地域性の検討を実施する。

敷地地盤で得られた2005年福岡県西方沖地震の地震観測記録を評価するために、地震調査委員会(2007)を踏まえ、地震調査委員会(2009)・地震調査委員会(2016)による強震動予測手法(以下「強震動予測レシピ」という。)に基づいて、主な断層パラメータを設定し、特性化震源モデルを作成する。主な断層パラメータを第1.2-89表、地震動評価に用いる震源モデルを第1.2-205図に示す。また、敷地地盤で得られた2005年福岡県西方沖地震の地震観測記録と地震動評価結果の比較を第1.2-206図に示す。第1.2-206図より、敷地地盤で得られた地震観測記録をおおむね再現できることが確認できる。

「竹木場断層による地震」及び「城山南断層による地震」について、基本とする地震の断層パラメータの設定根拠を第1.2-90表、断層パラメータを第1.2-91表及び第1.2-92表、基本震源モデルを第1.2-207図及び第1.2-208図に示す。ここで、断層パラメータは、2005年福岡県西方沖地震の地震観測記録を用いた検討を踏まえ、強震動予測レシピに基づき設定する。アスペリティ位置は、地質調査結果に基づき設定し、破壊開始点は、破壊の進行方向が敷地に向かう方向となるように、断層下端に設定する。

また、応答スペクトルに基づく地震動評価で用いる検討用地震の諸元を第1.2-93表に示す。

ロ 不確かさを考慮するパラメータの選定

検討用地震について、基準地震動の策定過程における不確かさを考慮した場合の地震動評価を行う。考慮する不確かさを第1.2-94表に示す。

応力降下量の不確かさは、2007年新潟県中越沖地震(M6.8)の知見を踏まえ、強震動予測レシピの1.5倍の値を考慮して、地震動評価を行う。

断層傾斜角の不確かさは、断層傾斜角を60度とし、地震動評価を行う。

断層長さ及び震源断層の拡がりの不確かさは、Stirling et al. (2002)の知見に基づき、断層長さを20kmとし、震源断層面についても地表トレースを含む範囲内で敷地に近づく方向に設定して、地震動評価を行う。

また、アスペリティの位置の不確かさとしては、敷地に最も近い位置とし、破壊開始点の不確かさは、敷地への影響の程度を考慮し、アスペリティの破壊が敷地に向かう方向となる複数ケースを選定し、地震動評価を行う。

不確かさを考慮した地震動評価検討ケースを第1.2-95表及び第1.2-96表、断層パラメータを第1.2-97表～第1.2-102表、震源モデルを第1.2-209図～第1.2-214図に示す。

また、応答スペクトルに基づく地震動評価に用いる不確かさを考慮した検討用地震の諸元を第1.2-103表に示す。

ハ 応答スペクトルに基づく地震動評価

Noda et al. (2002)を用い、応答スペクトルに基づく地震動評価を行うにあたり、「1.2.7.2(5)c.(a)敷地内の地震観測」に示す敷地における地震観測記録の応答スペクトルとNoda et al. (2002)の方法に基づく応答スペクトルの比及びNoda et al. (2002)による内陸地殻内地震の補正係数を第1.2-215図に示す。第1.2-215図より、地震観測記録の応答スペクトルとNoda et al. (2002)から求まる応答スペクトルの比は、内陸地殻内地震の補正係数を長周期領域で上回っているが、おおむね全周期帯で1.0を下回る傾向となる。

なお、Noda et al. (2002)による内陸地殻内地震の補正係数及び地震観測記録による補正係数は、地震動評価上適用しないものとする。

ニ 断層モデルを用いた手法による地震動評価

断層モデルを用いた手法による地震動評価は、福岡県西方沖地震の余震（2005年3月22日、M5.4）の地震観測記録を要素地震としたDan et al. (1989)に基づく経験的グリーン関数法による評価、短周期帯に経験的グリーン関数法及び長周期帯にHisada (1994)に基づく理論的方法を用いたハイブリッド合成法による評価を行う。要素地震の諸元を第1.2-104表、要素地震の震央位置を第1.2-216図に示す。

検討用地震について、応答スペクトルに基づく地震動評価及び断層モデルを用いた手法による地震動評価により算定した応答スペクトルを第1.2-217図～第1.2-232図にそれぞれ示す。

b. 震源を特定せず策定する地震動

(a) 評価方針

敷地周辺の状況等を十分考慮した詳細な調査を実施しても、なお敷地近傍において発生する可能性のある内陸地殻内地震のすべてを事前に評価し得るとは言い切れないとの観点から、「震源を特定せず策定する地震動」を評価する。「震源を特定せず策定する地震動」は、「地域性を考慮する地震動」及び「全国共通に考慮すべき地震動」について検討し、震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震について得られた震源近傍における地震観測記録を収集し、これらを基に敷地の地盤物性を加味した応答スペクトルを設定する。

(b) 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集

震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震につい

て得られた震源近傍における地震観測記録の収集においては、「地域性を考慮する地震動」(モーメントマグニチュード(以下「Mw」という。)6.5 程度以上の地震)及び「全国共通に考慮すべき地震動」(Mw6.5 程度未満の地震)の2種類の地震を対象とする。

「地域性を考慮する地震動」は、震源断層がほぼ地震発生層の厚さ全体に広がっているものの地表地震断層としてその全容を表すまでには至っておらず、震源の規模が推定できない Mw6.5 程度以上の地震(以下「事前に活断層の存在が指摘されていなかった地域において発生し、地表付近に一部の痕跡が確認された地震」という。)を対象とする。

「全国共通に考慮すべき地震動」は、断層破壊領域が地震発生層内部に留まり、国内においてどこでも発生すると考えられる地震で、震源の位置及び規模が推定できない地震として地質学的検討から全国共通に考慮すべき Mw6.5 程度未満の地震(以下「地表地震断層が出現しない可能性がある地震」という。)を対象とする。

イ 「地域性を考慮する地震動」(Mw6.5 程度以上の地震)

2000 年鳥取県西部地震及び 2008 年岩手・宮城内陸地震の2つの地震は、事前に活断層の存在が指摘されていなかった地域において発生し、地表付近に一部の痕跡が確認された地震であり、活断層や地表地震断層の出現要因の可能性として、地域による活断層の成熟度の相違や、上部に軟岩や火山岩、堆積層が厚く分布する場合や地質体の違い等の地域性があることが考えられる。ここでは2つの地震の震源域周辺と発電所周辺の地質・地質構造等について比較を行う。

(イ) 2000 年鳥取県西部地震

2000年鳥取県西部地震の震源域周辺と発電所周辺地域については、地形・地質構造による活断層像や地震活動と地殻構造の観点から、両地域の地質学的・地震学的背景はおおむね異なると考えられる。しかしながら、両地域については、顕著な活断層が分布しないこと、横ずれ断層を主体とすること、相対的にひずみ速度が小さいこと等の共通性が認められ、現在の科学的知見をもって、両地域に明確な差異があるとの判断には至らないことから、2000年鳥取県西部地震を地震観測記録の収集対象地震として選定する。

2000年鳥取県西部地震について、地震観測記録を収集し、その地震動レベル及び地盤情報を整理した結果、震源近傍に位置する賀祥ダム(監査廊)の地震観測記録が得られており、賀祥ダム(監査廊)の地盤のS波速度は1.2km/s～1.3km/s程度で、発電所の解放基盤表面のS波速度1.35km/sと同等であることから、賀祥ダム(監査廊)の地震観測記録を解放基盤表面相当の地震動として扱う。賀祥ダム(監査廊)の地震観測記録の応答スペクトルを第1.2-233図及び第1.2-234図に示す。

(ロ) 2008年岩手・宮城内陸地震

2008年岩手・宮城内陸地震の震源域周辺は、ひずみ集中帯に位置しており、逆断層を主体とする地域である。また、震源域周辺には新生代新第三紀以降の火山岩類及び堆積岩類が厚く複雑に堆積し、顕著な褶曲・撓曲構造が発達している。

一方、発電所周辺は、おおむね東西方向の圧縮場における横ずれ断層を主体とする地域である。また、古生代の変成岩類、中生代白亜紀の花崗岩類、古第三紀～新第三紀の堆積岩類が分布し、こ

れらを新第三紀鮮新世の玄武岩類が不整合関係で覆っており、顕著な褶曲・撓曲構造は認められない。したがって、両地域は地質学的・地震学的背景が異なることから、2008年岩手・宮城内陸地震を地震観測記録の収集対象から除外する。

ロ 「全国共通に考慮すべき地震動」 (Mw6.5 程度未満の地震)

実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈 別記 2 に示される震源近傍における観測記録を基に得られた知見として、2004年北海道留萌支庁南部地震の K-NET 港町観測点における観測記録から推定した基盤地震動及び震源近傍の多数の地震観測記録に基づいて策定された標準応答スペクトル(以下「標準応答スペクトル」という。)を対象とする。

(イ) 2004年北海道留萌支庁南部地震

2004年北海道留萌支庁南部地震では、震源近傍の K-NET 港町観測点において、佐藤ほか(2013)により、ボーリング調査等による精度の高い地盤情報が得られており、信頼性の高い基盤地震動が推定されている。これらを参考に地盤モデルの不確かさを踏まえて基盤地震動を算定する。敷地の解放基盤表面の S 波速度は、K-NET 港町観測点の S 波速度 0.938km/s を上回る 1.35km/s であることから、敷地の解放基盤波は保守的に K-NET 港町観測点の基盤地震動を採用する。この解放基盤波にさらに保守性を考慮した上で地震動を設定する。設定した 2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動の応答スペクトルを第 1.2-235 図及び第 1.2-236 図に示す。

(ロ) 標準応答スペクトルを考慮した地震動

実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈 別記 2 における標準応答スペクトルの応答スペクトル値を第 1.2-105 表に示す。第 1.2-105 表に示した標準応答スペクトルに適合するよう、地震基盤相当面における模擬地震波を作成し、「1.2.7.2(5) d. 地下構造モデル」における地下構造モデルを用いて解放基盤表面における地震動(以下「標準応答スペクトルを考慮した地震動」という。)を設定する。

I. 地震基盤相当面

地震基盤相当面は、標準応答スペクトルが定義される地盤の S 波速度を踏まえ、「1.2.7.2(5) d. 地下構造モデル」における地下構造モデルの S 波速度 3.10km/s の層上面である EL.-1804m として設定する。

II. 模擬地震波

地震基盤相当面における模擬地震波は、複数の方法に基づき作成することとし、一様乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによる方法及び実観測記録の位相を用いる方法によって作成する。一様乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによる方法における振幅包絡線の経時的変化については、Noda et al.(2002)に基づき、第 1.2-106 表に示す形状とする。実観測記録の位相を用いた模擬地震波は、発電所の敷地地盤で得られた観測記録の位相を与えて作成する。実観測記録の位相を用いた模擬地震波に敷地地盤の振動特性を適切に反映するため、内陸地殻内地震の観測記録を収集し、模擬

地震波の作成に用いる観測記録は震央距離、最大加速度、主要動の継続時間を考慮して選定を行う。選定の結果、主要動の継続時間が最も長く、震央距離が最も近く、最大加速度が最も大きい 2005 年福岡県西方沖地震 (M7.0) の地表における地震観測記録の位相を用いて模擬地震波を作成する。地震基盤相当面における模擬地震波の作成結果を第 1.2-107 表、標準応答スペクトルに対する模擬地震波の応答スペクトル比を第 1.2-237 図及び第 1.2-238 図、時刻歴波形を第 1.2-239 図及び第 1.2-240 図に示す。

Ⅲ. 標準応答スペクトルを考慮した地震動

標準応答スペクトルを考慮した地震動は、一様乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによる方法及び実観測記録の位相を用いる方法により作成した模擬地震波の解放基盤表面における時刻歴波形の最大加速度や強震部の継続時間、応答スペクトルの比較により設定する。

一様乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによる解放基盤表面の模擬地震波及び実観測記録の位相を用いた解放基盤表面の模擬地震波の時刻歴波形の比較を第 1.2-241 図及び第 1.2-242 図に、応答スペクトルの比較を第 1.2-243 図～第 1.2-245 図に示す。

その結果、解放基盤表面における時刻歴波形の最大加速度が大きく、強震部の継続時間が長い一様乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによる模擬地震波を、標準応答スペクトルを考慮した地震動として選定する。

(c) 「震源を特定せず策定する地震動」の設定

「1.2.7.2(6)b.(b) 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集」を踏まえ、「震源を特定せず策定する地震動」として、「1.2.7.2(6)b.(b)イ(イ) 2000年鳥取県西部地震」における2000年鳥取県西部地震を考慮した地震動、「1.2.7.2(6)b.(b)ロ(イ) 2004年北海道留萌支庁南部地震」における2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動及び「1.2.7.2(6)b.(b)ロ(ロ) 標準応答スペクトルを考慮した地震動」における標準応答スペクトルを考慮した地震動を設定する。

(d) 超過確率の参照

「震源を特定せず策定する地震動」の応答スペクトルと日本原子力学会(2007)の方法に基づいて算定した領域震源による一様ハザードスペクトルの比較を第1.2-246図及び第1.2-247図に示す。第1.2-246図及び第1.2-247図によると、「震源を特定せず策定する地震動」の年超過確率は 10^{-5} ～ 10^{-6} 程度である。

c. 基準地震動 S_s の策定

基準地震動は、「1.2.7.2(6)a. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「1.2.7.2(6)b. 震源を特定せず策定する地震動」の評価結果に基づき、敷地の解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動として策定する。

(a) 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動

イ 応答スペクトルに基づく地震動評価による基準地震動

応答スペクトルに基づく地震動評価による基準地震動を策定するにあたり、設計用応答スペクトルを設定する。設計用応答スペクトルは、

「1.2.7.2(6) a. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」における応答スペクトルに基づく地震動評価による結果を包絡して設定する。

これらすべての応答スペクトルを包絡して設定した地震動を基準地震動 $Ss-1$ とし、水平方向の設計用応答スペクトル $Ss-1_H$ 及び鉛直方向の設計用応答スペクトル $Ss-1_V$ を第1.2-248図及び第1.2-249図に示す。また、設計用応答スペクトル値を第1.2-108表に示す。なお、設計用応答スペクトル $Ss-1_V$ は、設計用応答スペクトル $Ss-1_H$ の2/3倍となるように設定する。

ロ 断層モデルを用いた手法による地震動評価による基準地震動

断層モデルを用いた手法による地震動評価による基準地震動は、「1.2.7.2(6) a. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」における断層モデルを用いた手法による地震動評価の結果と応答スペクトルに基づく地震動評価により設定した基準地震動 $Ss-1$ の設計用応答スペクトルを比較して設定する。

ここで、「1.2.7.2(6) a. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」において、経験的グリーン関数法による応答スペクトルは、ハイブリッド合成法による応答スペクトルを上回るため、断層モデルを用いた手法による地震動評価による基準地震動は、経験的グリーン関数法による評価で代表させる。

基準地震動 $Ss-1$ の設計用応答スペクトルと「1.2.7.2(6) a. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」における断層モデルを用いた手法による地震動評価の応答スペクトルを第1.2-250図～第1.2-254図に示す。

第1.2-250図～第1.2-254図より、設計用応答スペクトルとの包絡関係を考慮して、断層モデルを用いた手法による地震動評価による基準地震動は、「城山南断層による地震」の断層傾斜角の不確かさを考慮した場

合における破壊開始点3より評価する地震動及び「竹木場断層による地震」の断層傾斜角の不確かさを考慮した場合における破壊開始点2より評価する地震動をそれぞれ基準地震動Ss-2、Ss-3とする。

敷地ごとに震源を特定して策定する基準地震動の応答スペクトルを第1.2-255図～第1.2-257図に示す。

(b) 震源を特定せず策定する地震動による基準地震動

「1.2.7.2(6)b. 震源を特定せず策定する地震動」において設定した「震源を特定せず策定する地震動」による応答スペクトルと基準地震動Ss-1の設計用応答スペクトルを第1.2-258図～第1.2-260図に示す。

第1.2-258図～第1.2-260図より、2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動、2000年鳥取県西部地震を考慮した地震動、及び標準応答スペクトルを考慮した地震動の応答スペクトルは、一部の周期帯で基準地震動Ss-1の設計用応答スペクトルを上回る。よって、2004年北海道留萌支庁南部地震を考慮した地震動を基準地震動Ss-4、2000年鳥取県西部地震を考慮した地震動を基準地震動Ss-5、及び標準応答スペクトルを考慮した地震動を基準地震動Ss-6として選定する。

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動及び震源を特定せず策定する地震動による基準地震動の応答スペクトルを第1.2-261図～第1.2-263図に示す。

d. 基準地震動Ssの時刻歴波形

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動の地震波は、「1.2.7.2(6)c. 基準地震動Ssの策定」を踏まえ、応答スペクトルに基づく地震動評価による基準地震動Ss-1、断層モデルを用いた手法による地震動評

価による基準地震動Ss-2及びSs-3によるものとする。

応答スペクトルに基づく地震動評価による基準地震動Ss-1の設計用模擬地震波Ss-1_H及びSs-1_Vは、それぞれの設計用応答スペクトルに適合するよう、一様乱数の位相をもつ正弦波の重ね合わせによって作成するものとし、振幅包絡線の経時的変化については、Noda et al. (2002)に基づき、第1.2-109表に示す形状とする。設計用模擬地震波Ss-1_H及びSs-1_Vの作成結果を第1.2-110表、設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトル比を第1.2-264図、時刻歴波形を第1.2-265図に示す。

断層モデルを用いた手法による地震動評価による基準地震動Ss-2及びSs-3の地震波は、「1.2.7.2(6)c. 基準地震動Ssの策定」で選定した時刻歴波形とする。基準地震動Ss-2の時刻歴波形を第1.2-266図、基準地震動Ss-3の時刻歴波形を第1.2-267図に示す。

震源を特定せず策定する地震動による基準地震動Ss-4、Ss-5及びSs-6の時刻歴波形を第1.2-268図～第1.2-270図に示す。

また、基準地震動Ss-1～Ss-6の最大加速度の値を第1.2-111表に示す。

e. 超過確率の参照

参考として、基準地震動Ssと日本原子力学会(2007)の方法に基づいて算定した解放基盤表面における地震動の一様ハザードスペクトルの比較を第1.2-271図及び第1.2-272図に示す。第1.2-271図及び第1.2-272図より、基準地震動の年超過確率は 10^{-4} ～ 10^{-6} 程度である。

1.2.7.3 原子炉格納容器、原子炉建屋等の基礎地盤及び周辺斜面の安定性

(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価

a. 評価方針

設計基準対象施設のうち、耐震設計上の重要度分類Sクラスの機器・系統及びそれらを支持する建物・構築物（以下「対象施設」という。）が設置される地盤（以下「基礎地盤」という。）について、基準地震動による地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。対象施設配置図を第1.2-273図に示す。なお、第1.2-273図は参考資料II-1に示す。

基礎地盤の地震時の安定性については、想定すべり線におけるすべり安全率及び支持力並びに基礎底面の傾斜により評価する。

また、地震発生に伴う周辺地盤の変状による対象施設の不等沈下、液状化、揺すり込み沈下及び地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等により対象施設の安全機能に重大な影響を及ぼさないことを確認する。

b. 評価方法

(a) 解析条件

イ 解析断面

解析の対象とする断面は、基礎地盤の地質構造及び対象施設の配置を考慮し、対象施設を包括するような以下の3断面とする。

(イ) 3号炉心及び4号炉心を通る断面(X₃₄－X₃₄'断面)

(ロ) 3号炉心を通る断面(Y₃－Y₃'断面)

(ハ) 4号炉心を通る断面(Y₄－Y₄'断面)

解析断面位置を第1.2-273図に示す。なお、第1.2-273図は参考資料II-1に示す。

ロ 解析モデル

(イ) 解析用地盤モデル

岩盤部の速度層区分は、PS検層結果に基づき設定する。有限要素法解析モデルは、岩盤分類図を基に作成する。速度層断面図を第1.2-274図に、解析用要素分割図を第1.2-275図に示す。

(ロ) 解析用建屋モデル

原子炉格納容器、原子炉周辺建屋及びタービン建屋の解析用建屋モデルは、それぞれの多質点系モデルを基に作成する。

(ハ) 境界条件

動的解析における境界条件は、モデル下端を粘性境界、側方をエネルギー伝達境界とする。また、常時応力を算定する静的解析における境界条件は、モデル下端を固定境界、側方を鉛直ローラ境界とする。境界条件を第1.2-276図に示す。

ハ 解析用物性値

解析用物性値は、既往の試験結果等に基づき設定する。解析用物性値設定の考え方を第1.2-112表に、解析用物性値を第1.2-113表に示す。

ニ 入力地震動

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動を、1次元波動論によって解析モデルの入力位置で評価したものをを用いるとともに、位相の反転についても考慮する。入力地震動の考え方を第1.2-277図に、基準地震動の時刻歴波形と加速度応答スペクトルを第1.2-278図に示す。

ホ 地下水位

解析用地下水位は、地表面あるいは建屋基礎上端に設定する。解析用地下水位を第1.2-279図に示す。

(b) 解析手法

基準地震動に対する地震応答解析を2次元有限要素法解析により行う。地震応答解析は、周波数応答解析手法を用い、等価線形化法により動せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性を必要に応じて考慮する。

地震時の応力は、地震応答解析による動的応力と、静的有限要素法解析による常時応力を重ね合わせるにより求める。動的応力は、水平地震動及び鉛直地震動を同時加振した場合の応答を考慮し、常時応力は基礎掘削時の地盤の自重計算により求まる初期応力及び建屋、埋戻土の荷重を考慮して求める。

なお、弱層等における応力の発生状況から、周辺への進行性破壊についての検討が必要と考えられる場合は、地震応答解析において最小すべり安全率を示す時刻の応力状態に対して、荷重伝達法による応力再配分を静的有限要素法解析により行う。

また、地震応答解析において最小すべり安全率を示す時刻を対象に、すべりに対する抵抗力に最も寄与する岩盤の強度特性のばらつきを考慮した評価も実施する。

基礎地盤の安定性評価フローを第1.2-280図に示す。

(c) 評価内容

イ すべり安全率

すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態を基に、すべり線上

のせん断抵抗力の和をすべり線上のせん断力の和で除して求める。

想定すべり線は、基礎底面沿いのすべり線、断層・シーム沿いのすべり線及び応力状態や局所安全率を考慮したすべり線について検討する。断層・シーム沿いの想定すべり線については、断層・シームの走向・傾斜を踏まえ、適切に設定する。

なお、せん断強度に達する要素では残留強度を用い、引張応力が発生する要素ではすべり線の垂直応力が圧縮の場合は残留強度、引張の場合は強度をゼロとしてすべり安全率を算定する。

ロ 支持力

すべての対象施設は、強度が同程度の岩種・岩級の地盤に支持されていることから、施設の規模及び重量を踏まえ、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋で評価を代表させる。

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面における地震時の最大接地圧を求める。

ハ 基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜についても、支持力と同様に、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋で評価を代表させる。

基礎底面の傾斜は、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面両端それぞれの鉛直方向の変位の差を基礎底面幅で除して求める。

ニ 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

周辺地盤の変状が対象施設の安全機能に重大な影響を及ぼさないことを地質調査結果、設計図書等により確認する。

ホ 地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響

敷地内及び敷地近傍には、将来活動する可能性のある断層等が分布しないことを確認していることから、敷地において地殻の広域的な変形による著しい地盤の傾斜が生じることはないが、敷地に比較的近い城山南断層及び竹木場断層の活動に伴い生じる地盤の傾斜について評価を実施する。地殻変動量はWang et al.(2003)の手法により評価を実施する。なお、地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響については、敷地内での地殻変動による傾斜が同程度であることから、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋で評価を代表させる。

また、地殻変動による地盤の傾斜と、地震動による傾斜の重畳を考慮した場合についても評価を実施する。

c. 評価結果

(a) すべり安全率

想定すべり線におけるすべり安全率を第1.2-114表に示す。最小すべり安全率は、 $X_{34}-X_{34}'$ 断面で2.6、 Y_3-Y_3' 断面で3.6、 Y_4-Y_4' 断面で2.8であり、いずれも評価基準値1.5を上回る。

また、最小すべり安全率を示すすべり線に対し、応力再配分を実施した場合のすべり安全率及びすべりに対する抵抗力に最も寄与する岩盤の強度特性のばらつきを考慮した場合(岩盤強度の代表値-1×標準偏差(σ))のすべり安全率は、いずれも評価基準値1.5を上回る。

以上のことから、基礎地盤はすべりに対して十分な安全性を有している。

(b) 支持力

地質調査結果によると、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎地

盤は主として砂岩及び頁岩の㊸級以上の岩盤で構成されており、支持力試験結果から、極限支持力度は 13.7N/mm^2 以上と評価できる。原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面の地震時最大接地圧は、 $X_{34}-X_{34}'$ 断面で 2.01N/mm^2 、 Y_3-Y_3' 断面で 1.67N/mm^2 、 Y_4-Y_4' 断面で 1.89N/mm^2 であり、基礎地盤は十分な支持力を有している。

(c) 基礎底面の傾斜

原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜を第1.2-115表に示す。原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋基礎底面の傾斜は、 $X_{34}-X_{34}'$ 断面で $1/15,000$ 、 Y_3-Y_3' 断面で $1/111,000$ 、 Y_4-Y_4' 断面で $1/63,000$ であり、いずれも評価基準値の目安である $1/2,000$ を下回っていることから、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋の安全機能が損なわれるものではない。

(d) 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

対象施設は直接又はマンメイドロックを介して岩着する設計としていることから、揺すり込み沈下や液状化による不等沈下の影響を受けるおそれはない。

(e) 地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響

地殻変動による地盤の最大傾斜は $1/31,000$ であり、地震動による傾斜との重畳を考慮した場合においても、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋の基礎底面の最大傾斜は $1/18,000$ であり、評価基準値の目安である $1/2,000$ を下回っていることから、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋の安全機能が損なわれるものではない。

(2) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の周辺斜面の安定性評価

a. 評価方針

設計基準対象施設のうち、耐震設計上の重要度分類Sクラスの機器・系統及びそれらを支持する建物・構築物（以下「対象施設」という。）について、基準地震動による地震力によって生じるおそれがある周辺の斜面の崩壊に対して、その安全機能が損なわれるおそれがないことを確認する。

b. 評価方法

安定性評価の対象とする斜面は、対象施設と周辺斜面の離間距離、水平面とのなす角度及び斜面高さに基づき抽出する。

「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987」では、斜面崩壊事例の到達距離に関する分析結果に基づき、安定性評価の対象とすべき斜面は、斜面法尻と対象施設の離間距離が約50m以内あるいは斜面高さの約1.4倍以内の斜面としている。また、土砂災害防止法では、急傾斜地の崩壊等が発生した場合の土砂災害警戒区域は、急傾斜地下端からの水平距離が急傾斜地の高さの2.0倍以内又は当該急傾斜地の高さの2.0倍が50mを超える場合は50m以内としている。

第1.2-281図に斜面法尻から50mの範囲及び斜面高さの1.4倍の範囲を示す。同図より、対象施設の周辺には、安定性評価の対象とすべき斜面がないことを確認した。なお、第1.2-281図は参考資料II-1に示す。

(3) 常設耐震重要重大事故防止設備等が設置される重大事故等対処施設の基礎地盤の安定性評価

a. 評価方針

常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置さ

れる建物・構築物の地盤について、基準地震動による地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。

常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される建物・構築物のうち、設計基準対象施設における耐震設計上の重要度分類Sクラスの施設又はSクラスの機器・系統を支持・内包する建物・構築物を兼ねていない施設(以下「対象施設」という。)としては、取水口、取水管路、大容量空冷式発電機エリア基礎、大容量空冷式発電機用燃料タンク基礎、緊急時対策所機能に係る設備を支持・内包する緊急時対策棟(緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク・給油ポンプ室を含む。)及び^{※2}代替緊急時対策所が抽出される。対象施設配置図を第1.2-282図に示す。なお、第1.2-282図は参考資料II-1に示す。

このうち、取水口、取水管路、大容量空冷式発電機エリア基礎及び大容量空冷式発電機用燃料タンク基礎については、地盤の地質・地質構造及び岩級の分布状況が原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋とほぼ同様の傾向を示すことから、施設の規模及び重量を踏まえ、基礎地盤の地震時の安定性評価は、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋で代表させる。原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋の地盤の安定性評価については、「1.2.7.3 (1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」に記載のとおりである。

このため、ここでは、緊急時対策棟(緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク・給油ポンプ室を含む。)(以下「緊急時対策棟」という。)及び^{※2}

※2 発電用原子炉設置変更許可申請書(平成29年1月18日原規規発第1701182号にて許可)にて緊急時対策所の変更における許可を受けた記載としているが、評価時点において当該工事は完了していない。

このため、評価時点においては代替緊急時対策所及びその機能に係る設備は運用中であり、緊急時対策所(緊急時対策棟内)、緊急時対策棟及びその機能に係る設備は運用していない。

代替緊急時対策所が設置される地盤（以下「基礎地盤」という。）について、基準地震動による地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。

基礎地盤の地震時の安定性については、想定すべり線におけるすべり安全率及び支持力並びに基礎底面の傾斜により評価する。

また、地震発生にともなう周辺地盤の変状による対象施設の不等沈下、液化化、揺すり込み沈下及び地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等により、対象施設の重大事故等に対処するために必要な機能に重大な影響を及ぼさないことを確認する。

b. 評価方法

(a) 解析条件

イ 解析断面

緊急時対策棟及び^{※2}代替緊急時対策所付近のボーリング調査位置図を第1.2-283図に、地質断面位置図を第1.2-284図に、鉛直岩盤分類図を第1.2-285図に示す。なお、第1.2-283図及び第1.2-284図は参考資料II-1に、第1.2-285図は参考資料I-1に示す。

解析の対象とする断面は、基礎地盤の地質構造、緊急時対策棟及び^{※2}代替緊急時対策所の配置並びに緊急時対策棟を構成する建屋の規模^{※2}を考慮し、以下の3断面とする。

(イ) 緊急時対策棟を通る断面($Y_M - Y_M'$ 断面)^{※2}

(ロ) 代替緊急時対策所を通る断面($X_{DK} - X_{DK}'$ 断面)

(ハ) 代替緊急時対策所を通る断面($Y_{DK} - Y_{DK}'$ 断面)

解析断面位置を第1.2-284図に示す。なお、第1.2-284図は参考資料II-1に示す。

ロ 解析モデル

(イ) 解析用地盤モデル

解析用地盤モデルの作成方法は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。速度層断面図を第1.2-286図に、解析用要素分割図を第1.2-287図に示す。なお、第1.2-286図は参考資料I-1に示す。

(ロ) 解析用建屋モデル

緊急時対策棟及び^{*2}代替緊急時対策所の解析用建屋モデルは、建屋諸元等を基に作成する。

(ハ) 境界条件

境界条件の設定方法は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

ハ 解析用物性値

解析用物性値は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

ニ 入力地震動

入力地震動の作成方法は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

ホ 地下水位

解析用地下水位は、地表面位置に設定する。解析用地下水位を第

1.2-288図に示す。

(b) 解析手法

解析手法については、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

(c) 評価内容

イ すべり安全率

すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態を基に、すべり線上のせん断抵抗力の和をすべり線上のせん断力の和で除して求める。

想定すべり線は、基礎底面沿いのすべり線、断層・シーム沿いのすべり線及び応力状態や局所安全率を考慮したすべり線について検討する。断層・シーム沿いの想定すべり線については、断層・シームの走向・傾斜を踏まえ、適切に設定する。

なお、せん断強度に達する要素では残留強度を用い、引張応力が発生する要素ではすべり線の垂直応力が圧縮の場合は残留強度、引張の場合は強度をゼロとしてすべり安全率を算定する。

ロ 支持力

緊急時対策棟及び^{※2}代替緊急時対策所の基礎底面における地震時の最大接地圧を求める。

ハ 基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜は、緊急時対策棟及び^{※2}代替緊急時対策所基礎底面両端それぞれの鉛直方向の変位の差を基礎底面幅で除して求める。

ニ 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

周辺地盤の変状が対象施設の重大事故等に対処するために必要な機能に重大な影響を及ぼさないことを地質調査結果、設計図書等により確認する。

ホ 地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響

敷地内及び敷地近傍には、将来活動する可能性のある断層等が分布しないことを確認していることから、敷地において地殻の広域的な変形による著しい地盤の傾斜が生じることはないが、敷地に比較的近い城山南断層及び竹木場断層の活動に伴い生じる地盤の傾斜について評価を実施する。地殻変動量はWang et al.(2003)の手法により評価を実施する。なお、地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響については、敷地内での地殻変動による傾斜が同程度であることから、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋で評価を代表させる。

また、地殻変動による地盤の傾斜と、地震動による傾斜の重畳を考慮した場合についても評価を実施する。

c. 評価結果

(a) すべり安全率

想定すべり線におけるすべり安全率を第1.2-116表に示す。最小すべり安全率は、 $Y_M - Y_M'$ 断面で3.0、 $X_{DK} - X_{DK}'$ 断面で2.4、 $Y_{DK} - Y_{DK}'$ 断面で3.9であり、評価基準値1.5を上回る。

また、最小すべり安全率を示すすべり線に対し、応力再配分を実施した場合のすべり安全率及びすべりに対する抵抗力に最も寄与する岩盤の強度特性のばらつきを考慮した場合(岩盤強度の代表値-1×標準偏差(σ))

のすべり安全率は、いずれも評価基準値1.5を上回る。

以上のことから、基礎地盤はすべりに対して十分な安全性を有している。

(b) 支持力

地質調査結果によると、緊急時対策棟及び※2代替緊急時対策所基礎地盤は主として砂岩、頁岩及び玄武岩の㊸級以上の岩盤で構成されており、支持力試験結果から、極限支持力度は 13.7N/mm^2 以上と評価できる。基礎底面の地震時最大接地圧は、緊急時対策棟で 1.70N/mm^2 、※2代替緊急時対策所で 0.24N/mm^2 であり、基礎地盤は十分な支持力を有している。

(c) 基礎底面の傾斜

緊急時対策棟及び※2代替緊急時対策所基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜を第1.2-117表に示す。基礎底面の最大傾斜は、緊急時対策棟で $1/39,000$ 、※2代替緊急時対策所で $1/23,000$ であり、評価基準値の目安である $1/2,000$ を下回っていることから、緊急時対策棟及び※2代替緊急時対策所の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるものではない。

(d) 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

対象施設は直接又はマンメイドロックを介して岩着する設計としていることから、揺すり込み沈下や液状化による不等沈下の影響を受けるおそれはない。

(e) 地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響

地殻変動による地盤の最大傾斜は1/31,000であり、地震動による傾斜との重畳を考慮した場合においても、基礎底面の最大傾斜は緊急時対策棟で1/20,000、^{※2}代替緊急時対策所で1/14,000であり、評価基準値の目安である1/2,000を下回っていることから、緊急時対策棟及び^{※2}代替緊急時対策所の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるものではない。

(4) 常設耐震重要重大事故防止設備等が設置される重大事故等対処施設の周辺斜面の安定性評価

a. 評価方針

常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される建物・構築物のうち、設計基準対象施設における耐震設計上の重要度分類Sクラスの施設又はSクラスの機器・システムを支持・内包する建物・構築物を兼ねていない施設（以下「対象施設」という。）について、基準地震動による地震力によって生じるおそれがある周辺の斜面の崩壊に対して、その重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないことを確認する。

b. 評価方法

安定性評価の対象とする斜面は、対象施設と周辺斜面の離間距離、水平面とのなす角度及び斜面高さに基づき抽出する。

安定性評価の対象とすべき斜面の選定の考え方は、「1.2.7.3(2) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の周辺斜面の安定性評価」と同じである。

第1.2-289図に斜面法尻から50mの範囲及び斜面高さの1.4倍の範囲を示

す。同図より、対象施設の周辺には、安定性評価の対象とすべき斜面がないことを確認した。なお、第1.2-289図は参考資料II-1に示す。

(5) 特定重大事故等対処施設の基礎地盤の安定性評価

a. 評価方針

防護上の観点から、参考資料II-1に記載する。

b. 評価方法

防護上の観点から、参考資料II-1に記載する。

c. 評価結果

防護上の観点から、参考資料II-1に記載する。

(6) 特定重大事故等対処施設の周辺斜面の安定性評価

a. 評価方針

特定重大事故等対処施設を支持・内包する建物・構築物のうち、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」における対象施設を兼ねていない施設（以下「対象施設」という。）について、基準地震動による地震力によって生じるおそれがある周辺の斜面の崩壊に対して、その特定重大事故等対処施設の機能が損なわれるおそれがないことを確認する。なお、特定重大事故等対処施設の機能とは、「1.2.7.3(5) 特定重大事故等対処施設の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

b. 評価方法

防護上の観点から、参考資料II-1に記載する。

c. 評価結果

想定すべり線におけるすべり安全率を第1.2-120表に示す。最小すべり安全率は6.1であり、評価基準値1.2を上回る。なお、第1.2-120表は参考資料II-1に示す。

また、最小すべり安全率を示すすべり線に対し、応力再配分を実施した場合のすべり安全率及びすべりに対する抵抗力に最も寄与する岩盤の強度特性のばらつきを考慮した場合(岩盤強度の代表値 $-1 \times$ 標準偏差(σ))のすべり安全率は、評価基準値1.2を上回る。

以上のことから、周辺斜面はすべりに対して十分な安全性を有している。

(7) 使用済燃料乾式貯蔵建屋^{*1}の基礎地盤の安定性評価

a. 評価方針

使用済燃料乾式貯蔵容器は、基準地震動による地震力が作用した場合においても接地圧に対する十分な支持力を有することの評価を行う。

また、上記に加え、基準地震動による地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しないことを含め、基準地震動による地震力に対する支持性能を有することの評価を行う。

使用済燃料乾式貯蔵容器は、地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及びたわみ並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下、液状化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状により、その安全機能が損なわれるおそれがないことを確認する。

b. 評価方法

(a) 評価項目

使用済燃料乾式貯蔵容器を固定する使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}基礎及び使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}上部構造物で構成される使用済燃料乾式貯蔵建屋(以下「対象施設」という。)^{※1}が設置される地盤(以下「基礎地盤」という。)の想定すべり線におけるすべり安全率及び基礎底面の傾斜について、基準地震動による地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。

基礎地盤の支持力について、基準地震動による地震力及び耐震重要度分類のCクラスに適用される地震力に対して十分な安定性を持つことの評価を行う。

また、地震発生に伴う周辺地盤の変状による不等沈下、液状化、揺すり込み沈下及び地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等により対象施設の安全機能に重大な影響を及ぼさないことを確認する。対象施設配置図を第1.2-303図に示す。なお、第1.2-303図は参考資料I-1に示す。

(b) 解析条件

イ 解析断面

対象施設付近のボーリング調査位置図を第1.2-304図に、地質断面位置図を第1.2-305図に、鉛直岩盤分類図を第1.2-306図に示す。なお、第1.2-305図及び第1.2-306図は参考資料I-1に示す。

解析の対象とする断面は、基礎地盤の地質構造及び対象施設の配置を考慮し、以下の2断面とする。

(イ) 使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}を通る断面($X_{sc}-X_{sc}'$ 断面)

(ロ) 使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}を通る断面(Y_s-Y_s' 断面)

解析断面位置を第1.2-305図に示す。なお、第1.2-305図は参考資料

I-1に示す。

ロ 解析モデル

(イ) 解析用地盤モデル

解析用地盤モデルの作成方法は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。速度層断面図を第1.2-307図に、解析用要素分割図を第1.2-308図に示す。なお、第1.2-307図は参考資料I-1に示す。

(ロ) 解析用建屋モデル

対象施設の解析用建屋モデルは、建屋諸元を基に作成する。

(ハ) 境界条件

境界条件の設定方法は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

ハ 解析用物性値

解析用物性値は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

二 入力地震動

入力地震動の作成方法は、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

ホ 地下水位

解析用地下水位は、地表面位置に設定する。解析用地下水位を第1.2-309図に示す。

(c) 解析手法

解析手法については、「1.2.7.3(1) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の基礎地盤の安定性評価」と同じである。

(d) 評価内容

イ すべり安全率

すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態を基に、すべり線上のせん断抵抗力の和をすべり線上のせん断力の和で除して求める。

想定すべり線は、基礎底面沿いのすべり線、断層・シーム沿いのすべり線及び応力状態や局所安全率を考慮したすべり線について検討する。断層・シーム沿いの想定すべり線については、断層・シームの走向・傾斜を踏まえ、適切に設定する。

なお、せん断強度に達する要素では残留強度を用い、引張応力が発生する要素ではすべり線の垂直応力が圧縮の場合は残留強度、引張の場合は強度をゼロとしてすべり安全率を算定する。

ロ 支持力

対象施設における地震時の最大接地圧を求める。

ハ 基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜は、対象施設の基礎底面両端それぞれの鉛直方向

の変位の差を基礎底面幅で除して求める。

二 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

周辺地盤の変状が対象施設の安全機能に重大な影響を及ぼさないことを地質調査結果、設計図書等により確認する。

ホ 地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響

敷地内及び敷地近傍には、将来活動する可能性のある断層等が分布しないことを確認していることから、敷地において地殻の広域的な変形による著しい地盤の傾斜が生じることはないが、敷地に比較的近い城山南断層及び竹木場断層の活動に伴い生じる地盤の傾斜について評価を実施する。地殻変動量はWang et al.(2003)の手法により評価を実施する。なお、地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響については、敷地内での地殻変動による傾斜が同程度であることから、原子炉格納容器及び原子炉周辺建屋で評価を代表させる。

また、地殻変動による地盤の傾斜と、地震動による傾斜の重畳を考慮した場合についても評価を実施する。

c. 評価結果

(a) すべり安全率

想定すべり線におけるすべり安全率を第1.2-121表に示す。最小すべり安全率は、 $X_{sc}-X_{sc}'$ 断面で6.2、 Y_s-Y_s' 断面で2.5であり、評価基準値1.5を上回る。

また、最小すべり安全率を示すすべり線に対し、応力再配分を実施した場合のすべり安全率及びすべりに対する抵抗力に最も寄与する岩盤の強

度特性のばらつきを考慮した場合（岩盤強度の代表値-1×標準偏差（ σ ））のすべり安全率は、いずれも評価基準値1.5を上回る。

以上のことから、基礎地盤はすべりに対して十分な安全性を有している。

(b) 支持力

支持力評価にあたって、耐震重要度分類のCクラスに適用される地震力による評価結果は、基準地震動による地震力の評価結果に包絡されることから、基準地震動による地震力の評価結果で代表させる。

地質調査結果によると、対象施設の基礎地盤は、主として砂岩及び頁岩の⑩級以上の岩盤で構成されており、支持力試験結果から、極限支持力度は 13.7N/mm^2 以上と評価できる。対象施設基礎底面の地震時最大接地圧は 1.01N/mm^2 であり、基礎地盤は十分な支持力を有している。

(c) 基礎底面の傾斜

対象施設基礎底面両端の鉛直方向の相対変位・傾斜を第1.2-122表に示す。基礎底面の最大傾斜は $1/40,000$ であり、評価基準値の目安である $1/2,000$ を下回っていることから、対象施設の安全機能が損なわれるものではない。

(d) 地震発生に伴う周辺地盤の変状による影響

対象施設は、マンメイドロックを介して岩着する設計としていることから、揺すり込み沈下や液状化による不等沈下の影響を受けるおそれはない。

(e) 地殻変動による基礎地盤の傾斜及びたわみ等による影響

地殻変動による地盤の最大傾斜は $1/31,000$ であり、地震動による傾斜と

の重畳を考慮した場合においても、基礎底面の最大傾斜は1/20,000であり、評価基準値の目安である1/2,000を下回っていることから、対象施設の安全機能が損なわれるものではない。

(8) 使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}の周辺斜面の安定性評価

a. 評価方針

使用済燃料乾式貯蔵容器については、基準地震動による地震力によって生じるおそれがある周辺の斜面の崩壊に対して、その安全機能が損なわれるおそれがないことを確認する。

b. 評価方法

安定性評価の対象とする斜面は、使用済燃料乾式貯蔵容器を固定する使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}基礎及び使用済燃料乾式貯蔵建屋^{※1}上部構造物で構成される使用済燃料乾式貯蔵建屋(以下「対象施設」という。)^{※1}と周辺斜面の離間距離、水平面とのなす角度及び斜面高さに基づき抽出する。

安定性評価の対象とすべき斜面の選定の考え方は、「1.2.7.3(2) 設計基準対象施設のうち耐震重要施設等の周辺斜面の安定性評価」と同じである。

第1.2-310図に斜面法尻から50mの範囲及び斜面高さの1.4倍の範囲を示す。同図より、対象施設の周辺には、安定性評価の対象とすべき斜面がないことを確認した。なお、第1.2-310図は参考資料I-1に示す。

1.2.8 敷地特性及び地域における原子力発電プラントの潜在的影響

1.2.8.1 放射性物質の大気拡散

(1) 気候特性

当発電所の位置する佐賀県東松浦郡は、九州における日本海型気候区（西端部）に属している。

季節別の気候概要は次のとおりである。

春季：この地方は、3月に入ると冬季に卓越していた北西の季節風が弱まり、高・低気圧の去来に伴って天候は周期的に変化し、冬季における三寒四温型の気象変化から4日ないし10日周期の天気変化となる。気温の日較差もこの季節が年間で最も大きい。

夏季：晩春から初夏にかけて安定した天気が続き、南よりの風が多くなる。この期間における降水量は、梅雨期を含んでいるため約860mmと年間降水量のほぼ40%に達する。

梅雨明けとともに気温は急に上昇し、天候も安定して気温の高い日が続く。

秋季：太平洋高気圧が後退し、大陸からの移動性高気圧が周期的に通過するようになる。風は北ないし西よりの風が多くなる。降水量は一般に少ないが、台風の前線によっては一時に多量の降水をみることもあり、平年値的にみても9月には梅雨期の月間降水量に匹敵するほどの降水がある。11月に入るとすぐに冬のきざしがあり、北西の季節風とともに気温の低下も大きくなる。

冬季：冬は大陸の高気圧が発達し、北西の季節風が卓越する。平戸地方とともに、平均風速が1年中で最も大きくなる季節である。

気温は、1月下旬から2月上旬にかけて最低となる。また、降水量は四季を通じ最も少ないがその割には曇天や時雨の日が多い。

(2) 気象概況

気象概況については、「1.2.6(2)c.(a) 一般気象概況」参照。

1.2.8.2 地表水を経由した放射性物質の拡散

(1) 水象の状況

a. 潮位

潮位については、「1.2.5.1(2)a. 潮位」参照。

b. 流況

流況については、「1.2.5.1(2)b. 流況」参照。

c. 流入河川

発電所周辺海域に流入する河川は、2級河川の志礼川、八田川及び浜野浦川等の小河川がある。これらの河川の概要を第1.2-123表に河川の位置を第1.2-311図に示す。

なお、八田川は、下流端にダムを設置し貯水池としている。

(2) 河川、湖沼の利用状況

発電所の周辺に流入する河川として、2級河川の志礼川及び八田川の小河川があり、湖沼は、下場溜及び発電所敷地内の貯水池がある。

上水道への利用については、発電所の周辺には、値賀浄水場があり、志礼川及びサヤノ神川を水源として取水が行われている。施設能力は、平成30年度末において、670m³/日である。

また、発電所敷地内の貯水池は、発電所のプラント用水として利用されるが、3号機及び4号機は、主に海水淡水化装置による淡水を利用している。

1.2.8.3 地下水を經由した放射性物質の拡散

発電所敷地は、標高20m前後の丘陵地となっており流水はない。地下水は、ボーリング調査結果から標高0～20mに存在しているが利用はしていない。

また、発電所南方約1km離れた普恩寺に、面積約25万m²の土捨場としているが、海に面した凹地で大部分は水田となっており、流入する溪流はなく地下水の利用もない。

1.2.8.4 人口分布

人口分布については、「1.2.1 地理及び人口」参照。

1.2.8.5 地域における土地及び水の使用

(1) 土地利用の状況

当地域の土地利用状況は、「佐賀県統計年鑑」(昭和54年度、佐賀県)によれば、総面積25,626haのうち山林が24.3%と最も多く、次いで畑15.9%、田14.6%、原野11.4%、宅地3.8%、その他0.8%となっている。

また、玄海町については、総面積3,580haで当地域の約14%を占めているが、その利用状況は山林23.1%、畑18.9%、田17.3%、原野9.6%、宅地2.1%、その他1.6%となっている。

(2) 水利用の状況

「1.2.8.2(2) 河川、湖沼の利用状況」参照。

1.2.8.6 環境放射能

敷地及びその周辺の放射能測定については、「玄海原子力発電所原子炉施設保安規定(要則)第99条及び第100条」参照。

1.2.9 外部線源による放射線の状態

発電所敷地に影響を及ぼす可能性がある、敷地及び敷地周辺に外部照射線源はない。

放射線モニタリングシステムについては、「玄海原子力発電所原子炉施設保安規定(要則)第 112 条及び第 112 条の 2」参照。

1.2.10 緊急時の取決め及びアクシデントマネジメントにおける敷地に関する問題

原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）第7条第1項の規定及び原子力災害対策指針に基づき、発電所における原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策並びにその他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、原子力災害の復旧を図るため必要な業務を定め、実効性のある原子力災害対策の構築と、円滑かつ適切な遂行に資することを目的とし、玄海原子力発電所原子力事業者防災業務計画を定めている。

1.2.11 敷地関連パラメータのモニタリング

1.2.11.1 気象観測

「1.2.6(3) 敷地における気象観測」に示すとおり、発電所の安全解析に関連する気象資料を得るため、敷地内において気象観測を行っている。

風向・風速	玄海観測所A、玄海観測所B
温度	玄海観測所B
湿度	玄海観測所B
日射量	玄海観測所B
放射収支量	玄海観測所B
降水量	玄海観測所B

1.2.11.2 火山活動のモニタリング等

敷地周辺のカルデラ火山のモニタリングについて、以下のとおり定め実施している。

- ・ 原子力土木建築部長は、破局的噴火の可能性が十分小さいことを継続的に確認することを目的に火山活動のモニタリングを行う体制の整備として、次の(1)から(3)を含む計画を策定するとともに、計画に基づき、火山活動のモニタリングのための活動を行うために必要な体制及び手順の整備を実施する。
- ・ 原子力管理部長及び原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性につながる結果が観測された場合における必要な判断・対応を行う体制の整備として、次の(3)を含む計画を策定するとともに、計画に基づき、破局的噴火への発展の可能性がある場合における原子炉停止、燃料体等の搬出等のための活動を行うために必要な体制及び手順の整備を実施する。

(1) 要員の配置

原子力土木建築部長は、火山活動のモニタリングのための活動を行うために必要な要員を配置する。

(2) 教育訓練の実施

原子力土木建築部長は、火山活動のモニタリングのための活動を行う要員に対して、火山活動のモニタリングのための活動に関する教育訓練を定期的実施する。

(3) 手順書の整備

原子力管理部長、原子力技術部長及び原子力土木建築部長は、火山活動のモニタリングのための活動及び破局的噴火への発展の可能性がある場合における原子炉停止、燃料体等の搬出等のための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを規定文書に定める。

a. 火山活動のモニタリングのための活動

(a) 原子力土木建築部長は、対象火山に対して火山活動のモニタリングを実施し、第三者の助言を得た上で、1年に1回、評価を行い、その結果を社長へ報告する。

(b) 原子力土木建築部長は、対象火山に顕著な変化が生じた場合、第三者の助言を得た上で、破局的噴火への発展性の評価を行い、その結果を社長へ報告する。

(c) 原子力土木建築部長は、火山活動のモニタリングのための活動を実施する。火山活動のモニタリングのための活動の手順には、以下を含める。

イ 対象火山の選定

- ロ 対象火山の状態(噴火状況や観測状況)に応じた監視レベルの設定
- ハ 監視レベルの移行判断基準(マグマ供給率及び地殻変動)の設定
- ニ 評価方法(手法の選択、観測・調査データの充実、信頼性の確保)
- ホ 定期的な評価及び対応(平常時～注意時)
- ヘ 臨時の評価及び対応(警戒時～緊急時)
- ト 公的機関への評価結果の報告
- チ 新たな知見を反映した観測手法、判断基準等の見直し

b. 原子炉停止、燃料体等の搬出等の実施指示

社長は、破局的噴火への発展の可能性があるとして報告を受けた場合、原子力管理部長に原子炉停止、原子力技術部長に燃料体等の搬出等の実施を指示する。

c. 原子炉停止の計画策定

(a) 原子力管理部長は、破局的噴火への発展の可能性があるとして評価された場合における社長からの指示を受け、原子炉停止の計画を策定し、社長の承認を得た上で、原子炉停止に係る対応を所長へ指示する。原子炉停止の計画には以下を含める。

- イ 発電機解列日
- ロ 原子炉停止日
- ハ 原子炉容器からの燃料取り出し完了期限

(b) 原子力管理部長は、破局的噴火への発展の可能性がある場合に備え、原子炉停止計画策定手順を定める。

d. 燃料体等の搬出等の計画策定

(a) 原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性があるとして評価された場合における社長からの指示を受け、燃料体等の搬出等の計画を策定し、社長の承認を得た上で、燃料体等の搬出等に係る対応を所長へ指示する。燃料体等の搬出等の計画には以下を含める。

- イ 燃料体等の搬出優先順位
- ロ 貯蔵方法の選定・調達
- ハ 輸送方法の選定・調達
- ニ 体制の確立

(b) 原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性がある場合に備え、燃料体等の搬出等に係る以下の項目について事前に検討を行う。

- イ 貯蔵方法に関すること
- ロ 輸送方法に関すること
- ハ 体制に関すること

(c) 原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性がある場合に備え、燃料体等の搬出等のための計画策定手順を定める。

(4) 定期的な評価

原子力管理部長、原子力技術部長及び原子力土木建築部長は、(1)から(3)に基づき、火山活動のモニタリングのための活動及び破局的噴火への発展の可能性がある場合における原子炉停止、燃料体等の搬出等のための活動を行うために必要な体制の整備状況について、1年に1回以上定期的に評価するとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。

(5) その他関連する活動

技術第二課長、保修第二課長及び発電第二課長は、以下の活動を実施することを規定文書に定める。

a. 原子炉停止及び燃料体等の搬出等の対応

(a) 所長は、原子力管理部長及び原子力技術部長の指示を受け、原子炉停止及び燃料体等の搬出等の対応を技術第二課長、保修第二課長及び発電第二課長へ指示する。

(b) 技術第二課長、保修第二課長、発電第二課長及び発電第二課当直課長は、所長の指示を受け、原子炉停止及び燃料体等の搬出等を実施する。

第1.2-1表 人口及び人口密度の推移

	玄海町		唐津市		佐賀県		
	面積: 35.92km ²		面積: 487.59km ²		面積: 2,440.68km ²		
	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)	
平成30年	5,731	159.5	123,775	253.9	833,272	341.4	
平成31年 (令和元年)	5,650	157.3	122,528	251.3	828,781	339.6	
令和2年	5,505	153.3	121,278	248.7	823,810	337.5	
令和3年	5,406	150.5	119,869	245.8	818,251	335.3	
令和4年	男	2,716	147.3	55,879	242.8	386,622	332.8
	女	2,576		62,521		425,571	
	計	5,292		118,400		812,193	

注1:人口は、各年1月1日の値である。

注2:県及び市の面積は、平成29年10月1日現在の値である。

「第65次九州農林水産統計年報(平成29～30年)」(九州農政局 政策・統計情報)及び

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(平成31年(令和元年)～令和4

年)e-Stat より作成

第1.2-2表 人口動態

	玄海町						
	自然動態			社会動態			増減
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成30年	31	77	△46	158	193	△35	△81
平成31年 (令和元年)	32	97	△65	178	258	△80	△145
令和2年	31	78	△47	188	240	△52	△99
令和3年	22	79	△57	165	223	△58	△115
令和4年	25	105	△80	136	218	△82	△162
	唐津市						
	自然動態			社会動態			増減
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成30年	978	1,636	△658	2,817	3,406	△589	△1,247
平成31年 (令和元年)	877	1,587	△710	2,846	3,386	△540	△1,250
令和2年	863	1,674	△811	2,656	3,254	△598	△1,409
令和3年	864	1,711	△847	2,622	3,244	△622	△1,469
令和4年	762	1,869	△1,107	2,936	3,257	△321	△1,428

注1:各年とも、1月1日から同年12月31日までの値である。

注2:「△」は減少を示す。

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(平成31年~令和5年)

e-Statより作成

第1.2-3表(1) 発電所中心から半径10km以内の学校、幼稚園名及び生徒、園児数

(2023年5月現在)

学 校 名	生徒、園児数 (人)	発電所中心から の距離 (km)	所 在 地
名護屋小学校	77	4.0	唐津市鎮西町名護屋
納 所 〃	60	5.5	唐津市肥前町納所丁
呼 子 〃	152	6.2	唐津市呼子町呼子
打 上 〃	107	7.9	唐津市鎮西町打上
入 野 〃	57	8.4	唐津市肥前町入野丙
加 唐 〃	5	8.4	唐津市鎮西町加唐島
馬 渡 〃	11	8.5	唐津市鎮西町馬渡島
大 良 〃	32	9.1	唐津市大良
海青中学校	194	5.0	唐津市鎮西町横竹
加唐 〃	(休校中)	8.4	唐津市鎮西町加唐島
肥前 〃	89	8.4	唐津市肥前町入野甲
馬渡 〃	10	8.5	唐津市鎮西町馬渡島
玄海みらい学園	401	5.8	東松浦郡玄海町大字新田
唐津青翔高等学校	152	6.2	東松浦郡玄海町大字新田

第1.2-3表(2) 発電所中心から半径10km以内の学校、幼稚園名及び生徒、園児数

(2024年2月現在)

学 校 名	生徒、園児数 (定員:人)	発電所中心から の距離 (km)	所 在 地
さくら児童館	—	2.2	東松浦郡玄海町大字今村
ふたば園	110	2.3	東松浦郡玄海町大字平尾
なごや保育園	30	4.2	唐津市鎮西町名護屋
殿の浦愛児園	30	5.4	唐津市呼子町殿ノ浦
あおぼ園	180	5.8	東松浦郡玄海町大字新田
打上保育園	60	6.1	唐津市鎮西町打上
呼子保育園	30	6.2	唐津市呼子町呼子
呼子中央こども園	保育所部門 40 幼稚園 15	6.2	唐津市呼子町呼子
みどり児童館	—	6.2	東松浦郡玄海町大字諸浦
加部島保育園	20	6.5	唐津市呼子町加部島
ひぜんこども園	保育所部門 60 幼稚園 13	8.4	唐津市肥前町入野甲
加唐島保育所	30	8.5	唐津市鎮西町加唐島
湊保育園屋形石分園所	15	8.7	唐津市屋形石
聖母保育園	7	9.1	唐津市鎮西町馬渡島

(資料:関係市町村役場資料より作成)

第1.2-4表 発電所中心から半径10km以内の病院及び一般診療所名

(2024年2月現在)

病院、診療所名	発電所中心からの距離 (km)	所在地
堀田医院	2.0	東松浦郡玄海町大字今村
本告医院	4.0	唐津市鎮西町名護屋
三浦医院	5.5	唐津市呼子町殿ノ浦吹上
健英会丸田耳鼻咽喉科クリニック	5.9	唐津市呼子町呼子
水光会呼子中央クリニック	5.9	唐津市呼子町呼子
山田整形外科クリニック	6.1	唐津市呼子町呼子
田渕医院	6.2	東松浦郡玄海町大字諸浦
大庭医院	6.3	唐津市呼子町呼子
肥前内科クリニック	8.1	唐津市肥前町入野甲
加唐島診療所	8.4	唐津市鎮西町加唐島
馬渡島診療所	8.5	唐津市鎮西町馬渡島
渡辺内科	8.5	唐津市肥前町入野丙

(資料:一般社団法人 唐津東松浦医師会ホームページより作成)

第1.2-5表 発電所中心から半径5km以内の集落の距離及び人口

(2020年4月現在)

	集 落 名	発電所中心からの距離 (km) (注)	人 口 (人)
半 径 約 5 km 以 内	東松浦郡玄海町 外津	約 1.5	607
	東松浦郡玄海町 普恩寺	〃 1.7	425
	東松浦郡玄海町 下宮	〃 1.8	203
	唐津市鎮西町 串	〃 1.8	238
	東松浦郡玄海町 中通	〃 2.1	208
	東松浦郡玄海町 仮立	〃 2.5	171
	東松浦郡玄海町 平尾	〃 2.6	332
	東松浦郡玄海町 浜野浦	〃 3.1	153
	東松浦郡玄海町 値賀川内	〃 3.4	181
	唐津市鎮西町 名護屋	〃 3.6	1,508
	唐津市鎮西町 波戸	〃 3.9	387
	唐津市鎮西町 野元	〃 4.0	46
	東松浦郡玄海町 大藪	〃 4.1	108
	東松浦郡玄海町 仮屋	〃 4.6	571
	唐津市肥前町 京泊	〃 4.6	138
	東松浦郡玄海町 栄	〃 4.7	75
	東松浦郡玄海町 小加倉	〃 4.9	150
	東松浦郡玄海町 石田	〃 5.1	140
	東松浦郡玄海町 花の木	〃 5.2	55
	唐津市呼子町 殿ノ浦西	〃 5.2	659
唐津市鎮西町 石室	〃 5.3	319	
唐津市呼子町 片島	〃 5.5	81	

(注) 集落中心までの直線距離

(資料:関係市町村資料より作成)

第 1.2-6 表 阿部(1989)の簡易予測式による推定津波高

断層名	断層長さ (km)	断層幅 (km)	すべり量 (m)	地震 モーメント※ (N・m)	モーメント※ マグニチュード	津波の 伝ば距離 (km)	推定 津波高 (m)
糸島半島沖断層群	21.2	14.1	1.76	1.35×10^{19}	6.7	26	0.8
警固断層帯	65.4	15.0	5.44	1.10×10^{20}	7.3	44	2.0
壱岐北東部断層群	50.8	15.0	4.23	1.13×10^{20}	7.3	51	1.7
対馬南方沖断層	35.0	15.0	2.91	5.34×10^{19}	7.1	59	0.9
西山断層帯	136.9	15.0	11.38	4.57×10^{20}	7.7	67	3.4
対馬南西沖断層群と 宇久島北西沖断層群 の連動	88.5	15.0	7.36	3.42×10^{20}	7.6	76	2.5
巖原東方沖断層群	26.3	15.0	2.19	3.02×10^{19}	6.9	86	0.4
沖ノ島東方沖断層	35.5	15.0	2.95	5.51×10^{19}	7.1	97	0.6

※陸域に分布する場合は、海域部の断層長さとして全体の断層長さの比で按分した値を用いている。

: 数値シミュレーション対象断層

第 1.2-7 表 数値シミュレーションの主な計算条件 (海域活断層)

項目	計算条件
計算時間間隔	0.1秒
計算領域	日本海南西部及び東シナ海北部(南北約500km、東西約500km)
格子分割サイズ	沖合の最大1,600m から800、400、200、100、50、25、12.5、6.25m と1/2ずつ徐々に細かい格子サイズを設定
基礎方程式	慣性項、海底摩擦項を含む非線形長波方程式
沖側境界条件	自由透過条件
陸側境界条件	<ul style="list-style-type: none"> ・50m 格子以下の領域は陸上遡上条件を考慮 ・その他の領域は陸上に向かう津波に対して完全反射条件 ・静水面より下降する津波に対しては、移動境界条件を用いて海底露出を考慮
海面変位	地震断層モデルを用いて地盤の鉛直変動量が瞬時に生じるように設定
潮位条件	T.P. ±0.00m
海底摩擦係数	マンニングの粗度係数 $n=0.025 \text{ m}^{-1/3} \cdot \text{s}$ (小谷ほか(1998))
水平渦動粘性係数	0.0 m ² /s
計算時間	地盤変動開始から3時間まで

基礎方程式: 非線形長波 (浅水理論) の連続式及び運動方程式

$$\frac{\partial \eta}{\partial t} + \frac{\partial M}{\partial x} + \frac{\partial N}{\partial y} = 0$$

$$\frac{\partial M}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M^2}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{MN}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial x} - K_h \left(\frac{\partial^2 M}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 M}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} M \sqrt{M^2 + N^2} = 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{MN}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N^2}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial y} - K_h \left(\frac{\partial^2 N}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 N}{\partial y^2} \right) + \frac{gn^2}{D^{7/3}} N \sqrt{M^2 + N^2} = 0$$

ここに t : 時間、 x 、 y : 平面座標、
 η : 静水面から鉛直上方にとった水位変動量、
 M : x 方向の線流量、 N : y 方向の線流量、
 D : 全水深 ($D = h + \eta$)、 h : 静水深、 g : 重力加速度、
 K_h : 水平渦動粘性係数、 n : マニングの粗度係数

第1.2-8表(1) 各ケースの最大水位変動量

断層名 (長さ)	落ちの 方向 (走向)	傾斜 角 (°)	すべ り角 (°)	すべ り量 (cm)	上縁 深さ (km)	最大水位変動量 (初期潮位: T.P. ± 0.00m)		
						上昇側 (m)	下降側 (m)	
						取水ピット前 面位置	取水口 位置	
警固断層帯 (65.4km)	西 (311.92°)	90	0	544	0	0	+0.08	-0.08
						10	+0.20	-0.17
						20	+0.34	-0.27
						30	+0.43	-0.34
	東 (131.92°)	90	0	544	0	0	+0.08	-0.08
						10	+0.11	-0.15
						20	+0.20	-0.23
						30	+0.29	-0.32
嵯岐北東部 断層群 (50.8km)	西 (301.59°)	90	0	423	0	0	+0.07	-0.07
						10	+0.28	-0.18
						20	+0.50	-0.30
						30	+0.67	-0.40
	東 (121.59°)	90	0	423	0	0	+0.07	-0.07
						10	+0.19	-0.24
						20	+0.30	-0.43
						30	+0.40	-0.61
西山断層帯 (136.9km)	西 (321.00°)	90	0	1,138	0	0	+0.08	-0.16
						10	+0.82	-0.53
						20	+1.49	-0.76
						30	+1.87	-0.96
	東 (141.00°)	90	0	1,138	0	0	+0.08	-0.16
						10	+0.51	-0.66
						20	+0.94	-1.25
						30	+1.33	-1.64
					2.5	—	-1.11	
対馬南西沖断層 群と宇久島北西 沖断層群の連動 (88.5km)	西 (11.57°) (29.38°) (34.04°)	90	0	736	0	0	+0.09	-0.08
						10	+0.35	-0.51
						20	+0.70	-0.89
						30	+1.02	-1.18
	東 (191.57°) (209.38°) (214.04°)	90	0	736	0	0	+0.09	-0.08
						10	+0.68	-0.36
						20	+1.47	-0.70
						30	+2.32	-1.00
					2.5	+1.45	—	

最大ケース

第1.2-8表(2) 対馬南西沖断層群と宇久島北西沖断層群の連動による地殻内地震に伴う津波の最大水位変動量(上昇側最大ケース)

最大水位変動量		+2.32m
断層諸元	断層長さ	88.5km
	傾斜角	90°
	すべり量	736cm
	上縁深さ	0km
	初期潮位	T.P.±0.00m
地盤変動量分布 (m)		
取水ピット前面位置での時刻歴波形		

第1.2-8表(3) 西山断層帯による地殻内地震に伴う津波の最大水位変動量
(下降側最大ケース)

最大水位変動量		-1.64m
断層諸元	断層長さ	136.9km
	傾斜角	90°
	すべり量	1,138cm
	上縁深さ	0km
	初期潮位	T.P.±0.00m
地盤変動量分布 (m)		
取水口位置での時刻歴波形		

第1.2-9表 想定した津波毎の最大水位変動量

津波波源		上昇側 (m) (初期潮位:T.P.±0.00m)	下降側 (m) (初期潮位:T.P.±0.00m)
		取水ピット前面位置での 最大水位変動量	取水口位置での 最大水位変動量
海域活断層	対馬南西沖断層群と 宇久島北西沖断層群 の連動	+2.32	-1.18
	西山断層帯	+1.87	-1.64

第1.2-10表 行政機関により想定された津波の最大水位変動量

ケース	津波波源	上昇側 (m) (初期潮位:T.P.±0.00m)	下降側 (m) (初期潮位:T.P.±0.00m)
		取水ピット前面位置での 最大水位変動量	取水口位置での 最大水位変動量
日本海における大規模地震 に関する調査検討会 及び佐賀県 想定	F60 (西山断層帯) (Mw7.6)	+0.70	-0.98
佐賀県及び福岡県 想定	対馬海峡東 の断層 (Mw7.4)	+0.55	-0.39

第1.2-11表 数値シミュレーションの主な計算条件
(取水設備の水理特性による水位変動)

項目		計算条件
計算時間間隔		0.1秒
計算領域		取水口～取水ピット (3号機A管、3号機B管、4号機C管、4号機D管)
基礎方程式		非定常管路流の連続式及び運動方程式
境界条件	循環水ポンプ 取水量	3号機:40.000m ³ /s/台×2台 = 80.00m ³ /s 4号機:40.000m ³ /s/台×2台 = 80.00m ³ /s
	補機系ポンプ 取水量	3号機: 0.722m ³ /s/台×2台 = 1.44m ³ /s 4号機: 0.722m ³ /s/台×2台 = 1.44m ³ /s
潮位条件	水位上昇側	朔望平均満潮位 T.P.+1.31m (唐津港検潮所の潮位観測記録)
	水位下降側	朔望平均干潮位 T.P.-0.98m (唐津港検潮所の潮位観測記録)
取水路の摩擦損失係数		マンニングの粗度係数n=0.018m ^{-1/3} ・s ※管路(鋼製)
貝の付着代		10cm
局所損失係数		土木学会(1999)、電力土木技術協会(1995)、 千秋信一(1967)による
計算時間		地盤変動開始から3時間まで

開水路の連続式及び運動方程式

$$\frac{\partial A}{\partial t} + \frac{\partial Q}{\partial x} = 0 \quad \frac{\partial Q}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{Q^2}{A} \right) + gA \frac{\partial H}{\partial x} + gA \left(\frac{n^2 |v| v}{R^{4/3}} + \frac{1}{\Delta x} f \frac{|v| v}{2g} \right) = 0$$

管路の連続式及び運動方程式

$$\frac{\partial Q}{\partial x} = 0 \quad \frac{\partial Q}{\partial t} + gA \frac{\partial H}{\partial x} + gA \left(\frac{n^2 |v| v}{R^{4/3}} + \frac{1}{\Delta x} f \frac{|v| v}{2g} \right) = 0$$

水槽の連続式

$$A_p \frac{dH_p}{dt} = Q_s$$

ここに t : 時間、 Q : 流量、
 v : 流速、 x : 管底に沿った座標、
 A : 流水断面積、 R : 径深、
 H : 圧力水頭+位置水頭(管路の場合)、
 位置水頭(開水路の場合)、
 n : マンニングの粗度係数、
 Δx : 管路の流れ方向の長さ、
 f : 局所損失係数、 g : 重力加速度、
 A_p : 水槽の平面積(水位の関数)、
 H_p : 水槽水位、
 Q_s : 水槽へ流入する流量の総和

第1.2-12表 取水ピットでの水位

取水ピット	取水ピットでの水位 (朔望平均潮位を考慮)	
	最高水位 (T.P.m)	最低水位 (T.P.m)
3号機A管	+3.62	-3.70
3号機B管	+3.78	-3.68
4号機C管	+3.63	-3.72
4号機D管	+3.33	-3.78

第1.2-13表(1) 数値シミュレーションの主な計算条件
(砂移動計算その1)

項目	計算条件
計算時間間隔	0.1秒
計算領域	日本海南西部及び東シナ海北部(南北約500km、東西約500km)
格子分割サイズ	沖合の最大1,600mから800、400、200、100、50、25、12.5、6.25mと1/2ずつ徐々に細かい格子サイズを設定
基礎方程式	慣性項、海底摩擦項を含む非線形長波方程式
砂移動解析領域	12.5、6.25m格子領域
沖側境界条件	自由透過条件
陸側境界条件	<ul style="list-style-type: none"> ・50m格子以下の領域は陸上遡上条件を考慮 ・その他の領域は陸上に向かう津波に対して完全反射条件 ・静水面より下降する津波に対しては、移動境界条件を用いて海底露出を考慮
海面変位	地震断層モデルを用いて地盤の鉛直変位量が瞬時に生じるように設定
潮位条件	T.P.±0.00m
海底摩擦係数	マンニングの粗度係数 $n=0.025 \text{ m}^{-1/3} \cdot \text{s}$ (小谷ほか(1998))
水平渦動粘性係数	$0.0 \text{ m}^2/\text{s}$
底質土砂の諸元	粒径0.0005m、密度 $2,700 \text{ kg}/\text{m}^3$ 、空隙率0.4
海水密度	$1,030 \text{ kg}/\text{m}^3$
上限浮遊砂体積濃度	5%
計算時間	地盤変動開始から3時間まで

第1.2-13表(2) 数値シミュレーションの主な計算条件
(砂移動計算その2)

項目	藤井ほか(1998)の手法
地盤高の連続式	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \alpha \left(\frac{\partial Q}{\partial x} \right) + \frac{E-S}{\sigma(1-\lambda)} = 0$
浮遊砂濃度連続式	$\frac{\partial C}{\partial t} + \frac{\partial(UC)}{\partial x} - \frac{E-S}{D} = 0$
流砂量式	小林ほか(1996)の実験公式 $Q = 80\psi^{1.5} \sqrt{sgd^3}$
巻き上げ量の算定式	$E = \frac{(1-\alpha)Qw^2\sigma(1-\lambda)}{Uk_z \left[1 - \exp\left\{ \frac{-wD}{k_z} \right\} \right]}$
沈降量の算定式	$S = wC_b$
摩擦速度の計算式	log-wake則を鉛直方向に積分した式より算出

- Z :水深変化量(m) t :時間(s) x :平面座標
 Q :単位幅、単位時間当たりの掃流砂量(m³/s/m) w :土粒子の沈降速度(m/s)
 Ψ :シールズ数
 σ :砂の密度(kg/m³) ρ :海水の密度(kg/m³) λ :空隙率
 s : $\sigma/\rho - 1$ g :重力加速度(m/s²) d :砂の粒径(m)
 U :流速(m/s) D :全水深(m) h :水深(m)
 n :マニングの粗度係数(m^{-1/3}・s)
 α :局所的な外力のみに移動を支配される成分が全流砂量に占める比率(=0.1、藤井ほか(1998)より)
 C :浮遊砂濃度(kg/m³) C_b :底面浮遊砂濃度(kg/m³) u_* :摩擦速度(m/s)
 k_z :鉛直拡散係数(=0.2 $\kappa u_* h$ 、藤井ほか(1998)より)(m²/s) k_s :相当粗度(=(7.66 $ng^{1/2}$)⁶)(m)
 κ :カルマン定数(=0.4、藤井ほか(1998)より) z_0 :粗度高さ(= $k_s/30$)(m)
 log-wake則: 対数則 $u_* / U = \kappa / \{ \ln(h/z_0) - 1 \}$ にwake関数(藤井ほか(1998)より)を付加した式

第1.2-14表 地理的領域の検討対象火山の活動年代と敷地からの距離

火山名*		活動期間もしくは最新の活動時期* (「」内は自社測定結果を踏まえた活動期間)	敷地からの距離 (km)	
1	加唐島	2.6-2.5Ma	9	
2	壱岐火山群	2.5-0.6Ma(火山群としては4.3Ma以降)	28	
3	有田	2.5-2.0Ma	34	
4	黒瀬	1.1Ma	42	
5	佐世保火山群	2.6-1.9Ma	45	
6	弘法岳	2.3-2.2Ma	46	
7	虚空蔵山	2.5-2.2Ma	48	
8	多良岳	1.3-0.4Ma	63	
9	宇久島	1.3-1.1Ma	73	
10	小値賀島火山群	1.1-0.3Ma	77	
11	有喜	2.4-1.3Ma	81	
12	牧島	2.8-2.3Ma	86	
13	曾根	0.19Ma	87	
14	日向神火山群	2.8-2.6Ma	94	
15	雲仙岳	0.5Ma以降、最新噴火:AD1995	94	
16	道伯・妙見	2.7-2.4Ma	95	
17	南島原	1.4-0.5Ma	103	
18	金峰山	1.4-0.2Ma	108	
19	下関火山群	1.2Ma	108	
20	渡神岳	2.8-2.1Ma	108	
21	月出山岳	2.6-2.0Ma	116	
22	杖立火山群	1.5-1.1Ma	116	
23	大岳	1.5-1.4Ma	118	
24	阿蘇カルデラ	24-1 先阿蘇	0.8-0.4Ma	120
		24-2 阿蘇カルデラ	0.27-0.09Ma (4つの巨大噴火)	130
		24-3 根子岳	0.14-0.12Ma	141
		24-4 阿蘇山	0.09Ma以降、最新噴火:AD2011	137
25	吉ノ本	2.8-2.5Ma	121	
26	赤井	0.15Ma	123	
27	万年山火山群	0.8-0.4Ma	124	
28	船野山	0.5Ma	125	
29	大峰	0.09Ma	126	
30	玖珠火山群	1.4-1.0Ma	129	
31	涌蓋火山群	1.0-0.4Ma	130	
32	小松台火山群	1.7-1.1Ma	131	
33	福江火山群	0.8Ma以降、最新噴火:2,400年前	133	
34	猪牟田カルデラ	1.0-0.85Ma	134	
35	人見岳	2.4-1.9Ma	137	
36	カルト山火山群	1.4-1.0Ma	138	
37	九重山	0.2Ma以降、最新噴火:AD1996	140	
38	立石火山群	0.6-0.2Ma	140	
39	大蔵山	0.8Ma	143	
40	野稻火山群	0.6-0.3Ma	143	
41	雨乞火山群	0.6-0.4Ma	146	
42	由布岳	0.09Maより新しい、 最新噴火:2,000~1,900年前	147	
43	時山火山群	0.9-0.6Ma	147	
44	萩岳	0.1Maより古い	147	
45	高平火山群	0.5-0.15Ma	148	
46	鶴見岳	0.09Maより新しい、 最新噴火:AD867	150	
47	長島	3.7-2.5Ma 「3.7-2.2Ma」	152	
48	庄内火山群	2.0-1.3Ma	152	
49	鹿鳴越火山群	1.1-0.6Ma	155	

※ 地質調査総合センター編の「日本の火山(第3版)」(2013)及び地質調査総合センター編の「日本の火山」(2016)による

第1.2-15表 単位面積当たりの竜巻発生数の比較

		面積 (km ²)	竜巻数 (個)	単位面積当たり発生数 (個/年/km ²)
①	九州(沖縄含)	51.3×10 ³	197	7.46×10 ⁻⁵
①+②	九州(沖縄含)、山口県、高知県	60.9×10 ³	235	7.49×10 ⁻⁵
①+② +③	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県</u>	74.0×10 ³	288	7.56×10 ⁻⁵
①+② +③+④	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、茨城県</u>	85.4×10 ³	336	7.64×10 ⁻⁵
①+② +③+④ +⑤	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、茨城県、福島県、宮城県</u>	89.5×10 ³	339	7.35×10 ⁻⁵

第1.2-16表 Fスケール「F1～F2」以上の竜巻発生数の比較

		発生数(個)				
		F1～F2	F2	F2～F3	F3	計
①	九州(沖縄含)	7	16	2	0	25
①+②	九州(沖縄含)、山口県、高知県	10	18	2	0	30
①+② +③	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県</u>	14	21	3	1	39
①+② +③+④	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、茨城県</u>	20	26	5	1	52
①+② +③+④ +⑤	九州(沖縄含)、山口県、高知県、 <u>徳島県、和歌山県、三重県、愛知県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、茨城県、福島県、宮城県</u>	20	26	5	1	52

第1.2-17表 気象要因抽出地域と集中地域の単位面積当たりの竜巻発生数の比較

	面積 (km ²)	竜巻発生数 (個)	単位面積当たり発生数 (個/年/km ²)
① + ② + ③ + ④	85.4×10 ³	336	7.64×10 ⁻⁵
集中地域 ⑧	3.2×10 ³	14	8.44×10 ⁻⁵

第1.2-18表 気象要因抽出地域と集中地域のFスケールごとの竜巻発生数の比較

	発生数 (個)				
	F1～F2	F2	F2～F3	F3	計
① + ② + ③ + ④	20	26	5	1	52
集中地域 ⑧	1	1	0	0	2

第1.2-19表 日本におけるF3スケールの竜巻一覧
(1961年～2012年6月)

発生日時	発生場所緯度	発生場所経度	発生場所
1971年 07月 07日 07時 50分	35度 52分 45秒	139度 40分 13秒	埼玉県 浦和市
1990年 12月 11日 19時 13分	35度 25分 27秒	140度 17分 19秒	千葉県 茂原市
1999年 09月 24日 11時 07分	34度 42分 4秒	137度 23分 5秒	愛知県 豊橋市
2006年 11月 07日 13時 23分	43度 58分 39秒	143度 42分 12秒	北海道網走支庁 佐呂間町
2012年 05月 06日 12時 35分	36度 6分 38秒	139度 56分 44秒	茨城県 常総市

第1.2-20表 竜巻発生数の分析結果

竜巻検討地域 (海岸±5km)	発生数の統計	陸上で発生した竜巻						海上で発生して陸上へ移動した竜巻						海上竜巻	総計
		F0	F1	F2	F3	F不明	小計	F0	F1	F2	F3	F不明	小計	F不明	
1961～2012/6 (51.5年間)	期間内総数	38	76	30	3	14	161	13	40	19	3	7	82	98	341
	平均値(年)	0.74	1.48	0.58	0.06	0.27	3.13	0.25	0.78	0.37	0.06	0.14	1.59	1.90	6.62
	標準偏差(年)	1.85	1.50	0.73	0.24	0.66	2.98	0.52	1.28	0.63	0.24	0.40	1.75	4.78	8.07
1991～2012/6 (21.5年間)	期間内総数	38	47	12	1	10	108	13	30	9	0	5	57	98	263
	平均値(年)	1.77	2.19	0.56	0.05	0.47	5.02	0.61	1.40	0.42	0.00	0.23	2.65	4.56	12.23
	標準偏差(年)	2.56	1.72	0.75	0.22	0.92	3.58	0.67	1.73	0.67	0.00	0.43	2.07	6.63	10.00
2007～2012/6 (5.5年間)	期間内総数	27	10	1	0	6	44	7	3	0	0	3	13	73	130
	平均値(年)	4.91	1.82	0.18	0.00	1.09	8.00	1.27	0.55	0.00	0.00	0.55	2.36	13.27	23.64
	標準偏差(年)	3.73	1.73	0.43	0.00	1.64	5.08	0.80	0.58	0.00	0.00	0.58	1.25	9.12	14.87
疑似 51.5年間 (各竜巻)	期間内総数	253	113	30	3	57	456	66	72	19	3	29	189	684	1,329
	平均値(年)	4.91	2.19	0.58	0.06	1.09	8.83	1.27	1.40	0.37	0.06	0.55	3.64	13.27	25.74
	標準偏差(年)	3.73	1.72	0.73	0.24	1.64	4.48	0.80	1.73	0.63	0.24	0.58	2.10	9.12	10.38

分析結果に基づいて整理した竜巻の発生数

疑似 51.5年間 (全竜巻)	統計	F0	F1	F2	F3	F不明	小計
	期間内総数	870	355	94	11	0	1,330
	平均値(年)	16.89	6.89	1.83	0.21	0.00	25.83
	標準偏差(年)	6.51	3.22	1.31	0.44	0.00	7.40

第1.2-21表 竜巻風速、被害幅及び被害長さの相関係数

相関係数	風速 (m/s)	被害幅 (m)	被害長さ (km)
風速(m/s)	1.000	0.412	0.436
被害幅(m)	—	1.000	0.403
被害長さ(km)	—	—	1.000

第1.2-22表 評価対象施設の面積

評価対象施設	設置面積 (m ²)		
	3号	4号	計
原子炉格納容器	1,550	1,550	3,100
原子炉周辺建屋	4,510	6,030	10,540
原子炉補助建屋	5,900	—	5,900
タービン建屋	6,570	6,060	12,630
燃料取替用水タンク建屋	1,120	—	1,120
廃棄物処理建屋	1,000	—	1,000
海水ポンプエリア	500	500	1,000
燃料油貯油そう基礎	200	200	400
燃料油貯蔵タンク基礎	230	230	460
合計	21,580	14,570	36,150

第1.2-23表 設計竜巻の特性値

最大風速 V_D (m/s)	移動速度 V_T (m/s)	最大接線 風速 V_{Rm} (m/s)	最大接線 風速半径 R_m (m)	最大気圧 低下量 ΔP_{max} (hPa)	最大気圧 低下率 $(d_p/d_t)_{max}$ (hPa/s)
100	15	85	30	89	45

第1.2-24表 玄海町及び唐津市の産業別就業者数

(単位:人)

種 別		区 分	玄 海 町	唐 津 市
		数	3,329	61,565
第 一 次 産 業	農 業		616	5,506
	林 業・狩 猟 業		5	72
	漁 業・水 産 養 殖 業		59	709
	計		680	6,287
第 二 次 産 業	鉱 業		5	64
	建 設 業		582	6,119
	製 造 業		230	7,566
	計		817	13,749
第 三 次 産 業	卸 ・ 小 売 業		216	8,348
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業		14	798
	運 輸 ・ 通 信 業		97	2,904
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		280	891
	サ ー ビ ス 業		1,044	23,638
	公 務		69	1,986
	計		1,720	38,565
分類不能の産業			112	2,964

(資料:令和2年国勢調査就業状態等基本集計(総務省統計局))

第1.2-25表 主要農作物の作付面積及び収穫量

種 別		区 分		玄 海 町		唐 津 市		佐 賀 県	
		作付面積 (ha)	収 穫 量 (t)	作付面積 (ha)	収 穫 量 (t)	作付面積 (ha)	収 穫 量 (t)		
稲	水 稲	305	1,580	2,130	10,300	22,800	117,200		
麦 類	小 麦	-	-	-	-	11,600	56,700		
	裸 麦	-	-	x	x	249	1,100		
果 樹	み かん	2,090	46,900		
	日 本 な し	184	3,900		
・ そば 豆類	大 豆	0	...	5	4	7,850	7,540		
	そ ば	-	-	3	2	34	20		
野 菜 類	だ い こん		
	ば れ い し ょ	137	2,940		
	さ と い も		
	は く さ い		
	キ ャ ベ ツ	257	7,840		
	レ タ ス	80	1,550		
	た ま ね ぎ	2,100	100,800		
	き ゅ う り	153	14,800		
	な す	59	3,540		
	ト マ ト	65	3,470		
	い ち ご	160	7,380		
か ん し ょ			

注1:「x」は秘密保護上統計数値を公表しないもの、「-」は事実のないもの、「・・・」は事実不詳又は調査を欠くものを示す。

(資料:第69次九州農林水産統計年報(令和3年~4年))

第1.2-26表 家畜、家きん飼養頭羽数及び飼養戸数

		玄海町	唐津市	佐賀県
乳用牛	飼養戸数(戸)	5	31	142
	〃 頭数(頭)	532	1,220	5,424
肉用牛	〃 戸数(戸)	57	291	1,025
	〃 頭数(頭)	7,870	19,200	63,029
豚	〃 戸数(戸)	2	20	89
	〃 頭数(頭)	x	27,900	80,460
採卵鶏	〃 戸数(戸)	2	10	46
	〃 羽数(千羽)	x	169	408
ブロイラー	〃 戸数(戸)	—	8	72
	〃 羽数(千羽)	—	627	2,622

注1:「x」は秘密保護上統計数値を公表しないもの、「—」は事実のないものを示す。

(資料:畜産統計調査(平成18年)e-Stat)

第1.2-27表 魚種別漁獲量

(単位:t)

魚 類	佐賀県			
	令和元年(平成31年)	令和2年	令和3年	
魚 類	まぐろ類	9	4	15
	かじき類	1	1	0
	かつお類	2	3	2
	さめ類	2	2	1
	このしろ	213	126	76
	まいわし	3	8	3
	うるめいわし	1	0	8
	かたくちいわし	490	491	223
	しらす	36	11	20
	まあじ	368	292	434
	むろあじ類	37	28	113
	さば類	96	29	126
	さんま	x	3	0
	ぶり類	171	135	104
	ひらめ	13	11	7
	かれい類	12	9	12
	あなご	6	3	2
	たちうお	8	21	17
	まだい	275	239	188
	ちだい・きだい	45	39	34
	くろだい・へだい	13	15	10
	いさき	32	36	27
	さわら類	104	136	116
	すずき類	46	42	31
	いかなご	—	—	—
	あまだい類	x	9	7
	ふぐ類	12	9	7
	その他の魚類	445	424	486
	計	2,457	2,126	2,066
	水産動物	えび類	1,925	1,940
かに類		22	12	17
いか類		465	427	541
たこ類		27	19	18
うに類		59	41	38
海産哺乳類		—	1	x
その他水産動物類		2,505	863	2,885
計		5,003	3,303	5,806
貝類	2,184	1,061	206	
海藻類	58	17	39	
合計	9,724	6,531	8,139	

注1:「x」は秘密保護上統計数値を公表しないもの、「—」は事実のないものを示す。

(資料:第67次～第69次九州農林水産統計年報(令和元年(平成31年)～4年))

第1.2-28表 海水温度

本表の数値は3号機及び4号機取水口設置予定付近のT.P.-10mにおける日平均水温を基礎としたものである。

(1) 月間及び年間平均温度(昭和54年6月～昭和55年5月)

年 月	温 度
54年 6月	20.6 °C
7月	23.3
8月	25.9
9月	25.3
10月	22.5
11月	19.9
12月	16.8
55年 1月	14.5
2月	12.3
3月	12.7
4月	14.2
5月	17.1
平 均	18.8

(2) 夏季温度

項 目 \ 年	昭和54年
最 高 温 度	27.8 °C
10 日 温 度	25.9
20 日 温 度	25.6
30 日 温 度	24.9

(注) 10日(20日、30日)温度は、それ以上の日平均温度の日が10日(20日、30日)存在したという定義による水温を示す。

第1.2-29表 気象官署の所在地及び観測項目

気象官署名	所在地	東経	北緯	標高	創立年月日	観測項目	風速計の高さ (地上)
平戸測候所	平戸市岩の上町 (敷地南西約30km)	129° 33′	33° 22′	58m	昭和14年 1月11日 (1939年)	気圧、気温、蒸気圧 湿度、雲量、風 降水量、日照時間	11.0m
福岡 管区気象台	福岡市中央区大濠一丁目 (敷地東方約50km)	130° 23′	33° 35′	3m	明治22年 6月 1日 (1889年)	気圧、気温、蒸気圧 湿度、雲量、風 降水量、日射量 日照時間、蒸発量	24.4m

第1.2-30表(1) 気象概表

平戸測候所観測資料による

要素	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年	統計期間
平均気温	℃	6.3	6.8	9.4	13.7	17.5	20.7	24.9	26.2	23.2	18.5	13.7	8.9	15.8	1951~1980
日最高気温の平均	℃	8.7	9.4	12.4	16.8	20.8	23.5	27.3	29.0	25.9	21.4	16.6	11.5	18.6	〃
日最低気温の平均	℃	3.8	4.2	6.4	10.8	14.7	18.4	23.0	24.1	20.8	15.9	10.9	6.4	13.3	〃
日最高気温の最高	℃	18.7	19.0	21.7	23.7	27.1	30.5	33.6	35.1	32.8	29.0	24.7	21.0	35.1	〃
日最低気温の最低	℃	-5.7	-5.8	-4.0	1.8	8.0	12.4	16.1	18.4	13.6	7.6	1.7	-3.6	-5.8	〃
平均湿度	%	65	66	69	76	80	86	89	85	79	70	67	65	75	〃
日最小湿度の最小	%	21	24	20	15	22	21	44	41	38	29	24	31	15	〃
平均風速	m/s	4.2	3.9	3.6	3.5	2.9	3.0	2.8	3.0	3.3	3.3	3.4	3.7	3.4	1975~1980
最大風速	風速 m/s	19.0	19.6	22.6	19.9	18.7	19.2	18.3	25.1	32.4	29.0	18.0	19.0	32.4	1951~1980
	風向16方位	NW	NNE	NNE	NNE	NNW	S	SSE	NE	SSE	NNE	NNE	NW	SSE	〃
月間降水量	mm	89.8	96.0	128.1	228.2	203.4	336.5	330.4	233.3	219.1	108.3	113.2	81.7	2168.0	〃
日降水量の最大	mm	107.8	92.5	103.0	237.6	159.4	359.5	406.9	329.5	196.2	197.8	151.5	53.5	406.9	〃
月間日照時間	h	96.7	112.2	169.9	167.8	185.2	145.1	159.8	219.7	173.8	185.4	149.3	108.6	1873.4	〃
階級別 日数	最低気温 < 0℃	3.1	2.8	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	0.5	6.8	〃
	最高気温 ≥ 25℃	—	—	—	—	1.3	6.8	25.2	30.1	19.6	1.9	—	—	85.0	〃
	最高気温 ≥ 30℃	—	—	—	—	—	0.0	5.1	10.2	1.9	—	—	—	17.1	〃
	日降水量 ≥ 1mm	10.8	9.2	9.6	11.6	11.0	12.2	12.2	9.5	9.8	7.1	8.1	9.2	120.1	〃
	日降水量 ≥ 10mm	2.9	3.0	4.2	6.1	5.6	6.9	7.2	5.1	5.3	3.2	3.0	2.5	55.1	〃
	日降水量 ≥ 30mm	0.5	0.6	1.0	2.5	2.2	3.4	3.3	2.5	2.4	1.0	1.0	0.5	20.8	〃
	日平均雲量 < 2.5	2.2	2.8	4.7	4.8	4.5	2.0	3.0	5.4	5.3	7.0	5.3	3.2	49.8	1961~1980
	日平均雲量 ≥ 7.5	18.6	16.0	13.8	16.0	16.9	20.8	18.8	12.4	13.3	11.7	12.2	17.1	187.3	〃
	最大風速 ≥ 10m/s	5.8	3.7	1.5	1.8	1.2	0.3	—	0.8	2.0	1.7	2.8	3.7	25.3	1975~1980
大気現象 日数	不照	5.2	4.8	4.7	6.8	7.0	8.0	7.2	2.8	4.0	3.2	3.2	4.1	61.1	1951~1980
	雪	8.0	5.4	1.8	0.1	—	—	—	—	—	—	0.1	3.3	18.6	〃
	霧	0.0	0.3	0.8	2.7	3.2	4.5	4.3	0.6	0.3	0.1	0.0	0.1	16.8	〃
	雷	0.4	0.4	0.9	1.2	0.7	0.9	3.0	3.2	2.4	0.8	0.9	0.6	15.3	〃
霜雪の時期	初霜 12月19日 終霜 3月15日 初雪 12月17日 終雪 3月12日													〃	

第1.2-30表(2) 気象概表

福岡管区気象台観測資料による

要素	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年	統計期間
平均気温	℃	5.7	6.4	9.3	14.2	18.4	22.0	26.7	27.3	23.4	17.8	12.7	8.1	16.0	1951~1980
日最高気温の平均	℃	9.4	10.4	13.9	18.9	23.1	26.0	30.6	31.6	27.7	22.8	17.6	12.2	20.3	〃
日最低気温の平均	℃	2.3	2.6	4.9	9.8	14.0	18.4	23.5	23.9	19.7	13.3	8.2	4.2	12.1	〃
日最高気温の最高	℃	20.4	22.3	26.3	29.3	30.2	34.1	36.1	36.8	35.7	30.8	26.0	22.1	36.8	〃
日最低気温の最低	℃	-4.6	-5.2	-3.3	0.1	4.8	10.8	13.8	15.4	9.8	4.8	-0.6	-3.1	-5.2	〃
平均湿度	%	67	68	67	71	72	77	77	76	77	72	71	68	72	〃
日最小湿度の最小	%	25	22	14	12	14	21	34	31	29	23	24	28	12	〃
平均風速	m/s	3.4	3.2	3.1	3.0	2.8	2.6	2.6	2.8	2.6	2.6	2.6	2.9	2.8	1975~1980
最大風速	風速 m/s	19.3	16.8	21.1	17.7	17.1	20.7	14.0	20.5	30.2	32.5	16.8	18.5	32.5	1951~1980
	風向16方位	WSW	N	N	SSE	N	N	SSE	WSW	S	N	NNW	W	N	〃
月間降水量	mm	80.2	74.3	94.2	145.3	143.5	272.6	272.8	177.1	186.0	100.1	78.5	65.0	1689.6	〃
日降水量の最大	mm	36.0	61.0	75.9	148.3	118.8	229.3	182.9	190.5	155.8	171.9	66.5	36.0	229.3	〃
月間日照時間	h	103.9	118.4	174.0	175.3	196.4	163.5	189.1	221.1	171.8	188.9	153.1	117.6	1973.1	〃
階級別 日数	最低気温 < 0℃	7.4	6.4	2.1	—	—	—	—	—	—	—	0.1	2.2	18.2	〃
	最高気温 ≥ 25℃	—	—	0.1	1.5	8.9	19.6	29.3	30.8	24.5	6.5	0.2	—	121.3	〃
	最高気温 ≥ 30℃	—	—	—	—	0.1	2.9	19.5	23.6	7.0	0.1	—	—	53.3	〃
	日降水量 ≥ 1mm	10.7	9.7	10.0	10.5	10.2	12.1	11.1	9.3	10.2	7.2	8.3	9.2	118.6	〃
	日降水量 ≥ 10mm	2.5	2.4	3.3	4.7	4.7	6.3	6.3	4.9	4.8	2.9	2.6	1.9	47.3	〃
	日降水量 ≥ 30mm	0.2	0.2	0.4	1.0	1.2	2.8	2.9	1.8	2.0	0.9	0.4	0.1	14.0	〃
	日平均雲量 < 2.5	1.9	1.8	3.7	3.3	4.0	1.6	2.1	4.1	3.7	6.1	4.2	2.5	38.9	1961~1980
	日平均雲量 ≥ 7.5	19.9	17.2	15.3	16.2	16.3	21.2	17.8	13.4	14.4	12.2	12.1	16.8	192.5	〃
	最大風速 ≥ 10m/s	2.5	2.0	2.2	2.5	1.0	0.5	0.5	0.8	1.5	1.2	2.3	2.0	19.0	1975~1980
大気現象 日数	不照	5.3	4.6	4.1	5.6	5.3	5.8	3.8	1.9	4.1	2.9	3.5	4.3	51.1	1951~1980
	雪	8.3	6.0	1.6	0.1	—	—	—	—	—	—	0.1	3.6	19.8	〃
	霧	0.5	0.8	0.8	1.1	0.7	0.7	0.3	—	0.0	0.1	0.5	0.7	6.3	〃
	雷	0.5	0.3	0.8	1.2	0.8	1.3	3.9	4.3	2.2	0.8	0.4	0.2	16.8	〃
霜雪の時期	初霜 11月25日 終霜 4月1日 初雪 12月14日 終雪 3月8日													〃	

第1.2-31表 各地の平均気温

統計期間：1951年～1980年

項目 地点名	平均気温(°C)		差(°C)
	1月	8月	
平 戸	6.3	26.2	19.9
福 岡	5.7	27.3	21.6

第1.2-32表 各地の風速

統計期間：1975年～1980年

項目 地点名	年平均風速 (m/s)	月平均値最小 (m/s)
	平 戸	3.4
福 岡	2.8	2.6(6月、7月、9月、10月、11月)

第1.2-33表(1) 日最高最低気温の累年順位

平戸測候所観測資料による
統計期間：1951年～1980年

順位		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	全年
最高 気温	1	値 (°C)	18.7	19.0	21.7	23.7	27.1	30.5	33.6	35.1	32.8	29.0	24.7	21.0	35.1
		起 年 日	1953 10	1954 27	1952 18	1973 30	1967 24	1978 18	1978 28	1960 7	1967 2	1962 3	1979 1	1953 2	1960 8.7
	2	値 (°C)	18.2	18.9	21.4	23.6	26.7	29.1	32.7	34.8	32.4	27.7	24.1	20.6	34.8
		起 年 日	1966 10	1953 12	1966 4	1969 23	1958 29	1961 24	1972 21	1953 16	1967 8	1962 2	1979 2	1954 1	1953 8.16
	3	値 (°C)	17.6	18.8	20.7	23.5	26.6	28.6	32.7	34.5	32.0	27.6	23.7	19.7	34.5
		起 年 日	1969 26	1959 5	1964 31	1959 26	1967 31	1967 8	1961 21	1964 17	1961 13	1961 5	1964 1	1959 2	1964 8.17
最低 気温	1	値 (°C)	-5.7	-5.8	-4.0	1.8	8.0	12.4	16.1	18.4	13.6	7.6	1.7	-3.6	-5.8
		起 年 日	1970 5	1977 16	1977 5	1962 4	1965 1	1978 1	1976 8	1977 23	1973 28	1980 31	1970 30	1973 24	1977 2.16
	2	値 (°C)	-5.3	-4.4	-4.0	2.0	8.2	13.2	16.1	18.7	13.8	7.7	2.0	-3.2	-5.7
		起 年 日	1967 15	1977 15	1977 4	1972 2	1980 2	1965 1	1969 10	1972 24	1965 29	1958 28	1966 30	1967 28	1970 1.5
	3	値 (°C)	-5.0	-3.7	-2.3	2.4	8.2	13.3	16.8	19.3	14.0	8.0	2.8	-2.7	-5.3
		起 年 日	1967 16	1977 17	1958 3	1972 1	1971 1	1972 1	1976 7	1956 26	1965 28	1958 27	1966 27	1976 27	1967 1.15

第1.2-33表(2) 日最小湿度の累年順位

平戸測候所観測資料による
統計期間：1951年～1980年

順位	要素	月												全年
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1	値 (%)	21	24	20	15	22	21	44	41	39	29	24	31	15
	起 年 日	1951 31	1975 24	1963 26	1965 12	1952 16	1980 5	1978 28	1969 24	1974 19	1977 22	1979 2	1979 10	1965 4.12
2	値 (%)	28	24	20	20	23	27	47	44	39	30	26	31	20
	起 年 日	1965 9	1974 13	1957 31	1968 5	1979 24	1960 5	1978 17	1969 23	1965 29	1974 7	1979 1	1969 26	1968 4.5
3	値 (%)	30	26	23	20	23	29	48	44	40	31	29	32	20
	起 年 日	1970 26	1977 23	1975 8	1953 25	1978 3	1955 1	1980 24	1967 22	1972 25	1976 30	1959 6	1973 12	1963 3.26

第1.2-33表(3) 日 1時間 最大降水量の累計順位

平戸測候所観測資料による
統計期間：1951年～1980年

順位		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	全年
		日 降 水 量	1	値 (mm)	107.8	92.5	103.0	237.6	159.4	359.5	406.9	329.5	196.2	197.8	151.5
		起 年 日	1967 28	1979 22	1979 29	1955 15	1963 10	1953 25	1959 13	1980 29	1954 25	1951 14	1978 12	1958 25	1959 7.13
	2	値 (mm)	96.0	81.0	79.2	145.2	105.4	275.0	300.0	169.5	155.8	111.4	136.2	53.0	359.5
		起 年 日	1972 24	1976 28	1953 10	1964 25	1953 11	1953 4	1957 25	1980 30	1962 3	1962 10	1966 13	1976 22	1953 6.25
	3	値 (mm)	47.0	65.0	68.0	126.0	104.7	217.5	236.5	164.0	120.0	90.9	99.0	52.8	329.5
		起 年 日	1974 21	1968 15	1959 6	1967 28	1963 8	1978 24	1972 12	1978 6	1972 8	1952 15	1980 21	1953 2	1980 8.29
一 時 間 降 水 量	1	値 (mm)	59.5	34.0	37.4	67.1	49.6	69.4	90.0	64.0	72.1	60.5	53.2	23.5	90.0
		起 年 日	1972 24	1979 23	1953 10	1964 25	1963 21	1953 25	1959 15	1976 3	1962 3	1962 11	1964 1	1976 22	1959 7.15
	2	値 (mm)	20.0	34.0	33.5	54.4	46.2	65.6	86.7	60.9	64.8	38.5	51.0	22.5	86.7
		起 年 日	1972 4	1979 22	1959 6	1955 15	1956 29	1963 29	1959 13	1961 3	1959 13	1970 12	1957 10	1954 7	1959 7.13
	3	値 (mm)	17.5	21.5	29.5	42.5	37.5	65.2	83.5	53.0	50.4	35.8	45.5	20.2	83.5
		起 年 日	1977 26	1976 28	1961 18	1977 27	1973 2	1954 28	1972 12	1980 29	1952 8	1952 15	1972 3	1953 2	1972 7.12

第1.2-33表(4) 日最大瞬間風速の累年順位

平戸測候所観測資料による
統計期間：1951年～1980年

順位		月												全年
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1	値 (m/s)	31.1	32.3	27.6	25.4	25.0	29.2	33.4	33.0	42.2	42.5	28.9	26.0	42.5
	風 向	NW	S	N	S	S	S	SSE	N	SSE	NNE	NNE	NW	NNE
	起 年 日	1968 14	1965 20	1965 17	1974 7	1961 28	1963 20	1974 6	1970 14	1978 15	1951 14	1962 16	1962 5	1951 10.14
2	値 (m/s)	29.0	30.0	27.3	25.0	24.7	23.8	28.6	31.2	38.0	34.6	25.6	25.5	42.2
	風 向	NW	N	WNW	NNE	NNW	S	N	SSE	SSE	N	N	NW	SSE
	起 年 日	1965 11	1968 15	1977 4	1969 16	1953 29	1979 20	1968 28	1968 16	1956 10	1951 15	1967 20	1973 22	1978 9.15
3	値 (m/s)	28.9	26.3	26.5	24.5	23.2	23.5	27.6	29.7	36.0	30.0	25.4	25.5	38.0
	風 向	NNW	NW	S	SSE	SSE	S	NNW	S	N	N	WNW	NW	SSE
	起 年 日	1965 8	1975 21	1967 26	1961 4	1973 1	1970 15	1968 29	1957 21	1976 13	1961 26	1980 13	1967 28	1956 9.10

第1.2-33表(5) 日最深積雪の累年順位

平戸測候所観測資料による
統計期間：1951年～1980年

順位	要素	1	2	3	11	12	全年
	1	値 (cm)	12	7	2	—	6
	起 年 日	1959 18	1966 6	1972 4	—	1967 30	1959 1.18
2	値 (cm)	6	6	2	—	1	7
	起 年 日	1963 22	1968 21	1969 13	—	1973 24	1966 2.6
3	値 (cm)	5	3	0	—	1	6
	起 年 日	1978 31	1978 1	1977 5	—	1969 28	1968 2.21

第1.2-34表 気象データ(気温、風速、卓越風向、湿度)
(平成14年～23年)及び佐賀県の森林火災発生状況
(平成14年～23年)

月	枝去木(～H22/2/24)、唐津(H22/2/25～)*1					平戸*1	佐賀県 平成14～23年 月別森林火災 発生件数*2
	気温 (℃)	風速(m/s)		卓越風向		湿度(%)	
	最高気温	最大風速	最大風速記録時の風向	最大風速風向	最多風向	最小湿度	
1月	17.9	9	西北西/東北東*3	西北西	西北西	24	12
2月	22.6	9	西/東北東*3	東北東	東北東	24	43
3月	23.7	10.8	南	東北東	東北東	11	56
4月	28.8	11	南	西	東北東	11	34
5月	30.3	12	西南西	東北東	東北東	13	40
6月	33.5	10	南	東北東	東北東	33	18
7月	34.7	8	東北東	東北東	南西	46	7
8月	36.2	10	北北西	東北東	東北東	42	8
9月	34.3	11	西	東北東	東北東	33	10
10月	31.2	12	東北東	東北東	東北東	25	27
11月	24.9	9.2	東北東	東北東	東北東	10	11
12月	19.8	9.1	南	西北西	西北西	30	12

*1: 気象庁ホームページ

*2: 佐賀県統計年鑑(平成14年～23年版)、消防統計(平成24年度版)

*3: 最大風速記録時の風向が2方向あったことを示す。

*4: 気温、風速及び風向の太字: 枝去木データ、太字以外: 唐津データ

第1.2-35表 気象観測項目等

観測項目	観測位置			気象測器 又は観測方法	観測期間
	場所	地上高	標高		
風向風速	玄海観測所A	10m	37m	風車型風向風速計	1979.6～継続
〃	玄海観測所B	45m	70m	〃	1979.6～継続
温度	〃	1.5m	26.5m	白金抵抗温度計	1979.6～継続
日射量	〃	5m	28m	電気式日射計	1979.6～継続
湿度	〃	1.5m	26.5m	毛髪湿度計	1976.1～継続
降水量	〃	地上	25m	転倒ます型雨量計	1968.10～継続
放射収支量	〃	1.5m	26.5m	風防型放射収支計	1976.1～継続
微風向風速	〃	45m	70m	超音波風向風速計	1980.2～継続

第1.2-36表 気温勾配の平均値及び標準偏差

高 度 (m)	層 厚 (m)	平均値(°C/100m)		標準偏差(°C/100m)	
		係留気球	温度差計	係留気球	温度差計
EL.+70m~EL.+35m	35m	-0.47	-0.42	1.4	1.9

注)係留気球は下降時のみのデータ使用。高度は同じ。

第1.2-37表 同一風向の継続時間別出現回数

玄海観測所 B(EL.+70m)

統計期間:1981年 1月~1981年12月

継続 時間 風向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10h 以上	備 考
	10h以上の継続時間(h)										
N	111	43	19	2	7	3	0	0	0	0	
NNE	154	44	15	8	8	3	2	1	2	4	10 19 15 17 (9.5)
NE	142	58	30	17	12	7	7	4	7	30	11 24 15 12 19 12 16 11 13 18 12 27 13 12 15 11 10 10 28 13 10 10 10 13 15 14 19 35 13 20 (8.7)
ENE	167	40	37	12	7	7	2	1	0	5	26 12 14 14 23 (7.1)
ESE	123	17	4	0	1	1	0	0	0	0	
E	131	40	14	8	1	2	2	1	1	0	
SE	119	27	3	2	1	2	1	0	1	1	11 (5.7)
SSE	130	34	14	8	6	8	2	0	1	1	10 (9.3)
S	157	55	40	23	16	5	4	3	3	12	22 11 10 10 13 19 10 11 21 14 13 13 (6.3)
SSW	207	65	23	13	7	4	4	2	2	6	10 10 11 11 14 10 (7.8)
SW	195	55	22	15	7	4	5	0	0	0	
WSW	153	43	17	12	6	5	3	3	1	1	14 (9.9)
W	164	68	24	12	9	10	5	3	2	11	18 12 13 10 14 11 15 11 13 11 11 (9.1)
WNW	161	52	29	24	11	5	6	3	3	10	12 29 13 14 16 12 19 15 13 14 (12.0)
NW	137	46	17	15	10	5	3	1	1	1	18 (7.2)
NNW	107	49	24	7	6	5	2	2	2	2	11 11 (5.8)
静 穏	92	29	9	1	0	0	0	0	0	0	

注) ()は10h以上継続したときの平均風速(m/s)

欠測率:0.4%

第1.2-38表 低風速(0.5~2.0m/s)の同一風向継続時間別出現回数

玄海観測所 B(EL.+70m)

統計期間:1981年1月~1981年12月

風向 \ 継続時間	1	2	3	4h 以上
N	39	2	0	0
NNE	51	4	0	0
NE	49	11	0	0
ENE	47	3	1	0
E	56	4	0	0
ESE	46	3	0	0
SE	51	4	0	0
SSE	57	5	0	0
S	68	10	1	0
SSW	59	8	0	0
SW	69	7	0	0
WSW	49	4	1	0
W	47	2	1	0
WNW	31	2	0	0
NW	39	5	0	0
NNW	43	9	0	0

第1.2-39表 大気安定度別風向出現率

玄海観測所 B(EL.+70m)

統計期間:1981年1月～1981年12月

大気安定度 風 向	A	B	C	D	E	F	G
N	6.8	7.3	3.7	3.2	5.8	2.8	1.5
NNE	3.0	10.4	8.8	4.8	2.4	1.5	5.8
NE	3.0	6.8	21.7	15.3	6.7	8.0	7.5
ENE	0.1	2.2	5.9	8.3	9.6	8.3	4.6
E	1.1	1.7	1.4	3.0	6.9	13.1	6.9
ESE	0.1	1.7	0.9	1.7	3.4	5.5	4.4
SE	1.1	2.1	1.6	2.3	2.9	3.6	7.5
SSE	2.0	3.3	1.6	4.3	4.2	5.7	10.2
S	4.0	11.0	7.7	7.7	14.6	12.3	17.4
SSW	2.1	6.6	3.6	6.4	11.9	16.5	11.8
SW	9.7	7.5	6.0	4.9	7.2	10.8	8.3
WSW	13.5	12.4	8.1	4.4	1.8	2.3	4.4
W	8.7	10.5	12.1	9.9	3.8	0.2	2.2
WNW	7.7	6.0	7.4	13.0	2.4	0.4	1.4
NW	15.3	3.8	4.9	6.3	6.9	4.2	2.9
NNW	22.0	6.7	4.4	4.5	9.6	4.7	3.2
TOTAL	100	100	100	100	100	100	100

欠測率:1.3%

注)1. 単位 %

2. 大気安定度は玄海観測所Aの風速によって求め、玄海観測所Bの風向によって分類した。
3. 0.5m/s未満の大気安定度出現回数は玄海観測所Bにおける0.5m/s～2.0m/sの風向出現率にしたがって各方向に配分した。
4. 大気安定度A-B、B-C及びC-D型は、それぞれB、C及びD型と安定側に計上して統計処理を行った。

第1.2-40表 大気安定度の継続時間別出現回数

玄海観測所 A(EL.+37m)

統計期間:1981年 1月～1981年12月

継続 大気 安定度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10h 以上
A	37 (60.7)	12 (19.7)	7 (11.5)	3 (4.9)	1 (1.6)	1 (1.6)				
B	160 (42.4)	79 (21.0)	48 (12.7)	33 (8.8)	20 (5.3)	10 (2.7)	12 (3.2)	12 (3.2)	1 (0.3)	2 (0.5)
C	262 (57.5)	93 (20.4)	48 (10.5)	21 (4.6)	13 (2.9)	13 (2.9)	3 (0.7)	3 (0.7)		
D	310 (39.4)	136 (17.3)	74 (9.4)	37 (4.7)	26 (3.3)	17 (2.2)	12 (1.5)	16 (2.0)	16 (2.0)	142 (18.1)
E	211 (63.7)	65 (19.6)	34 (10.3)	11 (3.3)	3 (0.9)	3 (0.9)	1 (0.3)	1 (0.3)	2 (0.6)	
F	171 (62.9)	52 (19.1)	21 (7.7)	19 (7.0)	3 (1.1)	2 (0.7)	2 (0.7)	1 (0.4)		1 (0.4)
G	47 (44.3)	66 (19.9)	34 (10.2)	25 (7.5)	14 (4.2)	13 (3.9)	10 (3.0)	8 (2.4)	4 (1.2)	11 (3.3)

A+B+C	120 (29.4)	47 (11.5)	31 (7.6)	28 (6.9)	19 (4.7)	25 (6.1)	23 (5.6)	36 (8.8)	20 (4.9)	59 (14.5)
E+F+G	104 (26.7)	57 (14.6)	38 (9.7)	23 (5.9)	23 (5.9)	20 (5.1)	13 (3.3)	13 (3.3)	13 (3.3)	86 (22.1)

欠測率:1.2%

注)1. ()内の数値は%

2. 大気安定度は玄海観測所Aの風速によって求めた。

第1.2-41表 逆転現象の出現回数

玄海観測所 B(EL.+70m)

統計期間:1981年1月～1981年12月

年 月	項 目	観測回数(毎時)	逆転現象出現回数
1981	1	744	106(14.2)
	2	672	168(25.0)
	3	741	175(23.6)
	4	713	174(24.4)
	5	744	204(27.4)
	6	711	159(22.4)
	7	742	131(17.7)
	8	744	154(20.7)
	9	718	132(18.4)
	10	744	196(26.3)
	11	710	147(20.7)
	12	744	160(21.5)
	計	8,727	1,906(21.8)

欠測率:0.4%

注) ()内の数値は%

第1.2-42表 逆転継続時間別の出現回数(風向別)

玄海観測所 B(EL.+70m)

統計期間:1981年1月～1981年12月

継続時間 風 向	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12h 以上
N	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NNE	35	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NE	59	14	2	3	1	1	0	0	0	0	0	1
ENE	73	9	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
E	80	21	8	6	1	2	1	1	0	0	0	0
ESE	77	13	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0
SE	85	17	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0
SSE	87	19	5	5	3	2	1	0	0	0	0	0
S	115	41	15	7	6	2	2	0	1	0	0	0
SSW	103	27	13	3	1	4	1	1	0	0	0	0
SW	80	13	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
WSW	31	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
W	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
WNW	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NW	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NNW	7	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
静 穏	62	18	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0

欠測率:0.4%

第1.2-43表 平常運転時の線量評価に用いる排気筒有効高さ(風洞実験結果)

風 向	ユニット	各地点での排気筒有効高さ(m)	
		周辺監視区域境界	敷地境界
SSW	1	50	50
	2	45	45
SW	1	55	55
	2	45	45
	3	90	90
	4	80	80
WSW	1	50	50
	2	30	30
	3	100	100
	4	80	80
W	1	25	35
	2	25	25
	3	55	55
	4	80	80
WNW	1	25	30
	2	25	30
	3	55	55
	4	50	55
NW	1	25	30
	2	25	30
	3	60	60
	4	60	60
NNW	1	40	45
	2	30	35
	3	80	80
	4	80	80
N	1	35	35
	2	35	35
	3	70	70
	4	90	90
NNE	1	45	50
	2	35	35

第1.2-44表 事故時の線量評価に用いる排気筒有効高さ(風洞実験結果)

風 向	ユニット	排気筒有効高さ (m)
		敷地等境界
SW	3	30
	4	30
WSW	3	50
	4	45
W	3	40
	4	60
WNW	3	45
	4	45
NW	3	50
	4	55
NNW	3	45
	4	35
N	3	40
	4	40

第1.2-45表 風向出現頻度及び風向別大気安定度別観測回数

玄海観測所A (EL.+37m) (注1)

玄海観測所B (EL.+70m)

統計期間:1981年 1月～1981年12月

風 向	風向出現頻度(%)		風向別大気安定度別出現回数 Nds(回)					
	fd	fdT ^(注2)	A	B	C	D	E	F ^(注3)
N	3.7	14.4	7	71	32	153	32	28
NNE	5.6	22.4	3	102	77	232	13	62
NE	13.1	25.7	3	67	189	742	37	108
ENE	7.0	24.0	0	22	52	400	54	83
E	3.9	13.1	1	17	12	147	38	127
ESE	2.2	8.9	0	16	8	81	19	67
SE	2.8	9.6	1	21	14	109	16	87
SSE	4.6	17.2	2	32	14	206	23	122
S	9.8	21.9	4	108	67	374	82	221
SSW	7.5	23.5	2	65	31	307	67	189
SW	6.2	19.2	10	73	53	239	41	129
WSW	5.5	20.2	14	121	71	212	10	53
W	8.5	23.0	9	103	105	480	21	22
WNW	9.0	23.1	8	59	65	630	13	15
NW	5.6	19.7	16	37	43	306	38	47
NNW	5.1	14.4	23	65	38	216	54	53

欠測率:1.3%

- 注)1. 風向は玄海観測所B、大気安定度決定のための風速は玄海観測所Aのデータを使用した。
 2. 着目風向及びその隣接2風向の出現頻度の和。
 3. 大気安定度FはGを含む。

第1.2-46表 風向別大気安定度別風速逆数の総和及び平均

玄海観測所A(EL.+37m)^(注1)

玄海観測所B(EL.+70m)

統計期間:1981年 1月～1981年12月

風 向	風向別大気安定度別風速逆数の総和Sds 及び平均 \overline{Sds} (s/m)											
	A		B		C		D		E		F ^(注2)	
	Sds	\overline{Sds}	Sds	\overline{Sds}	Sds	\overline{Sds}	Sds	\overline{Sds}	Sds	\overline{Sds}	Sds	\overline{Sds}
N	4.50	0.63	32.65	0.46	9.26	0.29	45.06	0.29	8.38	0.26	19.83	0.72
NNE	1.73	0.55	38.78	0.38	16.46	0.21	56.57	0.24	2.99	0.23	43.48	0.71
NE	2.26	0.72	32.28	0.49	33.54	0.18	144.87	0.20	7.90	0.21	61.83	0.57
ENE	0.23	2.30	13.95	0.64	11.86	0.23	111.61	0.28	11.59	0.22	43.42	0.53
E	1.28	1.15	11.16	0.66	3.61	0.30	65.39	0.45	9.03	0.23	61.30	0.48
ESE	0.22	2.10	11.41	0.69	1.88	0.23	43.00	0.53	6.09	0.32	41.75	0.62
SE	0.63	0.56	15.03	0.72	2.59	0.18	47.19	0.43	4.04	0.25	50.41	0.58
SSE	1.03	0.48	18.31	0.57	3.14	0.22	70.24	0.34	5.28	0.23	61.78	0.51
S	2.40	0.56	43.72	0.41	12.67	0.19	107.13	0.29	16.40	0.20	102.03	0.46
SSW	0.98	0.44	34.03	0.53	5.22	0.17	78.20	0.25	13.19	0.20	77.72	0.41
SW	5.04	0.49	34.08	0.47	8.66	0.16	74.37	0.31	8.38	0.21	73.53	0.57
WSW	6.48	0.45	41.20	0.34	11.61	0.16	57.08	0.27	1.87	0.18	37.91	0.72
W	5.50	0.60	43.99	0.43	20.40	0.19	84.64	0.18	4.73	0.22	21.43	0.99
WNW	6.92	0.84	27.34	0.47	14.44	0.22	84.03	0.13	2.98	0.23	16.55	1.13
NW	8.81	0.54	20.60	0.56	9.91	0.23	63.71	0.21	7.77	0.20	30.44	0.64
NNW	15.68	0.67	29.34	0.45	9.98	0.26	58.65	0.27	11.40	0.21	31.80	0.60

欠測率: 1.3%

注) 1. 風向風速はともに玄海観測所B、大気安定度決定のための風速は玄海観測所Aのデータを使用した。

2. 大気安定度FはGを含む。

第1.2-47表(1) 事故時の方位別 χ/Q 、 D/Q 及び実効放出継続時間

着目方位	事故の種類		原子炉冷却材喪失				蒸気発生器伝熱管破損 燃料集合体の落下 放射性気体廃棄物処理施設 の破損		制御棒飛び出し			
	χ/Q 又は D/Q	χ/Q (s/m ³)		D/Q (Gy/Bq)		χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)		D/Q (Gy/Bq)		
		実効放出継続時間		31 時間				1時間	1時間	2 時間		14 時間
	放出高さ	排気筒放出分	地上放出分	排気筒放出分	地上放出分	地上放出		排気筒放出分	地上放出分	排気筒放出分	地上放出分	
NE	1.6×10^{-5}	4.1×10^{-5}	1.3×10^{-19}	1.7×10^{-19}	3.5×10^{-5}	3.5×10^{-19}	2.0×10^{-5}	3.6×10^{-5}	1.7×10^{-19}	2.4×10^{-19}		
ENE	4.5×10^{-6}	1.4×10^{-5}	8.1×10^{-20}	8.7×10^{-20}	1.2×10^{-5}	1.7×10^{-19}	5.4×10^{-6}	1.4×10^{-5}	7.3×10^{-20}	1.2×10^{-19}		
E	7.5×10^{-6}	1.8×10^{-5}	7.3×10^{-20}	1.5×10^{-19}	2.1×10^{-5}	2.3×10^{-19}	9.0×10^{-6}	2.0×10^{-5}	9.0×10^{-20}	1.7×10^{-19}		
ESE	5.4×10^{-6}	1.5×10^{-5}	6.9×10^{-20}	1.2×10^{-19}	1.8×10^{-5}	1.9×10^{-19}	6.4×10^{-6}	1.7×10^{-5}	7.8×10^{-20}	1.5×10^{-19}		
SE	4.7×10^{-6}	2.1×10^{-5}	8.9×10^{-20}	1.5×10^{-19}	1.8×10^{-5}	2.3×10^{-19}	5.8×10^{-6}	2.2×10^{-5}	9.2×10^{-20}	1.7×10^{-19}		
SSE	6.6×10^{-6}	5.4×10^{-6}	9.3×10^{-20}	5.0×10^{-20}	0	0	8.2×10^{-6}	0	1.1×10^{-19}	5.7×10^{-20}		
S	6.6×10^{-6}	2.4×10^{-5}	7.4×10^{-20}	1.3×10^{-19}	2.7×10^{-5}	2.6×10^{-19}	8.2×10^{-6}	2.7×10^{-5}	9.6×10^{-20}	1.7×10^{-19}		

(注) 原子炉冷却材喪失については、静的機器の単一故障を仮定した場合の解析では、排気筒放出分と地上放出分の合算の線量及び原子炉格納容器内及びアンユラス部内の浮遊核分裂生成物からの γ 線による線量を考慮して線量が最大となる着目方位NEの χ/Q として実効放出継続時間8時間の値及び D/Q として実効放出継続時間31時間の値として、以下の値を用いる。

χ/Q : 1.5×10^{-5} (s/m³) (排気筒放出分)

3.9×10^{-5} (s/m³) (地上放出分)

D/Q : 1.3×10^{-19} (Gy/Bq) (排気筒放出分)

1.7×10^{-19} (Gy/Bq) (地上放出分)

第1.2-47表(2) 重大事故及び仮想事故時の方位別 χ/Q 、 D/Q 及び実効放出継続時間(3号炉)

着目方位	事故の種類		重大事故					仮想事故						
	χ/Q 又は D/Q		原子炉冷却材喪失				蒸気発生器伝熱管破損		原子炉冷却材喪失				蒸気発生器伝熱管破損	
			χ/Q (s/m ³)		D/Q (Gy/Bq)		χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)	χ/Q (s/m ³)		D/Q (Gy/Bq)		χ/Q (s/m ³)	D/Q (Gy/Bq)
	実効放出継続時間		20 時間		36 時間		1 時間	1 時間	22 時間		36 時間		1 時間	1 時間
	放出高さ		排気筒放出分	地上放出分	排気筒放出分	地上放出分	地上放出		排気筒放出分	地上放出分	排気筒放出分	地上放出分	地上放出	
NE	4.5×10^{-6}	1.1×10^{-5}	1.3×10^{-19}	1.7×10^{-19}	3.5×10^{-5}	3.5×10^{-19}	4.3×10^{-6}	1.1×10^{-5}	1.3×10^{-19}	1.7×10^{-19}	3.5×10^{-5}	3.5×10^{-19}		
ENE	1.6×10^{-6}	4.6×10^{-6}	7.5×10^{-20}	9.2×10^{-20}	1.2×10^{-5}	1.7×10^{-19}	1.6×10^{-6}	4.3×10^{-6}	7.5×10^{-20}	9.2×10^{-20}	1.2×10^{-5}	1.7×10^{-19}		
E	2.5×10^{-6}	7.3×10^{-6}	6.8×10^{-20}	1.4×10^{-19}	2.1×10^{-5}	2.3×10^{-19}	2.5×10^{-6}	7.3×10^{-6}	6.8×10^{-20}	1.4×10^{-19}	2.1×10^{-5}	2.3×10^{-19}		
ESE	1.9×10^{-6}	5.8×10^{-6}	6.6×10^{-20}	1.1×10^{-19}	1.8×10^{-5}	1.9×10^{-19}	1.9×10^{-6}	5.7×10^{-6}	6.6×10^{-20}	1.1×10^{-19}	1.8×10^{-5}	1.9×10^{-19}		
SE	1.6×10^{-6}	7.1×10^{-6}	8.6×10^{-20}	1.5×10^{-19}	1.8×10^{-5}	2.3×10^{-19}	1.6×10^{-6}	7.1×10^{-6}	8.6×10^{-20}	1.5×10^{-19}	1.8×10^{-5}	2.3×10^{-19}		
SSE	2.1×10^{-6}	3.0×10^{-6}	8.8×10^{-20}	4.9×10^{-20}	0	0	2.1×10^{-6}	2.8×10^{-6}	8.8×10^{-20}	4.9×10^{-20}	0	0		
S	2.6×10^{-6}	8.5×10^{-6}	7.2×10^{-20}	1.3×10^{-19}	2.7×10^{-5}	2.6×10^{-19}	2.5×10^{-6}	8.1×10^{-6}	7.2×10^{-20}	1.3×10^{-19}	2.7×10^{-5}	2.6×10^{-19}		

第1.2-47表(3) 事故時の線量評価に用いる χ/Q 、 D/Q 及び
実効放出継続時間(3号炉)

事故の種類	実効放出 継続時間 (h)	χ/Q (s/m ³)又は D/Q (Gy/Bq)			着目方位
原子炉冷却材喪失	7	χ/Q	排気筒放出分	1.6×10^{-5}	NE
			地上放出分	4.1×10^{-5}	
	31	D/Q	排気筒放出分	1.3×10^{-19}	
			地上放出分	1.7×10^{-19}	
蒸気発生器伝熱管破損 燃料集合体の落下	1	χ/Q	3.5×10^{-5}		NE
	放射性気体廃棄物処理施設の破損	1	D/Q	3.5×10^{-19}	
制御棒飛び出し	2	χ/Q	排気筒放出分	2.0×10^{-5}	NE
			地上放出分	3.6×10^{-5}	
	14	D/Q	排気筒放出分	1.7×10^{-19}	
			地上放出分	2.4×10^{-19}	

(注) D/Q は γ 線エネルギーを0.5MeVとして計算したもの。

第1.2-47表(4) 重大事故及び仮想事故時の線量評価に用いる α/Q 、 D/Q 及び実効放出継続時間(3号炉)

事故の種類		実効放出継続時間(h)	α/Q (s/m ³)又は D/Q (Gy/Bq)		着目方位	
重大事故	原子炉冷却材喪失	20	α/Q	排気筒放出分	4.5×10^{-6}	NE
				地上放出分	1.1×10^{-5}	
		36	D/Q	排気筒放出分	1.3×10^{-19}	NE
				地上放出分	1.7×10^{-19}	
	蒸気発生器伝熱管破損	1	α/Q	3.5×10^{-5}		NE
		1	D/Q	3.5×10^{-19}		NE
仮想事故	原子炉冷却材喪失	22	α/Q	排気筒放出分	4.3×10^{-6}	NE
				地上放出分	1.1×10^{-5}	
		36	D/Q	排気筒放出分	1.3×10^{-19}	NE
				地上放出分	1.7×10^{-19}	
	蒸気発生器伝熱管破損	1	α/Q	3.5×10^{-5}		NE
		1	D/Q	3.5×10^{-19}		NE

(注) D/Q は γ 線エネルギーを0.5MeVとして計算したものの。

第1.2-48表 敷地周辺陸域の地質層序表

時代		地域	東松浦半島ほか	北松浦半島	平戸・度島・的山大島	壱岐島		
新 生 代	第四紀	完新世	沖積層・砂丘堆積物など(泥、砂、礫等)					
			段丘堆積物(泥、砂、礫等)					
	更新世	後期	伊万里安山岩類 有田流紋岩類	加唐島粗面岩類			新期玄武岩類 新期粗面安山岩類	
		前期	東松浦玄武岩類相当層 東松浦玄武岩類				中期玄武岩類 中期流紋岩類	
	鮮新世	後期					古期安山岩 古期粗面安山岩類 古期流紋岩類 古期玄武岩類	
		前期						
	新第三紀	後期		北松浦玄武岩類	北松浦玄武岩類		壱岐層(泥岩、礫岩等)	
		前期		八ノ久保砂礫層				最古期玄武岩類
	中新世	後期						
		前期	肥前粗粒玄武岩類	安山岩類(貫入岩)	野島層群(砂岩泥岩互層、火砕岩類を挟む)	平戸島火山岩類(安山岩溶岩、火砕岩)	平戸層(砂岩泥岩互層等)	
	漸新世	後期	佐世保層群(砂岩、頁岩、砂岩頁岩互層、凝灰質岩・炭層を挟む)					勝本層群(砂岩頁岩互層、凝灰岩を挟む)
		前期	相浦層群(砂岩、頁岩、炭層を挟む)					
	古第三紀	後期	杵島層群(砂岩、頁岩、砂質頁岩、礫岩など)					
		前期	相知層群(砂岩、頁岩、凝灰質岩・炭層を挟む)					
	始新世	後期						
		前期						
	暁新世							
	中・古生代		花崗岩類					
			三郡変成岩類					

—— 整合 ~~~ 不整合 - - - - 関係不明

第1.2-49表 文献による活断層・リニアメント評価表

「[新編] 日本の活断層」(1991)

断層番号	断層名	確実度	活動度	長さ km	走 向	傾 斜	断層形態	変位基準	年代 10 ⁴ 年	断層変位		平均変位速度 m/10 ³ 年	備考
										上下成分 隆起側(m)	横ずれ 成分(m)		
①	名護屋断層	III		2	WNW		高度不連続	溶岩台地	290~300	S (10~20)			
②	名護屋南断層	III		1.5	NW		直線状谷	溶岩台地	290~300				
③	竹木場	III		3.5	NNE		高度不連続	玄武岩台地面	290~300	W (20)			
⑤	楠久断層	III	D	6	WNW		鞍部列・傾斜変換線	溶岩台地面	700~1100	S (10~20)		0.001~0.002	
⑦	国見断層	III	D	6	NW		鞍部列・傾斜変換線	溶岩台地面	740~940	S (20~30)		0.002~0.003	
⑧	佐々川断層	III	D	6	NNE		鞍部列	山地斜面		W			
⑨	真名子-荒谷峠	II		6	NNE		直線状谷・高度不連続	山地高度		W			
⑩	久喜触断層	II		2	NW		断層崖・wind gap	火山体		E (>60)			
⑪	釘山触断層群	III											} 地すべりに伴う滑落崖の可能性あり
a	釘山触	III		1.5	NNW		高度不連続	火山斜面		W (20~50)			
b	釘山触南	III		1	NW		高度不連続	火山斜面		W (10~20)			
c	釘山触北	III		0.6	NNW		直線状谷	火山斜面					

「九州の活構造」(1989)

断層番号	断層名または地	確実度	活動度	長さ km	走 向	傾 斜	断層形態	変位基準	年代 10 ⁴ 年	断層変位		平均変位速度 m/10 ³ 年	備考
										縦ずれ (m)	横ずれ (m)		
①	(名護屋断層)	III		2	WNW		高度不連続	溶岩台地(玄武岩)	300				
②	(名護屋南断層)	III		1.5	NW		直線状谷	溶岩台地(玄武岩)	300				
③	竹木場断層	III		3.5	NNE		低断層崖	溶岩台地(玄武岩)	300	W (20)			溶岩の年代はNakamura et al. (1986)より
④	(今福断層)	III		2	ENE		鞍部列・高度不連続	溶岩台地(玄武岩)	700~1100	S (50)			
⑤	楠久断層	III		6	WNW		鞍部列	溶岩台地(玄武岩)	700~1100				地形的にはS上がり, 地質的にはS落ち.
⑥	長浜断層	III		4	E		断層線谷	溶岩流(玄武岩)	740~940				地質断層に一致. 地質的にはS上がり.
⑦	国見山断層	III		6	NW		鞍部列・高度不連続	溶岩台地(玄武岩)	740~940	S (<50)			地質断層に一致.
⑧	佐々川断層	III		7	NNE-NE		線状谷・鞍部列	溶岩台地・斜面	700~1100				地質断層に一致.
⑨	a 真名子-荒谷峠	II		5	NNE		直線状谷・高度不連続	山地高度		W			
	b 淀川	III		1.1	NE		直線状谷	山地		NW			
⑩	久喜触断層	II		2	N45° W		断層崖・wind gap	火山体(安山岩/玄武岩)		E (>60)			
⑪	釘山触断層群	III											} 大規模地すべりの可能性あり
a	(釘山触断層)	III		1.5	NNW		低断層崖	火山斜面(玄武岩)		W (20~50)			
b	(釘山触南断層)	III		1	NW		低断層崖	火山斜面(玄武岩)					
c	(釘山触北断層)	III		0.6	NNW		直線状谷	火山斜面(玄武岩)		W (10~20)			

*断層名の()は新称を表す.

「活断層詳細デジタルマップ」(2002) → ⑨を推定活断層と記載.

第1.2-50表 空中写真によるリニアメントの判読基準

リニアメントの ランク	山地・丘陵内		段丘面、扇状地等の平坦面上	
	崖・鞍部等	尾根・水系の屈曲	崖・溝状凹地等	たわみ・傾斜面
<p>LA</p> <p>変位地形と認定できる数多くの地形要素が認められ、他の成因による可能性が否定でき、かつ、新しい基準地形に累積的な不連続が認められ、その位置が確実に認定できるもの</p>	<p>新鮮な崖、鞍部等の連続の良い直線状ないし弧状の配列からなり、連続区間が長く、両側の地形形態が類似し、一様な高度差が認められ、かつ、延長上の段丘面に同方向の崖が認められるもの。</p>	<p>尾根・水系が長い区間で同方向に屈曲し、かつ、</p> <p>(1) 屈曲は鮮明であり、河川の規模と屈曲量との相関。</p> <p>あるいは、</p> <p>(2) 閉塞丘、風隙等の特異地形。</p> <p>のいずれかが認められるもの。</p>	<p>崖、溝状凹地等の連続の良い配列からなり、方向が水系の側刻方向と異なり、延長が長く、かつ、</p> <p>(1) 時代の異なる複数の段丘面に連続し、古い段丘面ほど比高が大きい。</p> <p>(2) 崖面が山地・丘陵側に向き、段丘面の傾斜方向とは逆向きを示す。</p> <p>(3) 山地・丘陵内の明瞭な崖、鞍部等に連続する。</p> <p>のいずれかが認められるもの。</p>	<p>a. たわみ状の形態が鮮明であり、その量が大きいもの。</p> <p>b. 平坦面の傾斜角が大きいもの。</p> <p>上記 a、b のうち、量や傾斜角に累積性があり、かつ、延長が長いもの。</p>
<p>LB</p> <p>変位地形と認定できる地形要素及び新しい基準地形に不連続が認められるものの、位置に不確かさがあるもの、あるいは、変位地形として認定できる地形要素がやや少なく、その他の成因によるものである可能性が若干残るもの</p>	<p>崖、鞍部等の連続の良い直線状ないし弧状の配列からなり、連続区間が長く、両側の地形形態が類似し、一様な高度差が認められ、かつ</p> <p>(1) 地形形態は鮮明であるもの。</p> <p>あるいは、</p> <p>(2) 地形形態はやや不鮮明であるが、延長上の段丘面に同方向の崖が認められるもの。</p>	<p>尾根・水系が同方向に屈曲し、屈曲は鮮明であり、かつ、</p> <p>(1) 連続区間は長い、河川の規模と屈曲量との相関、あるいは、閉塞丘、風隙等の特異な地形のいずれも認められないもの。</p> <p>あるいは、</p> <p>(2) 連続区間は短い、河川の規模と屈曲量との相関があり、閉塞丘、風隙等の特異な地形が認められるもの。</p>	<p>崖、溝状凹地等の連続の良い配列からなり、延長は短い方向が水系の側刻方向と異なるもの、あるいは、方向が水系の側刻方向であるが延長が長いものうち、</p> <p>(1) 時代の異なる複数の段丘面に連続し、古い段丘面ほど比高が大きい。</p> <p>(2) 崖面が山地・丘陵側に向き段丘面の傾斜方向とは逆向きを示す。</p> <p>(3) 山地・丘陵内の明瞭な崖、鞍部等に連続する。</p> <p>のいずれかが認められるもの。</p>	<p>上記 a、b のうち、延長は短い、量や傾斜角に累積性があり、段丘面の傾斜方向とは逆向きであるもの、あるいは、累積性は認められないが、延長の長いもの。</p> <p>たわみ状の形態が鮮明であり、その量が小さいが、延長が長く、傾斜方向が段丘面の傾斜方向とは逆向きのもの。</p>
<p>LC</p> <p>変位地形と認定できる地形要素が認められるが、リニアメントの両側の基準地形が同一であるか否かの認定に不確かさがあり、その他の成因によるものである可能性があるもの、あるいは、比較的大きな不連続が認められるものの、新しい地形面での変位が不明瞭なもの</p>	<p>崖、鞍部等の直線状ないし弧状の配列からなり、両側で一様な高度差があるが、地形形態は一部で不鮮明、不連続か、あるいは、延長上の段丘面に崖が認められないもの。</p>	<p>尾根・水系が同方向に屈曲し、かつ、</p> <p>(1) 連続区間は長い、屈曲は不鮮明であり、屈曲量も小さく、河川の規模と屈曲量との相関が認められないもの。</p> <p>あるいは、</p> <p>(2) 連続区間は短い、屈曲は鮮明であり、河川の規模と屈曲量との相関が認められるもの。</p>	<p>崖、溝状凹地等の配列からなり、かつ、</p> <p>(1) 方向が水系の側刻方向とやや異なり、時代の異なる複数の段丘面に連続するが、延長が短いもの。</p> <p>あるいは、</p> <p>(2) 方向が水系の側刻方向であるが、延長が長いもの。</p>	<p>たわみ状の形態が鮮明なものうち、上記以外のもの。</p> <p>たわみ状の形態が不鮮明であり、平坦面の傾斜角も小さいが、延長が長いもの、あるいは、延長が短い段丘面の傾斜方向とは逆向きであるもの。</p>
<p>LD</p> <p>基準地形が古く、リニアメントをなす地形がやや開析が進んでいるもの、あるいは、新しい基準地形面上に認められるものの、延長が短い、その比高や屈曲量が小さいため、変位地形かその他の成因によるものか識別が困難なもの</p>	<p>崖、鞍部等の直線状ないし弧状の配列からなるが、連続が断続的か、あるいは、地形形態が不鮮明であり、両側の高度差が一様ではないもの。</p>	<p>尾根・水系が同方向に屈曲しているが、連続区間が短く、屈曲が不鮮明であり、屈曲量が小さいもの。</p>	<p>崖、溝状凹地等の配列からなるが、延長が短いもの。</p>	<p>たわみ状の形態が不鮮明なもの及び平坦面の傾斜角が小さいものうち、上記以外のもの。</p>

1) リニアメント: 活断層や活褶曲に起因した変動地形である可能性がある地形
 2) 変位地形: 活断層や活褶曲に起因した変動地形

第1.2-51表 敷地前面海域を含む敷地周辺海域の地層区分

地層名	推定岩質	記録パターンの特徴等	分布
A層	泥、砂等の未固結堆積層	ほぼ水平又は海底面に平行な弱い線状パターンを示す。	陸域及び島嶼の沿岸部、狭隘な水道部を除き、海底直下に広範囲に分布する。
B ₁ 層	泥、砂、礫等の未固結堆積層	ほぼ水平又は海底面に平行な連続性のある数条の線状パターンを示す。	大島西方から響灘及び対馬海峡西水道に分布し、敷地前面海域では欠如する。
B ₂ 層	未固結堆積層	響灘ではほぼ水平な線状パターンを示す。対馬海峡西水道では前置層状のパターンを示す。	大島西方から響灘及び対馬海峡西水道に分布し、敷地前面海域では欠如する。
B ₃ 層	未固結堆積層	ほぼ水平な線状又は緩やかな波状パターンを示す。対馬海峡西水道では前置層状のパターンを示す。	沿岸部を除くほぼ全域に分布し、壱岐島北東海域の一部では欠如する。
B ₄ 層	未固結堆積層	上部は緩やかな波状の強いパターンを示し、分布域の縁部付近では乱れた波状のパターンを示す。下部は弱い水平な線状パターンを示す。対馬海峡西水道では前置層状のパターンを示す。	沿岸部を除くほぼ全域に分布する。
C ₁₋₁ 層	半固結堆積層	東松浦半島側では北に緩く傾斜した弱い線状パターン、壱岐水道ではほぼ水平な連続性に乏しい線状又は緩やかな波状パターンを示す。	沿岸部を除くほぼ全域に分布する。北松浦半島沖、糸島半島沖及び壱岐水道北部では欠如する。
C ₁₋₂ 層	半固結堆積層	壱岐水道では弱い緩やかな波状パターンを示し、東松浦半島側の分布域の縁部ではC ₁₋₁ 層に比べて傾斜がやや大きいパターンを示す。	沿岸部を除くほぼ全域に分布する。壱岐水道北部及び糸島半島沖では欠如する。
C ₂ 層	半固結堆積層	連続性に乏しいほぼ水平な波状パターンを示す。	響灘及び対馬東方の堆積盆地の深部に分布する。
C ₃ 層	固結した堆積岩	敷地前面海域から福岡湾にかけての範囲ではおおむね北西方向に傾斜した弱い内部反射を示し、対馬海峡西水道の大陸棚上では、音響基盤をなす。	唐津湾から福岡湾のG層分布域の縁部、唐津湾から伊万里湾の沿岸部、壱岐水道等に分布し、唐津湾及び伊万里湾の沖合から壱岐水道にかけては沖合に向かうほど分布深度が深くなる。
D層	固結した堆積岩	傾斜した不鮮明な線状パターンでC ₃ 層より大きい傾斜を示す。	響灘から対馬海峡東水道にかけての深部及び沖ノ島周辺に分布する。
V ₁ 層	玄武岩類 安山岩類 火山砕屑岩類	島嶼の周辺では音響基盤、壱岐島沿岸部では表層付近に不規則で連続性に乏しいパターンを示し、壱岐水道では不明瞭な波状パターンに漸移する。	東松浦半島付近の島嶼周辺、壱岐島沿岸部から加唐島及び名島周辺、壱岐水道、小呂島北西沖及び福岡湾沖に分布する。
V ₂ 層	玄武岩類 安山岩類 火山砕屑岩類	的山大島、烏帽子島等の島嶼周辺では音響基盤、海底下浅部に分布する範囲では不規則で連続性に乏しいパターンを示し、壱岐水道で上位の地層に厚く覆われる範囲では内部反射が認められない。	的山大島、二神島、度島、平戸島、北松浦半島及び烏帽子島周辺、壱岐水道、小呂島北西沖及び福岡湾沖に分布する。
G層	花崗岩類	内部の情報は得られない音響基盤をなす。	唐津湾から福岡湾にかけての沿岸部に分布する。

第1.2-52表 敷地周辺陸域と敷地前面海域を含む敷地周辺海域との地層対比

時代	地域	東松浦半島ほか	北松浦半島	平戸・度島・的山大島	壱岐島	海域	
第四紀	完新世	沖積層・海浜堆積物など(泥、砂、礫等)				A層	
	更新世	段丘堆積物(泥、砂、礫等)				B1層～B4層	
新第三紀	鮮新世	後期	東松浦玄武岩類相当層 東松浦玄武岩類		新期玄武岩類 新期粗面安山岩類 中期玄武岩類 中期流紋岩類	V1層 C1-1層	
		前期					壱岐層(泥岩・礫岩等)
	中新世	後期	北松浦玄武岩類	北松浦玄武岩類	最古期玄武岩類		
		中期	肥前粗粒玄武岩類	安山岩類(貫入岩)		平戸島火山岩類(安山岩溶岩、火砕岩)	
	古第三紀	漸新世	後期	佐世保層群(砂岩、頁岩、砂岩頁岩互層、凝灰質岩・炭層を挟む)		勝本層群(砂岩頁岩互層、凝灰岩を挟む)	C3層
			前期	相浦層群(砂岩、頁岩、炭層を挟む)			
		始新世	後期	相知層群(砂岩、頁岩、凝灰質岩・炭層を挟む)		D層	
			前期	杵島層群(砂岩、頁岩、砂質頁岩、礫岩など)			
	中生代	白垩世	花崗岩類				G層
		侏羅世	三郡変成岩類				

—— 整合 ~~~ 不整合 - - - - 関係不明

第1.2-53表 敷地前面海域の断層一覧表

断層名	位置	長さ (km)	走向	相対的 落下側	変位・変形を 受けている最 上位層	変位・変形を 受けていない 地層	備考
F-h	糸島半 島北西 沖	約6	ENE－WSW	不明	C ₃ 層	A層	
糸島半 島沖断 層群	糸島半 島北西 沖	陸域の 前原断 層と合わ せた約 21kmと 評価	NW－SE	SW、NE	A層	海底面	11条の 断層群

第1.2-54表(1) 敷地周辺海域の断層一覧表

断層名		長さ (km)	走向	相対的 落下側	変位・変形を 受けている 最上位層	変位・変形を 受けていな い地層	備考
福岡県西方海域に分布する断層	警固断層帯	陸域を含めた 約65kmと 評価	NW-SE	SW、NE	A層 若しくは B ₃ 層	海底面	
	壱岐北東部の断層群	約51	NW-SE	SW、NE	海底面	なし	
	西山断層帯	約137	NW-SE	SW、NE	海底面	なし	
対馬―五島西方海域に分布する断層	F _{Tw} -1	約49	NNE-SSW	WNW	海底面	なし	対馬西縁断層
	F _{Tw} -3	約25	NNE-SSW	ESE	B ₂ 層	海底面	対馬西方沖断層群
	F _{Tw} -4	約23	NNE-SSW	WNW	B ₂ 層	海底面	
	F _{Tw} -5	約10	NNE-SSW	北部:ESE 南部:WNW	海底面	なし	対馬南西沖断層群として、約38kmと評価
	F _{Tw} -6	約2	NNE-SSW	WNW	海底面	なし	
	F _{Tw} -7	約7	NNE-SSW	WNW	海底面	なし	
	F _{Tw} -8	約2	NNE-SSW	WNW	A層	海底面	
	F _{Tw} -9	約27	NNE-SSW	北部:ESE 南部:WNW	海底面	なし	
	F _{Tw} -10	約12	NNE-SSW	ESE	B ₄ 層	海底面	

第1.2-54表(2) 敷地周辺海域の断層一覧表

断層名		長さ (km)	走向	相対的 落下側	変位・変形を 受けている 最上位層	変位・変形を 受けていな い地層	備考
対馬―五島西方海域に分布する断層	FGW-1	約 15	NNE―SSW	ESE	海底面	なし	宇久島北西沖断層群として、約 34km と評価
	FGW-2	約 25	NNE―SSW	ESE	海底面	なし	
	FGW-3	約 18	NNE―SSW	WNW	海底面	なし	中通島西方沖断層群として、約 19km と評価
	FGW-4	約 16	NNE―SSW	ESE	B ₃ 層	B ₂ 層	
	FTG-1	約 35	NE―SW	NW	A層	海底面	対馬南方沖断層
巖原東方沖断層群		約 26	NNE―SSW	WNW	A層	海底面	
沖ノ島東方沖断層		約 35	NNE―SSW	ESE	B ₂ 層	B ₁ 層	

第1.2-55表 敷地の地質層序

時代		地層名		地質概要
新 生 代	第四紀	沖積層 (a)		海岸、山腹斜面、湿地帯、低地等に堆積した海浜堆積物及び崖錐堆積物。
	新 第三紀	鮮 新 世	かんらん石玄武岩 (B10)	径1mm程度のかんらん石の斑晶に富み、柱状節理がみられる。串崎の先端部に小露出している。
			無斑晶質玄武岩 (B4、B6、B9)	無斑晶、緻密で柱状及び板状節理が発達する。本域内全域にわたって広く分布している。
			かんらん石粗粒玄武岩 (B1)	径約1mm～約2mmのかんらん石の斑晶に富み、柱状節理がみられ、最上部に薄い凝灰岩を挟む。値賀崎、トリカ崎の海岸、外津の西部及び対岸に露出している。
	中 新 世		八ノ久保砂礫層 (Hc)	厚さ1m～2m程度の半固結状の砂礫及び粘土層で、礫は砂岩、頁岩、チャート、玄武岩等からなり、基質は砂ないしシルトからなる。外津浦海岸に露出している。
			肥前粗粒玄武岩類 (Hd)	厚さ約1.5m～約5mの玢岩の岩脈で、外津浦海岸や貯水池東方に小露出している。
			佐世保層群 (Sa)	砂岩及び頁岩の互層状からなり、砂岩は粗粒～細粒で多くは塊状を呈し、単層厚は10m以下。頁岩は一部に炭質物を伴い、単層厚は3m以下。外津浦、八田浦の海岸及び貯水池付近に小露出している。
	古 第三紀	漸 新 世		

第1.2-56表 岩石供試体の個数(ブロックサンプル)

	岩種	岩盤分類	試料採取位置	γ_t	ω, n	σ_c, σ_t E_s, ν_s	v_p, v_s	τ, ϕ
3号側	砂岩	Ⓐ	B3-1	44	44	7	44	8
			B3-2	44	44	7	44	8
		Ⓑ	B3-3	44	44	7	44	8
	頁岩	Ⓑ	B3-4	44	40	7	44	8
	玄武岩	Ⓑ	B3-5	44	44	7	44	8
4号側	砂岩	Ⓐ	B4-1	44	44	7	44	8
		Ⓑ	B4-2	44	44	7	44	8
		Ⓒ	B4-3	44	37	7	44	8
	頁岩	Ⓐ	B4-4	44	44	7	44	8
		Ⓑ	B4-5	44	44	7	44	8
	玢岩	Ⓒ	B4-6	44	41	7	44	8

γ_t : 単位体積重量

ω : 吸水率

n : 有効間隙率

σ_c : 一軸圧縮強度

σ_t : 引張強度

E_s : 静弾性係数

ν_s : 静ポアソン比

v_p : P波速度

v_s : S波速度

τ : せん断強度

ϕ : 内部摩擦角

第1.2-57表 岩石供試体の個数(ボーリングコア)

	ボーリング番号	試験個数	試験項目
3 号 側	2100	21	単位体積重量 吸水率 有効間隙率 一軸圧縮強度 P波速度 S波速度
	2110	21	
	2123	22	
4 号 側	2101	21	
	2114	21	
	2124	22	
計		128	

第1.2-58表 断層及びシームに関する試験数量一覧表

試験項目		試料名																		
		断層 (G-1)	シーム (No.)																	
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	
室内試験	物理試験	比重試験	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		含水量試験	8	8	6	6	—	3	3	3	4	6	3	7	3	7	3	3	4	2
		密度試験	8	8	6	6	—	3	3	3	4	6	3	7	3	7	3	3	4	2
		粒度試験	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		液性・塑性 限界試験	1	1	1	1	—	1	1	1	1	—	1	1	1	1	1	1	1	1
	力学試験	三軸 圧縮試験	\overline{CU} 試験	12	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			CD試験	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		動的三軸 圧縮試験	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第1.2-59表 岩盤分類基準

岩盤分類	性 状
④ 級	<p>岩石組織は新鮮、緻密でほとんど風化していない。 砂岩は塊状で節理は少なく、あっても節理面は密着している。 頁岩は剥離を有し、剥離面は密着している。 玢岩・玄武岩は硬質で、節理を有する。節理面は密着している。</p>
③ 級	<p>岩石組織は緻密であるが、比較的新鮮なものと、やや風化して黄褐色に変色したものを混在する。 砂岩は塊状で節理は少ないが、節理面は褐色に汚染されている場合が多く、ゆるみが認められる。 頁岩は組織内に剥離及び不規則な節理を有し、それらの面にゆるみが認められ、局所的に軟質な部分を伴う。 玢岩・玄武岩は硬質であるが、一部節理面、岩石境界面沿いに風化した軟質部を伴う。また節理面にはゆるみが認められる。</p>
② 級	<p>岩石組織はすべて褐色に変色し、風化して軟質である。 また、粘性土化し、岩石組織を残存しない部分を伴う。 砂岩は比較的節理が発達し、節理面はゆるんでいる。 頁岩は剥離、節理が顕著に発達し、それらの面はゆるみ、粘土を挟在する。 玢岩・玄武岩は一部硬質部を残すが、大部分は軟質である。また、節理面沿いに砂状～粘土状を呈し、節理面は不明瞭である。</p>

第1.2-60表 3号機及び4号機の試掘坑における断層の性状一覧表

断層名	確認位置		走向・傾斜	破碎幅 (cm)	性状
	坑名	起点からの距離 (m)			
G-1	N坑	147	N55°E/30°NW (地層と平行)	20~40	頁岩の黒色粘土と角礫からなり、一部上盤側に玢岩の粘土と角礫を伴う。逆断層を呈し、玢岩を見掛け上5.5m変位させている。
	G-1断層調査坑(Y=492坑)	斜坑側壁	N58°E/30°NW (地層と平行)	0.1~45	頁岩の黒色粘土と角礫及び玢岩の粘土と角礫からなる。逆断層を呈し、玢岩を見掛け上5m変位させている。
	Y=425坑	43	N75°E/29°NW (地層と平行)	1~20	頁岩の黒色粘土と角礫からなる。
	S坑	123	N64°E/29°NW (地層と平行)	5~10	頁岩の黒色粘土と角礫からなる。
	G-1断層調査坑(X=789坑)	側壁及び切羽	N63°E/29°NW (地層と平行)	1~10	頁岩の黒色粘土と角礫からなる。玢岩を水平方向に見掛け上2m変位させている。
G-2・4	本坑	171	N62°W/75°SW (地層と直交)	3~4	灰色粘土とシルトからなる。10cmの落差を示す正断層。
	S本坑	22	N51°W/73°SW (地層と直交)	3	緑灰色粘土とシルトからなる。10cmの落差を示す正断層。
G-3	S坑	173~179	N55°W/75°SW (地層と直交)	5~10	黒灰色粘土と角礫からなる。30cmの落差を示す正断層。
G-5	S坑	240	N61°E/60°SE (玢岩脈と平行)	1~2	灰色粘土からなる。逆断層と推定される。

第1.2-61表 1号機及び2号機の試掘坑における断層の性状一覧表

断層名	確認位置		走向・傾斜	破碎幅 (cm)	性状
	坑名	起点からの距離 (m)			
g-1	連絡坑	0~30	N45°E/ 21~25°NW (地層に平行)	20~40	鏡肌を有する層理に平行な断層。頁岩が細岩片状。灰白色粘土を挟在。
	中東横坑	14	N50°E/25°NW (地層に平行)		
g-2	玢岩追跡坑(B)	0~30	N5°E/40°NW (玢岩貫入面)	5~25	玢岩の岩脈に沿う断層。玢岩と砂岩との貫入面に粘土挟在。砂岩は乱されていない。
g-3	No.1横坑	52	N10°E/20°NW (玢岩貫入面)	10	玢岩の岩脈に沿う断層。砂岩との境界部の玢岩は細礫~岩片状。粘土を挟在。
	連絡坑	94	N10°E/30°NW (玢岩貫入面)		
	中東横坑	2	N5°E/23°NW (玢岩貫入面)		
g-4	連絡坑	0~10	N46°E/20°NW (地層に平行)	2~4	鏡肌を有する層理に平行な断層。細礫状~葉片状に破碎され、白色粘土が充填。
	中東横坑	22	N45°E/28°NW (地層に平行)		
g-5	No.1横坑	45	N55°E/25°NW (地層に平行)	5	鏡肌を有する層理に平行な断層。細岩片状~葉片状。
g-6	No.1横坑	75	N45°E/23~25°NW (地層に平行)	4	層理に平行な頁岩中の断層。細岩片混り粘土状。
g-7	No.1横坑	120	N45°E/30°NW (地層に平行)	40	鏡肌を有する層理に平行な断層。シルト混り細岩片状。

第1.2-62表(1) 岩石試験結果(ブロックサンプル)

試料採取位置	岩種 岩盤分類	単位体積重量			吸水率			有効間隙率			
		試験個数	平均値 (g/cm ³)	標準偏差 (g/cm ³)	試験個数	平均値 (%)	標準偏差 (%)	試験個数	平均値 (%)	標準偏差 (%)	
3 号 側	B3-1	砂岩 ㊤	44	2.334	0.026	44	8.46	0.45	44	18.30	0.89
	B3-2	砂岩 ㊤	44	2.431	0.062	44	6.83	1.06	44	15.38	1.97
	B3-3	砂岩 ㊦	44	2.337	0.018	44	8.88	0.45	44	19.13	0.80
	B3-4	頁岩 ㊦	44	2.522	0.064	40	5.12	0.92	40	12.24	1.88
	B3-5	玄武岩 ㊦	44	2.447	0.140	44	4.27	2.00	44	10.19	4.34
4 号 側	B4-1	砂岩 ㊤	44	2.399	0.053	44	7.14	0.92	44	15.82	1.69
	B4-2	砂岩 ㊦	44	2.286	0.030	44	10.50	0.72	44	21.85	1.09
	B4-3	砂岩 ㊧	44	2.280	0.056	37	12.52	1.33	37	25.27	2.04
	B4-4	頁岩 ㊤	44	2.557	0.030	44	4.01	0.57	44	9.83	1.26
	B4-5	頁岩 ㊦	44	2.567	0.052	44	4.43	0.52	44	10.93	1.02
	B4-6	玢岩 ㊧	44	2.313	0.100	41	20.04	3.47	41	35.28	3.08

第1.2-62表(2) 岩石試験結果(ブロックサンプル)

試料採取位置		岩種 岩盤分類	P波速度			S波速度			動弾性係数			動ポアソン比		
			試験 個数	平均値 (km/s)	標準偏差 (km/s)	試験 個数	平均値 (km/s)	標準偏差 (km/s)	試験 個数	平均値 ($\times 10^9$ kg/cm ²)	標準偏差 ($\times 10^9$ kg/cm ²)	試験 個数	平均値	標準偏差
3 号 側	B3-1	砂岩Ⓐ	44	2.32	0.33	44	1.34	0.14	44	1.03	0.27	44	0.23	0.08
	B3-2	砂岩Ⓐ	44	2.81	0.34	44	1.68	0.17	44	1.64	0.64	44	0.21	0.07
	B3-3	砂岩Ⓑ	44	2.83	0.16	44	1.62	0.09	44	1.58	0.18	44	0.25	0.02
	B3-4	頁岩Ⓑ	44	3.23	0.21	44	1.79	0.13	44	2.10	0.29	44	0.28	0.03
	B3-5	玄武岩Ⓑ	44	4.89	0.44	44	2.90	0.22	44	5.31	1.33	44	0.27	0.03
4 号 側	B4-1	砂岩Ⓐ	44	2.33	0.38	44	1.36	0.22	44	1.16	0.38	44	0.24	0.02
	B4-2	砂岩Ⓑ	44	2.32	0.14	44	1.43	0.12	44	1.11	0.22	44	0.19	0.05
	B4-3	砂岩Ⓒ	44	2.26	0.29	44	1.31	0.17	44	1.00	0.29	44	0.25	0.05
	B4-4	頁岩Ⓐ	44	3.25	0.30	44	1.77	0.17	44	2.12	0.39	44	0.28	0.06
	B4-5	頁岩Ⓑ	44	3.31	0.27	44	2.01	0.17	44	2.55	0.39	44	0.20	0.06
	B4-6	玢岩Ⓒ	44	2.65	0.35	44	1.31	0.23	44	1.05	0.42	44	0.34	0.03

第1.2-62表(3) 岩石試験結果(ブロックサンプル)

試料採取位置		岩種 岩盤分類	一軸圧縮強度			引張強度			静弾性係数			静ポアソン比		
			試験 個数	平均値 (kg/cm ²)	標準偏差 (kg/cm ²)	試験 個数	平均値 (kg/cm ²)	標準偏差 (kg/cm ²)	試験 個数	平均値 (×10 ⁴ kg/cm ²)	標準偏差 (×10 ⁴ kg/cm ²)	試験 個数	平均値	標準偏差
3 号 側	B3-1	砂岩Ⓐ	7	137	20	7	7	3	7	2.87	0.52	7	0.29	0.04
	B3-2	砂岩Ⓐ	7	287	56	7	17	3	7	5.13	2.69	7	0.22	0.09
	B3-3	砂岩Ⓑ	7	150	23	7	9	2	7	3.10	0.37	7	0.18	0.06
	B3-4	頁岩Ⓑ	7	179	58	7	23	3	7	5.54	2.17	7	0.20	0.13
	B3-5	玄武岩Ⓑ	7	557	143	7	64	9	7	47.14	12.92	7	0.26	0.03
4 号 側	B4-1	砂岩Ⓐ	7	259	100	7	11	2	7	3.76	1.28	7	0.28	0.09
	B4-2	砂岩Ⓑ	7	118	15	7	10	2	7	1.85	0.76	7	0.27	0.14
	B4-3	砂岩Ⓒ	7	30	6	7	3	1	7	0.91	0.45	7	0.11	0.06
	B4-4	頁岩Ⓐ	7	326	41	7	26	14	7	6.51	2.57	7	0.12	0.04
	B4-5	頁岩Ⓑ	7	156	34	7	25	2	7	11.98	1.99	7	0.36	0.08
	B4-6	玢岩Ⓒ	7	86	23	7	11	3	6	4.76	2.02	6	0.36	0.06

第1.2-63表 三軸壓縮強度 ($\sigma_1 - \sigma_3$) 試驗結果

試料採取位置		岩種 岩盤 分類	側 压 σ_3 (kg / cm ²)								τ_0 (kg/cm ²)	ϕ (°)
			2.5	5.0	10.0	20.0	30.0	60.0	120.0	240.0		
3 号 側	B3-1	砂 岩 Ⓐ	181.6	217.3	236.2	309.8	387.4	539.4	614.8	968.3	32	50
	B3-2	砂 岩 Ⓐ	178.1	208.6	242.0	399.6	551.5	557.6	783.4	1027.3	35	52
	B3-3	砂 岩 Ⓑ	164.6	179.3	216.7	262.8	339.6	476.0	626.8	800.8	34	44
	B3-4	頁 岩 Ⓑ	71.4	128.7	182.5	190.7	251.2	472.7	714.0	769.8	30	48
	B3-5	玄武岩 Ⓑ	250.0	191.0	316.1	365.7	513.8	1197.5	698.2	943.9	72	41
4 号 側	B4-1	砂 岩 Ⓐ	127.6	142.5	247.5	326.1	420.5	517.7	660.9	899.8	42	50
	B4-2	砂 岩 Ⓑ	109.3	113.7	155.4	202.5	250.2	354.2	493.5	684.4	28	43
	B4-3	砂 岩 Ⓒ	45.6	53.1	75.2	80.8	94.2	90.4	133.2	225.0	22	31
	B4-4	頁 岩 Ⓐ	167.6	263.7	319.7	358.3	382.0	454.4	610.1	970.0	50	42
	B4-5	頁 岩 Ⓑ	136.4	153.5	199.3	204.1	281.2	330.1	414.3	453.4	38	42
	B4-6	玢 岩 Ⓒ	72.9	90.1	136.9	179.2	185.4	248.4	265.8	368.7	40	40

第1.2-64表(1) 岩石試験結果(ボーリングコア)

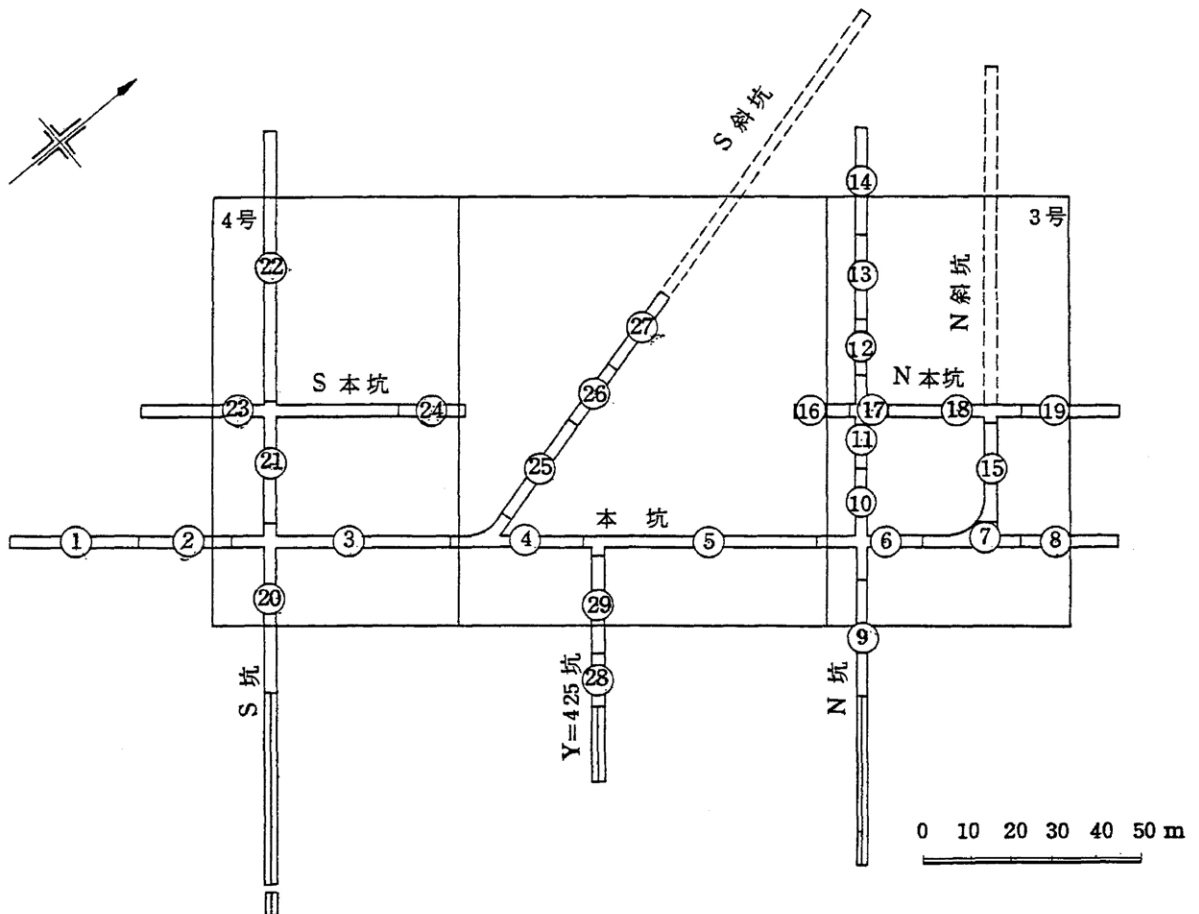
供試体採取位置 EL. (m)		単位体積重量			吸 水 率			有 効 間 隙 率			P 波 速 度			
		試験個数	平均値 (g/cm ³)	標準偏差 (g/cm ³)	試験個数	平均値 (%)	標準偏差 (%)	試験個数	平均値 (%)	標準偏差 (%)	試験個数	平均値 (km/s)	標準偏差 (km/s)	
3 号 側	2100	GL～- 50	5	2.443	0.088	5	5.55	2.07	5	12.72	3.99	5	3.14	0.32
		- 50～-100	5	2.397	0.083	5	6.27	1.81	5	13.93	3.39	5	3.39	0.51
		-100～-150	5	2.440	0.115	5	5.17	1.36	5	11.93	2.55	5	3.31	0.37
		-150～-200	5	2.505	0.113	5	4.22	1.25	5	10.01	2.29	5	3.84	0.28
		平 均	(計)20	2.446	0.109	(計)20	5.30	1.76	(計)20	12.15	3.33	(計)20	3.42	0.40
	2110	GL～- 50	4	2.371	0.029	4	6.96	0.64	4	15.56	1.19	4	3.29	0.13
		- 50～-100	4	2.396	0.077	4	6.07	1.32	4	13.59	2.25	4	3.35	0.33
		-100～-150	5	2.469	0.096	5	4.75	1.62	5	11.17	3.33	5	3.48	0.15
		-150～-200	6	2.461	0.097	6	4.64	1.57	6	10.86	3.15	6	3.57	0.46
		平 均	(計)19	2.424	0.082	(計)19	5.61	1.41	(計)19	12.80	2.71	(計)19	3.42	0.29
	2123	GL～- 50	3	2.451	0.038	3	5.64	0.90	3	13.18	1.77	3	3.12	0.27
		- 50～-100	5	2.392	0.045	5	5.71	1.91	5	13.08	3.74	5	3.34	0.22
		-100～-150	5	2.431	0.087	5	6.01	1.73	5	13.64	3.51	5	3.27	0.43
		-150～-200	6	2.499	0.094	6	4.72	1.87	6	11.09	3.97	6	3.58	0.39
		平 均	(計)19	2.445	0.085	(計)19	5.52	1.76	(計)19	12.75	3.56	(計)19	3.33	0.36
4 号 側	2101	GL～- 50	5	2.383	0.123	5	5.52	1.40	5	12.78	2.49	5	3.15	0.55
		- 50～-100	5	2.467	0.128	5	4.12	1.28	5	10.00	2.61	5	3.58	0.41
		-100～-150	4	2.411	0.067	4	5.23	0.63	4	12.46	1.20	4	3.51	0.31
		-150～-200	6	2.504	0.089	6	4.48	1.57	6	10.91	3.32	6	3.62	0.22
		平 均	(計)20	2.441	0.111	(計)20	4.84	1.33	(計)20	11.54	2.62	(計)20	3.47	0.41
	2114	GL～- 50	5	2.406	0.138	5	5.61	1.80	5	12.94	3.29	5	2.96	0.69
		- 50～-100	5	2.427	0.046	5	4.94	0.82	5	11.72	1.72	5	3.38	0.21
		-100～-150	4	2.517	0.129	4	3.50	1.34	4	8.56	2.76	4	3.42	0.18
		-150～-200	6	2.456	0.122	6	4.99	1.85	6	11.72	3.85	6	3.36	0.38
		平 均	(計)20	2.452	0.119	(計)20	4.76	1.58	(計)20	11.24	3.17	(計)20	3.28	0.40
	2124	GL～- 50	3	2.355	0.036	3	7.65	0.43	3	17.11	0.67	3	3.29	0.04
		- 50～-100	5	2.398	0.066	5	6.68	1.13	5	15.07	2.09	5	3.52	0.25
		-100～-150	5	2.476	0.078	5	4.91	1.29	5	11.68	2.67	5	3.69	0.36
		-150～-200	6	2.438	0.099	6	5.20	1.37	6	12.15	2.80	6	3.56	0.39
		平 均	(計)19	2.417	0.076	(計)19	6.11	1.15	(計)19	14.00	2.24	(計)19	3.52	0.28
総 平 均		(計)117	2.437	0.098	(計)117	5.36	1.53	(計)117	12.41	3.00	(計)117	3.41	0.37	

第1.2-64表(2) 岩石試験結果(ボーリングコア)

供試体採取位置 EL. (m)		S波速度			動弾性係数			動ポアソン比			一軸圧縮強度			
		試験個数	平均値 (km/s)	標準偏差 (km/s)	試験個数	平均値 ($\times 10^4$ kg/cm ²)	標準偏差 ($\times 10^4$ kg/cm ²)	試験個数	平均値	標準偏差	試験個数	平均値 (kg/cm ²)	標準偏差 (kg/cm ²)	
3 号 側	2100	GL～- 50	5	1.85	0.20	5	2.13	0.45	5	0.23	0.03	5	214	89
		- 50～-100	5	1.96	0.29	5	2.39	0.66	5	0.25	0.02	5	314	116
		-100～-150	5	1.90	0.22	5	2.28	0.51	5	0.26	0.02	5	328	122
		-150～-200	5	2.15	0.09	5	3.03	0.43	5	0.27	0.02	5	409	64
		平均	(計)20	1.97	0.22	(計)20	2.46	0.56	(計)20	0.25	0.03	(計)20	316	107
	2110	GL～- 50	4	1.92	0.07	4	2.22	0.19	4	0.24	0.01	4	220	45
		- 50～-100	4	1.98	0.21	4	2.39	0.58	4	0.23	0.01	4	327	97
		-100～-150	5	2.02	0.07	5	2.57	0.26	5	0.24	0.01	5	358	35
		-150～-200	6	2.08	0.26	6	2.78	0.79	6	0.24	0.01	6	394	106
		平均	(計)19	2.00	0.17	(計)19	2.49	0.50	(計)19	0.24	0.01	(計)19	325	77
	2123	GL～- 50	3	1.83	0.12	3	2.08	0.30	3	0.24	0.02	3	257	70
		- 50～-100	5	1.92	0.12	5	2.25	0.30	5	0.25	0.02	5	235	48
		-100～-150	5	1.92	0.29	5	2.33	0.84	5	0.24	0.02	5	285	105
		-150～-200	6	2.14	0.29	6	2.89	0.79	6	0.22	0.06	6	335	72
		平均	(計)19	1.95	0.22	(計)19	2.39	0.61	(計)19	0.24	0.03	(計)19	278	82
4 号 側	2101	GL～- 50	5	1.80	0.33	5	2.06	0.74	5	0.25	0.04	5	273	118
		- 50～-100	5	1.99	0.18	5	2.58	0.60	5	0.27	0.02	5	334	85
		-100～-150	4	1.98	0.17	4	2.48	0.50	4	0.27	0.01	4	320	113
		-150～-200	6	2.04	0.11	6	2.71	0.38	6	0.27	0.02	6	342	114
		平均	(計)20	1.95	0.22	(計)20	2.46	0.61	(計)20	0.27	0.02	(計)20	317	117
	2114	GL～- 50	5	1.73	0.32	5	1.92	0.78	5	0.22	0.08	5	266	127
		- 50～-100	5	1.92	0.10	5	2.31	0.30	5	0.26	0.02	5	369	86
		-100～-150	4	1.94	0.08	4	2.44	0.31	4	0.26	0.02	4	275	157
		-150～-200	6	1.88	0.25	6	2.31	0.76	6	0.27	0.03	6	340	49
		平均	(計)20	1.87	0.20	(計)20	2.25	0.59	(計)20	0.25	0.04	(計)20	312	115
	2124	GL～- 50	3	1.92	0.02	3	2.21	0.08	3	0.24	0.01	3	242	20
		- 50～-100	5	2.07	0.15	5	2.61	0.47	5	0.24	0.01	5	250	74
		-100～-150	5	2.14	0.20	5	2.93	0.66	5	0.25	0.01	5	384	65
		-150～-200	6	2.07	0.20	6	2.70	0.63	6	0.24	0.02	6	357	104
		平均	(計)19	2.05	0.16	(計)19	2.61	0.50	(計)19	0.24	0.01	(計)19	308	71
総平均		(計)117	1.97	0.20	(計)117	2.44	0.57	(計)117	0.25	0.02	(計)117	309	97	

第1.2-65表 弾性波試験(屈折波法)結果

坑名	位置	P波速度 Vp (km/s)	S波速度 Vs (km/s)	動ポアソン比 vd	動弾性係数 Ed ($\times 10^3 \text{kg/cm}^2$)	坑名	位置	P波速度 Vp (km/s)	S波速度 Vs (km/s)	動ポアソン比 vd	動弾性係数 Ed ($\times 10^3 \text{kg/cm}^2$)
本坑	①	3.66	1.76	0.35	2.35	N本坑	⑯	3.26	1.25	0.41	1.05
	②	2.65	1.20	0.37	0.95		⑰	3.31	1.45	0.38	1.45
	③	2.98	1.26	0.39	1.06		⑱	3.26	1.35	0.40	1.28
	④	2.75	1.26	0.37	1.02		⑲	2.80	1.30	0.36	1.10
	⑤	2.97	1.26	0.39	1.05	S本坑	⑳	2.95	1.42	0.35	1.33
	⑥	2.97	1.54	0.32	1.48		㉑	2.95	1.52	0.32	1.47
	⑦	2.97	1.37	0.37	1.16		㉒	2.67	1.34	0.33	1.14
	⑧	2.97	1.22	0.40	0.99		㉓	2.98	1.46	0.34	1.44
N坑	⑨	2.98	1.36	0.37	1.26	S本坑	㉔	3.31	1.46	0.38	1.44
	⑩	2.98	1.45	0.35	1.36		㉕	2.80	1.27	0.37	1.08
	⑪	3.31	1.45	0.38	1.47	S斜坑	㉖	3.04	1.27	0.39	1.09
	⑫	2.97	1.27	0.39	1.06		㉗	2.57	1.16	0.37	0.88
	⑬	2.66	1.19	0.38	0.94		Y=425坑	㉘	2.77	1.32	0.35
	⑭	2.55	1.19	0.36	0.96	㉙		2.96	1.45	0.34	1.39
N斜坑	⑮	2.97	1.39	0.36	1.29						



第1.2-66表 岩盤変形試験結果

($\times 10^3 \text{kg/cm}^2$)

	岩種	岩盤分類	試験位置	割線弾性係数		接線弾性係数		変形係数		
				低荷重域	高荷重域	低荷重域	高荷重域	低荷重域	高荷重域	
				0~20 kg/cm ²	0~70 kg/cm ²	0~20 kg/cm ²	0~70 kg/cm ²	0~20 kg/cm ²	0~70 kg/cm ²	
3 号 側	砂 岩	Ⓐ	J3-1	14.6	18.2	13.2	24.2	10.8	13.3	
			J3-2	16.1	18.3	15.3	20.3	7.80	11.5	
			J3-3	29.9	33.8	28.6	42.1	9.83	23.2	
	頁 岩	Ⓑ	J3-4	20.6	21.7	19.1	23.8	9.75	15.2	
			Ⓐ	J3-5	31.2	27.9	28.1	27.6	19.7	20.0
			Ⓑ	J3-6	9.90	18.8	15.9	28.9	6.98	16.3
4 号 側	砂 岩	Ⓐ	J4-1	24.2	29.7	24.2	38.0	15.6	20.1	
			J4-2	12.7	15.4	13.3	22.4	7.96	11.5	
			J4-3	18.5	23.4	18.9	29.8	12.3	20.4	
		Ⓑ	J4-4	17.2	17.8	14.9	22.4	12.9	14.4	
			J4-5	18.7	20.4	17.8	23.4	10.9	13.2	
			Ⓒ	J4-6	4.58	—	3.11	—	1.27	—
	頁 岩	Ⓐ	J4-7	18.1	23.6	21.3	32.1	11.3	19.7	
			Ⓑ	J4-8	26.2	37.6	31.2	45.9	10.9	27.6
				J4-9	28.8	31.4	27.8	33.6	18.0	25.0
		Ⓒ	J4-10	2.49	—	2.44	—	0.62	—	
		玢 岩	Ⓑ	J4-11	19.3	30.0	24.3	42.9	5.63	10.6
				Ⓒ	J4-12	2.86	—	2.90	—	1.70

Ⓒ級の低荷重域での弾性係数は0~10kg/cm²で算出。

第1.2-67表 せん断強度と内部摩擦角一覧表

	岩種	岩盤分類	試験位置	せん断強度 τ_0 (kg/cm ²)	内部摩擦角 ϕ	備考
3 号 側	砂 岩	Ⓐ	S3-1	11.6	55°39'	
			S3-2	9.2	55°08'	
		Ⓑ	S3-3	10.9	52°00'	
	頁 岩	Ⓑ	S3-4	9.2	44°59'	流れ目
			S3-5	9.0	50°29'	差し目
			S3-6	7.5	54°37'	層理に平行
	断 層		S3-7	0.35	19°24'	
4 号 側	砂 岩	Ⓐ	S4-1	19.6	44°56'	
		Ⓑ	S4-2	13.2	50°05'	
		Ⓒ	S4-3	3.1	22°36'	
	頁 岩	Ⓐ	S4-4	8.4	49°21'	
		Ⓒ	S4-5	1.8	35°28'	
	玢 岩	Ⓒ	S4-6	4.3	41°27'	

第1.2-68表 PS検層結果

	3 号 側				4 号 側			
ボーリング孔番	2105、2109、2110、2111、2117				2107、2113、2114、2115、2119			
標 高 EL. (m)	P 波速度 Vp (km/s)	S 波速度 Vs (km/s)	動ポアソン 比 vd	動弾性 係 数 Ed ($\times 10^5 \text{kg/cm}^2$)	P 波速度 Vp (km/s)	S 波速度 Vs (km/s)	動ポアソン 比 vd	動弾性 係 数 Ed ($\times 10^5 \text{kg/cm}^2$)
－ 15～－ 50	3.35	1.45	0.38	1.45	3.30	1.66	0.33	1.82
－ 50～－100	3.44	1.57	0.37	1.68	3.68	1.87	0.33	2.30
－100～－150	3.47	1.73	0.33	1.98	3.75	1.85	0.34	2.27
－150 以深	3.65	1.77	0.35	2.10	3.79	1.90	0.33	2.40

第1.2-69表 バラツキに関する結果一覧表

岩種、岩盤分類別分布率

(%)

	岩盤分類	Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ	計
	岩種				
3号	砂岩	78	1	0	79
	頁岩	14	3	0	17
	玢岩	1	3	0	4
	計	93	7	0	100
4号	砂岩	65	12	2	79
	頁岩	7	10	1	18
	玢岩	1	1	1	3
	計	73	23	4	100

シュミット・ロック・ハンマ反発度

	データ数(個)	平均値	標準偏差	変動係数(%)
3号	36	29.9	4.77	16.0
4号	37	27.4	5.83	21.3
全体	156	29.6	5.61	19.0

ランダムサンプルによる一軸圧縮強度

	データ数(個)	平均値 (kg/cm ²)	標準偏差 (kg/cm ²)	変動係数(%)
3号	41	191	58.8	30.8
4号	37	153	75.1	49.1
全体	166	194	89.2	46.0

(但し、砂岩、頁岩のみ)

第1.2-70表 異方性に関する結果一覧表

岩石試験結果(頁岩①級)

	一軸圧縮強度 平均値 (kg/cm ²)	引張強度 平均値 (kg/cm ²)	超音波伝ば速度平均値	
			P波(km/s)	S波(km/s)
層理に直角	291(7)	15.6(7)	3.4(14)	2.0(14)
層理に平行	280(7)	15.1(7)	3.4(14)	1.9(14)

()内は試験個数

弾性波速度試験結果

屈折波法	NW-SE 方向	V _p =2.6~3.3km/s、V _s =1.2~1.5km/s
	NE-SW 方向	V _p =2.6~3.3km/s、V _s =1.2~1.5km/s
平均速度法	測線数 868 本	V _p =2.6~3.5km/s 平均値 V _p =2.95km/s、標準偏差 0.195km/s、変動係数 6.6%

岩盤変形試験結果(頁岩)

(×10³kg/cm²)

岩盤 分類	試験位置	荷重方向	割線弾性係数		接線弾性係数	
			低荷重域 0~20kg/cm ²	高荷重域 0~70kg/cm ²	低荷重域 0~20kg/cm ²	高荷重域 0~70kg/cm ²
①	J4-13	層理に直角	12.0	24.0	13.6	34.8
	J4-14	層理に平行	40.5	30.6	34.8	33.1
	J4-7	鉛 直	18.1	23.6	21.3	32.1
②	J3-8	層理に直角	6.27	12.5	12.7	26.0
	J3-9	層理に平行	21.2	29.5	26.4	36.7
	J3-6	鉛 直	9.90	18.8	15.9	28.9

岩盤せん断試験結果(頁岩②級)

せん断方向	項目	せん断強度 (kg/cm ²)	内部摩擦角
流れ目		9.2	44°59'
差し目		9.0	50°29'
層理に平行		7.5	54°37'

第1.2-71表 透水試験結果一覧表

岩 種	透 水 係 数 (cm/s)	備 考
砂 岩	5.0×10^{-5}	ルジオンテストによる結果
頁 岩	3.3×10^{-5}	
玄 武 岩	5.2×10^{-5}	
玢 岩	3.9×10^{-5}	
八ノ久保砂礫層	1.1×10^{-4}	
断 層	1.6×10^{-7}	土質試験による結果

第1.2-72表 岩石試験結果(岩種・岩盤分類別)

岩種・岩盤分類	砂岩 ㉠㉡	砂岩 ㉢	頁岩 ㉠㉡
単位体積重量 (g/cm ³)	2.393	2.272	2.548
吸水率 (%)	7.15	12.82	4.45
有効間隙率 (%)	13.11	25.61	10.82
P波速度 (km/s)	2.75	2.23	3.28
S波速度 (km/s)	1.58	1.30	1.86
動弾性係数 (×10 ⁵ kg/cm ²)	1.28	0.99	2.22
動ポアソン比	0.25	0.25	0.26
一軸圧縮強度 (kg/cm ²)	241	28	241
引張強度 (kg/cm ²)	11	3	25
静弾性係数 (×10 ⁴ kg/cm ²)	3.34	0.91	8.01
静ポアソン比	0.25	0.11	0.23

第1.2-73表 岩盤試験結果(岩種・岩盤分類別)

岩種・岩盤分類		砂岩 ㉠㉡	砂岩 ㉢	頁岩 ㉠㉡	頁岩 ㉢	
岩盤 変形 試験	割線 弾性 係数 ($\times 10^3 \text{kg/cm}^2$)	低荷重域 ($0\sim 20 \text{kg/cm}^2$)	19.2	4.58	22.8	2.49
		高荷重域 ($0\sim 70 \text{kg/cm}^2$)	22.1	—	27.9	—
	接線 弾性 係数 ($\times 10^3 \text{kg/cm}^2$)	低荷重域 ($0\sim 20 \text{kg/cm}^2$)	18.4	3.11	24.9	2.44
		高荷重域 ($0\sim 70 \text{kg/cm}^2$)	27.4	—	33.6	—
	変形 係数 ($\times 10^3 \text{kg/cm}^2$)	低荷重域 ($0\sim 20 \text{kg/cm}^2$)	10.9	1.27	13.4	0.62
		高荷重域 ($0\sim 70 \text{kg/cm}^2$)	15.9	—	21.7	—
岩盤せん断 試験	せん断強度 (kg/cm^2)	8.6	3.1	6.8	1.8	
	内部摩擦角 ($^\circ$)	56	22	52	35	
P S 検層	動弾性係数 ($\times 10^4 \text{kg/cm}^2$)	19.4	9.1	21.2	9.6	
	動ポアソン比	0.34	0.37	0.34	0.38	

第1.2-74表 断層及びシームの物理試験結果一覧表(平均値)

試料名	比重 Gs	含水比 ω_n (%)	乾燥密度 ρ_d (g/cm ³)	間隙比 e	粒度分布				液性・塑性限界		
					礫分 (%)	砂分 (%)	シルト分 (%)	粘土分 (%)	液性限界 ω_L (%)	塑性限界 ω_P (%)	塑性指数 I _p
断層(G-1)	2.74	21.4	1.664	0.651	0.4	23.6	68.5	7.5	60.6	25.3	35.3
シーム①	2.74	17.4	1.767	0.553	4.0	41.7	38.3	16.0	48.3	19.8	28.5
②	2.66	14.6	1.777	0.499	1.1	42.5	43.4	13.0	55.8	18.8	37.0
③	2.73	17.7	1.667	0.644	20.6	31.6	35.8	12.0	48.2	17.7	30.5
④	2.76	—	—	—	18.2	49.5	19.3	13.0	—	—	—
⑤	2.74	16.6	1.777	0.544	12.3	69.1	10.6	8.0	46.3	19.1	27.2
⑥	2.74	15.5	1.805	0.518	1.9	61.4	24.7	12.0	50.2	20.1	30.1
⑦	2.76	15.7	1.830	0.510	0.2	49.8	34.0	16.0	42.2	17.5	24.7
⑨	2.74	11.4	1.749	0.569	2.1	70.3	15.6	12.0	44.8	19.1	25.8
⑩	2.74	10.4	1.936	0.418	29.5	43.2	15.3	12.0	—	—	—
⑪	2.74	14.4	1.723	0.595	13.6	62.3	13.6	10.5	52.4	19.4	33.0
⑫	2.75	11.8	1.932	0.426	7.8	59.7	20.5	12.0	45.4	18.8	26.6
⑬	2.72	18.2	1.692	0.619	11.7	56.6	21.7	10.0	50.4	19.2	31.2
⑭	2.72	17.9	1.673	0.628	20.5	49.2	22.3	8.0	51.4	17.2	34.2
⑮	2.75	18.0	1.776	0.553	6.0	63.8	19.2	11.0	51.5	20.2	31.3
⑯	2.56	18.1	1.690	0.515	22.2	62.4	5.4	10.0	49.4	20.8	28.6
⑰	2.76	18.9	1.706	0.619	15.3	35.7	35.0	14.0	44.0	18.2	25.8
⑱	2.79	11.8	1.770	0.592	21.6	56.0	14.4	8.0	44.6	19.6	25.0

第1.2-75表(1) 断層の三軸圧縮試験結果

CU 試験

(全応力表示)

側 圧 σ_3 (kg/cm ²)	単位体積 重 量 γ_t (g/cm ³)	含 水 比 ω (%)	比 重 Gs	間 隙 比 e	軸差応力 ($\sigma_1 - \sigma_3$) (kg/cm ²)	静 弾 性 係 数 E (kg/cm ²)	せん断強度 内部摩擦角
0.5	2.125	17.5	2.74	0.515	0.91	130.0	$\tau_0 = 0.28$ kg/cm ² $\phi = 13^\circ$
1.0	2.278	16.1		0.397	1.80	107.1	
1.5	2.172	16.0		0.464	1.82	206.8	
2.0	2.043	20.5		0.617	1.46	333.3	
2.5	1.958	26.2		0.765	2.08	325.0	
3.0	1.977	24.1		0.720	2.58	537.5	
3.5	1.944	26.4		0.782	3.11	501.6	
4.0	2.016	21.3		0.649	2.97	380.8	
4.5	2.061	25.1		0.664	3.50	364.6	
6.0	2.138	15.1		0.475	6.76	676.0	
7.0	2.103	16.0		0.511	4.72	342.0	
8.0	2.105	18.2		0.538	5.92	800.0	

第1.2-75表(2) 断層の三軸圧縮試験結果

CD試験

側 圧 σ_3 (kg/cm ²)	単位体積 重 量 γ_t (g/cm ³)	含 水 比 ω (%)	比 重 Gs	間 隙 比 e	軸差応力 ($\sigma_1 - \sigma_3$) (kg/cm ²)	静 弾 性 係 数 E (kg/cm ²)	せん断強度 内部摩擦角
0.5	1.979	24.1	2.74	0.718	1.17	146.0	$\tau_0 = 0.40$ kg/cm ² $\phi = 14^\circ$
1.0	1.883	22.3		0.779	1.58	105.5	
2.0	2.004	22.6		0.644	2.43	186.9	
3.0	1.997	22.2		0.677	3.11	172.6	
4.0	2.010	19.5		0.629	4.81	160.3	
5.0	1.959	21.4		0.698	4.24	282.5	
6.0	1.955	21.2		0.699	4.87	270.6	
8.0	1.989	21.4		0.673	6.49	324.7	

第1.2-76表(1) シームの三軸圧縮試験結果

CU 試験

(全応力表示)

側 圧 σ_3 (kg/cm ²)	単位体積 重 量 γ_t (g/cm ³)	含 水 比 ω (%)	比 重 Gs	間 隙 比 e	軸差応力 ($\sigma_1 - \sigma_3$) (kg/cm ²)	静 弾 性 係 数 E (kg/cm ²)	せん断強度 内部摩擦角
0.5	2.136	15.3	2.74	0.479	1.66	92.0	$\tau_0 = 0.51$ kg/cm ² $\phi = 15^\circ$
1.0	2.084	16.9		0.537	1.51	215.7	
2.0	2.153	17.2		0.492	3.01	239.0	
3.0	2.134	15.2		0.479	3.67	390.3	
4.0	2.121	16.4		0.504	5.90	393.2	
5.0	2.141	15.2		0.474	4.83	268.4	
6.0	2.117	16.1		0.503	4.90	272.0	
7.0	2.048	19.0		0.592	6.85	544.0	

第1.2-76表(2) シームの三軸圧縮試験結果

CD 試験

側 圧 σ_3 (kg/cm ²)	単位体積 重 量 γ_t (g/cm ³)	含 水 比 ω (%)	比 重 Gs	間 隙 比 e	軸差応力 ($\sigma_1 - \sigma_3$) (kg/cm ²)	静 弾 性 係 数 E (kg/cm ²)	せん断強度 内部摩擦角
0.5	2.068	15.5	2.74	0.531	0.98	122.3	$\tau_0 = 0.45$ kg/cm ² $\phi = 13^\circ$
1.0	2.091	14.4		0.499	2.07	296.3	
2.0	2.049	14.5		0.531	2.53	253.4	
3.0	2.039	16.8		0.569	3.42	227.8	
4.0	2.116	14.9		0.488	3.41	213.1	
5.0	2.092	15.1		0.507	4.69	469.0	
6.0	2.079	20.0		0.581	4.85	242.3	
8.0	2.113	17.0		0.517	6.14	383.6	

第1.2-77表 断層の動的三軸圧縮試験結果

動的変形試験				
平均主応力 σ_m (kg/cm ²)	供試体の初期性状			せん断弾性係数 G_0 (kg/cm ²)
	湿潤密度 ρ_t (g/cm ³)	乾燥密度 ρ_d (g/cm ³)	間隙比 e	
0.5	2.068	1.759	0.563	335
1.0	2.040	1.760	0.563	515
2.0	2.004	1.703	0.615	1,270
4.0	2.064	1.706	0.606	1,640
7.5	2.069	1.721	0.592	1,980

第1.2-78表 シームの動的三軸圧縮試験結果

動的変形試験				
平均主応力 σ_m (kg/cm ²)	供試体の初期性状			せん断弾性係数 G_0 (kg/cm ²)
	湿潤密度 ρ_t (g/cm ³)	乾燥密度 ρ_d (g/cm ³)	間隙比 e	
0.5	2.131	1.860	0.517	760
1.0	2.082	1.804	0.519	1,140
2.0	2.145	1.849	0.482	1,610
4.0	2.117	1.825	0.501	2,270
8.0	2.113	1.797	0.525	2,540

第1.2-79表 断層の変形試験結果

試験位置	(×10 ³ kg/cm ²)		
	割線弾性係数	接線弾性係数	変形係数
J3-7-1	2.72	2.51	0.58
J3-7-2	3.06	3.01	0.87

荷重範囲は 0～5kg/cm²

第1.2-80表 敷地周辺の被害地震の諸元

No.	年月日	震央位置		マグニチュード M	震央距離 (km)	地名 (地震名)
		北緯	東経			
1	679	33.32°	130.68°	6.5~7.5	82	筑紫
2	1498. 7. 9	33.0°	132.25°	7.0~7.5	232	日向灘
3	1596. 9. 1	33.3°	131.6°	7.0±¼	166	豊後
4	1619. 5. 1	32.5°	130.6°	6.0±¼	134	肥後・八代
5	1625. 7.21	32.8°	130.6°	5.0~6.0	107	熊本
6	1649. 3.17	33.7°	132.5°	7.0±¼	248	安芸・伊予
7	1657. 1. 3	—	—	—	—	長崎
8	1676. 7.12	34.5°	131.8°	6.5	212	石見
9	1684.12.22	—	—	—	—	日向
10	1698.10.24	33.1°	131.5°	6.0	162	大分
11	1700. 4.15	33.9°	129.6°	7.0	48	壹岐・対馬
12	1703.12.31	33.25°	131.35°	6.5±¼	144	油布院・庄内
13	1705. 5.24	33.0°	131.2°	—	140	阿蘇付近
14	1707.11.21	34.2°	131.7°	5.5	189	防長
15	1723.12.19	32.9°	130.6°	6.5±¼	99	肥後・豊後・筑後
16	1725.11. 8・ 9	32.7°	129.8°	6.0	91	肥前・長崎
17	1769. 8.29	33.0°	132.1°	7¾±¼	219	日向・豊後
18	1792. 5.21	32.8°	130.3°	6.4±0.2	91	雲仙岳
19	1793. 1.13	34.1°	131.5°	6¼~6½	167	長門・周防・筑前
20	1828. 5.26	32.6°	129.9°	6.0	102	長崎
21	1831.11.14	33.2°	130.3°	6.1	56	肥前
22	1844. 8. 8	33.0°	131.3°	—	148	肥後北部
23	1848. 1.10	33.2°	130.4°	5.9	63	筑後
24	1848. 1.25	32.85°	130.65°	—	106	熊本
25	1854.12.26	33.25°	132.0°	7.3~7.5	204	伊予西部
26	1855. 8. 6	—	—	—	—	杵築
27	1858. 2. 3	—	—	—	—	熊本
28	1859.10. 4	34.5°	132.0°	6.0~6.5	228	石見
29	1889. 7.28	32.8°	130.7°	6.3	113	熊本県西部 (熊本地震)
30	1891.10.16	33.2°	131.8°	6.3	186	大分県東部
31	1893. 9. 7	31.4°	130.5°	5.3	243	鹿児島県南部
32	1894. 1. 4	31.4°	130.5°	6.3	243	鹿児島県南部
33	1894. 8. 8	32.8°	131.0°	6.3	135	熊本県東部
34	1895. 8.27	32.8°	131.0°	6.3	135	熊本県東部
35	1898. 4. 3	34.6°	131.2°	6.2	174	山口県北方沖
36	1898. 8.10	33.6°	130.2°	6.0	35	福岡県西部
37	1898. 8.12	33.6°	130.2°	5.8	35	福岡県西部
38	1898.12. 4	32.7°	131.1°	6.7	149	熊本県東部
39	1899. 3.24	31.8°	131.1°	6.4	224	宮崎県南部
40	1899.11.25	32.7°	132.3°	6.9	247	宮崎県沖

つづく

No.	年月日	震央位置		マグニチュード M	震央距離 (km)	地名 (地震名)
		北緯	東経			
41	1903. 3.21	33.8°	132.2°	6.2	222	伊予灘
42	1907. 3.10	32.9°	130.7°	5.4	106	熊本県北部
43	1909.11.10	32.3°	131.1°	7.6	180	宮崎県西部
44	1911. 2.18	31.9°	131.5°	5.6	238	宮崎県東部
45	1911. 8.22	32.9°	131.0°	5.7	129	熊本県東部
46	1913. 6.29	31.6°	130.3°	5.7	217	鹿児島県西部
47	1914. 1.12	31.6°	130.6°	7.1	224	鹿児島県中部 (桜島地震)
48	1915. 7.14	31.9°	130.8°	5.0	201	鹿児島県北東部
49	1916. 3. 6	33.5°	131.6°	6.1	164	大分県東部
50	1916.12.29	32.3°	130.5°	6.1	149	熊本県南部
51	1921. 4.19	32.6°	132.1°	5.5	235	宮崎県沖
52	1922.12. 8	32.7°	130.1°	6.9	94	橘湾 (島原(千々石湾)地震)
53	1922.12. 8	32.7°	130.1°	6.5	94	橘湾
54	1929. 1. 2	33° 07.24'	130° 52.04'	5.5	106	大分県北部
55	1929. 8. 8	33° 32.35'	130° 16.36'	5.1	41	福岡県中部
56	1930. 2. 5	33° 27.71'	130° 18.78'	5.0	45	福岡県中部
57	1931.12.21	32° 29.19'	130° 29.25'	5.5	130	天草地方
58	1931.12.22	32° 30.22'	130° 30.11'	5.6	129	天草地方
59	1931.12.26	32° 29.66'	130° 31.75'	5.8	131	天草地方
60	1937. 1.27	32° 47.13'	130° 48.81'	5.1	122	熊本県北西部
61	1939. 3.20	32° 05.07'	131° 44.83'	6.5	240	日向灘
62	1941. 4. 6	34° 31.64'	131° 38.05'	6.2	201	山口県
63	1947. 5. 9	33° 22.33'	130° 56.99'	5.5	105	大分県北部
64	1961. 3.14	31° 59.3'	130° 42.0'	—	188	九州南部 えびの
65	1966.11.12	33° 04'	130° 16'	5.5	64	有明海北部
66	1968. 2.21	32° 01'	130° 43'	5.7	186	九州南部 えびの
67	1968. 2.21	32° 01'	130° 43'	6.1	186	九州南部 えびの (えびの地震)
68	1968. 2.22	32° 00'	130° 46'	5.6	190	九州南部 えびの
69	1968. 3.25	32° 01'	130° 43'	5.7	186	九州南部 えびの
70	1968. 3.25	31° 59'	130° 44'	5.4	190	九州南部 えびの
71	1968. 8. 6	33° 18'	132° 23'	6.6	238	豊後水道
72	1972. 9. 6	32° 45'	130° 26'	5.2	102	熊本県北西部
73	1975. 1.22	33° 02'	131° 08'	5.5	132	熊本県北東部
74	1975. 1.23	33° 00'	131° 08'	6.1	134	熊本県北東部
75	1975. 4.21	33° 08'	131° 20'	6.4	146	大分県北部
76	1983. 8.26	33° 33.4'	131° 36.3'	6.6	165	大分県北部
77	1984. 8. 6	32° 45.6'	130° 10.6'	5.7	90	雲仙岳付近
78	1987.11.18	34° 14.5'	131° 27.4'	5.4	170	山口県
79	1991.10.28	33° 55.4'	131° 09.9'	6.0	131	瀬戸内海 周防灘

No.	年月日	震央位置		マグニチュード M	震央距離 (km)	地名 (地震名)
		北緯	東経			
80	1994. 2.13	32° 05.1'	130° 29.7'	5.7	171	鹿児島県北西部
81	1997. 3.26	31° 58.37'	130° 21.54'	6.6	178	鹿児島県北西部 (鹿児島県北西部地震)
82	1997. 4. 3	31° 58.22'	130° 19.32'	5.7	178	鹿児島県北西部
83	1997. 4. 5	31° 58.21'	130° 24.22'	5.2	180	鹿児島県北西部
84	1997. 4. 9	31° 58.41'	130° 24.66'	5.1	180	鹿児島県北西部
85	1997. 5.13	31° 56.90'	130° 18.16'	6.4	179	鹿児島県北西部 (鹿児島県北西部地震)
86	1997. 5.14	31° 56.16'	130° 20.65'	5.1	182	鹿児島県北西部
87	1997. 6.25	34° 26.49'	131° 39.97'	6.6	198	山口県
88	2000. 6. 8	32° 41.54'	130° 45.72'	5.0	126	熊本県南部
89	2005. 3.20	33° 44.35'	130° 10.58'	7.0	40	九州北西沖 (福岡県西方沖地震)
90	2005. 3.22	33° 43.52'	130° 10.61'	5.4	39	九州北西沖
91	2005. 4.10	33° 40.11'	130° 16.93'	5.0	45	福岡県中部
92	2005. 4.20	33° 40.69'	130° 17.29'	5.8	46	福岡県中部
93	2005. 4.20	33° 40.72'	130° 17.03'	5.1	45	福岡県中部
94	2005. 5. 2	33° 40.22'	130° 19.23'	5.0	48	福岡県中部
95	2006. 6.12	33° 08.12'	131° 26.13'	6.2	155	大分県北部
96	2006. 9.26	33° 30.37'	131° 53.08'	5.3	191	瀬戸内海 伊予灘

第1.2-81表 気象庁震度階級関連解説表(2009)木造建物(住宅)の状況

震度 階級	木造建物(住宅)	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5弱	—	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。
5強	—	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。
6弱	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。 壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。 瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。
6強	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが多くなる。 傾くものや、倒れるものが多くなる。
7	壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。 まれに傾くことがある。	傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。

(注1) 木造建物(住宅)の耐震性により2つに区分けした。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、おおむね昭和56年(1981年)以前は耐震性が低く、昭和57年(1982年)以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

(注2) この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁(割り竹下地)、モルタル仕上壁(ラス、金網下地を含む)を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。

(注3) 木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

第1.2-82表 気象庁震度階級関連解説表(2009)鉄筋コンクリート造建物の状況

震度 階級	鉄筋コンクリート造建物	
	耐震性が高い	耐震性が低い
5強	—	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。
6弱	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。
6強	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。	壁、梁(はり)、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。
7	壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。 1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	壁、梁(はり)、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなる。

(注1) 鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいものほど耐震性が高い傾向があり、おおむね昭和56年(1981年)以前は耐震性が低く、昭和57年(1982年)以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的な耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

(注2) 鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひび割れがみられることがある。

第1.2-83表 敷地周辺における主な地震の諸元

No.	発生年月日	地震の名称	マグニチュード M	震央距離 (km)
1	1700.4.15	壱岐・対馬の地震	7.0	48
2	2005.3.20	福岡県西方沖地震	7.0	40

第1.2-84表 敷地周辺の主な活断層

No.	断層の名称	断層長さ (km)	マグニチュード M ^{※1}	震央距離 (km)
1	竹木場断層 ^{※2}	4.9	6.9	11
2	今福断層 ^{※2}	8.7	6.9	20
3	城山南断層	19.5	7.0	20
4	楠久断層 ^{※2}	8.6	6.9	23
5	国見断層	17.0	6.9	26
6	真名子－荒谷峠断層 ^{※2}	15.5	6.9	29
7	銚ノ木山リニアメント	11.9	6.9	30
8	警固断層帯	65.3	7.9	50
9	佐賀平野北縁断層帯	38.0	7.5	49
10	日向峠－小笠木峠断層帯	27.8	7.2	51
11	宇美断層	22.6	7.1	62
12	西山断層帯	137.0	8.4	67
13	水縄断層帯	25.6	7.2	81
14	雲仙断層群	38.2	7.5	96
15	糸島半島沖断層群	21.1	7.0	27
16	F-h断層 ^{※2}	6.0	6.9	29
17	壱岐北東部断層群	50.8	7.7	51
18	対馬南方沖断層	34.6	7.4	61
19	対馬南西沖断層群	37.7	7.5	80
20	厳原東方沖断層群	26.3	7.2	86
21	宇久島北西沖断層群	34.1	7.4	90
22	沖ノ島東方沖断層	35.4	7.4	97
23	F _{TW} -3	24.6	7.2	107
24	F _{TW} -4	22.5	7.1	109
25	中通島西方沖断層群	18.8	7.0	122
26	F _{TW} -1	48.8	7.6	134

※1: マグニチュードは、松田(1975)による式に基づく。

※2: 地表付近の断層長さが短く、震源断層が地表付近の長さ以上に広がっている可能性も考えられる断層(以下「孤立した短い活断層」という。)については、安全評価上、震源断層が地震発生層の上限から下限まで広がっているものとして、断層幅と同じ長さを持つ震源断層(長さ17km)を設定する。

第 1.2-85 表 主な観測地震

No.	地名 (地震名)	発震年月日 時刻※	震央位置※ 北緯 東経	マグニ チュード※ M	震源 深さ※ (km)	震央 距離 Δ(km)	気象庁震度階級
1	鹿児島県 北西部 (鹿児島県 北西部地 震:本震)	1997.3.26 17:31:47.90	31°58.37' 130°21.54'	6.6	11.85	178	5 強 阿久根市赤瀬川(旧)、薩摩川内市中郷、さつ ま町宮之城屋地 4 雲仙市小浜町雲仙、熊本市京町(旧)、八代市 平山新町、宇城市松橋町、人吉市城本町、芦 北町芦北、上天草市大矢野町、天草市牛深 町、都城市菖蒲原、鹿児島市東郡元、枕崎市 高見町(旧)、大口市山野、霧島市隼人町内山 田
2	鹿児島県 北西部 (鹿児島県 北西部地 震:余震)	1997.4.3 4:33:23.32	31°58.22' 130°19.32'	5.7	14.79	178	5 強 薩摩川内市中郷 5 弱 阿久根市赤瀬川(旧)、さつま町宮之城屋地 4 芦北町芦北、霧島市隼人町内山田
3	鹿児島県 北西部 (鹿児島県 北西部地 震:本震)	1997.5.13 14:38:27.59	31°56.90' 130°18.16'	6.4	9.24	179	6 弱 薩摩川内市中郷 5 強 さつま町宮之城屋地 5 弱 阿久根市赤瀬川(旧) 4 八代市平山新町、宇城市松橋町、人吉市城本 町、芦北町芦北、上天草市大矢野町、都城市 菖蒲原、鹿児島市東郡元、鹿児島市下福元、 枕崎市高見町(旧)、大口市山野、霧島市隼人 町内山田
4	山口県 (山口県北 部の地震)	1997.6.25 18:50:12.78	34°26.49' 131°39.97'	6.6	8.29	198	5 強 益田市岩倉町 4 松江市西津田、出雲市今市町、雲南市大東町 大東、広島三次市十日市中、萩市堀内、山口 市周布、下関市竹崎、久留米市津福本町
5	九州北西 沖 (福岡県西 方沖地震 :本震)	2005.3.20 10:53:40.32	33°44.35' 130°10.58'	7.0	9.24	40	6 弱 福岡東区東浜、福岡中央区舞鶴、前原市前原 西、みやき町北茂安 5 強 福岡中央区大濠、福岡西区今宿、福岡早良区 百道浜、春日市原町、須恵町須恵、新宮町緑 ヶ浜、久山町久原、粕屋町仲原、二丈町深江、 志摩町初、飯塚市忠隈、嘉麻市上臼井、久留 米市津福本町、大川市酒見、唐津市七山、上 峰町坊所、白石町有明、壱岐市芦辺町芦辺 5 弱 福岡博多区博多駅前、福岡南区塩原、福岡城 南区神松寺、大野城市曙町、宗像市東郷、宗 像市江口、宗像市大島、福岡那珂川町西隈、 宇美町宇美、篠栗町篠栗、志免町志免、福津 市津屋崎、北九州戸畑区千防、北九州八幡西 区相生町、中間市中間、遠賀町今古賀、直方 市新町、飯塚市川島(旧)、飯塚市長尾、宮若 市福丸、久留米市北野町、久留米市城島町、 柳川市本町、小郡市小郡、大刀洗町富多、大 木町八町牟田、うきは市浮羽町、筑前町下高 場、筑前町篠隈、朝倉市宮野、みやま市高田 町、唐津市西城内、唐津市北波多、唐津市呼 子、佐賀市諸富、佐賀市大和、佐賀市三瀬、 佐賀市川副、佐賀市東与賀、佐賀市久保田、 鳥栖市宿町、多久市北多久町、武雄市北方、 江北町山口、白石町福田、白石町福富、みや き町中原、小城市三日月、小城市牛津、小城 市芦刈、嬉野市下宿乙、吉野ヶ里町三田川、 神崎市神崎、神崎市千代田、壱岐市石田町、 中津市三光

つづく

No.	地名 (地震名)	発震年月日 時刻※	震央位置※ 北緯 東経	マグニ チュード※ M	震源 深さ※ (km)	震央 距離 Δ(km)	気象庁震度階級
						4	浜田市三隅町三隅、益田市常盤町、大田市仁摩町 仁万、萩市堀内、萩市江向、萩市須佐、長門市新別 名、阿武町奈古、阿東町徳佐、山口市周布、山口市 龜山町、山口市小郡下郷、山口市阿知須、周南市 富田、防府市西浦、柳井市南町、下関市竹崎、下関 市豊浦町川棚、下関市清末陣屋、下関市豊浦町浄 水場、下関市菊川町田部、下関市豊北町角島、宇 部市東須恵、宇部市常盤町、宇部市船木、山陽小 野田市日の出、福岡早良区板屋、筑紫野市二日市 西、太宰府市観世音寺、福津市手光、福津市中央、 北九州若松区桜町、北九州小倉北区大手町、北九 州八幡東区桃園、北九州八幡東区春の町、行橋市 中央、豊前市吉木、芦屋町幸町、岡垣町野間、荻田 町若久、荻田町京町、吉富町広津、上毛町垂水 (旧)、上毛町東下、築上町椎田、築上町築城、みや こ町犀川本庄、みやこ町豊津、飯塚市新立岩、飯塚 市綱分、飯塚市勢田、田川市中央町、小竹町勝野、 鞍手町中山、桂川町土居、糸田町役場、福岡川崎 町田原、大任町大行幸、赤村内田、宮若市宮田、福 智町金田、福智町赤池、福智町弁城、嘉麻市上山 田、嘉麻市岩崎、嘉麻市大隈町、大牟田市笹林、大 牟田市有明町、久留米市城南町、久留米市三潆 町、柳川市大和町、柳川市三橋町、八女市本町、八 女市上陽町、筑後市山ノ井、黒木町北木屋、黒木 町今、立花町原島、福岡広川町新代、うきは市吉井 町、筑前町新町、東峰村小石原、東峰村宝珠山、朝 倉市菩提寺、みやま市瀬高町、みやま市山川町、 唐津市肥前、玄海町諸浦、有田町岩谷川内、有田 町立部、佐賀市駅前中央、武雄市武雄町昭和、武 雄市山内、基山町宮浦、大町町大町、太良町多良、 小城市小城、嬉野市塩田、吉野ヶ里町東春振、神 埼市春振、佐世保市干尽町、佐世保市吉井町、佐 世保市世知原町、平戸市岩の上町、平戸市大島村 (旧)、平戸市生月町、平戸市田平町、松浦市福島 町、波佐見町宿、江迎町長坂、鹿町町下歌ヶ浦、 佐々町本田原、長崎市長浦町、諫早市森山町、時 津町浦、西海市西彼町、西海市西海町、島原市有 明町、雲仙市国見町、雲仙市小浜町雲仙、雲仙市 吾妻町、雲仙市愛野町、南島原市布津町、南島原 市深江町、長崎対馬市巖原町東里、長崎対馬市上 県町飼所、長崎対馬市美津島町、長崎対馬市峰 町、壱岐市芦辺町中野、壱岐市勝本町、小値賀町 笛吹、新上五島町榎津、産山村山鹿、南阿蘇村河 陽、熊本市京町(旧)、熊本市大江、八代市千丁町、 荒尾市宮内出目、玉名市岱明町、玉名市天水町、 山鹿市鹿北町、山鹿市鹿木町、山鹿市鹿央町、菊 池市隈府、南関町関町、長洲町長洲、菊陽町久保 田、嘉島町上島、益城町宮園、宇城市松橋町、宇城 市小川町(旧)、宇城市豊野町(旧)、合志市竹迫、 和水町江口、和水町板橋、人吉市城本町、芦北町 芦北、上天草市大矢野町、上天草市松島町、天草 市五和町、中津市上宮永、中津市植野、中津市耶 馬溪町、中津市豊田町、中津市本耶馬溪町、中津 市山国町、豊後高田市御玉、豊後高田市真玉、宇 佐市上田、宇佐市安心院町、

No.	地名 (地震名)	発震年月日 時刻※	震央位置※ 北緯 東経	マグニ チュード※ M	震源 深さ※ (km)	震央 距離 Δ(km)	気象庁震度階級
							姫島村役場、大分市碩田町、大分市舞鶴町、杵築市山香町、日出町役場、由布市湯布院町川北、由布市湯布院町川上、日田市三本松(旧)、日田市田島(旧)、竹田市荻町、九重町後野上
6	九州北西沖 (福岡県 西方沖地 震:余震)	2005.3.22 15:55:33.45	33°43.52' 130°10.61'	5.4	10.53	39	4 福岡西区玄界島、前原市前原西、新宮町緑ヶ浜、志摩町初
7	福岡県中部 (福岡県 西方沖地 震:余震)	2005.4.20 6:11:26.83	33°40.69' 130°17.29'	5.8	13.50	46	5 強 福岡博多区博多駅前、福岡中央区舞鶴、福岡南区塩原、福岡早良区百道浜、春日市原町、新宮町緑ヶ浜、嘉麻市上白井 5 弱 福岡東区東浜、福岡中央区大濠、福岡西区玄界島、福岡西区今宿、大野城市曙町、宗像市東郷、福岡那珂川町西隈、須恵町須恵、福岡古賀市駅東、粕屋町仲原、福津市津屋崎、宮若市福丸、筑前町下高場、佐賀市久保田、みやき町北茂安 4 下関市竹崎、下関市清末陣屋、福岡城南区神松寺、福岡早良区板屋、筑紫野市二日市西、宗像市江口、宗像市大島、太宰府市観世音寺、前原市前原西、宇美町宇美、篠栗町篠栗、志免町志免、久山町久原、二丈町深江、志摩町初、福津市手光、福津市中央、北九州若松区桜町、北九州八幡西区相生町、中間市中間、芦屋町幸町、水巻町頃末(旧)、遠賀町今古賀、上毛町垂水(旧)、みやこ町犀川本庄、みやこ町勝山上田、みやこ町豊津、直方市新町、飯塚市川島(旧)、飯塚市長尾、飯塚市忠隈、飯塚市綱分、鞍手町中山、桂川町土居、添田町添田、糸田町役場、宮若市宮田、嘉麻市上山田、嘉麻市岩崎、久留米市津福本町、久留米市城南町、久留米市北野町、久留米市城島町、久留米市三潞町、柳川市本町、筑後市山ノ井、大川市酒見、小郡市小郡、大刀洗町富多、大木町八町牟田、うきは市吉井町、うきは市浮羽町、筑前町新町、筑前町篠隈、朝倉市宮野、みやま市瀬高町、唐津市浜玉、唐津市北波多、唐津市七山、佐賀市駅前中央、佐賀市大和、佐賀市三瀬、佐賀市川副、佐賀市東与賀、鳥栖市宿町、武雄市北方、基山町宮浦、上峰町坊所、江北町山口、白石町福田、白石町福富、白石町有明、みやき町中原、みやき町三根、小城市小城、小城市三日月、小城市牛津、小城市芦刈、嬉野市下宿乙、吉野ヶ里町三田川、神埼市神埼、神埼市千代田、神埼市脊振、壱岐市芦辺町芦辺、山鹿市菊鹿町、菊池市旭志、中津市三光、日田市三本松(旧)、日田市田島(旧)

No.	地名 (地震名)	発震年月日 時刻※	震央位置※ 北緯 東経	マグニ チュード※ M	震源 深さ※ (km)	震央 距離 Δ(km)	気象庁震度階級
8	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:前震)	2016.4.14 21:26:34	32°44.50' 130°48.52'	6.5	11.39	125	7 益城町宮園 6弱 玉名市天水町(旧)、西原村小森、嘉島町上 島、宇城市松橋町、宇城市不知火町、宇城市 小川町(旧)、宇城市豊野町、熊本東区佐土 原、熊本西区春日、熊本南区域城南町(旧)、熊 本南区富合町 5強 玉名市横島町、菊池市旭志(旧)、宇土市浦田 町(旧)、大津町大津(旧)、菊陽町久保田、御 船町御船、熊本美里町永富、熊本美里町馬 場、山都町下馬尾、氷川町島地、合志市竹 迫、熊本中央区大江、熊本北区植木町
9	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.14 22:7:35	32°46.53' 130°50.97'	5.8	8.26	126	6弱 益城町宮園 5強 西原村小森、熊本東区佐土原 5弱 玉名市天水町(旧)、菊池市旭志(旧)、大津町 大津(旧)、菊陽町久保田、熊本美里町永富、 合志市竹迫、熊本中央区大江、熊本西区春 日、熊本南区富合町
10	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.15 0:3:46	32°42.04' 130°46.66'	6.4	6.71	126	6強 益城町宮園、宇城市豊野町 6弱 宇城市松橋町、宇城市小川町(旧)、氷川町島 地、熊本南区域城南町(旧) 5強 八代市千丁町、八代市鏡町、宇土市浦田町 (旧)、西原村小森、御船町御船、嘉島町上 島、熊本美里町永富、熊本美里町馬場、宇城 市不知火町、氷川町宮原、熊本西区春日、熊 本南区富合町
11	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:本震)	2016.4.16 1:25:5	32°45.27' 130°45.78'	7.3	12.45	121	7 西原村小森、益城町宮園 6強 南阿蘇村河陽(旧)、菊池市旭志(旧)、宇土市 浦田町(旧)、大津町大津(旧)、嘉島町上島、 宇城市松橋町、宇城市小川町(旧)、宇城市豊 野町、合志市竹迫、熊本中央区大江、熊本東 区佐土原、熊本西区春日 6弱 阿蘇市一の宮町、阿蘇市内牧、南阿蘇村中 松、南阿蘇村河陰、八代市鏡町、玉名市横島 町、玉名市天水町(旧)、菊池市隈府、菊池市 泗水町、大津町引水、菊陽町久保田、御船町 御船、熊本美里町永富、熊本美里町馬場、宇 城市不知火町、山都町下馬尾、氷川町島地、 合志市御代志、和水町江田、熊本南区域城南 町(旧)、熊本南区富合町、熊本北区植木町、上 天草市大矢野町、天草市五和町、別府市鶴 見、由布市湯布院町川上(旧)

No.	地名 (地震名)	発震年月日 時刻*	震央位置** 北緯 東経	マグニ チュード** M	震源 深さ** (km)	震央 距離 Δ(km)	気象庁震度階級
12	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.16 1:44:7	32°45.19' 130°45.69'	5.4	15.16	121	5弱 4 玉名市天水町(旧)、西原村小森、益城町宮園、熊本西区春日、熊本北区植木町 島原市有明町、雲仙市小浜町雲仙、南島原市北有馬町、南島原市深江町、熊本高森町高森、八代市平山新町、八代市千丁町、八代市坂本町(旧)、玉名市横島町、山鹿市菊鹿町、山鹿市鹿本町、山鹿市鹿央町、菊池市隈府、菊池市泗水町、菊池市旭志(旧)、宇土市浦田町(旧)、玉東町木葉、長洲町長洲、大津町引水、大津町大津(旧)、御船町御船、嘉島町上島、甲佐町豊内、熊本美里町永富、熊本美里町馬場、宇城市松橋町、宇城市不知火町、宇城市小川町(旧)、宇城市豊野町、山都町下馬尾、氷川町島地、合志市竹迫、合志市御代志、和水町江田、熊本中央区大江、熊本東区佐土原、熊本南区域城南町(旧)、熊本南区富合町、芦北町芦北、芦北町田浦町、上天草市大矢野町、上天草市松島町、天草市五和町
13	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.16 1:45:55	32°51.79' 130°53.94'	5.9	10.55	123	6弱 5強 5弱 菊陽町久保田、益城町宮園、合志市竹迫、熊本東区佐土原 玉名市天水町(旧)、菊池市旭志(旧)、大津町引水、大津町大津(旧)、西原村小森、嘉島町上島、和水町江田 南島原市加津佐町、南阿蘇村河陽(旧)、玉名市岱明町、玉名市横島町、菊池市泗水町、長洲町長洲、宇城市松橋町、合志市御代志、熊本中央区大江、熊本西区春日、熊本南区域城南町(旧)、熊本南区富合町、熊本北区植木町、上天草市大矢野町
14	熊本県 阿蘇地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.16 3:3:11	32°57.83' 131°5.21'	5.9	6.89	132	5強 5弱 4 阿蘇市一の宮町、阿蘇市内牧、南阿蘇村中松 阿蘇市波野(旧) 久留米市北野町、柳川市大和町、柳川市本町、八女市矢部村、朝倉市杷木池田、みやま市高田町、南小国町赤馬場、産山村山鹿、熊本高森町高森、南阿蘇村吉田、南阿蘇村河陽(旧)、玉名市横島町、玉名市天水町(旧)、菊池市旭志(旧)、大津町引水、菊陽町久保田、西原村小森、益城町宮園、合志市竹迫、熊本北区植木町、天草市五和町、豊後大野市清川町(旧)、日田市前津江町(旧)、日田市上津江町、竹田市直入町、竹田市荻町、九重町後野上
15	熊本県 阿蘇地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.16 3:55:53	33°1.59' 131°11.46'	5.8	10.89	138	6強 5強 5弱 産山村山鹿 阿蘇市波野(旧)、南阿蘇村中松 南小国町赤馬場、熊本高森町高森、阿蘇市一の宮町、阿蘇市内牧、竹田市荻町

No	地名 (地震名)	発震年月日 時刻*	震央位置** 北緯 東経	マグニ チュード** M	震源 深さ** (km)	震央 距離 Δ(km)	気象庁震度階級
16	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.16 9:48:33	32°50.82' 130°50.10'	5.4	15.91	119	6弱 菊池市旭志(旧) 5弱 玉名市天水町(旧)、大津町引水、大津町大津 (旧)、菊陽町久保田、熊本美里町永富、合志 市竹迫 4 南阿蘇村中松、南阿蘇村河陰、八代市坂本町 (旧)、玉名市横島町、菊池市隈府、菊池市泗 水町、西原村小森、嘉島町上島、甲佐町豊 内、熊本美里町馬場、宇城市松橋町、宇城市 不知火町、宇城市小川町(旧)、宇城市豊野 町、山都町下馬尾、合志市御代志、和水町江 田、熊本中央区大江、熊本東区佐土原、熊本 西区春日、熊本南区城南町(旧)、熊本南区富 合町、熊本北区植木町、日田市中津江村栃野 (旧)
17	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.16 16:2:1	32°41.95' 130°43.20'	5.4	12.3	123	5弱 嘉島町上島、宇城市不知火町、宇城市豊野 町、熊本西区春日 4 八代市平山新町、八代市松江城町、八代市千 丁町、八代市鏡町、玉名市天水町(旧)、菊池 市旭志(旧)、西原村小森、甲佐町豊内、熊本 美里町永富、熊本美里町馬場、宇城市松橋 町、宇城市小川町(旧)、山都町下馬尾、氷川 町島地、氷川町宮原、合志市竹迫、熊本中央 区大江、熊本東区佐土原、熊本南区城南町 (旧)、熊本南区富合町、熊本北区植木町、上 天草市松島町
18	熊本県 阿蘇地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.18 20:41:58	33°0.12' 131°11.99'	5.8	8.64	140	5強 産山村山鹿、阿蘇市波野(旧)、竹田市荻町 5弱 熊本高森町高森、阿蘇市一の宮町、南阿蘇村 中松 4 筑前町篠隈、神埼市千代田、南小国町赤馬 場、熊本小国町宮原、阿蘇市内牧、南阿蘇村 吉田、南阿蘇村河陽(旧)、玉名市横島町、玉 名市天水町(旧)、菊池市旭志(旧)、大津町引 水、大津町大津(旧)、菊陽町久保田、西原村 小森、合志市竹迫、熊本北区植木町、天草市 五和町、豊後大野市清川町(旧)、日田市上津 江町、竹田市竹田小学校、竹田市久住町、竹 田市直入町、竹田市会々、延岡市北川町川内 名白石、高千穂町三田井、高千穂町寺迫
19	熊本県 熊本地方 (熊本地 震:余震)	2016.4.19 17:52:14	32°32.11' 130°38.12'	5.5	9.96	132	5強 八代市平山新町、八代市松江城町 5弱 八代市千丁町、八代市坂本町(旧)、氷川町島 地、芦北町田浦町 4 南島原市口之津町、南島原市加津佐町、八代 市鏡町、八代市東陽町、宇土市新小路町、益 城町木山、熊本美里町永富、宇城市松橋町、 宇城市三角町、宇城市不知火町、宇城市小川 町(旧)、宇城市豊野町、氷川町宮原、熊本南 区城南町(旧)、熊本南区富合町、あさぎり町須 惠、芦北町芦北、津奈木町小津奈木、上天草 市大矢野町、上天草市龍ヶ岳町、上天草市姫 戸町(旧)、上天草市松島町、天草市五和町

※:地震諸元は、「気象庁地震カタログ」による。

第 1.2-86 表 地盤減衰(Q 値)及び速度構造

(1) QG-1

層上面 EL.(m)	層厚 (m)	Vp (km/s)	Vs (km/s)	Q 値
-15	185	3.19	1.55	11.3

(2) QG-2

層上面 EL.(m)	層厚 (m)	Vp (km/s)	Vs (km/s)	Q 値
-15	185	3.22	1.59	11.8

(3) QG-3

層上面 EL.(m)	層厚 (m)	Vp (km/s)	Vs (km/s)	Q 値
-15	129	3.14	1.30	10.7
-144	56	3.32	1.55	10.6

第 1.2-87 表 地震動評価に用いる地下構造モデル

層上面 EL.(m)	層厚 (m)	密度 ρ (g/cm ³)	Vp (km/s)	Vs (km/s)	Q 値
-15	35	2.35	3.00	1.35	12.5
-50	40	2.35	3.44	1.57	12.5
-90	10	2.35	3.44	1.57	16.7
-100	50	2.35	3.47	1.73	16.7
-150	50	2.35	3.65	1.77	16.7
-200	1,604	2.40	4.00	2.10	200
-1,804	1,211	2.60	5.50	3.10	300
-3,015	17,000	2.70	5.90	3.50	300
-20,015	13,000	3.00	6.60	3.80	500
-33,015	—	3.30	7.60	4.30	500

第1.2-88表 検討用地震選定の諸元

No.	断層又は地震の名称	断層長さ (km)	マグニチュード M	等価震源距離 (km)
1	竹木場断層	4.9	6.9	17.9
2	今福断層	8.7	6.9	24.4
3	城山南断層	19.5	7.0	25.6
4	楠久断層	8.6	6.9	26.9
5	国見断層	17.0	6.9	29.8
6	真名子ー荒谷峠断層	15.5	6.9	32.7
7	銚ノ木山リニアメント	11.9	6.9	33.1
8	警固断層帯	65.3	7.9	63.2
9	佐賀平野北縁断層帯	38.0	7.5	55.4
10	日向峠ー小笠木峠断層帯	27.8	7.2	54.1
11	西山断層帯	137.0	8.4	93.0
12	糸島半島沖断層群	21.1	7.0	31.1
13	F-h断層	6.0	6.9	32.2
14	壱岐北東部断層群	50.8	7.7	60.5
15	対馬南方沖断層	34.6	7.4	65.2
16	対馬南西沖断層群	37.7	7.5	84.6
17	壱岐・対馬の地震	—	7.0	50.3
18	福岡県西方沖地震	—	7.0	42.8
19	対馬南西沖断層群と宇久島北西沖断層群の連動	88.3	8.1	90.8

第1.2-89表 2005年福岡県西方沖地震特性化震源モデルの断層パラメータ

項目		設定値	
巨視的 パラメータ	断層位置[破壊開始点]	北緯 (度)	33.7402
		東経 (度)	130.1722
	走向 (度)	126	
	傾斜角 (度)	87	
	ずれの種類	左横ずれ	
	断層上端深さ (km)	3	
	断層長さ (km)	28	
	断層幅 (km)	16	
	断層面積 (km ²)	448	
	剛性率 (N/m ²)	3.12×10^{10}	
	S波速度 (km/s)	3.4	
	地震モーメント (N・m)	1.12×10^{19}	
	平均すべり量 (cm)	80	
	平均応力降下量 (MPa)	2.87	
短周期レベル (N・m/s ²)	1.18×10^{19}		
微視的 パラメータ	アスペリティ	地震モーメント (N・m)	3.99×10^{18}
		面積 (km ²)	80
		平均すべり量 (cm)	160
		実効応力 (MPa)	16.06
	背景領域	地震モーメント (N・m)	7.18×10^{18}
		面積 (km ²)	368
		平均すべり量 (cm)	62
		実効応力 (MPa)	3.14
その他の パラメータ	破壊伝ば速度 (km/s)	2.45	
	破壊開始点	第1.2-205図参照	
	破壊伝ば様式	放射状	
Q値		$56f^{1.5}$	

第1.2-90表 断層パラメータの設定根拠(基本震源モデル)

パラメータ		基本震源モデルのパラメータ設定根拠	
巨視的パラメータ	震源断層の形状等	断層長さ	断層長さは、地質調査結果に基づき、設定する。ただし、「孤立した短い活断層」については断層傾斜角及び地震発生層を考慮した断層幅と同じ長さに設定する。
		震源断層の拡がり	震源断層の拡がりは、地質調査結果に基づき設定する。ただし、「孤立した短い活断層」については、地表トレースの midpoint から両端に均等に設定する。
		断層傾斜角	傾斜角は、原子力安全基盤機構(2005)によると九州地方は横ずれ断層が主体と考えられることから、強震動予測レシピに基づき、90度と設定する。ただし、「竹木場断層による地震」は断層露頭及び発生地震の傾斜角を参考に80度と設定する。
		地震発生層	地震発生層上下端深さは、「1.2.7.2(4)a. 内陸地殻内地震(b) 地震発生層」を踏まえ、上端3km、下端20kmと設定する。地震発生層厚さは、17kmと設定する。
	マグニチュード	断層長さから松田(1975)に基づき、設定する。	
	地震モーメント	断層面積から入倉・三宅(2001)に基づき、設定する。	
微視的パラメータ	アスペリティの位置、数	地表トレースの範囲内で敷地に最も近い位置の断層上端1箇所を設定する。	
	アスペリティの応力降下量、平均すべり量	2005年福岡県西方沖地震の地震観測記録を用いた検討を踏まえ、強震動予測レシピに従い、経験式に基づき、設定する。	
	背景領域の応力降下量、平均すべり量		
	すべり速度時間関数	短周期領域では用いていない。 長周期領域では中村・宮武(2000)に基づき、設定する。	
	高周波遮断特性	2005年福岡県西方沖地震の観測記録を用いた検討を踏まえ、設定する。	
その他のパラメータ	破壊伝ば速度	強震動予測レシピに従い、経験式に基づき、設定する。	
	破壊開始点	巨視的断層面の端部で破壊が敷地に向かうような位置に設定する。	
	破壊伝ば様式	強震動予測レシピに従い、放射状の破壊伝ばを設定する。	

第1.2-91表 竹木場断層による地震の断層パラメータ

項目			設定値	
巨視的パラメータ	断層位置	北端	北緯	33° 31' 24"
			東経	129° 56' 32"
		南端	北緯	33° 22' 21"
			東経	129° 53' 41"
	走向 (度)			194.8
	傾斜角 (度)			80
	ずれの種類			右横ずれ
	断層上端深さ (km)			3
	断層長さ (km)			17.3
	断層幅 (km)			17.3
	断層面積 (km ²)			299.29
	剛性率 (N/m ²)			3.31×10 ¹⁰
	S波速度 (km/s)			3.5
	地震モーメント (N・m)			4.98×10 ¹⁸
	平均すべり量 (cm)			50.3
平均応力降下量 (MPa)			2.34	
短周期レベル (N・m/s ²)			9.05×10 ¹⁸	
微視的パラメータ	アスペリテイ	地震モーメント (N・m)		1.52×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		45.32
		平均すべり量 (cm)		101.2
		実効応力 (MPa)		15.50
	背景領域	地震モーメント (N・m)		3.47×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		253.97
		平均すべり量 (cm)		41.3
		実効応力 (MPa)		2.70
その他のパラメータ	破壊伝ば速度 (km/s)		2.52	
	破壊開始点		第1.2-207図参照	
	破壊伝ば様式		放射状	
Q値			56f ^{1.5}	

第1.2-92表 城山南断層による地震の断層パラメータ

項目			設定値	
巨視的パラメータ	断層位置	東端	北緯	33° 25' 06"
			東経	130° 08' 12"
		西端	北緯	33° 30' 09"
			東経	129° 57' 09"
	走向 (度)			118.6
	傾斜角 (度)			90
	ずれの種類			左横ずれ
	断層上端深さ (km)			3
	断層長さ (km)			19.5
	断層幅 (km)			17
	断層面積 (km ²)			331.50
	剛性率 (N/m ²)			3.31×10 ¹⁰
	S波速度 (km/s)			3.5
	地震モーメント (N・m)			6.11×10 ¹⁸
	平均すべり量 (cm)			55.8
平均応力降下量 (MPa)			2.47	
短周期レベル (N・m/s ²)			9.69×10 ¹⁸	
微視的パラメータ	アスペリティ	地震モーメント (N・m)		1.99×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		53.73
		平均すべり量 (cm)		112.1
		実効応力 (MPa)		15.20
	背景領域	地震モーメント (N・m)		4.12×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		277.77
		平均すべり量 (cm)		44.9
		実効応力 (MPa)		2.70
その他のパラメータ	破壊伝ば速度 (km/s)		2.52	
	破壊開始点		第1.2-208図参照	
	破壊伝ば様式		放射状	
Q値			56f ^{1.5}	

第1.2-93表 検討用地震の諸元

検討用地震	マグニチュード M	等価震源距離 (km)
竹木場断層による地震	6.9	13.7
城山南断層による地震	7.0	22.4

第1.2-94表 断層パラメータの設定根拠(不確かさ考慮モデル)

パラメータ		不確かさ考慮の有無・根拠	
巨視的パラメータ	震源断層の形状等	断層長さ	断層長さは、Stirling et al. (2002)の知見によると、地表地震断層長さと震源断層長さの関係から地表断層長さが小さくなくても震源断層長さは約20km付近に漸近することから、20kmと設定する。
		震源断層の拡がり	震源断層の拡がりは、地質調査による地表トレースを含む範囲内で敷地に近づく方向に震源断層面を設定する。
		断層傾斜角	強震動予測レシピ等を参考に、60度(敷地側に傾斜)と設定する。
		地震発生層	地震発生層上下端深さは、敷地周辺では、地震観測記録等の多くの情報が得られていることから、不確かさの考慮は行わない。
	マグニチュード	マグニチュードは、断層長さの不確かさを考慮することに伴い、不確かさを考慮する。	
	地震モーメント	地震モーメントは、断層長さ又は断層傾斜角の不確かさを考慮することに伴い、不確かさを考慮する。	
微視的パラメータ	アスペリティの位置、数		地質調査結果で得られた地表トレースの範囲を超えて、敷地に最も近い断層上端1箇所を設定する。
	アスペリティの応力降下量、平均すべり量	背景領域の応力降下量、平均すべり量	アスペリティ及び背景領域の応力降下量は、2007年新潟県中越沖地震を踏まえ、強震動予測レシピの1.5倍に設定する。アスペリティ及び背景領域の平均すべり量は、断層長さ又は断層傾斜角の不確かさを考慮することに伴い、不確かさを考慮する。
	すべり速度時間関数		中村・宮武(2000)では、他のパラメータの不確かさで間接的に考慮されているため、不確かさの考慮は行わない。
	高周波遮断特性		2005年福岡県西方沖地震の地震観測記録を用いた検討により2005年福岡県西方沖地震の敷地地盤における地震観測記録を模擬できていることを確認していることから、不確かさの考慮は行わない。
	その他のパラメータ	破壊伝ば速度	
破壊開始点		敷地への影響が大きくなることを考慮して、破壊が敷地に向かうような位置に複数ケース設定する。	
破壊伝ば様式		敷地への影響が大きくなることを考慮して破壊開始点を設定しており、基本震源モデルで設定した放射状の伝ばによる影響が大きいと判断し、不確かさの考慮は行わない。	

第1.2-95表 「竹木場断層による地震」の不確かさを考慮した地震動評価の検討ケース

No	検討ケース	断層長さ	傾斜角	断層幅	破壊開始点	アスペリティ位置	応力降下量	震源断層の拡がり
1	基本震源モデル 「孤立した短い活断層」	17.3km	80度	17.3km	巨視的断層面 南西下端	地表トレース 断層上端	強震動予測レシピア	地表トレースの midpoint から 両端に均等に設定
2	応力降下量の 不確かさ考慮モデル	17.3km	80度	17.3km	巨視的断層面 南西下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア ×1.5倍	地表トレースの midpoint から 両端に均等に設定
3		17.3km	80度	17.3km	巨視的断層面 下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア ×1.5倍	地表トレースの midpoint から 両端に均等に設定
4		17.3km	80度	17.3km	アスペリティ 南西下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア ×1.5倍	地表トレースの midpoint から 両端に均等に設定
5		19.7km	60度	19.7km	巨視的断層面 南西下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア	地表トレースの midpoint から 両端に均等に設定
6	断層傾斜角の 不確かさ考慮モデル	19.7km	60度	19.7km	巨視的断層面 下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア	地表トレースの midpoint から 両端に均等に設定
7		19.7km	60度	19.7km	アスペリティ 南西下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア	地表トレースの midpoint から 両端に均等に設定
8		20km	80度	17.3km	巨視的断層面 南西下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定
9	断層長さ及び 震源断層の拡がりの 不確かさ考慮モデル	20km	80度	17.3km	巨視的断層面 中央下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定
10		20km	80度	17.3km	アスペリティ 南西下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピア	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定

第1.2-96表 「城山南断層による地震」の不確かさを考慮した地震動評価の検討ケース

№	検討ケース	断層長さ	傾斜角	断層幅	破壊開始点	アスペリティ位置	応力低下量	震源断層の拡がり
1	基本震源モデル	19.5km	90度	17km	巨視的断層面 南東下端	地表トレース 断層上端	強震動予測レシピ	地質調査結果
2	応力低下量の 不確かさ考慮モデル	19.5km	90度	17km	巨視的断層面 南東下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ ×1.5倍	地質調査結果
3		19.5km	90度	17km	アスペリティ 南東下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ ×1.5倍	地質調査結果
4		19.5km	90度	17km	背景領域内	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ ×1.5倍	地質調査結果
5	断層傾斜角の 不確かさ考慮モデル	19.7km	60度	19.7km	巨視的断層面 南東下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定
6		19.7km	60度	19.7km	アスペリティ 南東下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定
7		19.7km	60度	19.7km	背景領域内	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定
8	断層長さ及び 震源断層の拡がりの 不確かさ考慮モデル	20km	90度	17km	巨視的断層面 南東下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定
9		20km	90度	17km	アスペリティ 南東下端	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定
10		20km	90度	17km	背景領域内	敷地に最も近い位置の 断層上端	強震動予測レシピ	地表トレースを含む範囲内 で敷地に近づく方向に設定

第1.2-97表 竹木場断層による地震の不確かさを考慮した断層パラメータ
(応力降下量の不確かさを考慮したケース)

項目			設定値	
巨視的パラメータ	断層位置	北端	北緯	33° 31' 24"
			東経	129° 56' 32"
		南端	北緯	33° 22' 21"
			東経	129° 53' 41"
	走向 (度)			194.8
	傾斜角 (度)			80
	ずれの種類			右横ずれ
	断層上端深さ (km)			3
	断層長さ (km)			17.3
	断層幅 (km)			17.3
	断層面積 (km ²)			299.29
	剛性率 (N/m ²)			3.31×10 ¹⁰
	S波速度 (km/s)			3.5
	地震モーメント (N・m)			4.98×10 ¹⁸
	平均すべり量 (cm)			50.3
平均応力降下量 (MPa)			2.34	
短周期レベル (N・m/s ²)			1.36×10 ¹⁹	
微視的パラメータ	アスペリティ	地震モーメント (N・m)		1.52×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		45.32
		平均すべり量 (cm)		101.2
		実効応力 (MPa)		23.25
	背景領域	地震モーメント (N・m)		3.47×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		253.97
		平均すべり量 (cm)		41.3
		実効応力 (MPa)		4.05
その他のパラメータ	破壊伝ば速度 (km/s)		2.52	
	破壊開始点		第1.2-209図参照	
	破壊伝ば様式		放射状	
Q値			56f ^{1.5}	

第1.2-98表 城山南断層による地震の不確かさを考慮した断層パラメータ
(応力降下量の不確かさを考慮したケース)

項目			設定値	
巨視的パラメータ	断層位置	東端	北緯	33° 25' 06"
			東経	130° 08' 12"
		西端	北緯	33° 30' 09"
			東経	129° 57' 09"
	走向 (度)			118.6
	傾斜角 (度)			90
	ずれの種類			左横ずれ
	断層上端深さ (km)			3
	断層長さ (km)			19.5
	断層幅 (km)			17
	断層面積 (km ²)			331.50
	剛性率 (N/m ²)			3.31×10 ¹⁰
	S波速度 (km/s)			3.5
	地震モーメント (N・m)			6.11×10 ¹⁸
	平均すべり量 (cm)			55.8
平均応力降下量 (MPa)			2.47	
短周期レベル (N・m/s ²)			1.45×10 ¹⁹	
微視的パラメータ	アスペリティ	地震モーメント (N・m)		1.99×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		53.73
		平均すべり量 (cm)		112.1
		実効応力 (MPa)		22.80
	背景領域	地震モーメント (N・m)		4.12×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		277.77
		平均すべり量 (cm)		44.9
		実効応力 (MPa)		4.05
その他のパラメータ	破壊伝ば速度 (km/s)		2.52	
	破壊開始点		第1.2-210図参照	
	破壊伝ば様式		放射状	
Q値			56f ^{1.5}	

第1.2-99表 竹木場断層による地震の不確かさを考慮した断層パラメータ
(断層傾斜角の不確かさを考慮したケース)

項目			設定値	
巨視的パラメータ	断層位置	北端	北緯	33° 32' 11"
			東経	129° 55' 58"
		南端	北緯	33° 21' 53"
			東経	129° 52' 43"
	走向 (度)			194.8
	傾斜角 (度)			60
	ずれの種類			右横ずれ
	断層上端深さ (km)			3
	断層長さ (km)			19.7
	断層幅 (km)			19.7
	断層面積 (km ²)			388.09
	剛性率 (N/m ²)			3.31×10 ¹⁰
	S波速度 (km/s)			3.5
	地震モーメント (N・m)			8.38×10 ¹⁸
	平均すべり量 (cm)			65.3
平均応力降下量 (MPa)			2.67	
短周期レベル (N・m/s ²)			1.08×10 ¹⁹	
微視的パラメータ	アスペリティ	地震モーメント (N・m)		3.03×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		69.88
		平均すべり量 (cm)		131.2
		実効応力 (MPa)		14.80
	背景領域	地震モーメント (N・m)		5.35×10 ¹⁸
		面積 (km ²)		318.21
		平均すべり量 (cm)		50.8
		実効応力 (MPa)		2.70
その他のパラメータ	破壊伝ば速度 (km/s)		2.52	
	破壊開始点		第1.2-211図参照	
	破壊伝ば様式		放射状	
Q値			56f ^{1.5}	